

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガクコウホジツシニホシジヨウダガク 学校法人 日本女子大学								
フリガナ大学の名称	ニホシジヨウダガク 日本女子大学 (Japan Women's University)								
大学本部の位置	東京都文京区目白台2丁目8番1号								
大学の目的	平和的な国家及び社会の形成者育成のために、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、その応用的能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめることを目的とする。								
新設学部等の目的	経済学部では、持続可能な社会の構築に向け、日本における女性管理職比率の低さや男女の賃金格差といった経済分野のジェンダー・ギャップ指数の改善をはかり、女性の活躍推進と女性の生涯をエンパワーメントすることを目指し、様々な経済的・社会的課題を経済学の専門知識と手法を用いて分析し、経済学的視点から望ましい経済・公共政策を提案できる人材を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 [Faculty of Economics] 経済学科 [Department of Economics] 計	年	人	年次人	人	学士 (経済学) 【Bachelor of Economics】	経済学関係	令和9年4月 第1年次	東京都文京区目白台2丁目8番1号
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	<p>家政学部 家政経済学科（廃止） (△85) ※令和9年4月学生募集停止</p> <p>文学部 英文学科 [定員減] (△14) (令和9年4月)</p> <p>食科学研究科 食科学専攻 (M) (10) (令和8年4月届出予定)</p> <p>家政学研究科 食物・栄養学専攻 (M) (廃止) (△10) ※令和9年4月学生募集停止</p> <p>生活経済専攻 (M) [定員減] (△2) (令和9年4月)</p> <p>人間社会研究科 教育学専攻 (M) [定員減] (△4) (令和9年4月) 現代社会論専攻 (M) [定員減] (△4) (令和9年4月)</p> <p>理学研究科 数理・物性構造科学専攻 (M) [定員増] (2) (令和9年4月) 物質・生物機能科学専攻 (M) [定員増] (2) (令和9年4月)</p> <p>人間社会研究科 相関文化論専攻 (D) [定員減] (△1) (令和9年4月)</p> <p>理学研究科 物質・生物機能科学専攻 (D) [定員減] (△1) (令和9年4月)</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	経済学部経済学科	186科目	105科目	8科目	299科目	127単位			

基本計画書

基本計画									
学部等の名称		基幹教員				助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
		教授	准教授	講師	助教				計
新 分	経済学部 経済学科		7人	4人	2人	0人	13人	2人	263
			(4)	(3)	(2)	(0)	(9)	(2)	(167)
	設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		7	4	2	0	13	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 11人
				(4)	(3)	(2)	(0)	(9)	
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0	
				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		小計（a～b）		7	4	2	0	13	
				(4)	(3)	(2)	(0)	(9)	
	分	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0	
				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
計（a～d）		7	4	2	0	13			
		(4)	(3)	(2)	(0)	(9)			
計		7	4	2	0	13	2	-	
		(4)	(3)	(2)	(0)	(9)	(2)	(-)	
既 分	家政学部 児童学科		9	4	0	0	13	1	288
			(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	(1)	(288)
	設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		9	4	0	0	13	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
				(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0	
				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		小計（a～b）		9	4	0	0	13	
				(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	
	分	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0	
				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
計（a～d）		9	4	0	0	13			
		(9)	(4)	(0)	(0)	(13)			
被服学科		5	2	2	0	9	3	275	
		(5)	(2)	(2)	(0)	(9)	(3)	(275)	
設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		5	2	2	0	9	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
			(5)	(2)	(2)	(0)	(9)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0		
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	小計（a～b）		5	2	2	0	9		
			(5)	(2)	(2)	(0)	(9)		
分	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0		
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0		
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
計（a～d）		5	2	2	0	9			
		(5)	(2)	(2)	(0)	(9)			

基本計画書

基本計画書													
既	心理学科	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	290 (290)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 8 人				
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	/	/					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)							
設	理学部 数物情報科学科	11 (11)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	15 (15)			3 (3)	303 (303)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 7 人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	11 (11)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	/	/					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	11 (11)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	15 (15)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	11 (11)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	15 (15)							
	分	化学生命科学科	10 (10)	3 (3)	2 (2)	0 (0)			15 (15)	3 (3)		312 (312)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 7 人
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	3 (3)	2 (2)	0 (0)			15 (15)	/		/	
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)				
		小計（a～b）	10 (10)	3 (3)	2 (2)	0 (0)			15 (15)				
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)				
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)				
		計（a～d）	10 (10)	3 (3)	2 (2)	0 (0)			15 (15)				

基本計画書

基本計画書												
既	国際文化学部 国際文化学科		10	4	1	0	15	0	295	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 8 人		
			(10)	(4)	(1)	(0)	(15)	(0)	(295)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		10	4	1	0	15	/	/			
			(10)	(4)	(1)	(0)	(15)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	小計（a～b）		10	4	1	0	15					
			(10)	(4)	(1)	(0)	(15)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	計（a～d）		10	4	1	0	15					
			(10)	(4)	(1)	(0)	(15)					
	設	建築デザイン学部 建築デザイン学科		10	1	0	2				13	3
		(10)	(1)	(0)	(2)	(13)	(3)			(293)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		10	1	0	2	13	/			/		
		(10)	(1)	(0)	(2)	(13)						
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0						
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
小計（a～b）		10	1	0	2	13						
		(10)	(1)	(0)	(2)	(13)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0						
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0						
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
計（a～d）		10	1	0	2	13						
		(10)	(1)	(0)	(2)	(13)						
分		食科学部 食科学科		3	3	0		0	6		0	313
			(3)	(3)	(0)	(0)		(6)	(0)		(313)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		3	3	0	0		6	/		/	
			(3)	(3)	(0)	(0)	(6)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	小計（a～b）		3	3	0	0	6					
			(3)	(3)	(0)	(0)	(6)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	計（a～d）		3	3	0	0	6					
			(3)	(3)	(0)	(0)	(6)					

基本計画書

基本計画										
既	栄養学科		4	3	1	0	8	2	311	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 5人
			(4)	(3)	(1)	(0)	(8)	(2)	(311)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		4	3	1	0	8	/	/	
			(4)	(3)	(1)	(0)	(8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）		4	3	1	0	8			
			(4)	(3)	(1)	(0)	(8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0				
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）		4	3	1	0	8				
		(4)	(3)	(1)	(0)	(8)				
設	家政学部 通信教育課程 児童学科		9	4	0	0	13	0	95	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 -人
			(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	(0)	(95)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		9	4	0	0	13	/	/	
			(9)	(4)	(0)	(0)	(13)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）		9	4	0	0	13			
			(9)	(4)	(0)	(0)	(13)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0				
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）		9	4	0	0	13				
		(9)	(4)	(0)	(0)	(13)				
分	食科学部 通信教育課程 食科学科		4	4	0	2	10	0	93	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 -人
			(4)	(4)	(0)	(2)	(10)	(0)	(93)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		4	4	0	2	10	/	/	
			(4)	(4)	(0)	(2)	(10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）		4	4	0	2	10			
			(4)	(4)	(0)	(2)	(10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0	0	0	0	0				
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）		4	4	0	2	10				
		(4)	(4)	(0)	(2)	(10)				
計		140	52	11	4	207	18	-		
		(140)	(52)	(11)	(4)	(207)	(18)	(-)		
合計		147	56	13	4	220	20	-		
		(144)	(55)	(13)	(4)	(216)	(20)	(-)		

基本計画書

基本計画書									
		職 種		専 属		そ の 他		計	
事 務 職 員				163人 (163)		192人 (192)		355人 (355)	
技 術 職 員				2 (2)		0 (0)		2 (2)	
図 書 館 職 員				10 (10)		0 (0)		10 (10)	
そ の 他 の 職 員				0 (0)		0 (0)		0 (0)	
指 導 補 助 者				0 (0)		0 (0)		0 (0)	
計				175 (175)		192 (192)		367 (367)	
校 地 等	区 分	専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
	校 舎 敷 地	237,717.45㎡		0㎡		0㎡		237,717.45㎡	
	そ の 他	27,305.21㎡		0㎡		0㎡		27,305.21㎡	
	合 計	265,022.66㎡		0㎡		0㎡		265,022.66㎡	
校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
		82,815.59㎡ (82,815.59㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		82,815.59㎡ (82,815.59㎡)	
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室		300		教 員 研 究 室		209	
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	
	経済学部	885,000 [206,000] (883,732 [205,583])		19,211 [17,062] (17,711 [15,862])		54,975 [37,089] (54,478 [36,598])		35,000 [33,320] (34,503 [32,829])	
	計	885,000 [206,000] (883,732 [205,583])		17,711 [15,862] (17,711 [15,862])		54,975 [37,089] (54,478 [36,598])		35,000 [33,320] (34,503 [32,829])	
								0 (-)	
スポーツ施設等		スポーツ施設			講堂			厚生補導施設	
		2,692.21㎡			932.11㎡			3,445.00㎡	
経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り研究費等		446千円	446千円	446千円	446千円	— 千円	— 千円	図書購入費 には電子 ジャー ナル・デー タベースの 整備費（運 用コストを 含む）を含 む。
	共同研究費等		1,517千円	3,033千円	4,550千円	6,066千円	— 千円	— 千円	
	図書購入費	2,160千円	540千円	1,080千円	1,620千円	2,160千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	520千円	130千円	260千円	390千円	520千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
			1,390千円	1,190千円	1,190千円	1,190千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料収入、寄付金収入、資産運用収入等							

借用面積：
1,630.76㎡
借用期間：
30年

大学全体

大学全体

学部単位で
特定不能な
ため、大学
全体の数

大学全体

基本計画書

基本計画										
既設大学等の状況	大学等の名称	日本女子大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	家政学部						1.03			
	児童学科	4	97	-	388	学士(家政学)	1.01	昭和23	東京都文京区目白台2丁目8番1号	
	食物学科	4	-	-	-	学士(家政学)	-	昭和23	同上	令和7年度より学生募集停止
	食物学専攻	4	-	-	-	学士(家政学)	-	昭和42	同上	
	管理栄養士専攻	4	-	-	-	学士(家政学)	-	昭和42	同上	
	住居学科	4	-	-	-	学士(家政学)	-	昭和37	同上	令和6年度より学生募集停止
	居住環境デザイン専攻	4	-	-	-	学士(家政学)	-	平成13	同上	
	建築デザイン専攻	4	-	-	-	学士(家政学)	-	平成22	同上	
	被服学科	4	85	-	354	学士(家政学)	1.05	昭和37	同上	令和7年度入学定員減(△7人)
	家政経済学科	4	85	-	340	学士(家政学)	1.03	昭和39	同上	
	文学部						1.07			
	日本語日本文学科	4	126	-	512	学士(文学)	1.10	昭和23	同上	令和6年度入学定員減(△8人) 令和7年度入学定員減(△16人)
	英文学科	4	130	-	552	学士(文学)	1.06	昭和23	同上	
	歴史文化学科	4	97	-	388	学士(文学)	1.04	昭和23	同上	
	人間社会学部						1.03			
	現代社会学科	4	105	-	404	学士(社会学)	1.01	平成2	同上	令和7年度入学定員増(8人)
	社会福祉学科	4	97	-	388	学士(社会福祉学)	1.05	昭和23	同上	
	教育学科	4	97	-	388	学士(教育学)	1.02	昭和25	同上	
	心理学科	4	81	-	308	学士(心理学)	1.03	平成2	同上	令和7年度入学定員増(8人)
	文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成2	同上	令和5年度より学生募集停止
	理学部						1.04			
	数物情報科学科	4	92	-	368	学士(理学)	1.06	平成4	同上	
	化学生命科学科	4	97	-	388	学士(理学)	1.02	平成4	同上	
	国際文化学部						1.01			
	国際文化学科	4	121	-	484	学士(文学)	1.01	令和5	同上	
	建築デザイン学部						1.01			
	建築デザイン学科	4	100	-	300	学士(建築デザイン)	1.01	令和6	同上	
	食科学部						1.00			
	食科学科	4	38	-	76	学士(家政学)	0.98	令和7	同上	
	栄養学科	4	50	-	100	学士(家政学)	1.01	令和7	同上	
	(通信教育課程) 家政学部						0.16			
	児童学科	4	40	2年次10人 3年次150人	2,400	学士(家政学)	0.16	昭和24	同上	令和7年度入学定員減(△960人)

基本計画書

基本計画										
既設大学等の状況	食物学科	4	-	-	-	学士(家政学)	-	昭和24	同上	令和7年度より学生募集停止 令和6年度より学生募集停止
	生活芸術学科	4	-	-	-	学士(家政学)	-	昭和24	同上	
	食科学部						0.52			
	食科学科	4	40	2年次40人 3年次40人	240	学士(家政学)	0.52	令和7	同上	
	(大学院)									
	家政学研究科(修士課程)						0.76			
	児童学専攻	2	10	-	20	修士(家政学)	0.80	昭和36	同上	
	食物・栄養学専攻	2	10	-	20	修士(家政学)	1.20	昭和36	同上	
	被服学専攻	2	10	-	20	修士(家政学)	0.55	昭和53	同上	
	生活経済専攻	2	8	-	16	修士(家政学)	0.06	平成8	同上	
	文学研究科(博士課程前期)						0.61			
	日本語日本文学専攻	2	10	-	20	修士(文学)	0.45	昭和41	同上	
	英文学専攻	2	10	-	20	修士(文学)	0.35	昭和41	同上	
	歴史文化学専攻	2	6	-	12	修士(文学)	1.33	平成5	同上	
	文学研究科(博士課程後期)						0.40			
	日本語日本文学専攻	3	3	-	9	博士(文学)	0.33	昭和50	同上	
	英文学専攻	3	3	-	9	博士(文学)	0.77	昭和53	同上	
	歴史文化学専攻	3	3	-	9	博士(文学)	0.11	平成7	同上	
	人間生活学研究科(博士課程後期)						0.76			
	人間発達学専攻	3	5	-	15	博士(学術)	0.46	平成4	同上	
	生活環境学専攻	3	5	-	15	博士(学術)	1.06	平成4	同上	
	人間社会研究科(博士課程前期)						0.57			
	社会福祉学専攻	2	10	-	20	修士(社会福祉学)	0.65	昭和50	同上	
	教育学専攻	2	10	-	20	修士(教育学)	0.45	昭和53	同上	
	現代社会論専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.30	平成6	同上	
	心理学専攻	2	14	-	28	修士(心理学)	0.85	平成6	同上	
	相関文化論専攻	2	6	-	12	修士(文学)	0.41	平成10	同上	
	人間社会研究科(博士課程後期)						0.53			
	社会福祉学専攻	3	3	-	9	博士(社会福祉学)	0.77	昭和50	同上	
	教育学専攻	3	3	-	9	博士(教育学)	0.55	昭和62	同上	
現代社会論専攻	3	3	-	9	博士(社会学)	0.22	平成9	同上		
心理学専攻	3	3	-	9	博士(心理学)	0.88	平成8	同上		
相関文化論専攻	3	3	-	9	博士(文学)	0.22	平成20	同上		
理学研究科(博士課程前期)						1.60				
数理・物性構造科学専攻	2	10	-	20	修士(理学)	1.50	平成8	同上		
物質・生物機能科学専攻	2	10	-	20	修士(理学)	1.70	平成8	同上		
理学研究科(博士課程後期)						0.38				
数理・物性構造科学専攻	3	3	-	9	博士(理学)	0.44	平成10	同上		
物質・生物機能科学専攻	3	3	-	9	博士(理学)	0.33	平成10	同上		
建築デザイン研究科(修士課程)						1.35				
建築デザイン専攻	2	20	-	40	修士(建築デザイン)	1.35	令和6	同上		

基本計画書

基	本	計	画
附属施設の概要	<p>日本女子大学総合研究所 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号 目的：日本女子大学の建学の精神に基づき日本女子大学固有の研究の推進を図るとともに、日本女子大学を拠点とする学際的共同研究・調査を推進し、大学院、学部、附属校・園の研究および教育の充実、発展に寄与することを目的とする。</p> <p>設置年月：平成7年4月 規模（面積）等：建物 77.28㎡</p>		
	<p>日本女子大学現代女性キャリア研究所 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号 目的：本学における女性教育の伝統と理念を、変貌する現代社会に生かすためのセンターとしての機能を担うとともに、その成果を社会に発信して、女性の能力が発揮される21世紀社会に貢献することを目的とする。</p> <p>設置年月：平成13年4月 規模（面積）等：建物 120.00㎡</p>		
	<p>日本女子大学生涯学習センター 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号、神奈川県川崎市多摩区西生田1丁目1番1号 目的：日本女子大学並びに附属各校・園の伝統と特質を生かしつつ、本学の知的財産・教育的資産を社会に開放し、学内外の生涯学習活動の連携を図り、推進することを目的とする。</p> <p>設置年月：平成13年4月 規模（面積）等：土地 1,020.58㎡ 建物 2,062.55㎡</p>		
	<p>日本女子大学成瀬記念館 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号 目的：本学の創立者成瀬仁蔵の教学の理念ならびに本学の歴史を明らかにし、もって建学の精神の高揚とその継承を図り、本学の発展および女子教育の進展に寄与することを目的とする。</p> <p>設置年月：昭和59年10月 規模（面積）等：土地 325.27㎡ 建物 836.04㎡</p>		

教育課程等の概要																	
(経済学部経済学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員	
講義別義	教養特別講義	1通		1					○		1		2			※講義	
	小計 (1科目)	—	—	1	0	0			—		1	0	2	0	0		
J W U キャリア科目	ライフプランとキャリアデザイン	1後			2				○							1	
	女性と職業	1前			2				○							1	
	仕事・結婚・わたし	1前後			2				○							2	
	キャリア・ヘルスマネジメント	1前			2				○							1	
	女性と身体	1後			2				○							3	
	多様な働き方とキャリア	1前			2				○							1	
	ダイバーシティとキャリア	1後			2				○							1	
	女性就業と家族の経済学	1前後			2				○							1	
	ライフステージと法	1前			2				○							2	
	現代女性論	1前後			2				○							1	
	現代男性論	1前			2				○							1	
	日本の女性史	1後			2				○							1	
	世界の女性史	1後			2				○							1	
	社会に出るための課題解決	2前後			2					○						1	
社会に出るための自己表現	2前後			2					○						2		
現代ビジネスと起業	2前			2					○						1		
インターンシップとキャリア実習	3通			1						○					4	標準外	
インターンシップ	3通			2						○					4	標準外	
	小計 (18科目)	—	—	0	35	0			—		0	0	0	0	0	24	
J W U 社会連携科目	社会課題とNPO・NGO	1前			2				○							1	
	ボランティア概論	1前			2				○							1	
	企業と社会連携	1前			2				○			1				1	
	社会連携を学ぶA	1通			2				○							1	
	社会連携を学ぶB	1前			2				○							1	
	地域・社会課題を学ぶ	1後			2				○							1	
	課題解決型ワークショップを用いた企画開発	2通			2					○						1	
	社会におけるICT、データサイエンス活用A	2前			2					○						1	
	社会におけるICT、データサイエンス活用B	2前			2					○						1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習A	2前			2					○						1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習B	2通			2					○						1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習C	2通			2					○						1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習D	2通			2					○						1	
	社会連携・社会貢献活動	2通			1						○					4	標準外 共同
	小計 (14科目)	—	—	0	27	0			—		0	1	0	0	0	16	
基礎科目 外国語	必修英語																
	プレゼンテーション・イングリッシュa	1前			2					○						4	
	プレゼンテーション・イングリッシュb	1後			2					○						4	
	アクティヴ・イングリッシュa	1前後			2					○						3	
	アクティヴ・イングリッシュb	1前後			2					○						2	
		小計 (4科目)	—	—	8	0	0			—		0	0	0	0	0	9
	選択英語																
	英語コミュニケーションⅠ	1前後			2					○						4	
	英語コミュニケーションⅡ	1前後			2					○						3	
	英語コミュニケーションⅢ	1前後			2					○						2	
	リーディングⅠ	1前後			2					○						1	
	リーディングⅡ	1前後			2					○						2	
	リーディングⅢ	1前後			2					○						1	
	ライティングⅠ	1前後			2					○						1	
ライティングⅡ	1前			2					○						1		
ライティングⅢ	1前後			2					○						1		
メディア・リスニング	1前後			2					○						4		
観光英語	1前後			2					○						4		
ビジネス・イングリッシュ	1前後			2					○						3		
TOEIC	1前後			2					○						11		

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員
選択英語	TOEFL	1前後			2				○						1	標準外 標準外 標準外
	IELTS	1前後			2				○						1	
	資格英語（集中）1	1前			2				○						1	
	資格英語（集中）2	1前			2				○						1	
	資格英語（集中）3	1前			2				○						1	
	小計（18科目）	—	—	0	36	0		—			0	0	0	0	0	27
ドイツ語	ドイツ語a入門	1前			2				○							6
	ドイツ語a初級	1後			2				○							6
	ドイツ語b入門	1前			2				○							4
	ドイツ語b初級	1後			2				○							4
	ドイツ語L.L. 入門	1前			2				○							1
	ドイツ語L.L. 初級	1後			2				○							1
	ドイツ語中級	2前後			2				○							5
	ドイツ語L.L. 中級	2前後			2				○							1
	ドイツ語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後			2				○							2
	ドイツ語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2前後			2				○							1
ドイツ語上級	3・4前後			2				○							1	
フランス語	フランス語a入門	1前			2				○							7
	フランス語a初級	1後			2				○							7
	フランス語b入門	1前			2				○							6
	フランス語b初級	1後			2				○							6
	フランス語L.L. 入門	1前			2				○							2
	フランス語L.L. 初級	1後			2				○							2
	フランス語中級	2前後			2				○							5
	フランス語L.L. 中級	2前後			2				○							1
	フランス語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後			2				○							2
	フランス語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2前後			2				○							1
	フランス語上級	3・4前後			2				○							1
集中フランス語	2前			2				○							1	
中国語	中国語a入門	1前			2				○							10
	中国語a初級	1後			2				○							10
	中国語b入門	1前			2				○							6
	中国語b初級	1後			2				○							6
	中国語L.L. 入門	1前			2				○							2
	中国語L.L. 初級	1後			2				○							2
	中国語中級	2前後			2				○							8
	中国語L.L. 中級	2前後			2				○							2
	中国語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後			2				○							2
	中国語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2前後			2				○							1
	中国語上級	3・4前後			2				○							1
	集中中国語	2前			2				○							1
	韓国語	韓国語a入門	1前			2				○						
韓国語a初級	1後			2					○							9
韓国語b入門	1前			2					○							5
韓国語b初級	1後			2					○							5
韓国語L.L. 入門	1前			2					○							1
韓国語L.L. 初級	1後			2					○							1
韓国語中級	2前後			2					○							4
韓国語L.L. 中級	2前後			2					○							1
韓国語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後			2					○							1
韓国語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2後			2					○							1
韓国語上級	3・4前後			2					○							1
	小計（46科目）	—	—	0	92	0		—			0	0	0	0	0	53

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 (助手を除く) の教員
基礎科目 情報処理	基礎情報処理	1前後		2				○							1	
	データサイエンス入門	2前後			2			○							2	
	AI入門	2前後			2			○							1	
	プログラミング入門	2前後			2			○							1	
	ICT活用Ⅰ	2前			2			○							1	
	ICT活用Ⅱ	2前			2			○							1	
	ICT活用Ⅲ	2前			2			○							1	
	ICT活用Ⅳ	2前			2			○							1	
	ICT活用Ⅴ	2後			2			○							1	
ICT活用Ⅵ	2後			2			○							1		
小計 (10科目)		—	—	2	18	0		—		0	0	0	0	0	0	7
基礎科目 身体運動	身体運動Ⅰa	1前			1				○						4	
	身体運動Ⅰb	1後			1				○						4	
	身体運動Ⅱa	1前			1				○						4	
	身体運動Ⅱb	1後			1				○						4	
	身体運動Ⅱc	1・2・3後			1				○						6	標準外
	身体運動論	1前			2			○							1	
	健康スポーツ論Ⅰ	1前			2			○							1	
	健康スポーツ論Ⅱ	1後			2			○							1	
	身体運動演習a	1前			2				○						2	
身体運動演習b	1後			2				○						3		
小計 (10科目)		—	—	0	15	0		—		0	0	0	0	0	0	15
教養科目 A系列【多様な社会と人間の尊厳】 (社会科学系)	政治思想の歴史	1前			2			○							1	メディア
	政治学	1後			2			○							1	
	日本の政治	1後			2			○							1	メディア
	政治と福祉	1前			2			○							1	メディア
	メディアと社会	1後			2			○							1	メディア
	経済学の世界	1前後			2			○				1			2	メディア
	世界経済	1前			2			○				1			1	メディア
	日本経済	1後			2			○							1	メディア
	経営学の世界	1後			2			○			1				1	メディア
	日本の産業と企業	1前			2			○			1				1	
	女性と法律	1後			2			○							1	メディア
	法学入門	1前			2			○							1	メディア
	市民社会と法	1後			2			○							1	メディア
	法哲学	1前			2			○							1	メディア
	日本国憲法	1前後			2			○							1	メディア
	社会福祉学	1後			2			○							1	メディア
	平和学	1前			2			○							1	メディア
	ノーマライゼーション論	1前			2			○							1	メディア
	社会保障入門	1後			2			○							1	メディア
	国際社会と人権	1前			2			○							1	メディア
	ジェンダー論入門	1後			2			○							1	
	ジェンダーと社会	1後			2			○							1	メディア
	現代の社会学	1後			2			○							1	
	社会学入門	1前			2			○							1	メディア
	地域研究	1前後			2			○							2	メディア
	SOCIAL AND INTERNATIONAL RELATIONS OF JAPAN	1前			2			○							1	
教育人間学	1前			2			○							1	メディア	
教育学入門	1後			2			○							1	メディア	
心と健康	1前後			2			○							2	メディア	
Sweden, in terms of SDGs	1前			2			○							2		
武蔵コーポレーション寄附授業 企業マネジメント入門	1後			2			○							1		
小計 (31科目)		—	—	0	62	0		—		2	0	2	0	0	0	31

教育課程等の概要															
(経済学部経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
B系列【自然の摂理の探求】 (自然科学系)	地球の自然と資源	1前		2	○									1	
	天文学と宇宙観の歴史	1前後		2	○									2	メディア
	物理学とテクノロジー	1後		2	○									1	
	現代社会と情報科学	1後		2	○									1	メディア
	基礎から学ぶコンピューター	1前		2	○									1	メディア
	情報と通信	1後		2	○									1	
	コンピュータ・インターネットと生活	1後		2	○					1					メディア
	食と健康	1前後		2	○									1	メディア
	衣と健康	1前		2	○									1	メディア
	女性と健康	1前		2	○									1	メディア
	住まいのデザイン	1後		2	○									2	メディア
	心理学	1前後		2	○									2	メディア
	人間生理学	1前		2		○								1	
	脳と行動	1前		2		○								1	メディア
	人体の構造と機能及び疾病	1後		2		○								1	メディア
	生命科学	1前後		2		○								9	共同メディア
	DNAの拓いた生命科学	1前		2		○								1	
	環境と生態系	1後		2		○								1	メディア
	生活・環境と化学	1後		2		○								1	メディア
	生物の起源と進化	1前		2		○								1	メディア
	歴史の中の数学	1後		2		○								1	メディア
	教養としての数学	1前		2		○								1	
	数学の眼で見た世界	1前		2		○								1	メディア
	社会で役立つ統計学	1後		2		○								1	メディア
	統計学入門	1前		2		○								1	メディア
	ファッションの化学	1後		2		○								1	メディア
	薬と化粧品の化学	1後		2		○								2	メディア
	化学の歴史	1前		2		○								1	メディア
	物理学はいかに創られたか	1前		2		○								1	メディア
	英語で学ぶA Iとデジタル社会	1後		2		○								1	メディア
小計 (30科目)	—	—	0	60	0	—				1	0	0	0	0	38
C系列【知性と文化の系譜】 (人文科学系)	社会思想の歴史	1前		2	○									1	メディア
	思想・哲学	1前後		2	○									3	メディア
	西洋思想	1前		2	○									1	メディア
	東洋思想	1前		2	○									1	メディア
	20・21世紀の思想	1後		2	○									1	メディア
	ロジカル・シンキング入門	1前		2	○									1	
	倫理学入門	1後		2	○									1	
	美学	1前後		2	○									1	メディア
	文化人類学入門	1前		2	○									1	メディア
	デジタル時代の人文学入門	1前		2	○									6	メディア オムニバス
	地理学	1後		2	○									1	メディア
	20・21世紀の日本文学	1後		2	○									2	メディア
	20・21世紀の外国文学	1前後		2	○									2	メディア
	日本美術史	1前後		2	○									1	メディア
	西洋美術史	1前後		2	○									1	メディア
	東洋音楽の歴史	1後		2	○									1	メディア
	西洋音楽の歴史	1後		2	○									1	メディア
	舞台芸術の歴史・東洋	1後		2		○								1	
	舞台芸術の歴史・西洋	1後		2		○								1	
	映像論	1前後		2		○								3	メディア
女性と芸術	1前		2		○								1		
世界の古典・文学	1前後		2		○								3	メディア	
英語圏のファンタジー	1前		2		○								1	メディア	

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外(助手を除く)の教員	
教養科目	日本社会と宗教	1前		2			○								1	メディア
	宗教とは何か	1後		2			○								1	メディア
	世界の神話	1前後		2			○								1	メディア
	ことばとは何か	1前		2			○								1	メディア
	ことばと社会	1後		2			○								1	
	クリティカル・シンキング入門	1後		2			○								1	メディア
	INTRODUCTION TO JAPANESE CULTURE AND SOCIETY	1後		2			○								1	
	日本建築センター寄附授業 持続可能な社会と建築デザイン	1後		2			○								1	
	Japanese Arts and Culture	1前		2			○								1	
	日本のポップカルチャー論	1後		2			○								1	
小計 (33科目)		—	—	0	66	0				0	0	0	0	0	0	43
基礎科目	経済学入門Ⅰ	1前	○	2			○			1						
	経済学入門Ⅱ	1前	○	2			○			1						
	外国書講読	2前		2				○		1		1			1	※講義
	アカデミックリテラシー入門	1前		2				○								※講義
	情報リテラシー特論	1後		2			○			1						※演習
	フィールドスタディ	2通		2			○					1				※実習
小計 (6科目)		—	—	6	6	0			3	1	1	0	0	1		
学科科目 専門科目 (経済領域)	マクロ経済学	1後	○	2			○			1						
	ミクロ経済学	1後	○	2			○			1						
	経済学の歴史	1後		2			○							1		
	経済数学入門	1前		2			○			1						※演習
	経済統計学	1後		2			○			1						
	女性労働論	3後		2			○					1				
	経済政策Ⅰ	2前		2			○			1						
	国際経済学Ⅰ	2後		2			○					1				
	公共経済学	2前		2			○			1						
	応用マクロ経済学	2前		2			○			1						
	応用ミクロ経済学	2前		2			○			1						
	データ分析の方法	2前		2			○					1				※演習
	労働経済学Ⅰ	2後		2			○					1				
	歴史と経済Ⅰ (日本史及び外国史1単位を含む。)	3前		2			○							1		
	経済政策Ⅱ	2後		2			○			1						
	労働経済学Ⅱ	3前		2			○					1				
	家族の経済学	3後		2			○					1				
	国際経済学Ⅱ	3前		2			○					1				
	金融論	2後		2			○			1						
	財政学	2後		2			○			1						
	歴史と経済Ⅱ (日本史及び外国史1単位を含む。)	3後		2			○							1		
	環境経済学	2後		2			○			1						
ゲーム理論	3前		2			○			1							
日本経済論	3前		2			○							1			
行動経済学	3後		2			○			1							
開発経済学	3後		2			○					1					
計量経済学	3後		2			○			1							
小計 (27科目)		—	—	4	50	0			4	0	2	0	0	4		

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員
専門科目 (経営・起業領域)	経営学入門	1前	○	2			○				1					
	会計学入門	1後	○	2			○			1						
	マーケティング論Ⅰ	2前		2			○			1						
	経営戦略論Ⅰ	2前		2			○			1						※演習
	会計学	2前		2			○			1						※演習
	経営組織論	2後		2			○						1			
	アントレプレナーシップ論	2前		2			○				1					
	フードシステム論	2後		2			○			1						
	マーケティング論Ⅱ	2後		2			○			1						※演習
	地域経済論	3前		2			○						1			
	データマーケティング演習	3前		2				○		1						
	ベンチャー・中小企業論	3前		2				○			1					
	経営戦略論Ⅱ	2後		2				○			1					
	経営分析	2後		2				○		1						※演習
	ライブキャリアデザイン	3前		2					○			1				※講義
	ソーシャル・ビジネス	3後		2					○				1			※演習
	まちづくり基礎演習	2後		2					○				1			標準外
	経営・起業フィールド調査	3後		2					○			1				※講義
	文化マーケティング論	3後		2					○		1					
	ファイナンスと社会	3前		2					○		1					
	プロダクトデザイン	3後		2					○				1			
小計 (21科目)	—	—	—	4	38	0	—	—	—	2	2	0	0	0	0	3
学科学目 (生活・公共領域)	生活経済学Ⅰ	1前	○	2			○				1					
	生活経営学Ⅰ	1後	○	2			○			1						
	政治学概論	1後		2			○				1					
	法学概論	1後		2			○						1			
	生活と社会保障Ⅰ	2前		2			○				1					
	家計と社会Ⅰ	2後		2			○			1						
	公共政策論Ⅰ	2後		2			○						1			
	労働法・社会保障法	2後		2			○						1			
	生活と民法Ⅰ	2後		2			○						1			
	消費者政策Ⅰ	2前		2			○						1			
	生活と社会保障Ⅱ	2後		2			○						1			
	生活経済学Ⅱ	2後		2			○				1					
	政治経済学	3前		2			○				1					
	生活経営学Ⅱ	2後		2			○			1						
	生活組織論Ⅰ	2後		2			○				1					※演習
	生活と行政	2前		2			○				1					
	哲学概論	2後		2			○				1					
	家計と社会Ⅱ	3前		2			○			1						
	公共政策論Ⅱ	3前		2			○						1			
	生活と民法Ⅱ	3前		2			○						1			
	消費者政策Ⅱ	2後		2			○						1			
共生の法律学	3前		2			○						1				
生活とNPO	3後		2					○		1					※講義	
生活組織論Ⅱ	3前		2					○		1					※講義	
ジェンダーと政治	3後		2				○			1					※演習	
小計 (25科目)	—	—	—	4	46	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	8

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員
学科科目	演習Ⅰ	3前	○	2					○		7	4	2			
	演習Ⅱ	3後	○	2					○		7	4	2			
	演習Ⅲ	4前	○	2					○		7	4	2			
	演習Ⅳ	4後	○	2					○		7	4	2			
	卒業論文	4通	○	4					○		7	4	2			
小計 (5科目)		—	—	12	0	0			—		7	4	2	0	0	0
合計 (299科目)		—	—	41	551	0			—		7	4	2	0	0	266
学位又は称号		学士 (経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等						
教養特別講義1単位、JWUキャリア科目・JWU社会連携科目からいずれか2単位、基礎科目外国語の必修英語8単位、基礎科目情報処理2単位、基礎科目身体運動から2単位、教養科目系列A、B、Cそれぞれ4単位計12単位、学科科目の基礎科目から必修6単位、専門科目(経済領域)から必修4単位、選択必修4単位計8単位、専門科目(経営・起業領域)から必修4単位、選択必修2単位計6単位、専門科目(生活・公共領域)から必修4単位、選択必修2単位計6単位、卒業研究から12単位、所属学科および他学科の学科科目から選択62単位、合計127単位を修得すること。 (履修科目の登録の上限:46単位(年間))										1学年の学期区分			2学期			
										1学期の授業期間			14週			
										1時限の授業の標準時間			100分 (初回のみ50分)			

教育課程等の概要																	
(家政学部家政経済学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹（助手を除外の教員）	
講義	教養特別講義	1通		1					○		1		2			※講義	
講義	小計（1科目）	—	—	1	0	0			—		1	0	2	0	0		
J W U キャリア科目	ライフプランとキャリアデザイン	1後			2			○								1	
	女性と職業	1前			2			○								1	
	仕事・結婚・わたし	1前後			2			○								2	
	キャリア・ヘルスマネジメント	1前			2			○								1	
	女性と身体	1後			2			○								3	
	多様な働き方とキャリア	1前			2			○								1	
	ダイバーシティとキャリア	1後			2			○								1	
	女性就業と家族の経済学	1前後			2			○								1	
	ライフステージと法	1前			2			○								2	
	現代女性論	1前後			2			○								1	
	現代男性論	1前			2			○								1	
	日本の女性史	1後			2			○								1	
	世界の女性史	1後			2			○								1	
	社会に出るための課題解決	2前後			2				○							1	
社会に出るための自己表現	2前後			2				○							2		
現代ビジネスと起業	2前			2			○								1		
インターンシップとキャリア実習	3通			1					○						4		
インターンシップ	3通			2					○						4		
小計（18科目）	—	—	0	35	0			—			0	0	0	0	0	24	
J W U 社会連携科目	社会課題とNPO・NGO	1前			2			○								1	
	ボランティア概論	1前			2			○								1	
	企業と社会連携	1前			2			○			1					1	
	社会連携を学ぶA	1通			2			○								1	
	社会連携を学ぶB	1前			2			○								1	
	地域・社会課題を学ぶ	1後			2			○								1	
	課題解決型ワークショップを用いた企画開発	2通			2				○							1	
	社会におけるICT、データサイエンス活用A	2前			2				○							1	
	社会におけるICT、データサイエンス活用B	2前			2				○							1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習A	2前			2				○							1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習B	2通			2				○							1	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習C	2通			2				○							1	
地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習D	2通			2				○							1		
社会連携・社会貢献活動	2通			1					○						4		
小計（14科目）	—	—	0	27	0			—			0	1	0	0	0	16	
基礎科目 外国語	必修英語	プレゼンテーション・イングリッシュa	1前		2				○							4	
		プレゼンテーション・イングリッシュb	1後		2				○							4	
		アクティブ・イングリッシュa	1前後		2				○							4	
		アクティブ・イングリッシュb	1前後		2				○							4	
	小計（4科目）	—	—	8	0	0			—			0	0	0	0	8	
	選択英語	英語コミュニケーションⅠ	1前後			2				○							4
		英語コミュニケーションⅡ	1前後			2				○							3
		英語コミュニケーションⅢ	1前後			2				○							2
		リーディングⅠ	1前後			2				○							1
		リーディングⅡ	1前後			2				○							2
		リーディングⅢ	1前後			2				○							1
		ライティングⅠ	1前後			2				○							1
		ライティングⅡ	1前			2				○							1
		ライティングⅢ	1前後			2				○							1
メディア・リスニング		1前後			2				○							4	
観光英語	1前後			2				○							4		
ビジネス・イングリッシュ	1前後			2				○							3		
TOEIC	1前後			2				○							11		
選択英語	TOEFL	1前後			2				○							1	
	IELTS	1前後			2				○							1	
	資格英語（集中）1	1前			2				○							1	
	資格英語（集中）2	1前			2				○							1	
資格英語（集中）3	1前			2				○							1		
小計（18科目）	—	—	0	36	0			—			0	0	0	0	27		

教育課程等の概要																
(家政学部家政経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹（助手以外を除く）教員
ドイツ語	ドイツ語a入門	1前		2				○							6	
	ドイツ語a初級	1後		2				○							6	
	ドイツ語b入門	1前		2				○							4	
	ドイツ語b初級	1後		2				○							4	
	ドイツ語L.L. 入門	1前		2				○							1	
	ドイツ語L.L. 初級	1後		2				○							1	
	ドイツ語中級	2前後		2				○							5	
	ドイツ語L.L. 中級	2前後		2				○							1	
	ドイツ語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後		2				○							2	
	ドイツ語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2前後		2				○							1	
ドイツ語上級	3・4前後		2				○							1		
フランス語	フランス語a入門	1前		2				○							7	
	フランス語a初級	1後		2				○							7	
	フランス語b入門	1前		2				○							6	
	フランス語b初級	1後		2				○							6	
	フランス語L.L. 入門	1前		2				○							2	
	フランス語L.L. 初級	1後		2				○							2	
	フランス語中級	2前後		2				○							5	
	フランス語L.L. 中級	2前後		2				○							1	
	フランス語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後		2				○							2	
	フランス語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2前後		2				○							1	
フランス語上級	3・4前後		2				○							1		
集中フランス語	2前		2				○							1	標準外	
中国語	中国語a入門	1前		2				○							10	
	中国語a初級	1後		2				○							10	
	中国語b入門	1前		2				○							6	
	中国語b初級	1後		2				○							6	
	中国語L.L. 入門	1前		2				○							2	
	中国語L.L. 初級	1後		2				○							2	
	中国語中級	2前後		2				○							8	
	中国語L.L. 中級	2前後		2				○							2	
	中国語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後		2				○							2	
	中国語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2前後		2				○							1	
中国語上級	3・4前後		2				○							1		
集中中国語	2前		2				○							1	標準外	
韓国語	韓国語a入門	1前		2				○							9	
	韓国語a初級	1後		2				○							9	
	韓国語b入門	1前		2				○							5	
	韓国語b初級	1後		2				○							5	
	韓国語L.L. 入門	1前		2				○							1	
	韓国語L.L. 初級	1後		2				○							1	
	韓国語中級	2前後		2				○							4	
	韓国語L.L. 中級	2前後		2				○							1	
	韓国語中級アドヴァンスト（原典講読）	2前後		2				○							1	
	韓国語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	2後		2				○							1	
韓国語上級	3・4前後		2				○							1		
小計（46科目）	—	—	0	92	0			—			0	0	0	0	0	53
基礎科目 情報処理	基礎情報処理	1前後		2				○							1	
	データサイエンス入門	2前後		2				○							2	
	AI入門	2前後		2				○							1	
	プログラミング入門	2前後		2				○							1	
	ICT活用I	2前		2				○							1	
	ICT活用II	2前		2				○							1	
	ICT活用III	2前		2				○							1	
	ICT活用IV	2前		2				○							1	
	ICT活用V	2後		2				○							1	
	ICT活用VI	2後		2				○							1	
小計（10科目）	—	—	2	18	0			—			0	0	0	0	0	7

教育課程等の概要																
(家政学部家政経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹（助手を除く）教員
基礎科目 身体運動	身体運動 I a	1前		1					○						4	標準外
	身体運動 I b	1後		1					○						4	
	身体運動 II a	1前		1					○						4	
	身体運動 II b	1後		1					○						4	
	身体運動 II c	1・2・3後		1					○						6	
	身体運動論	1前		2											1	
	健康スポーツ論 I	1前		2				○							1	
	健康スポーツ論 II	1後		2				○							1	
	身体運動演習 a	1前		2					○						2	
	身体運動演習 b	1後		2					○						3	
小計 (10科目)		—	—	0	15	0	—	—	—	0	0	0	0	0	15	
教養科目 A系列【多様な社会と人間の尊厳】（社会科学系）	政治思想の歴史	1前		2					○						1	メディア
	政治学	1後		2					○						1	
	日本の政治	1後		2					○						1	メディア
	政治と福祉	1前		2					○						1	メディア
	メディアと社会	1後		2					○						1	メディア
	経済学の世界	1前後		2					○				1		2	メディア
	世界経済	1前		2					○			1			1	メディア
	日本経済	1後		2					○						1	メディア
	経営学の世界	1後		2					○		1					メディア
	日本の産業と企業	1前		2					○		1					
	女性と法律	1後		2					○						1	メディア
	法学入門	1前		2					○						1	メディア
	市民社会と法	1後		2					○						1	メディア
	法哲学	1前		2					○						1	メディア
	日本国憲法	1前後		2					○						1	メディア
	社会福祉学	1後		2					○						1	メディア
	平和学	1前		2					○						1	メディア
	ノーマライゼーション論	1前		2					○						1	メディア
	社会保障入門	1後		2					○						1	メディア
	国際社会と人権	1前		2					○						1	メディア
	ジェンダー論入門	1後		2					○						1	
	ジェンダーと社会	1後		2					○						1	メディア
	現代の社会学	1後		2					○						1	
	社会学入門	1前		2					○						1	メディア
	地域研究	1前後		2					○						2	メディア
	SOCIAL AND INTERNATIONAL RELATIONS OF JAPAN	1前		2					○						1	
	教育人間学	1前		2					○						1	メディア
教育学入門	1後		2					○						1	メディア	
心と健康	1前後		2					○						2	メディア	
Sweden, in terms of SDGs	1前		2					○						2		
武蔵コーポレーション寄附授業 企業マネジメント入門	1後		2					○						1		
小計 (31科目)		—	—	0	62	0	—	—	—	2	0	2	0	0	31	

教育課程等の概要																
(家政学部家政経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員
B系列【自然の摂理の探求】(自然科学系) 教養科目	地球の自然と資源	1前			2		○								1	
	天文学と宇宙観の歴史	1前後			2		○								2	メディア
	物理学とテクノロジー	1後			2		○								1	
	現代社会と情報科学	1後			2		○								1	メディア
	基礎から学ぶコンピューター	1前			2		○								1	メディア
	情報と通信	1後			2		○								1	
	コンピュータ・インターネットと生活	1後			2		○			1						メディア
	食と健康	1前後			2		○								1	メディア
	衣と健康	1前			2		○								1	メディア
	女性と健康	1前			2		○								1	メディア
	住まいのデザイン	1後			2		○								2	メディア
	心理学	1前後			2		○								2	メディア
	人間生理学	1前			2			○							1	
	脳と行動	1前			2			○	○						1	メディア
	人体の構造と機能及び疾病	1後			2			○							1	メディア
	生命科学	1前後			2			○							9	共同メディア
	DNAの拓いた生命科学	1前			2			○							1	
	環境と生態系	1後			2			○							1	メディア
	生活・環境と化学	1後			2			○							1	メディア
	生物の起源と進化	1前			2			○							1	メディア
	歴史の中の数学	1後			2			○							1	メディア
	教養としての数学	1前			2			○							1	
	数学の眼で見た世界	1前			2			○							1	メディア
	社会で役立つ統計学	1後			2			○							1	メディア
	統計学入門	1前			2			○							1	メディア
	ファッションの化学	1後			2			○							1	メディア
	薬と化粧品化学	1後			2			○							2	メディア
	化学の歴史	1前			2			○							1	メディア
	物理学はいかに創られたか	1前			2			○							1	メディア
	英語で学ぶA I とデジタル社会	1後			2			○							1	メディア
小計(30科目)		-	-	0	60	0				1	0	0	0	0	38	
C系列【知性と文化の系譜】(人文科学系)	社会思想の歴史	1前			2		○								1	メディア
	思想・哲学	1前後			2		○								3	メディア
	西洋思想	1前			2		○								1	メディア
	東洋思想	1前			2		○								1	メディア
	20・21世紀の思想	1後			2		○								1	メディア
	ロジカル・シンキング入門	1前			2		○								1	
	倫理学入門	1後			2		○								1	
	美学	1前後			2		○								1	メディア
	文化人類学入門	1前			2		○								1	メディア
	デジタル時代の人文学入門	1前			2		○								6	メディア オムニバス
	地理学	1後			2		○								1	メディア
	20・21世紀の日本文学	1後			2		○								2	メディア
	20・21世紀の外国文学	1前後			2		○								2	メディア
	日本美術史	1前後			2		○								1	メディア
	西洋美術史	1前後			2		○								1	メディア
	東洋音楽の歴史	1後			2		○								1	メディア
	西洋音楽の歴史	1後			2		○								1	メディア
	舞台芸術の歴史・東洋	1後			2			○	○						1	
	舞台芸術の歴史・西洋	1後			2			○							1	
	映像論	1前後			2			○							3	メディア
女性と芸術	1前			2			○							1		
世界の古典・文学	1前後			2			○							3	メディア	
英語圏のファンタジー	1前			2			○							1	メディア	

教育課程等の概要																
(家政学部家政経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く
教養科目	日本社会と宗教	1前			2		○								1	メディア
	宗教とは何か	1後			2		○								1	メディア
	世界の神話	1前後			2		○								1	メディア
	ことばとは何か	1前			2		○								1	メディア
	ことばと社会	1後			2		○								1	
	クリティカル・シンキング入門	1後			2		○								1	メディア
	INTRODUCTION TO JAPANESE CULTURE AND SOCIETY	1後			2		○								1	
	日本建築センター寄附授業 持続可能な社会と建築デザイン	1後			2		○								1	
	Japanese Arts and Culture	1前			2		○								1	
	日本のポップカルチャー論	1後			2		○								1	
小計 (33科目)		—	—	0	66	0	—	—	—	0	0	0	0	0	43	
家政学部共通科目	家政学概論	1前後			2		○								2	共同
	人間と生活	1前後			2		○					1			4	
	家族関係論	2前後			2		○								2	
	消費者教育論	2前			2		○								1	
	小計 (4科目)		—	—	0	8	0	—	—	—	0	0	1	0	0	
学科科目	基礎論	経済学入門Ⅰ	1前	○	2		○				1					
		経済学入門Ⅱ	1後	○	2		○				1					
		生活経済入門	1前	○	2		○					1				
		生活・家庭管理論Ⅰ	1前		2		○									1
		女性労働論Ⅰ	1前		2		○					1				
		経営学入門	1後	○	2		○					1				
		経済学の歴史	1後			2		○								1
		地域経済論	1前			2		○			1					
		生活公共入門	1前			2		○				1				
		経済統計学Ⅰ	1後			2		○			1					
		生活と情報	1後			2		○			1					
		生活文化論	1後			2		○			1					
		政治学概論	1前			2		○				1				
		法学概論	1前後			2		○								2
	小計 (14科目)		—	—	12	16	0	—	—	—	5	3	1	0	0	4
経済・経営コース	マクロ経済学Ⅰ	2前	○		2		○				1					
	マクロ経済学Ⅱ	2後	○		2		○				1					
	ミクロ経済学Ⅰ	2前	○		2		○				1					
	ミクロ経済学Ⅱ	2後	○		2		○				1					
	マーケティング論Ⅰ	2前	○		2		○				1					
	データ分析の方法	2後	○		2		○					1				
	外国書講読E	2前	○		2		○			1						
小計 (7科目)		—	—	0	14	0	—	—	—	3	1	1	0	0	0	
公共・生活コース	家計と社会Ⅰ	2前	○		2		○								1	
	家計と社会Ⅱ	2後	○		2		○								1	
	生活と行政	2後	○		2		○				1					
	生活経済論	2後	○		2		○				1					
	生活と社会保障Ⅰ	2前	○		2		○				1					
	公共・生活ガバナンス論	2前	○		2		○				1					
	外国書講読P	2前	○		2		○			1						
小計 (7科目)		—	—	0	14	0	—	—	—	1	2	0	0	0	1	

教育課程等の概要																
(家政学部家政経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員
学 科 目 目	現代の社会経済問題	1後			2		○			1						
	労働経済学Ⅰ	2前			2		○					1				
	労働経済学Ⅱ	2後			2		○					1				
	財政学	2前			2		○									1
	金融論	3前			2		○									1
	環境経済学	2前			2		○			1						
	経済統計学Ⅱ	2前			2		○			1						
	経済政策Ⅰ	2前			2		○			1						
	経済政策Ⅱ	2後			2		○			1						
	消費者政策Ⅰ	2前			2		○									1
	消費者政策Ⅱ	2後			2		○									1
	歴史と経済Ⅰ(日本史及び外国史1単位を含む。)	2前			2		○									1
	歴史と経済Ⅱ(日本史及び外国史1単位を含む。)	2後			2		○									1
	日本経済論	2後			2		○									1
	国際経済	2後			2		○									1
	女性労働論Ⅱ	2後			2		○					1				
	生活と社会保障Ⅱ	2後			2		○									1
	会計学Ⅰ	2前			2		○									1
	会計学Ⅱ	2後			2		○									1
	経営戦略論Ⅰ	2前			2		○				1					
	経営戦略論Ⅱ	2後			2		○				1					
	マーケティング論Ⅱ	2後			2		○			1						
	経営組織論	2後			2		○				1					
	生活と経営学	3前			2		○					1				
	生活組織論Ⅰ	2後			2		○					1				
	生活組織論Ⅱ	3前			2		○					1				
	ジェンダーと政治	3前			2		○					1				
	データマーケティング演習	2後			2			○			1					
	フードシステム論	2前			2		○				1					
	生活・家庭管理論Ⅱ	2後			2		○				1					
	労働法・社会保障法	2前			2		○									1
	共生の法律学	2後			2		○									1
	生活と民法Ⅰ	2前			2		○									1
	生活と民法Ⅱ	2後			2		○									1
	社会調査の方法	2前			2		○				1					
	生活とNPO	2後			2		○					1				
	行動経済学	3後			2		○				1					
小計(37科目)	—	—	—	0	74	0	—	—	—	5	3	1	0	0	12	
携 学 科 目 目	フィールドスタディ(農業・農村)	1通			2		○			1					1	※実習
	まちづくり基礎演習	2後			2			○							1	標準外
	小計(2科目)	—	—	0	4	0	—	—	—	1	0	0	0	0	2	
経 済 ・ 経 営 演 習	経済・経営演習Ⅰ	3前	○		2			○		3	1	1				
	経済・経営演習Ⅱ	3後	○		2			○		3	1	1				
	経済・経営演習Ⅲ	4前	○		2			○		3	1	1				
	経済・経営演習Ⅳ	4後	○		2			○		3	1	1				
	小計(4科目)	—	—	0	8	0	—	—	—	3	1	1	0	0	0	
公 共 ・ 生 活 演 習	公共・生活演習Ⅰ	3前	○		2			○		3	2					
	公共・生活演習Ⅱ	3後	○		2			○		3	2					
	公共・生活演習Ⅲ	4前	○		2			○		3	2					
	公共・生活演習Ⅳ	4後	○		2			○		3	2					
	小計(4科目)	—	—	0	8	0	—	—	—	3	2	0	0	0	0	
卒 業 論 文	卒業論文	4通	○	2				○		6	3	1				
	小計(1科目)	—	—	2	0	0	—	—	—	6	3	1	0	0	0	

教育課程等の概要																	
(家政学部家政経済学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹（助手を除外の教員）	
学 科 目 目	日本史概説-1	1前			2		○								1		
	日本史概説-2	1後			2		○								1		
	東洋史概説-1	2前			2		○								1		
	東洋史概説-2	2後			2		○								1		
	西洋史概説-1	2前			2		○								1		
	西洋史概説-2	2後			2		○								1		
	地理学の方法-1	2前			2		○								1		
	地理学の方法-2	2後			2		○								1		
	地誌学の方法-1	1前			2		○								1		
	地誌学の方法-2	1後			2		○								1		
	哲学概論	2後			2		○				1						
	宗教学の方法-1	1前			2		○								1		
	宗教学の方法-2	1後			2		○								1		
小計（13科目）		-	-	0	26	0	-			0	1	0	0	0	7		
家 政 学 関 連	保育学（実習及び家庭看護を含む）	2後			2		○								1	※実習	
	栄養・食品科学	2前			2		○								1		
	住居論（製図を含む）	1前			2		○								1		
	衣服科学	2前			2		○								1		
	調理実習Ⅰ	2前			1				○						1		
	調理実習Ⅱ	2後			1				○						1		
	衣服実習Ⅰ	2前			1				○						1		
衣服実習Ⅱ	2後			1				○						1			
小計（8科目）		-	-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	6		
合計（316科目）			-	-	25	595	0	-			6	3	1	0	0	303	
学位又は称号		学士（家政学）			学位又は学科の分野			経済学関係、家政関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
教養特別講義1単位、JWUキャリア科目・JWU社会連携科目からいずれか2単位、基礎科目外国語の必修英語8単位、基礎科目情報処理2単位、基礎科目身体運動から2単位、教養科目系列A、B、Cそれぞれ4単位計12単位、学部共通科目から選択必修4単位、学科科目の基礎論から必修12単位、経済・経営演習または公共・生活演習から選択必修8単位、卒業論文2単位、基礎論、経済・経営コース、生活・公共コース、コース共通から所定の科目を選択必修14単位、基礎論、経済・経営コース、生活・公共コース、コース共通から選択50単位、所属学科および他学科の学科科目10単位、合計127単位（履修科目の登録の上限：46単位（年間））									1学年の学期区分			2学期					
									1学期の授業期間			14週					
									1時限の授業の標準時間			100分 (初回のみ50分)					

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部経済学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養特別講義	教養特別講義		専門分野の学問研究に立ち向うにあたり、常に広い視野と倫理性に基づいた高い識見をもち、創造的に自己実現を果たせるようになること、現代を生きる女性として、社会に発揮する能力を十分に伸ばすことができるようになることを目標とする。 学問における真理の探求と人間形成とを不可分とする創立者成瀬仁蔵先生の教育理念のもとに設けられた「実践倫理」を原点とし、建学の精神や創立者の理念を踏まえ、本学が1世紀余にわたり女性の自立や社会進出、社会貢献を実現してきた歴史を学びながら、現代社会における自らの生き方や将来について、主体的に考察を深めることを目的としている。「教養特別講義-本学の建学の精神と教育の理念を学ぶ」の講義、成瀬記念館の見学、講義による学びを経て、1泊2日のセミナーでのディスカッションを通じ、本学で学ぶことの社会的責任を自覚し、自分の生き方、活かし方を見つめる。	講義3時間 演習12時間
	ライフプランとキャリアデザイン		女性のライフプランやキャリアデザインに関連させながら、経済社会や企業組織の仕組み、現状や課題について、外部から招く専門家及び卒業生の講話や、授業担当者の経験(一般企業勤務、中小企業診断士・社会保険労務士)も交えながら解説する。社会や企業において女性が置かれている状況を、学生時代から現状や背景を理解することを目的とする。講義形式を基本とするが、質疑応答の機会も設け、自分のキャリアに主体的かつ能動的に向き合えるよう促す。毎授業後に学生に課したコメントを取りまとめ、授業内、学習システム経由でフィードバックする。社会や企業において女性が置かれている現状と課題を理解すること、キャリア理論やゲストスピーカーの実例を通じてキャリアデザインのための知識と手法を習得すること、これらを踏まえ、自身のライフプランとキャリアデザインについて、主体的に考えられることを目標とする。	
	女性と職業		各界で多彩に活躍している各学科の先輩をゲストスピーカーとして招聘し、様々な分野での仕事のあり方を実際に見聞する機会を通じて、職業選択やキャリアについて自ら考えるための指針を提供することを目的とする。担当教員、ゲストスピーカーによる講義のほか、質疑応答や意見交換によるコミュニケーションの時間を設ける。授業の最終回に、授業全体の振り返りと講評を行う。現代女性の職業の実態を様々な具体例を通して知見することで仕事を持つことの意味について、自身の考えを深めること、仕事を持つことや働くことに対する視野を広げ、働く意欲や勇気を持つことを目標とする。	
JWUキャリア科目	仕事・結婚・わたし		自分、家族、社会というシステムについて説明する。自分自身を捉える視点を持ち、家族ライフサイクルについて考えることによって、今後の人生で生じる様々なことに対処できる力を養うことを目的とする。基本的に講義形式だが、毎回の講義後に課題レポートの提出を求める。授業内では自己概念、アイデンティティ、職業興味検査など様々な質問紙を用いて、自分を振り返る作業を行い、最終的には自分自身のライフサイクルを計画し、提出を求める。自己理解、家族システムの理解、社会変化への理解を深めることによって、自分自身が望むライフプランをイメージできるようにすることを目標とする。	
	キャリア・ヘルスマネジメント		本講義は、キャリア形成の過程で生じる様々な精神保健上の課題を理解し、持続可能な職業生活を営むための自己管理能力(セルフマネジメント)を習得することを目的とする。日常語としての「ストレス」を学術的な視点から再定義し、そのメカニズムと心身への影響に関する基礎知識を教授する。具体的には、労働者に特有のメンタルヘルス課題や組織における対策(メンタルヘルスマネジメント)を概説する。さらに、キャリアと生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の観点から、子育て(発達障害等)、家庭問題(DV・虐待等)、高齢期(認知症等)といったライフステージごとの精神保健上の諸課題についても多角的に検討を行う。学修の後半では、企業研修等で汎用される「交流分析(TA)」等の心理学的知見を用い、自我構造の分析を通じて自己理解を深化させる。これらの知見を実践的に応用し、自己の特性を客観的に把握した上での自己PR作成等、円滑な就業に向けた具体的なキャリア形成支援に取り組む。	
	女性と身体		助産師・看護師・養護教諭など医療職としての立場から、思春期・妊娠・出産・更年期・高齢期の女性の一生を通じて起こる心身面での課題とそのケアについて解説することを目的とする。特に、現代女性の性と生殖に関する特徴や妊娠・出産、ナイチンゲールから読み解く女性の役割、そして出生前診断や不妊治療、ハラスメント等の倫理問題など、女性として生きていく人生に役立つことを取り上げていく。女性を取り巻く心身の課題に関する基本的な知識を学ぶこと、女性の健康課題について理解を深め、自身の具体的な行動を考えられることを目標とする。	
	多様な働き方とキャリア		多様な働き方とキャリア形成にかかわる制度、現状、課題に関する基本的な知識を習得することを目的とする。卒業後の生き方の選択肢を考える際の道標となるよう、雇用されて国内で働くことのみならず、フリーランス、経営者、主婦/主夫、海外勤務等についても取り上げていく。講義形式で、受講生は各回の感想や質問等の提出を求める。多様な働き方にかかわる制度と政策の動きについて説明できること、それぞれの働き方の現状と課題を説明できることを目標とする。	
	ダイバーシティとキャリア		女性・LGBTQ+等のジェンダー、障がい、文化の多様性をトピックに取り上げ、経済社会や企業組織の変化や将来展望を解説し、外部から招く専門家または経験者(卒業生を含む)の講話も交えて生き方や働き方を考えることを目的とする。講義に加え、文献資料(論文、記事)をもとにしたペア討議、グループ討議、さらには、リアクションペーパーやレポートに対するコメントを交えながら進める。日本社会の産業構造の変化について説明できる、社会科学の知見を用いて大学卒業後の自らのキャリアビジョンを論じることができることを目標とする。	
	女性就業と家族の経済学		日本女性の就業率は空前の高さである一方、正規雇用に就く女性の割合がなかなか上がっていない。訓練機会もキャリアの見通しもないまま低技能・低賃金で働く女性は一向に減る気配がなく、女性人材の浪費問題が解消されていない。本科目では、仕事、キャリア、結婚、出産、子育てをめぐって、女性が直面するさまざまなバリアとその原因を考える。	

ライフステージと法		人が生きていくうえで一生の間に出会うであろう法律問題（就職・結婚・出産・離婚・相続・消費者問題等）の基礎知識を身につけることを目的とする。いくつかの具体的な事例の紹介や、その対応先の議論や解説を行う。レジュメを用いた講義形式により進め、各講義の冒頭、あるいは最終講義の際に、講義内容の質問に対する回答等を行う。生活における法的トラブルに直面した時に、どのような対応をすればよいか理解できることを目標とする。	
現代女性論		性別をめぐる「常識」が、どのように社会的・歴史的に構築されているのかを明らかにしていく。女性が現代社会を生きていくうえで経験する様々な問題が、いかに社会的な問題とつながっているのかを理解し、それに対応する力を養っていくことを目的とする。ジェンダー・セクシュアリティにおける基礎概念を理解できるようにすること、ジェンダー・セクシュアリティの観点から現代社会の現状と問題を的確に把握できるようになること、現在の問題に対する対応策の見直しを持ち、提案し、実行できるようになることを目標とする。	
現代男性論		ジェンダー論、特に男性学の知見に依拠しながらできるだけ冷静で客観的な考え方を習得することを目的とする。概要としては、ジェンダー論及び男性学の基礎を講じた後に、現代社会における男性を取り巻く諸問題について取り上げていく。スライド資料等を用いた講義形式で、授業終了後は、授業内容及びテキストに関する簡単な課題を課す。学生が提出した課題に対するフィードバックは、必要に応じて学習システムを通じて個別に行う。全体に対しては授業時間内に行う。男性問題の特徴を女性問題との対比において理解できること、男性同士の仲間関係における男性性の形成を理解できること、近代社会と男性性の関係について具体例を挙げながら説明できること、男性が家庭領域から撤退した歴史的経緯を概説できること、ジェンダー論における男性学の問題点を考察できることなどを目標とする。	
日本の女性史		19世紀後半から約100年の間に、日本における女性の生き方がどのように変わってきたのか、変化の要因となったのはどのような事柄だったのかについて学ぶことを目的とする。講義形式で、リアクションペーパーの提出を求め、適宜フィードバックを行う。近現代の日本における女性の法律上の位置づけ、近現代の日本における女性の教育環境、近現代の日本における女性の労働状況、近現代の日本における女性観、近現代の日本における女性をめぐる政治運動、社会運動について説明できることを目標とする。	
世界の女性史		特にインドの歴史を中心にアジアや西欧の歴史に着目する。インドは古代文明を築き、数々の王朝の勃興の後、グローバルな歴史を展開しており、様々なジェンダー観を包摂した社会を形成している。世界の歴史をジェンダーの視点から読み解きながら、授業後半ではジェンダーを巡る今日の状況にも目を向けていくことを目的とする。講義形式で、毎回課題やリアクションペーパーの提出を求める。歴史をジェンダーの視点から捉えることで、歴史解釈が一つではないことを理解すること、様々な国や社会の歴史の中からジェンダーのあり方の多様性を知ることなどを目標とする。	
社会に出るための課題解決		大学卒業後、現代社会への円滑な移行を目指し、デジタル化やグローバル化に伴う社会構造の変化を理解した上で、主体的に課題を発見・解決する能力を養うことを目的とする。実社会において「正解のない問い」に向き合うための基礎知識を整理し、身近な事象や社会動向に対する違和感から独自の「問い」を立てる技法を習得する。担当教員の実務経験および多様な業界からのゲスト講師による知見を軸に、労働の実際や意思決定のプロセス、価値観の変容といった実社会の動向を多角的に考察する。講義を通じて自己理解と社会理解を深め、自身のキャリア形成に必要な基礎的視点を獲得すること、情報の受け手にとどまらず、批判的思考を通じて課題を言語化・共有する力を高めること、他者との対話やリフレクション（省察）を積み重ね、複雑な社会課題に対して自律的に関与しようとする態度を形成することを旨とする。	
社会に出るための自己表現		“学生と社会人の違い”とは何かという大きな命題について考察してゆく。社会は“異なる常識を持つ人々が、互いにコミュニケーションをしてゆく場”であり、だから自分が周りと合わせていかなければならないとの視点から、社会で通用する“コミュニケーション力”について、スキルアップしていくことを目的とする。毎週、小レポートの課題提出を求める。提出された課題を活用して授業を展開していく。毎回提出する小レポートの作成により、普段の生活から“気づき”を見つける力を磨き、“気づき”を意識した生活を習慣づけることで生活力を磨くこと、コミュニケーションに必要な心構えを伝授し、コミュニケーション力の向上に繋げること、授業の中で伝授する様々な発想法を使用した簡単なワークを行い、右脳で考える力を鍛えることを目標とする。	
現代ビジネスと起業		日本経済の現状と労働環境について考えること、世界的な働き方の潮流を見つめながら、女性のキャリア形成について考えること、withコロナ、afterコロナについて理解を深めることを目的とする。講義、及びグループセッションにより進めていく。毎回、授業後にアンケートの記入を求め、理解度をはかる。持続可能な開発目標（SDGs）とは何かを理解して、様々な働き方を考えられること、就業、起業とは何かを理解できること、グループセッションの実施によって、共創力とは何かを理解すること、学生時代及び就職後のキャリアパスについて考えることを目標とする。	
インターンシップとキャリア実習		将来の自己のキャリアデザイン設計に向けて、職業観を育て、自己の適性や可能性を探るきっかけとなるような質の高い就業体験となるインターンシップを行うことを目的とする。事前指導により、インターンシップに参加するにあたり必要な事項を事前に学修する。事前指導を踏まえ、現場での就業体験を行うとともに関連する知識を習得する。具体的には、ビジネスマナーを学んだうえで、企業の事業内容や商品に関する学習・調査を行い、工場見学やWEBサイト企画立案・作成を通じて、実習を行う。事前指導、インターンシップを経て、自らの体験をプレゼンテーションし、参加者と共有することで経験を深め、自己のキャリアビジョンを明確にしていく。事前指導に出席して働くことの意義を考え、社会を知り、学生と社会人の違いを認識すること、インターンシップに参加するにあたり、社会人に必要なスキルを身につけ、関連する知識を習得すること、成果をまとめ、インターンシップ先や学内で報告をすることにより、自らの可能性に気づき、今後の学生生活、キャリアデザインに生かすことを目標とする。	

J W U キャリア科目	インターンシップ		<p>将来の自己のキャリアデザイン設計に向けて、職業観を育て、自己の適性や可能性を探るきっかけとなるような質の高い就業体験となるインターンシップを行うことを目的とする。事前指導により、インターンシップに参加するにあたり必要な事項を事前に学修する。事前指導を踏まえ、現場での就業体験を行うとともに関連する知識を習得する。具体的には、市の取り組みの視察、業務補助、行事参加（歴史的背景の学習・準備・開催）を通じて実習を行う。事前指導、インターンシップを経て、自らの体験をプレゼンテーションし、参加者と共有することで経験を深め、自己のキャリアビジョンを明確にしていく。事前指導に出席して働くことの意義を考え、社会を知り、学生と社会人の違いを認識すること、インターンシップに参加するにあたり、社会人に必要なスキルを身につけ、関連する知識を習得すること、成果をまとめ、インターンシップ先や学内で報告することにより、自らの可能性に気づき、今後の学生生活、キャリアデザインに生かすことを目標とする。</p>	
	社会課題とNPO・NGO		<p>NPOの基礎知識を共有し、NPOが何を指して活動しているのかを学んでいく。現場感をもって社会課題の解決の仕方を伝えるため、NPOスタッフを招聘し、議論の場を設ける。NPOやNGOはいかに社会課題に気づき、自ら動き、共感する人を増やし、活動を展開させていくかを学ぶことを目的とする。毎回ミニテーマで考え、発表すること、テーマに応じて課題を提出することを求める。課題に気づく力や共感力を身につけること、課題解決のために事業の立ち上げ方を知ること、グループワークを通じて学生がコミュニケーション能力を高めること、多様な変化にも適応できる力を身につけること、社会変革の担い手は自分であるという意識を身につけることを目標とする。</p>	
	ボランティア概論		<p>日常生活の中からボランティアを捉え直し、ライフデザインや社会への参画につなげていくことを目指して、ボランティアについて考える。そのために、ボランティアの意義や歴史、種類（領域）、課題等の基本的な事柄を学び、自ら課題を見つけ、調べ、まとめ、自らの言葉で発表することで、ボランティアと、その活動について理論的・実践的な理解を目指す。</p>	
	企業と社会連携		<p>これまでは行政や非営利組織の役割とされてきた「社会課題の解決」において、企業に期待される役割が大きく変化している。こうした社会の変化を俯瞰しながら、変化する社会課題や解決手法、担い手のありようについて基礎的な知識を身につけるとともに、企業に求められる役割やビジネスによる社会課題の解決に焦点を当て、具体的な解決手法の考え方を学ぶことを目的とする。 （オムニバス方式／全14回） （11 額田春華／4回） イントロダクション。ソーシャルビジネスと企業の社会的責任について。ソーシャルアントレプレナーと女性企業家について。生活・社会の持続可能性と社会連携について。 （96 海上泰生／10回） 企業の社会的責任とマネジメントについて。ダイバーシティ&インクルージョンと社会連携について及び社会課題へのアプローチとソーシャルビジネスについて。ソーシャルビジネスによる課題解決について。 プラン発表。</p>	オムニバス方式
J W U 社会連携科目	社会連携を学ぶA		<p>本授業のサブテーマは「子ども」である。子どもを巡る多岐にわたる課題を、地域・社会での連携という観点から学び、様々な場面で行われている実践活動やボランティア活動の実際に触れることで、学生自らが行動を起こすことの意義を理解し、ボランティア活動への準備性を養うことを目的とする。授業回の前半に子どもを巡る社会問題を取り上げ、子どもや社会連携についての問題意識を高める。後半部分ではより身近なテーマから学生による新たな発見を促すことを狙いとす。各回のテーマに関連したレポート課題の提出を求める。子どもを巡る様々な課題について、社会連携の意義が理解でき、説明できること、解決に社会連携の必要性が理解でき、説明できること、子どもが登場する様々な場面に主体的に参加する方法が分かることを目標とする。</p>	
	社会連携を学ぶB		<p>地域活性化・SDGs（持続可能な開発目標）をキーワードとし、社会連携活動やその基礎的な知識についての理解、課題発見、課題解決の手法や具体例を通し、現在の社会連携のあり方を考えることを目的とする。自治体、企業の課題をSDGsの視点から考え、その社会が持続可能となる枠組みを考える。地域や企業が抱える現在の課題とその複雑性を理解できること、SDGsがもつ意味を理解できること、地域や企業の課題とSDGsを関連付け、課題解決の枠組み作りができることを目標とする。</p>	
	地域・社会課題を学ぶ		<p>他大学の事例も参照しつつ、地域連携について考え、また、本学が2021年度に連携協定を締結した自治体関係者の参加を得て、本学ができる役割について考えることを目的とする。当初は教員による講義形式の授業であるが、途中、本学と地域連携協定を結ぶ地方自治体の行政職員の方にゲストスピーカーとして参加してもらい、両者の知識・認識のズレを確認しつつ、より良い連携の形を考える。授業後にリアクションペーパーの提出を求め、フィードバックを学習システム上、または次回の授業の冒頭で行う。大学の地域連携事業の目的を理解し、地域の現状について理解できること、地域の方々の話をきちんと聞き、その内容を正確に把握できること、地域課題の解決を話し合う中で協調性と独自性を持ち、一つの案を提出できることを目標とする。</p>	
	課題解決型ワークショップを用いた企画開発		<p>株式会社読売広告社の寄附講座として行われる。広告代理店である同社のビジネス領域において、実際に実践されているワークショップの手法を学びつつ、実際に企業の要望を想定し、または実際の企業と連携しながら、ワークショップを活用した企業の課題解決の具体案の作成も行い、受講者の課題解決能力の向上を目指す。授業後のリアクションペーパーを学習システム上で提出し、授業担当者からのフィードバックをする。現在の日本企業が抱える諸課題について、理解し、解決の糸口を見つけるための機会＝ワークショップという手法を理解すること、その手法を用いて実際に日本の企業・地方公共団体の課題解決の一助になるような案を、ワークショップを通じて創造することを目標とする。</p>	

J W U 社会 連携 科目	社会におけるICT、データサイエンス活用A	実社会の課題に対して、現状を分析し、解決案を提案する活動を通して、実際の問題解決に活用できる情報収集力、分析力、問題解決力の獲得を目的とする。企業の協力の元、実社会での問題発見、問題解決の活動を模擬的に体験する活動等を通して、現在、広く教養として求められている数理・データサイエンス・AIに関わる実践力を高めるとともに、社会に出てから必要となる個人情報の扱いや情報セキュリティについて注意すべきポイントなどを学ぶ。文献やインターネット上のデータの収集や分析など、個人やグループワークによる演習を行う。	
	社会におけるICT、データサイエンス活用B	現在、私たちの身の周りにおける多くの社会活動がインターネットを通じて行われている。そのため、これからの社会で活躍するには、インターネット上で行われる各種の情報処理の仕組みを理解し、実用化するスキルが必要である。本科目では、受講者が実際にWebアプリケーション開発ツールである「Monaca」と「ニフクラ mobile backend」を用いて簡単なスマートフォンアプリを開発する。これらの演習を通じて、Webプログラミングおよびクラウドを用いたデータ処理方法を理解しICTスキルを向上させ、普段の生活に必要な斬新で面白いアプリを作れることを目標とする。	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習A	0歳の赤ちゃんとお母さんを守るため、日本女子大学に設置される文京区の避難所について、運営準備はまだ不十分である。運営アイデアをプロジェクト型で思考し、グループで表現方法を検討、討議結果を発表することを目的とする。授業では講義、文献収集をもとにして、グループでの話し合いを展開、市民に向けて発想を説明できることを目指し、PBL、アクティブラーニング形式の授業を実施する。またルーブリックを用いて各自のパフォーマンスを評価する。問題の所在を明らかにし、必要な情報分析を行い、データを客観的に読み取ることができること、避難所生活者の妊産婦・乳幼児のニーズを的確に捉え、論理的思考に基づいて柔軟に解決策を考えられること、チームと協力的に作業し、チーム内の各自の意見を統合し、創造的な結果に結びつけるよう調整できること、社会課題の解決に対して主体性と責任をもって検討できることを目標とする。	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習B	山梨県の食品企業のご協力のもと、既存施設の再活用、それを利用した街おこしに関する新規事業の内容・展開をテーマに、現地でその問題について考えることを目的とする。授業は基本的にワークショップ形式で行うため、現地での学習の中で質問を受け、その場でのフィードバックを基本とする。地域や企業が考える課題の複雑性と本質が理解できること、課題解決のために必要な情報を検索し、課題に関連付けることができること、課題解決のためのヒアリング、ディベートを主体的にできるようになること、パワーポイントを利用したプレゼンテーションを効果的にできるようになることを目標とする。	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習C	「地理空間情報・地域環境」をテーマに、第1部：地理情報システム（GIS：Geographic Information System）を用いた空間情報解析第2部：地理情報システム（GIS）を用いた地域調査・地域課題分析の2部構成で実施する。第1部でGISの基本的な原理（地理情報の数値的表現法、GISで利用される空間データ（ベクタデータ・ラスターデータ）、空間解析手法）を学ぶ。第1部での学びを生かし、第2部では実際に地域へ赴き、フィールドワークとGIS解析の双方を利用した地域調査を実施する。対象地域は、横浜市田谷地域である。課題の発見、データ収集から、習得した解析手法を用いた課題の解決に至るまで、実践を通じて空間解析手法を身につけてもらう。また、地域調査の成果を実際に地域住民へ発信し、地域の課題を共有することも目指す。	
	地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト演習D	文京区・豊島区・新宿区など、近隣の地域の文化について英語で発信をするプロジェクトを実行する。プロジェクトはグループワークで実施する。受講者自身で対象となる地域を調査し、情報を集めて原稿を執筆し、電子媒体（ウェブ）または冊子形態（パンフレット）で発信する準備を整える。発信内容は、おもに対象地域と関連のある日本文学者や外国人著名人などであるが、受講生の興味・関心に応じて映画のロケ地やアニメの聖地なども発信内容の対象とする。	
	社会連携・社会貢献活動	社会で力を発揮するための豊かな実践力を身につけることを目的として、本学が紹介する団体等または一定の基準を満たす団体等が公募する社会連携・社会貢献活動に取り組み、その成果を発表する。事前指導は日本財団ボランティアセンターと共催で実施する。受講者一人一人が社会連携・社会貢献活動の意義を理解したうえで現場での実践活動を行うことにより、社会課題に対して主体的に取り組むこと、自らの体験および考えを言語化して、他者に伝えることができるようになることを目指す。	共同

必修英語	プレゼンテーション・イングリッシュa	この授業科目では演習形式により、人前で英語を使い、自分自身を適切に表現するためのコミュニケーション能力に特に焦点を当てて、学生の全体的な英語能力を伸ばすことが目的である。特にプレゼンテーション・イングリッシュaでは、英語でプレゼンテーションを行うための基本的なスキルの習得と実践を中心に行う。学生は、時にはペアを組んでグループで学習するなど、より効果的な学修方法で、割り当てられたトピックを調査して話し合い、プレゼンテーションを整理し、身振り、声の抑揚、発音、正しい文法と単語の選択など多様なプレゼンテーションスキルを学ぶ。	
	プレゼンテーション・イングリッシュb	この授業科目では演習形式により、人前で英語を使い、自分自身を適切に表現するためのコミュニケーション能力に特に焦点を当てて、学生の全体的な英語能力を伸ばすことが目的である。特にプレゼンテーション・イングリッシュbでは、プレゼンテーション・イングリッシュaで習得したスキルを土台として、より高度な内容で自分の意見について説得力を持って発表し、スキルを向上と実践を中心に行う。学生は、時にはペアを組んでグループで学習するなど、より効果的な学修方法で、割り当てられたトピックを調査して話し合い、プレゼンテーションを整理し、身振り、声の抑揚、発音、正しい文法と単語の選択など多様なプレゼンテーションスキルを学ぶ。	
	アクティブ・イングリッシュa	この授業科目では演習形式により、比較的平易で分かりやすい英語による映画や、文化・経済・政治・環境・社会などの多岐に亘るトピックに関する英文ニュース等を題材に取り上げながら、英語の文法力や語彙力を強化し、英文を読み解く力を養成する。事前に指定された映画を視聴して内容をワークシートにまとめたり、ニュースの日本語訳に取り組み反転授業の形を取ることで語彙力を強化し、自分の考えを英語で表現したり論理的に書けるようになる等、基礎となる英語力を学ぶ。また、授業後にはレポートや課題に対するフィードバックを行う。	
	アクティブ・イングリッシュb	この授業科目では演習形式により、比較的平易で分かりやすい英語による映画や、文化・経済・政治・環境・社会などの多岐に亘るトピックに関する英文ニュース等を題材に取り上げながら、リスニング、スピーキングの運用力を伸ばすことが目的である。事前に指定された映画を視聴して内容をワークシートにまとめたり、授業時間内でペアワークやディスカッションを行うことで、リスニング力を強化し、円滑なコミュニケーションの基礎となる英語力を学ぶ。また、授業後にはレポートや課題に対するフィードバックを行う。	
基礎科目 外国語	英語コミュニケーションⅠ	SNSやメールの普及により、文字でのコミュニケーション機会が多くなったことを踏まえ、SNS、チャット、メール等の使用を前提とした、会話に近い日常的な文字による英語コミュニケーション力の養成を目的とする。文法は日常よく使う表現に限定する。授業は基本的に資料提示・課題提出型で進める。各自あらかじめ資料を読み、理解し、教科書の問題を解いておく。場面に応じて、適切な英文を使って自分の気持ちを伝えられること、SNSやメールなどでのコミュニケーションに必要な略語の知識の習得を目標とする。	
	英語コミュニケーションⅡ	身近で簡単な事柄から社会問題まで、様々なトピックについて少人数でディスカッションをし、相手を説得させるスピーキング力を養成し、英語コミュニケーション力を中級程度から上級レベルアップさせる。トピックに関するサンプルディスカッション等を聞いてリスニング力を鍛え、自分の意見に使える表現を学ぶ。またディスカッションでは、発言のチャンスを得るための表現や、誤解を解くための表現、相手が言ったことを確かめる表現など、話し合いに必要な表現も学ぶ。様々な状況に当てはめてロールプレイすることで、応用練習をさせ、表現の定着を図る。賛成する、反論する、議論に上手に割り込む、論点を整理するなど、英語で話し合いを進められるようになることを目的とする。	
	英語コミュニケーションⅢ	この授業は、英語による演習形式の授業である。リスニング、スピーキング、発音、メモを取るスキル、及び外国文化の理解を向上させることを目的としている。時にはペアワークで会話スキルを練習したり、グループワークで文化的なトピックを議論し発表しながら、英語力を高める。最終的には、正しい文法と語彙を使用して明確かつ首尾一貫して話すこと、様々なトピックについてディスカッションで意見を述べることで、理解を深めて読解や効果的なメモを取れること、文法上の間違いを最小限に抑えて明確で整理された方法で書くことを目的とする。 This class is an exercise-style class in English. It aims to improve listening, speaking, pronunciation, note-taking skills, and understanding of foreign cultures. Students will enhance their English by practicing conversation skills in pairs and sometimes discussing and presenting cultural topics in groups. Ultimately, students will learn to speak clearly and consistently through using correct grammar and vocabulary, and they will express their opinions in discussions on various topics. Further, in order to deepen their understanding and improve their reading and grammar comprehension they will learn to take notes effectively, the ultimate aim being to write in a clear and organized way with minimal mistakes.	
	リーディングⅠ	外国のヒット映画について、その内容、制作当時の時代背景などが書かれたテキストを読むことを通して、多様な情報や価値観を速く読む力や、時には時間をかけて正確に読む力を身につける。英文法、語彙、音声について実践的な知識を身につけるとともに、インターネット等を用いて積極的に周辺知識を調べて異文化に対する理解を深め、英語を用いて自分の考えを表現することを目的とする。	
選択英語			

リーディングⅡ		<p>英語の読解力と文化的理解をネイティブレベルに向上させることを目的としている。主に英語の短編小説を題材にし、短編小説を読むスキルを学んだうえで、アメリカを代表する作家や、日系アメリカ人の体験小説等を読むことを通して、読解力と文化的理解の向上を図る。</p> <p>The aim of this course is to improve students' English reading comprehension and cultural comprehension, gradually improving their understanding of native level English. Classes will focus on learning about English short stories, which students will acquire the skills to read with confidence. Students will improve their reading comprehension and cultural understanding and learn about various viewpoints and experiences by reading the novels of leading American writers and Japanese Americans.</p>	
リーディングⅢ		<p>英語の詩を読むことは、想像の世界で、現実世界とは違った体験を広げることである。詩は特殊で難しいという先入観を捨てて、詩に親しみ、詩を楽しむことを目指す。18世紀～20世紀イギリス、アイルランド、アメリカの詩人の作品を題材に、丁寧に作品を読み、詩の種類、形式、文体などに習熟し、個々のテキストの解釈と鑑賞のみならず、作品の時代・文化的背景にも触れながら、広い視野から詩を理解する。教員と学生の間で対話をしながら進行する。英米の詩人たちの作品を通じて、言語に敏感に反応する感覚を身につけ、感性を磨き、理性や合理主義とは別の世界を知り、その社会背景を学び、異文化理解を高めることを目標とする。</p>	
ライティングⅠ		<p>日常的な話題や情報、自分の主張や自己表現を、「書く」英語で発信する能力の向上を目指す。多様化したコミュニケーション力が求められる社会において、「文章」で情報を正確に発信するため、要点となる文法事項を再確認しながら、正しいセンテンスを構成することを学ぶ。授業は演習形式、およびグループワークによるアクティブラーニング形式で行う。正しい英文を構成し、正確に情報発信できること、英語の豊かな語彙を学び、効果的な英文で自己表現できることを目的とする。</p>	
ライティングⅡ		<p>天候や四季などの日常的话题、身の回りの人物や人間関係、日常生活に生じる個々の諸問題、怪我や病気についての描写や説明などに加え、旅や休暇、世界規模で生じる環境などの社会問題についてなど、幅広いトピックを英文で表現し、発信する方法を学ぶ。表現のための語彙力を強化するため、関連する単語や語句、慣用表現を学修したうえで、正確で多様な表現力を見出し身につけることを目指す。授業は演習形式、およびグループワークによるアクティブラーニング形式で行う。英語の豊かな語彙と正確な文法力で、様々なトピックについての的確に描写し、効果的に自己表現できることを目的とする。</p>	
ライティングⅢ		<p>よく構成されたパラグラフや短いエッセイを書く方法を学ぶことが目的である。学生は個別の予習復習のほかに、グループ学習等のワークショップ形式で行われ、教員から口頭及び書面でのフィードバックを受け取ることで能力を伸ばしていく。扱う題材は、教育、生活、ビジネス、仕事、世界のライフスタイルなどであり、それらの様々な課題や作文課題を通じて、将来も役立つ英語作文能力を伸ばす。</p>	
メディア・リスニング		<p>アメリカ英語に特徴的な発音やイントネーションパターンについて学び、自然なスピードの英語も聞き取る力を身につけることを目的とする。映画やテレビドラマ、TOEIC教材、ネイティブ・スピーカー同士の生の会話も取り入れ、日常会話で用いられる英語を聴解する力を培う。また、リスニング力を向上させる手段として、スピーキング練習も積極的に取り入れる。メディアで使用される英語を聞き取るために必要な英語音声学の基礎知識、リスニング力、スピーキング力を身につけながら、国際社会問題に対する知識、教養を深めることを目標とする。</p>	
観光英語		<p>海外旅行で使う英語表現、来日した観光客に日本文化を紹介する時の説明、観光業務を行う時のビジネス表現などを学ぶ。</p> <p>また、総合旅行業取扱管理者試験、通訳案内士試験、観光英語検定の対策を通して試験に備えた基礎力の養成を目指す。また、観光地、観光業務に関する説明文の読解を通して総合的な英語の力の向上を目指す。授業では実際の観光場面を想定し、与えられた状況、場面を考慮に入れつつ、観光客に分かりやすい英語表現を練習する。観光案内、観光地で必要とされる英語の基本表現を使用できること、基本的な日本の文化、伝統を英語で表現できること、英語をコミュニケーションの手段として、相手の発言内容を理解し、自分の伝えたい内容を相手に伝えられることを目標とする。</p>	
ビジネス・イングリッシュ		<p>将来、英語を使って働きたい学生に必要な英語力の向上を目指す。自分に適した仕事を見つけるまでのプロセス（適職を探す、求人に応募する、履歴書を用意する、採用面接の際の注意点や方法）を学び、実践練習を行う。授業では、まず自分に合った職種やライフスタイルを探したうえで、実際に興味のある企業や職種を調査し、お互いに発表する。また、履歴書やレターの書き方の授業を受け、自分自身で書き、クラスメート同士でチェックしながら就職活動に向けた準備を行う。最後に、面接のポイントを学び、クラスメート同士の面接練習を行い、最終的に講師を面接官とする面接を行う。適した仕事に就くために必要なプロセスを理解し、要求される英語力を養うこと、リサーチやプレゼンテーションの能力を磨くことを目標とする。</p>	
TOEIC		<p>TOEICのスコアを伸ばすために、国際的なビジネス分野に必要な英語のコミュニケーション能力を養成するために、TOEIC問題を使いながら、様々な場面、分野のリスニング・リーディングの演習を行う。併せて、文法、語彙の習得と幅広い英語運用能力を養うための訓練をする。TOEICの得点を伸ばし、個々に設定した目標を達成できるようにすることを旨とする。</p>	

選択英語	TOEFL	米国大学・大学院への留学に必要な英語の試験であるTOEFLを受験するために必要な英語の実力をつけるため、主にReading力向上を目標とする。テキストは主に実際のTOEFL iBTの模擬試験からなり、各自が問題に取り組んだうえで個々の問題を解説していく。TOEFL iBT受験のための基礎的な知識、実際に解答するための英語力（特にリーディング）を身につけること、受験対策を通じて大学レベルで学習可能な英語力を身につけることを目標とする。		
	IELTS	本科目は学生がIELTSテストを受験するための準備、得点力の向上、英語力全般の向上を目的とする。IELTSテスト受験準備のための過程で色々な種類のリスニングやリーディングの組み立て、語彙を学び、進捗度合いについても期間中に数回のチェックを受ける。IELTSテストを受験するための方策を理解し、リスニングとリーディングのスキルを向上させ、語彙を増やすことを目標とする。		
	資格英語（集中）1	TOEIC形式の問題を、文法的なアプローチも適宜交えながらパターンごとに解いていき、TOEICの問題の傾向に慣れながら、ビジネス英語の習得とTOEICのスコア向上を目指す。教科書の問題を中心に練習を繰り返す形で、リスニングのコツと文法の基本を身につける。TOEICのスコア向上、TOEIC問題を通じた英語の基本の理解、ビジネス英語で使える英語の習得を目標とする。		
	資格英語（集中）2	実践練習を通して、TOEICの出題パターンに慣れるとともに、効率的な取り組み方と出題傾向を学び、スコアアップを目指す。またTOEICテストに備える学修を通じ、国際化・グローバル化に対応できる英語運用能力の育成を目指す。TOEICテストのリスニング学習を中心に、リーディング学習も交えて総合的な英語力を向上させるための多角的なトレーニングを積む。TOEICテストの問題形式を把握し、スコア向上を目指すこと、頻出文法・語法を確認すること、ビジネス現場で活用できる総合的な英語能力を身につけることを目標とする。		
	資格英語（集中）3	TOEFLの問題形式の特性を把握したうえで、各自が目標とするスコアに到達できるように、「読む」「聞く」「話す」「書く」の英語4技能について集中的に問題演習を行い、英語運用能力の向上を目的とする。実践演習形式の授業の中で、自分の弱点を把握しながらTOEFLの各パートの特性を把握し、解答のテクニックも含めて、各自が目標とするスコアを獲得できるだけの実力をつけ、単に試験対策にとどまらず、アカデミックな場での英語運用能力を高めることを目標とする。		
基礎科目 外国語	ドイツ語	ドイツ語a入門	ドイツ語を初めて学ぶ学生が対象で、発音の規則にはじまり、ドイツ語文法の前半部分を学ぶ。世界におけるドイツの立場や文化的特徴についても適宜説明し、日本の・アメリカ的なスタンダードによらない、柔軟な世界理解の感性も養う。文法事項の後に練習問題を解き、必要に応じて会話練習、小テストで理解の定着を図る。辞書を活用して、基本的な会話・読解・作文ができ、ドイツ語技能検定試験5級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		ドイツ語a初級	ドイツ語を初めて学ぶ学生が対象で、発音の規則を確実に定着させ、1年で学ぶべき文法事項の後半部分を学ぶ。辞書を活用して、基本的な会話・読解・作文ができ、ドイツ語技能検定試験4級、ゲーテ・インスティトゥートドイツ語検定試験A1合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		ドイツ語b入門	オーラル・コミュニケーションの訓練を中心とし、入門の授業では特に発音、書字体系を理解することを目的とする。聞く・読む練習では、おおよその内容をつかんだり、予測したり、特定の情報を探したり、多様な理解の仕方を学ぶ。ペアワークやグループワークを通して積極的に話し、発音を練習する。また、自己紹介や簡単なメールなどで作文を学ぶ。発音の規則に慣れ、ドイツ語圏文化への配慮をもって、状況に応じて基本的なコミュニケーションができ、ドイツ語技能検定試験5級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		ドイツ語b初級	ドイツ語b入門に引き続き、発音や会話に重点を置きながら、ドイツ語を読む・聴く・話す・書く技能を総合的に学ぶことが目的である。グループワークによる実践的な会話練習を積み重ねていくことで、ドイツ語でコミュニケーションを行うことの楽しさを実感し、ドイツ語圏の文化に対する理解も深める。発音の規則を習熟し、基本的なコミュニケーションができ、ドイツ語技能検定試験4級、ゲーテ・インスティトゥートドイツ語検定試験A1合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		ドイツ語L. L. 入門	正確な発音の習熟を目指し、基本的表現のパターン・プラクティス、および簡単な会話の訓練を行う。入門授業では特に発音、書字体系の理解に重点を置いて指導する。ドイツ語会話の教科書に基づいて、様々なコミュニケーションの場面でドイツ語を使う練習を行う。また、書籍・インターネット上にある様々なリソース（YouTubeやPodcastを含む）を活用することで、ドイツ語圏のリアルな様子を学んでいく。ドイツ語に映像・音声を通じて馴染み、ドイツ語圏文化へ配慮しながら、状況に応じて基本的なコミュニケーションができる。ドイツ語技能検定試験5級合格程度の能力を目標とする。	
		ドイツ語L. L. 初級	正確な発音の習熟を目指し、基本的表現のパターン・プラクティス、および簡単な会話の訓練を行う。ドイツ語でのコミュニケーション能力を身につけたい学生、ドイツ語圏への旅行や留学を目指す学生を対象としている。ドイツ語に映像・音声を通じて馴染み、ドイツ語圏文化への配慮をもったうえで、状況に応じて基本的なコミュニケーションができることを目標とする。ドイツ語技能検定試験4級、ゲーテ・インスティトゥートドイツ語検定試験A1合格程度の能力の習得を目指す。	

基礎 科目	ドイツ 語	ドイツ語中級	ドイツ語で文章を書くことによって、ドイツ語の運用能力を高め、同時に入門・初級の授業で学習した文法知識の定着を図る。ドイツ語圏文化とドイツ語に対する、より深い理解を持ち、読む・書く・聞く・話すのいずれか、あるいは複数におけるより進んだ能力を発揮できることを目標とする。ドイツ文化に関するテキストやヨーロッパ都市の歴史、ギリシャ神話などを題材に、ドイツ語文法と語法の正確な知識から論理的に把握し、ドイツ語分読解力を向上させる。ドイツ語技能検定試験3級、ゲーテ・インスティトゥートドイツ語検定試験A2合格程度の総合的な能力の習得を目指す。	
		ドイツ語L. L. 中級	ダイアログ、エッセイ、童話、映画を素材としたディクテーションを通じ、音声聞き取り内容を理解する力とドイツ語圏の知識を涵養する。ディクテーションとは単に音声を聞き取るのではなく、語彙、文法、意味、文脈、状況といったすべての言語現象と状況を考えながらインプット（リスニング）とアウトプット（ライティング）を繰り返すトレーニングであり、語学力を総合的に向上させるには最適な学習方法の一つと言える。ディクテーションに続きスクリプトの発音練習も丁寧に行い、ドイツ語らしい発音やイントネーションを考え学ぶ。また、音声情報を整理する上で不可欠となる語彙や文法項目もあわせて補足していく。	
		ドイツ語中級アドヴァンスト（原典講読）	ドイツ語の読解力を一向上させ、自力で高度なドイツ語文を正確に理解できるようになることを目的とする。ヨーロッパ近代史やドイツ語に翻訳された日本文化のコンテンツを題材に、ドイツ語の基本的な文法事項等を再確認し、翻訳の問題、文化理解の面白さについても体感する。西洋の歴史・文化への理解に基づき、比較的高度なドイツ語文献を読みこなすことを目標とする。	
		ドイツ語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	ドイツ語のコミュニケーション力をアップします。毎週新しい単語を覚えながら、ドイツ語でヨガをしたり、自分の経験、自分のスタイル、自分が行きたい場所についてさまざまな表現を練習する。授業の最初5分は、ドイツ語でのヨガである。毎回同じ内容なので、身体表現とフィットネス用語が自然に身に付く。その後、宿題チェック、ショートテスト。続いて新しい勉強と練習に入る。最後の5分は、Q&A タイムとドイツ語の歌の時間である。	
		ドイツ語上級	名高い小説家による作品および書簡や日記を熟読することで、本格的なドイツ語の文章に慣れ、語彙数を増やし、文法・語法を極め、ドイツ語原典を読み解く力を向上させることを目指す。本格的なドイツ語をじっくりと精密に読み解くことにより、文法現象も、精神的・哲学的・文化的・歴史的背景の理解も深める。	
外国語	フランス語	フランス語a入門	フランス語文法の入門クラスであり、文法を中心に発音の基礎から、フランス語とフランス文化に親しみ、基本的な例文を覚えることにより、読む・書く・聴く・話す、の基本を身につけることを目的とする。日仏の若者の交流や現代フランス文化、フランス料理などを題材に、フランス語の発音の仕組みを理解し、基礎的な文法や簡単な会話表現を習得していく。フランス語検定5級から4級レベルになることを目指す。	
		フランス語a初級	フランス語文法の入門クラスの修了者向けの初級クラスである。入門クラスに引き続き、文法の解説や練習問題を通じて、初級文法の後半部分を習得し、時制の混ざった簡単な文章が読めるようになることを目指す。日常生活に必要な程度のフランス語を聞き、話し、読み書きできるようになるための、基本的な文法を身につけ、フランス文化を通じて多様な価値観に触れ、多角的なものの見方、広い視野を身につけることで、国際的な分野で活躍できるようになることを目標とする。フランス語検定4級から3級程度のレベルになることを目指す。	
		フランス語b入門	初歩的な文章・会話文を通じて、初級文法や発音の定着や、日常生活の色々な場面で使われるフランス語を「話す」「聞く」「読む」「書く」訓練を通して、総合的な力をつけていくことを目的とする。テキストを丁寧に学ぶことで、実際に単語や文法が文や文章の中でどのように使われているのかを確認していくことによって、フランス語の運用能力を高める。発音の規則に慣れ、フランス語圏の文化への配慮をもって、状況に応じて基本的なコミュニケーションができることを目標とする。フランス語検定5級程度のレベルになることを目指す。	
		フランス語b初級	旅行や日常会話でよく使う表現を中心に、フランス語を学び、文法を身につけ、語彙を増やししながら表現力を豊かにすることが目的である。視聴覚教材を多用し、聞き取りや書き取りなどを通じてフランス語の音に親しんだり、グループを作って簡単な会話練習を行い、フランス語の実践的運用能力を高める。基本的なフランス語の文法の規則を理解し身につけること、正しいフランス語の発音で文章が読め、ある程度話せ、聞き取るようになることを目標とする。フランス語検定試験4級合格程度のレベルになることを目指す。	
		フランス語L. L. 入門	フランス語入門の授業であり、様々な表現・文型・会話パターンに慣れながら、基本的な文法や語彙、発音を学習し、自然なフランス語を身につけることを目的とする。フランス語は基礎がしっかりしていればスムーズに上達できる言語である。文字と発音の関係は非常に論理的で、規則を身につけ、効果的な勉強ができるようにするための基本的な「コツ」も学んでいく。フランス語圏の文化に映像・音声を通じて馴染み、フランス語圏の生活感情への配慮ももたうえて、状況に応じて基本的なコミュニケーションができる検定試験5級合格程度のレベルになることを目指す。	

基礎科目 外国語	フランス語	フランス語L. L. 初級	フランス語L. L入門を踏まえ、担当教員や他の学生と会話をするを通して、フランス語によるオーラル・コミュニケーションの基礎の習得を目指す。毎週行うコミュニケーション練習を通じ、自然なフランス語表現を聞き取り、実際に発話する力を培う。会話に置いて基礎文法・基本表現当を応用できる思考力を養うとともに、言語の背景となっているフランス文化に関する幅広く豊かな知識を身につけることを目標とする。フランス語検定試験4級合格程度のレベルになることを目指す。	
		フランス語中級	フランス語入門・初級の授業で学んだ事柄を、実践レベルで応用することを目的とする。現在を生きるフランスの若者たちが日常普通に使っているフランス語を、会話文やある程度の長さの文章の読解を通して学ぶ。また、旅行や留学に必要な事柄をフランス語で表現できるようになるために、会話文や表現パターンを繰り返し声に出して応用練習を行う。フランス語圏の文化・言語に対するより深い理解を持ち、読む・書く・聴く・話す、のいずれか、あるいは複数におけるより進んだ能力を発揮できるようになることを目標とする。フランス語検定試験3級合格程度またはCECRL（ヨーロッパ言語共通参照枠）A1程度のレベルになることを目指す。	
		フランス語L. L. 中級	フランス文化に興味がある学生が、正確さよりは積極的に取り組むことが求められる。フランス語能力検定テキスト「ABC De1f A2」を使用し、口頭及び書面による理解と、表現の練習や語彙の習得を通して、De1f A2合格の準備を行う。授業中の指示は主にフランス語を使用して進めていく。De1f A2レベルを養成するために、学生が口頭及び書面で既に学習したコンテンツ（特に文法）を実践できるようにすることを目標とする。	
		フランス語中級アドヴァンスト（原典講読）	中級程度のフランス語の文章を、正しい発音である程度流暢に読み、辞書を使って理解でき、中級程度の文法をしっかり理解することを目的とする。現代フランスのダイナミズムを社会現象・スポーツ・技術革新・環境・IT・アート・ファッションなどといった複数の分野を通して、より深くフランス文化を理解していく。また、フランス語の歌の歌詞を使いながら、単語の表現や発音の矯正、速めのスピードで話す練習も行う。入門・初級・中級フランス語で学んだ文法や語彙を復習しながら応用することで、現代フランス語の読む力、発信する力の両方を身につけていく。フランス語検定3級合格程度のレベルになることを目指す。	
		フランス語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	現代フランスのダイナミズムを社会現象・スポーツ・技術革新・環境・IT・アート・ファッション等複数の分野を通して、より深くフランス文化を理解できるように授業を進めていく。入門・初級・中級フランス語で学んだ文法や語彙を復習しながら応用することで、現代フランス語の読む力、発信する力の両方を身につけていく。テキストを読み、文法や語彙を説明した後、ペアもしくはグループで話し合い、問題を解き、最後に答え合わせする。中級あるいはL.L.中級で身につけた能力をさらには伸ばし、フランス語を使って意見交換ができるコミュニケーション力を身につけることを目標とする。	
		フランス語上級	フランス語の原書を講読し、文学作品・雑誌記事・論文などのフランス語の文章について、辞書を使って読めるようになることを目的とする。盲点となり易い文法事項に立ち入るとともに、論理的な文章の構成や、書き手の主観的な語り口などを掴めるよう丁寧に読み込んでいく。フランス語のエッセイ、文学作品、雑誌記事、論文など、「フランス語中級アドヴァンスト」より一段上のテキストを題材とする。文系大学院でフランス語のテキストを一人で読みこなせるレベルになることを目標とする。	
		集中フランス語	フランス語検定試験3級の合格スキル獲得を目指す。基本文法を大まかに復習し、読解や練習問題、聴き取りなどを総合的に行いながら、基礎的な文法知識を確実なものにしていく。また、単語力獲得、リスニング力、長文読解力を磨くことにも重点をおく。過去の問題や模擬問題を解き、検定試験に向けての具体的な対策も行う。毎回、最後に問題点を整理し、質問などを通して、知識の定着を図る。フランス語検定試験3級に合格するスキルである基本文法の習得、読解力・リスニング力の向上を目標とする。	
中国語	中国語a入門	中国語を初めて学ぶ学生を対象とし、基本的な発音と簡単な文法を学び、中国の文化や風習などにも触れ言葉を通じて中国に対する理解を深めることを目的とする。発音記号であるピンインの仕組みを理解し、綴りから発音できるように練習しながら、中国語の基礎的な文法構造を学ぶ。発音練習を継続しながら、日常的な挨拶、簡単な会話も練習する。辞書を活用して、基本的な会話・読解・作文ができ、中国語検定試験準4級、HSK1級合格程度のレベルになることを目標とする。		
	中国語a初級	中国語a入門に引き続き中国語の基礎を学び、入門で学んだことの定着をはかりながら、さらには文法を学び、語彙力や使える表現を増やしていくことを目的とする。既習の表現や分のパターンを用いた応用練習、グループごとの会話練習など、アクティブラーニング型の授業を行う。会話に関わる言葉の背景や、日本と中国の文化、習慣の違いを知り、正しいきれいな中国語の会話を学ぶ。辞書を活用して、基本的な会話・読解・作文ができ、中国語検定試験4級、HSK2級合格程度のレベルになることを目標とする。		
	中国語b入門	中国語を初めて学ぶ学生を対象とした入門の授業で、中国語の基礎づくりを目的に、発音の基礎から始めて、初級レベルで習うべき一般語句や基本表現及び文法事項などを学習することを目的とする。具体的には、発音の仕組みとその表記法であるピンインから始まり、文法の初歩、簡単な日常会話などを学んでいく。また中国語を学ぶ楽しさと意味をより深く認識すべく、言語の文化的背景（生活、社会、文学、芸術、歴史、地理など）なども随時紹介し、中国への理解も深める。発音の規則に慣れ、中国語圏文化への配慮をもって、状況に応じて基本的なコミュニケーションができ、中国語検定試験準4級、HSK1級合格程度のレベルになることを目標とする。		

基礎科目 外国語	中国語	中国語b初級	中国語b入門で学んだ事項を基礎にして、発音を定着させて、初級レベルで習うべき一般語句や基本表現及び文法事項などを学習することを目的とする。会話練習に重点を置きながら、文法事項も説明し、会話力とリスニングの能力を養成する。会話は基本的に教員対学生、学生对学生で行い、定期的に発表を設けることでよく使うフレーズ、語彙を復誦・暗誦する。中国語圏文化をある程度理解し、その上、状況に応じて基本的なコミュニケーションができて中国語検定試験4級、HSK2級合格程度のレベルになることを目標とする。	
		中国語L. L. 入門	入門や初級で取得した知識を確認・消化しながら、コミュニケーション力の基礎である「聴」力を身につけていくことを目的とする。中国語の発音を正しくマスターすることから始め、日常生活の各場面を設定し、文法を確認しながら、会話の練習を行っていく。中国語に映像・音声を通じて馴染み、中国語圏文化への配慮をもったうえで、状況に応じて基本的なコミュニケーションができて、中国語検定試験準4級、HSK1級合格程度のレベルになることを目標とする。	
		中国語L. L. 初級	中国語の発音、基礎文法、会話文などを解説しながら、書く・読む・聞くなどの練習を繰り返すを行い、中国語の発音の定着をはかり、自己紹介や日常場面の会話ができるようになることが目的である。授業中にはクラスの全員に発音する機会が設けられており、より正確な発音を身につけ、中国語検定試験4級、HSK2級合格程度のレベルになることを目標とする。	
		中国語中級	入門・初級で習得した文法事項を確認しながらスキルアップを目指し、読む・聞く・書く・話す、の4技能の総合的向上をはかる。基本的な文法事項の定着をはかり、さらには進んだ文法事項と表現を身につける。文法事項の解説と内容理解、文中で用いられた表現や文のパターンを用いた応用練習、グループワークなどアクティブラーニング型の授業を行う。中国語圏文化と中国語に対するより深い理解をもち、読む・書く・聴く・話す、のいずれか、あるいは複数におけるより進んだ能力を発揮でき、中国語検定3級、HSK4級合格程度の総合的な能力を身につけることを目標とする。	
		中国語L. L. 中級	初級授業で身につけた基礎能力をもとに、L. L. 教室を生かした訓練、様々な視覚的・聴覚的教材を用いた多面的な授業により、中国の文化への興味と理解をさらには深め、聴く・話す・読む・書く、のうち、特に聴く・話す能力を向上させることを目的とする。文の論理構造や発言の細かいニュアンスを示すキーワードの音に重点を置きながら、因果や条件結果など、より複雑な関係にある文や発話を正確に聞き取り、様々な場面に応じて「自分のことばで」会話できるように訓練する。中国語検定試験3級、HSK4級への布石として該当するレベルの文型・語彙を習得することを目標とする。	
		中国語中級アドヴァンスト（原典講読）	中国語中級から上級レベルを対象とし、読解力、作文、口語表現、ヒアリングなどに注意しながら、中国語の総合力と応用力を高め、コミュニケーション能力を養うことを目的とする。実用性の高い日常表現や、中国のメディアに発表されたニュース記事を教材に、中国語の文章構造を理解し、高度な読解力を身につける。また、現代の様々な新語についての知識を獲得し、生活者目線での中国の現状を理解する。中国語文化と中国語に対するより深い理解を持ち、4技能（読む・書く・聞く・話す）のうち、複数における一層進んだ能力を発揮でき、中国語検定3級以上、HSK4級以上の総合的な能力を身につけることを目標とする。	
		中国語中級アドヴァンスト（コミュニケーション）	中国語中級から上級レベルを対象に、読解力、作文、口語表現、ヒアリングなどに注意しながら、中国語の総合力と応用力を高め、コミュニケーション能力を養うことを目的とする。やや複雑な文型を使用して、自らの意見や考えを表現する力を習得する。演習形式により、可能な限り、学生が多く発音し、暗記し、表現していく。豊かな語彙力と基本文型による確固たる運用力の向上、実用性の高い中国語の応用力を身につけることを目標とする。これにより、中国語3級及びHSK4級以上への合格を想定している。	
		中国語上級	中国語に関する知識を深め、運用能力をより高めることを目的としている。中国で出版された能力段階別リーダーテキストとして、「読む・書く・聞く・話す」の4技能の総合的向上を目指す。授業は演習形式で進める。ナチュラルスピードの中国語を聴き、ディクテーション、内容の確認、文法事項のチェックを行う。小テストや課題提出により理解度確認するとともに、質疑応答、履修生同士の意見交換等も行う。中国語に関する知識を深め、運用能力を高めるとともに、中国語検定2級以上、HSK5級以上に合格する力を養成する。	
集中中国語	中国語検定3級、HSK4級に合格するために必要なスキルの訓練を行う。過去の問題及び模擬問題を中心に問題形式に慣れること、リスニングに向けて発音を正確に習得すること、リーディングに向けて多くの文を読むことで単語量を増やし、基礎的な文法知識を確実にすることを目的とする。通常の授業と異なり、6日間集中で行う。事前に課文の首読注釈をよく読んで理解「できる、できない」を明らかにしておくことが求められる。また、事後は課題を実施して理解度を確認することが求められる。中国語検定試験3級、HSK4級の合格を目標とする。			

基礎科目 外国語	韓国語	韓国語a入門	入門においては、韓国語の骨格を形成する基礎文法について学習し、発音及び表記法、そして文法の基本形式等、会話・講読の基礎となる文法事項を学習することを目的とする。韓国語の文字と発音が正確にできるよう重点的に学び、簡単な挨拶言葉を使用できるようになる。また、映像、音楽なども利用して、言葉の背景にある韓国の文化、社会、歴史への関心と理解を深める。辞書を活用して、基本的な会話・読解・作文ができ、ハングル能力検定試験5級、TOPIK 1級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		韓国語a初級	入門での学習内容を土台にしつつ、文型が自由に応用できるレベルになることを目的とする。テキストに沿って新しい文法事項を学習し、練習問題を解くことで定着させ、テキストの本文を繰り返し朗読し、自然なスピードで読めるように訓練する。また、場面に応じた基本的な口語表現を学び、会話の練習も行う。辞書を活用して、基本的な会話・読解・作文ができ、ハングル能力検定試験4級、TOPIK 2級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		韓国語b入門	韓国語を初めて学ぶ学生を対象とした入門クラスで、発音、オーラル・コミュニケーションの訓練を中心に、会話に必要な語彙を増やし、簡単な日常会話から応用会話ができるようになることを目的とする。授業では教師と一緒に反復練習し、自己紹介や家族、趣味などの日常生活に関連する表現を学んで、自然な会話ができるよう基礎を作る。言語の背景にある文化についても勉強し、異なる文化的背景をもつ相手に対して積極的にコミュニケーションを行おうとする態度を養成する。自分の考え方を表現する能力、情報や相手の意向を理解する能力も高めていく。発音の規則に慣れ、韓国語圏文化への配慮をもって、状況に応じて基本的なコミュニケーションができ、ハングル能力検定試験5級、TOPIK 1級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		韓国語b初級	入門クラスに引き続き、発音、オーラル・コミュニケーションの訓練を中心に、会話に必要な語彙を増やし、簡単な日常会話から応用会話ができるようになることを目的とする。授業では教師と一緒に反復練習し、自己紹介や家族、趣味などの日常生活に関連する表現を学んで、自然な会話ができるよう基礎を作る。言語の背景にある文化についても勉強し、異なる文化的背景をもつ相手に対して積極的にコミュニケーションを行おうとする態度を養成する。自分の考え方を表現する能力、情報や相手の意向を理解する能力も高めていく。発音の規則に慣れ、韓国語圏文化への配慮をもって、状況に応じて基本的なコミュニケーションができ、ハングル能力検定試験4級、TOPIK2級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		韓国語L. L. 入門	韓国語を初めて学ぶ学生を対象とした入門クラスである。正しい発音の仕方及び聞き取りの練習を中心に授業を行う。受講者のレベルや進捗状況に応じて授業計画を変更することがある。ハングルの仕組みを理解したうえで、様々な発音の特徴を学び、反復練習する。挨拶の言葉を覚え、PCにおけるハングルの入力法を学ぶ。課題として、自分の声で音声入力したファイルを提出し、一緒に確認することにより、より正確な発音を目指す。ハングル能力検定試験5級、TOPIK1級合格程度の能力獲得と、映像・音声を通じて韓国語に馴染み、韓国語圏文化を理解し、状況に応じて基本的なコミュニケーションができることを目標とする。	
		韓国語L. L. 初級	韓国語の入門を学んだ学生を対象とした初級クラスで、正しい発音の仕方及び聞き取りができるようになることを目的とする。簡単な自己紹介や日常会話の基本的な表現を学び、さらには簡単な作文の練習をし、正確に短い文章を読み、話すことができることを目指します。国語に映像・音声を通じて馴染み、韓国語圏文化への理解をもつうえで、状況に応じて基本的なコミュニケーションができ、ハングル能力検定試験4級、TOPIK 2級合格程度の能力を身につけることを目標とする。	
		韓国語中級	入門・初級クラスで学んだことの定着と応用をはかり、韓国語の文献を正確に読解する能力を養成することを目的とする。様々な形態の韓国語文献を読み、語句を確認して翻訳することで、語彙や文法事項を学習すると同時に、言語の持つ文化的な含有を確認し、自身の韓国語の文章読解能力を高める。また、読解力を身につけるとともに、テキストを通して韓国の歴史、文化、社会についても学び、理解を深める。韓国語圏文化と韓国語に対するより深い理解をもち、読む・書く・聴く・話すことにおいて、より進んだ能力を発揮でき、ハングル能力検定試験3級、TOPIK3級合格程度の総合的な能力を身につけることを目標とする。	
		韓国語L. L. 中級	より正確な韓国語の発音、韓国の映像作品を字幕なしで理解できるリスニングを身につけることを想定する。受講者のレベルや進捗状況に応じて授業計画を変更することがある。反復練習により再度、正しい発音を確認し、様々な映像、音声教材を用いて聞き取り及び会話練習を中心に進めることから始め、初級からレベルアップした語彙や表現を用いた自己紹介等の発表を通して書く力、話す力を養い、実用的な会話表現を身につけ、韓国文化への興味と理解をさらには深めていく。韓国語圏文化と韓国語に対するより深い理解をもち、「読む・書く・聴く・話す」のうち、特に「聴く・話す」に重点を置いたより進んだコミュニケーション力、ハングル能力検定試験3級、TOPIK3級に合格する総合的な能力養成する。	
		韓国語中級アドヴァンスト（原典講読）	韓国の映画やドラマに関する映像資料、文献資料に触れながら、リスニング能力、読解力を高めていくことを目的とする。映像資料を紹介しつつ、関連する新聞記事などの韓国語文献も使用する。現代韓国社会における映像文化についての事前学習が求められる。韓国語のリスニング能力、読解力の上達を目標とする。	

基礎科目 外国語	韓国語中級アドヴァンスト (コミュニケーション)	受講者の関心に沿ってテキストを選定する。新聞記事、小説を部分的に訳し、内容を韓国語で討論する練習を行う。語彙を増やし、適切な韓国語を使用して意見交換できるコミュニケーション力を培うこと、聞き取り、会話力を向上させ、韓国の歴史、文化、社会への関心と理解を一層深めることを目的とする。単元ごとに学習成果を確認する課題を示し、学習管理システムを通して個別に返却し、全体に関わる項目は授業中に講評してフィードバックする。韓国語の中級から上級程度の文章を聞いて理解できること、韓国語の中級から上級程度の文法を習得すること、韓国の歴史、文化、社会について幅広く説明できること、韓国の歴史学上の諸問題と現在の社会状況との関連を理解できることを目的とする。	
	韓国語上級	基本的な挨拶の仕方をはじめ、様々なシチュエーションに適合した表現法を練習する。授業の進め方としては、テキストを基本とするが、一方、韓国ドラマや映画、もしくは歌など韓国文化にも注目し、関連資料を必要に応じて紹介する。授業の具体的な進め方としては、韓国に関する豊富な情報をもつ上級韓国語テキストを中心に練習していく。テキストの実用会話に必要な文法を理解して、重要な表現を一人一人声を出して練習する。韓国語文法学習と同時進行で、上級韓国語の会話練習をなるべく正しい発音で練習していく。	
基礎科目 情報処理	基礎情報処理	情報処理の基礎知識とインターネット社会を安全に生きるためのWebやメールの活用方法及び情報倫理とセキュリティ、学業や将来の社会生活に必要な文書作成・表現技能の基本を習得することを目的とする。次に、データサイエンスについて理解するために、表計算ツールを活用して、各種データの収集、効果的な集計・分析と結果を読み取るための統計の基礎、グラフ化など適切な表現について実習で学修する。さらには、昨今の情報化社会の進展に対応するため、小型ロボットを用いた初歩的なプログラミングの体験を通して、人工知能(Artificial Intelligence, A.I.)とは何かについて触れる。現実場面で情報のより良い表現・伝達に有効な情報技術及びデータを適切に分析・活用する力、問題解決力を身につけるとともに、最新トピックスであるデータサイエンス及び人工知能について理解を着実に深めることを目標とする。	
	データサイエンス入門	データサイエンスの手法を学ぶことに加え、文化現象を対象にこれを用いた事例を概観し、文理融合型の研究におけるデータ分析の有効性と重要性を学ぶことを目的とする。また、生活に必要なデータサイエンスの基礎についてシミュレーションを用いて身につけること、直感的に理解できる内容を目指しながら、卒業研究に必要となる統計の基礎も身につけることを目標とする。授業はPCを用いた演習形式で行う。統計処理のためのR言語使用の習得、データサイエンスの基本的手法の習得すること、データ分析の有効性と重要性、統計の数理の理解を目標とする。	
	AI入門	現代に大きな社会変革をもたらしている人工知能技術について学ぶことを目的とする。Pythonプログラミングの演習を積んだ後、古典的なアルゴリズムから深層学習まで人工知能の原理をコードとともに学ぶ。最後に、人工知能が現代社会にもたらす影響を調査し、プレゼンテーションすることで、受講生同士が理解を高める機会を設ける。本講義は、コンピュータ演習室を用い、Pythonプログラミングの演習が含まれる。演習は、Google Colaboratoryを用いたハンズオン学習で行い、全くの初学者であっても、体験的に理解して進めることができる。簡単なPythonプログラミングが行えること、コンピュータと知的処理の概要を理解できること、データサイエンスや機械学習の体験的な理解が行えること、人工知能発展が現代社会に与える影響を論究できることを目標とする。	
	プログラミング入門	数理データサイエンス・AI時代を生きるためのプログラミングの基礎を学ぶ。具体的には、生成AIを活用したプログラミングの学習法、アルゴリズム基礎からデータエンジニアリング基礎を学ぶことにより、(1) Pythonを用いた基礎的なプログラミング(2) プログラミング学習において生成AIを活用(3) AI時代の基礎となるアルゴリズムの原理について説明(4) データや数理モデルに基づくプログラムを作成ができるようになることを目指す。	
	ICT活用 I	情報を受け取る形でインターネットを利用することだけでなく、情報を発信することもまたインターネットの利用の方法である。本授業は、インターネットの情報発信技術を学び、またwebページの企画・デザイン・制作を通じ、公開可能なwebページを作成し、インターネットで価値のある情報発信を経験することを目的とする。WEBサイトを自ら企画し、また、XHTML・CSS技術を利用しサイト作成ができること、企画に従った情報の収集、整理、発信内容に沿った、サイト構成・デザイン・制作ができること、また製作したサイトの公開を通じて、企画した情報を発信することができることを目標とする。	
	ICT活用 II	画像や動画など視覚的に直接訴えるような媒体を使いこなす技術は、インターネット上だけでなく、企業や研究の場など多くの場面で様々な応用が期待できる。本授業はAdobe社のPhotoshopとPremiereを使い、これまでこれらのソフトに触れたことのない学生を対象に、画像や動画の編集スキルを習得することが目的である。また、実際に画像や動画などのデジタルコンテンツを扱うためのリテラシーに関しても理解を深めることを目指す。画像や動画の編集技術を学ぶことで、卒業研究などに活用できる技術を習得し、同時に普段気軽に利用するスマートフォンなどで行われている操作が、どのような技術的背景に基づくのかを理解することを目標とする。	

基礎科目 情報処理	ICT活用Ⅲ		この授業ではコンピュータで扱う画像、特に3次元グラフィック（3DCG）に着目しながら、コンピュータ上で絵を描くように扱ういわゆる2次元CGと3次元CG（以下3DCG）の違いを確認し、3DCGとはどのようなものかを理解し、そのうえで3DCGを扱う専用のツールを使用して、3DCGの技法や3DCGならではの表現について学ぶことを目的とする。授業はコンピュータを使用する演習を主とするが、理解が進むよう論理的な説明を重視し、学習した内容がCG関連の検定試験などのCGを扱ううえで必要とされる知識とリンクするように確認しながら進めていく。2次元CGと3次元CGの違い、及び3次元CGの作成の基本を理解し、3次元CGを使ってシーン（ある場面の情景）を作成できるようになることを目標とする。	
	ICT活用Ⅳ		データサイエンス分野の基礎として、前半はExcelとSPSSを活用したデータの集計・分析法、後半はAccessを用いたリレーショナルデータベースの基本、及びビジネスのキーワードとなるIoT（Internet of Things）技術とデータベースとの関連と小型ロボットへの簡単なプログラミングを通してデータベースの活用方法を学ぶことを目的とする。身近な場面を想定して、問題解決的に課題を進め、随時演習課題を実施しながら、実践的なデータベース活用を学ぶ。具体的には、SPSSを使って、データの定義及び編集・加工、計算、比較、分析、クロス集計、グラフ作成ができ、Accessを用いた基本操作、ロボットを動かす簡単なプログラミング、日常の課題解決場面におけるデータベースを活用した問題解決力を身につけることを目標とする。	
	ICT活用Ⅴ		ゲノムやタンパク質などの生物情報のさまざまなデータベース、データ解析手法を紹介し、それらの実習を通して、生命科学の分野でICTがどのように活用されているかを体験する。本授業は、バイオインフォマティクスの入門として位置づけられ、とくにその基本的な内容を学ぶ。特定の生物のゲノムデータを取得し、ゲノムサイズ、翻訳されるタンパク質の数などの特性を解析できることを目標とする。	
	ICT活用Ⅵ		デジタルアート作品を使った定量的評価と分析・データサイエンスをテーマに、顔をモチーフとしたデジタルアート作品を刺激とする心理評価実験の基礎について学び、自分で計画を立てて実践してみることを目的とする。具体的には、顔が発信する情報とその処理について総合的に学ぶとともに、顔研究でよく用いられる心理評価実験の基礎（方法・結果の解析・考察の仕方）を学ぶ。受講者自らがテーマを見つけ、実際に心理評価実験に取り組む。	
基礎科目 身体運動	身体運動Ⅰa		授業の担当教員が選定した種目を個人や集団の能力に応じて実践することで、自ら健康の維持・増進のために適切な運動習慣を獲得し、生涯にわたり実践できる基礎的能力を身につけることを目的とする。担当教員が選定した運動種目について実習形式の授業により、準備運動、整理運動、傷害予防のためのストレッチング法などを学習する。運動の実践を通して個々の能力に応じ、安全に運動を実施するための知識、技能を習得すること、現代社会における身体運動の意義を理解し、トータルフィットネスを高めること、運動に親しみながら様々な運動・スポーツについての理解を深めることを目標とする。	
	身体運動Ⅰb		身体運動Ⅰaでの学びを踏まえて、引き続き授業の担当教員が選定した種目を個人や集団の能力に応じて実践することで、自ら健康の維持・増進のために適切な運動習慣を獲得し、生涯にわたり実践できる基礎的能力を身につけることを目的とする。担当教員が選定した運動種目について実習形式の授業により、準備運動、整理運動、傷害予防のためのストレッチング法などを学習する。運動の実践を通して個々の能力に応じ、安全に運動を実施するための知識、技能を習得すること、現代社会における身体運動の意義を理解し、トータルフィットネスを高めること、運動に親しみながら様々な運動・スポーツについての理解を深めることを目標とする。	
	身体運動Ⅱa		担当教員が選定した運動種目（ヨガ&ピラティス、ボルダリング、フットサル、フィットネス）について実習形式の授業を行い、教養を深めながら、自らの心身と向き合い、仲間とともに生涯を通じてスポーツを楽しむ力を養うことを目標とする。また、各種目の運動の実践を通して、現代社会における身体運動についての意義や、自己の身体への意識や気づきを高め、健康の維持や増進に役立てる方法を理解し、運動に親しみながら、チームワークの大切さを学び、コミュニケーション能力を向上させることを目標とする。	
	身体運動Ⅱb		担当教員が選定した運動種目（卓球、ボルダリング）について実習形式の授業を行い、教養を深めながら、自らの心身と向き合い、仲間とともに生涯を通じてスポーツを楽しむ力を養うことを目標とする。また、各種目の運動の実践を通して、現代社会における身体運動についての意義や、自己の身体への意識や気づきを高め、健康の維持や増進に役立てる方法を理解し、運動に親しみながら、チームワークの大切さを学び、コミュニケーション能力を向上させることを目標とする。	
	身体運動Ⅱc		2・3年次を対象とした3泊4日の日程で行われるスキー・スノーボードの集中授業による授業で、各自の能力に応じたグループを中心とした活動及び複数のグループの交流を通じて行い、夜間は講義、班別ミーティング、全体会を行い、スキー・スノーボードに対する理解を深めることを目的とする。運動の実践を通して個々の能力に応じ、安全に運動を実施するための知識、技能を習得すること、現代社会における身体運動の意義を理解し、トータルフィットネスを高めること、運動に親しみながら様々な運動・スポーツについての理解を深めることを目標とする。	
	身体運動論		人と運動（競争から健康のための運動まで全般）の関係について理解を深めることを目的とする。講義では、生涯スポーツ、運動文化、遊び、生涯発達、社会、健康といった多様な側面から身体運動について学び、人と運動とのよりよい関わり方について展望する。身体運動の意義、実施方法について、講義、課題を通じて理解を深めていく。運動の心身への効果、適切な運動の実施方法、人間と社会における運動の意義について説明できることを目標とする。	

基礎科目 身体運動	健康スポーツ論Ⅰ		本授業では、生涯にわたり自分で健康管理ができるようになることを目標とし、心と体の仕組みについて学んでいく。さらには、安全で効果的な運動方法を理解することにより、より充実したQOLが送れるよう、運動の特性についても理解を深めることを目的とする。毎回、授業後に小レポートを課しながら進める。心と体の基本的な仕組みを知り、健康の意味と重要性を理解できること、健康の維持・増進に必要な情報を得て、自らの生活に活用できることを目標とする。	
	健康スポーツ論Ⅱ		広範囲にわたる健康やスポーツの様々なトピックスを取り上げ、現在や将来にわたり、日常生活に活用できる健康やスポーツの知識の習得を目的とする。テーマに沿ってパワーポイントを活用し、学びの成果を小テストで把握、さらにはレポート提出を数回実施する。特に大学生活は、日常生活環境の変化に対応し、自己による心身の管理の必要性が求められる。講義で学んだことを加味しつつ、自身の意見を述べられるようになることを目標とする。	
	身体運動演習a		姿勢・体型改善や体力の向上など各人が目標を設定し、その目標を達成するための方法を学修・実践する。授業内では有酸素運動を中心にストレッチング、Yoga、Pilatesなど様々な運動を実習し、日常生活においても実践できる知識と実践力を身につけ、健康的な生活習慣を獲得することを目的とする。他者と共有できる程度のヘルスリテラシーを身につけること、自らの力により健康的な生活習慣を獲得できることを目標とする。	
	身体運動演習b		担当教員が選定した運動種目（フィジカル・トレーニング、ゴルフ、バレエエクササイズ、ボディシェイプ）について、各種目を通じて日常生活においても目標を目指して実践できる知識と実践力を身につけ、健康的な生活習慣を獲得する。またその種目のルールやスキルだけでなく、マナーや文化背景、日常生活で経験する緊張・不安・ストレスを乗り越える精神力と集中力を養うことが目標である。	
教養科目 A 系列【多様な社会と人間の尊厳】（社会科学系）	政治思想の歴史		政治とは何か、人間は政治とどう関わるかという問題を巡る、先人達の思索の跡を辿ることで、政治という人間現象についての省察を深め、我々と政治の関係について考えることを目的とする。政治思想の古典的なテキストを取り上げ、適宜それぞれの歴史的・社会的背景に触れながら、それらを解説していく。政治という人間現象についての省察を深めることで、一人ひとりが政治について自分の視点を持ち、自分が政治の主人公であるという自覚を持つことができることを目標とする。	
	政治学		本授業が念頭におく政治現象は、男女間の権力の配分、あるいは利害対立にかかわる主権者である。政治理念としての「男女共同参画社会」とそれに内在する規範性は、私たちににとってどのような意味と課題を提示しているのか、改めて考察の対象とする。毎回、リアクションペーパーの提出を義務づけ、一部を授業開始時に共有する。近代政治理念・思想を貫通する論理である公私二元論の問題点について理解できること、「フェミニズム政治学」の理論的・思想的な成果を享受し、かつその骨子を説明できること、「男女共同参画社会」「女性活躍社会」「一億総活躍社会」に内在する規範性について理解できることを目標とする。	
	日本の政治		投票、選挙活動、地域活動、役職者との接触など政治参加の基礎的な概念を紹介し、政治現象を理解するための一助となることを目的とする。特に戦後日本人の政治参加の特質を国際比較の観点から考察し、日本における統治のあり方へのインパクトを解説する。また、政治参加の男女間の違いと、それが政策形成にどのようなインパクトを与えてきたかも考えていく。政治参加の基礎的な概念の理解を深め、自分なりに説明できること、世界で生じる様々な政治現象について、自分なりの視点を持つこと、また、そのメカニズムが理解できるようになることを目標とする。	
	政治と福祉		私たちの生活や、福祉制度の対象は政治の影響を受けて変化する。しかしまた、現代の福祉国家においては、福祉制度が政治に対しても影響を与える。この講義では、現代の福祉国家における人々の福祉や生活と政治が相互に与える影響について、自身で考える視点を得ることを目的とする。政治と福祉の関係性について説明できる、政治と福祉に関して問題を発見できる、政治と福祉に関する問題について自身で調査できるようになることを目標とする。	
	メディアと社会		本授業では、メディア論をはじめとする様々な学問の視角と時代ごとのメディアを取り上げつつ、〈メディア〉と〈社会〉の関係について学んでいく。講義資料を解説し、ワークシートを使いながら事後学習で理解を深められる仕組みを進める。メディアについての視点や論点、概念についての説明をもとに、様々なメディアの特徴と移り変わりを概観し、身近なメディアが社会や人々の生活に与えたインパクトを読み解く。また、近年のインターネット利用に関わる具体的な事例を考察することで、メディアをめぐる現代社会の諸問題を理解することを目指す。	
	経済学の世界		日常生活の買い物やアルバイトなどで目にする光景から、消費税増税・グローバル化・地球温暖化など、日本や世界各国が直面する社会問題も含めた多様な経済問題を理解するうえで有用となる、経済学（特にミクロ経済学）の基本的な考え方を学ぶことを目的とする。授業はパワーポイントのスライドによる講義を中心に進めていく。経済学の基本的な用語や概念を理解していること、身近な経済問題について学んだ用語や概念を用いながら、経済学的な視点で説明できることを目標とする。	
	世界経済		世界市場で競争が激化した結果、先進国と途上国の経済格差の拡大し、また、先進国において産業が空洞化しているといった諸問題について、主にグローバリズムの観点から解説していく。それらを概観しながらテーマごとに整理し、現代経済を理解することを目的とする。現在の世界経済が抱える問題の背景を理解し、解決策としての取り組みについて説明し、グローバル化の進展と関連付けて世界経済を考察できることを目標とする。	

A 系列【多様な社会と人間の尊厳】(社会科学系) 教科科目	日本経済	現在の日本経済の状況を理解するために必要な歴史的背景、世界経済の中での日本経済の位置づけ、政策など概観し、具体的な事例を取り上げて解説する。経済政策を考えるうえで政治的な問題からもアプローチすることを目的とする。授業ごとに「今回の授業の要旨など」の作文を求める。現在の日本経済が抱える問題の背景を理解し、現在の日本経済が抱える問題に対する解決策としての取り組み内容を説明し、グローバル進展と関連付けて日本経済を考察できることを目標とする。
	経営学の世界	立場や役割が変われば、組織へのコミットメントは変化する。本講義では、このようなビジネスキャリアの変化をステージごとに区分し、皆さんが将来直面するであろう組織への関わり方を考えることで経営学(経営組織のマネジメント)の基礎理論を学ぶ。新入社員の時、ただひたすら自分のためにお金やスキルアップが最優先されるかもしれない。しかし、家庭を持ったり管理職になって組織の責任を負うようになると、より広い視野でものを見るスキルが求められる。このような問題意識のもと、担当教員の社会人経験での体験談を交えながら組織人として必要な知識を習得する。経営現象を理解し、自分なりの考え方を整理しながら自分の中にある今までの捉え方、思考を問い直し、自分だったらどうするか、より良いものに変えていくために何が必要なかを考察する。
	日本の産業と企業	モノやサービスを生産する様々な産業、これを営む企業に注目し、日本の産業構造、主要産業、企業経営、金融、雇用をカバーしていく。特に、企業経営者の目線、就職後の働き手の目線の双方から、少子高齢化による国内市場の縮小、グローバル化、情報化の進行などを背景に、産業と企業が直面している重要課題についても考えていくことを目的とする。講義を主体として講義後に集める感想カードの活用により、双方向型教育の要素を取り入れる。感想カードの記載内容を受けて、次回講義でフィードバックしていく。産業と企業の基本的な事項を理解したうえで、現代における重要な問題を学ぶことを目標とする。
	女性と法律	法律学の考え方、最低限の法的知識を身につけることを目的とする。就職、婚姻、妊娠、出産、育児等、女性のライフステージに焦点を当てつつ、法律学の初歩について、講義を進めていく予定である。裁判を扱ったドラマを活用しながら、テキストを使用して法律への関心と基礎知識を養っていく。提出課題へのコメント、小テストの正解と解説等を行う。法的思考を身につけ、女性のライフステージに応じた法的知識を習得することを目標とする。
	法学入門	法学の基本的な考え方を習得するとともに、生活においてそれを活用することができる能力を養うことを目的とする。日常において発生する具体的なトラブル(紛争)を解決するツール(道具)でもある法学について、細かい条文知識よりも考える力の涵養を目的とする。法律関連のドラマを視聴し、テキストを活用しながら、法律学の初歩を学んでいく。法学の基礎となる考え方を理解し、自身の周りの出来事を法的に分析する能力を身につけることを目標とする。
	市民社会と法	「日常生活と法」に焦点を当て、我々の生活と最も密接に関係している「民法」を中心に扱う。我々の生活の様々な場面と法との関わりを理解し、実際に紛争に直面した場合の対処方法を考えることができる法的知識を習得することを目的とする。授業は「家族」に関するテーマを中心に具体例を用いながら分かりやすく解説していく。我々の生活と深く関わっている法の基本的枠組みを理解し、概念や問題点などを説明できること、生活の中でトラブルが起きた際の解決方法を自分で説明できること、現代社会における法をめぐる課題について、自身で論じられることを目標とする。
	法哲学	法とは何か(法の一般理論)、正義とは何か(法価値論)、法律学の学問的特質とは何か(法律学方法論)を中心に進めていく。また、古代ギリシアから現代に至るまでの法思想史についても理解を深め、現実社会の法に関わる諸問題について、原理・原則から厳密に考察していくことを目的とする。現代社会が直面している具体的な諸問題に対し、法哲学者が提示する解決方法を比較・検討したうえで、自身の考えを導き出せることを目標とする。
	日本国憲法	法と教育の間に存在する対立と調和を、日本国憲法が想定する「人間像」及び「自由のための教育」という視点から解き進めていく。毎回、レポート、リアクションペーパーの作成、小テストの実施等、主体的活動を通じて理解の定着を図る。憲法の講義は通常、人権と統治機構の二分野で構成されるが、本授業では主に、立憲主義の成立と発展、人権分野を中心に進める予定である。日本国憲法の掲げる立憲主義の理解を、比較と歴史の観点を取り入れながら理解することを目標とする。
	社会福祉学	なぜ社会に困っている人がいるのか、なぜ「社会福祉」が存在するのかを歴史や国際比較から考えることで、福祉の本質を考えていくことを目的とする。映画などの映像を一部視聴し、理解を深め、ディスカッションを通して多様な意見に触れ、自身の意見や考え方を振り返り、それについて教員が総合的にコメントする形式を進める。社会福祉と社会問題の関係を理解し、社会福祉の成り立ちやその原理について説明できること、社会福祉制度を理解し、社会福祉の対象や方法について説明できること、ニュース等で問題となっていることを、授業の内容と関係づけて考えられること、自身や周囲、今後の人生における課題解決に活用できるようにすることを目標とする。
平和学	平和学の序論的位置づけとして、理論的枠組みを理解し、平和学の視点からレイシズム、ナショナリズム、グローバリズム、ジェンダー、開発、社会的排除、安全保障など様々な問題群を捉え直し、受講生一人一人が足元の社会を捉え直しとうえて自分の関心に引き付けて考察することを目的とする。講義形式により行い、リアクションペーパーのフィードバックを授業中に行い、人数に応じてディスカッションを行う。平和学における多様な理論と方法の知見から、現実の問題構造を見通し、足元の身近な生活社会を包括的に捉え直すこと、自身が現在どのように関わり、今後どのように関わりたいかなど、自らの関心に引き付けて平和について論じられるようになることを目標とする。	

A 系列 【多様な社会と人間の尊厳】 (社会科学系)	教育人間学	教育人間学は、教育を「人間」という観点から、また逆に、人間を「教育」という観点から捉え直し、解明しようとする学問である。教育人間学が開拓してきた「人間」や「教育」についての見方を、具体例に即して紹介し、自分自身の人間観・教育観を捉え直し深めるきっかけとすることを目的とする。教育人間学の形成と展開を理解し、教育人間学的な見方の特徴を述べることができること、また、いくつかの事例に即して教育人間学的な教育観・人間観の特徴を具体的に述べられることを目標とする。
	教育学入門	私たちが当然とみなしている「教育や学校の当たり前」について、教育内容や教育制度の側面から再考し、教育問題の現状を理解することで、よりよい社会に向けた新たな教育のあり方を考えることを目指す。具体的には、日本の教育について統計的側面から把握するとともに、教科指導と生徒指導の内容、教育方法や教育制度を捉え直したうえで、格差、非行、国際化、多様性など教育問題の現状を理解し、これからの教育の在り方について考察する。
	心と健康	「医学的視点」「パーソナリティ」「適応」「心理発達」「治療的視点」の5つの視点から、心の健康についての知識を提供する。「心」を客観的に捉えることは、将来遭遇するであろう心理的葛藤、ストレス、心理的危機への対処能力を高めることを意味する。そのための知識の取得を目的とする。心の健康について様々な角度から学び、自分の心理状態を客観的に捉えられることによりストレス耐性を高め、問題への対処能力を向上させることを目標とする。
	Sweden. in terms of SDGs	スウェーデンは、世界で最も暮らしやすい国の一つと言われている。2020年には、持続可能な開発のソリューションネットワーク (Social Development Solution:SDSN) が発表したSDGsの世界ランキングで1位となり、環境政策や環境教育への取組について、大いに関心を集められている。特に、地球環境の持続可能性 (Sustainability) の課題を深刻に捉え、生物多様性、多文化社会といった多様性を受け入れ、高福祉高負担の国としても知られている。個人の権利の尊重、男女平等、自然環境を大切にすること意識など、スウェーデン社会の特長はどのように形成されているのか。本講義では、スウェーデンの社会と教育との関係を、さまざまな角度から紹介する。
	武蔵コーポレーション寄附授業 企業マネジメント入門	企業のマネジメント全般について、経営学、会計学、マーケティングの三つの視点から包括的に解説を行う。武蔵コーポレーションによる寄附講座として、不動産業を基盤的なケーススタディの対象とする。一口に不動産関連企業といっても、その事業形態は多岐にわたる。本講義では、これら事業形態の相違が企業の意思決定やマネジメント手法にどのような影響を及ぼすのかを詳述する。また、比較対象として、東宝、ビール産業、宝塚歌劇団、製菓産業、高等教育機関(大学)など、多様な業種・組織の事例を適宜紹介し、産業特性に応じた経営戦略の理解を深める。これにより、①企業経営におけるマネジメントの基礎理論を体系的に理解すること②財務諸表(損益計算書および貸借対照表)の構造を理解し、企業の経営成績や財政状態を的確に読み解く分析力を習得すること③講義内での討論を通じ、論理的に自説を構築し、他者へ説得力を持って伝えるコミュニケーション能力を養うこと④論理的かつ正確な文章作成能力を向上させることを目指す。
B 系列 【自然の摂理の探求】 (自然科学系)	地球の自然と資源	地球の成り立ちを学ぶとともに、地球の自然や資源について理解を深めることを目的とする。また、生命圏の存在が地球に与える影響について概観する。本授業では、地球を化学や生物学、地学、社会科学などの観点から複眼的に鳥瞰することで、その全体像に迫ることを目指す。講義後の小レポート等により理解を確認するとともに、考察を深める。地球の成り立ち(自然環境)、生命活動に必要なもの(資源)、現代の人類に不可欠な資源(エネルギー)と資源の利用によりもたらされる環境問題について理解できることを目標とする。
	天文学と宇宙観の歴史	天文学は世界最古の学問の一つだが、現代でも日常生活とは無縁ではない。本講義では、天文学及び関連する科学の発達の歴史、及び宇宙観の変遷と現代の宇宙観を理解することを目的とする。基本的に複雑な数式等は可能な限り使用しない。講義が中心だが、小テスト及び解説をフィードバックすることで理解を深める。現代の暦と過去に使われた暦の違い、天文学の基礎概念(天球、黄道、天体の明るさ、銀河系と銀河)、古代から現代までの宇宙観における我々の位置の変遷を具体的に説明できることに加え、科学的なものの見方ができること、人間の感覚が対数的であること、対数の概要を理解することを目標とする。
	物理学とテクノロジー	世の中のテクノロジーにおける物理学の使われ方を考え、原理から理解する楽しさを知ることを目的とする。物理学の概要を紹介し、基本的な法則や概念を説明する。また、身近なテクノロジーについての質問を受け、どのような物理が関連しているか、解説を試みる。学生はその解説、自習内容を合わせて報告する。必要に応じて講師がコメント、改良を試みる。身近なテクノロジーの仕組みに興味を持ち、様々な情報をもとに考察ができ、身近なテクノロジーの仕組みに興味を持ち、様々な情報をもとに考察ができること、その仕組みに物理がどのように関連しているかを考えられることを目標とする。
	現代社会と情報科学	情報科学や情報技術を活用する企業や行政の最新動向を紹介する。それらについて多角的に議論することで、情報技術の発展がもたらす社会的な影響について理解を深めること、今後の持続可能な社会構築に向けた情報技術活用の示唆を得ることを目的とする。毎回の授業でアンケートを実施し、学生からの質問に対する回答や講評を行っていく。日本及び世界各国における情報科学や情報技術が果たす役割や及ぼす影響を理解できること、社会を支える情報システム、構成する情報技術の概要、課題、今後の動向について理解できること、情報科学や情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画できることを目標とする。
	基礎から学ぶコンピューター	時代が変わっても変わらず重要性を持つコンピューターの原理や構造、ソフトウェアとハードウェアの原理及び構造、通信やネットワークの原理及び構造について学ぶことを目的とする。将来のコンピューター技術についても触れていく。毎回の授業で小テストを出題することで、理解を深める。コンピューターの基本構造を理解できること、通信やネットワークの基本を理解できること、情報の表現の基本を理解できること、コンピューターと情報化社会の関連を説明できることを目標とする。

B 系列 【自然の 摂理の探求】 (自然科学系)	教養科目	生命科学	本講義では、生物とは何かを考え、生物の本質でもある生命の営みについて解説し、社会・生活・環境など様々な側面に関わる生命、あるいは生物学的な問題について、論理的に自分なりの意見を持つようになることを目的とする。生物界に共通してみられる細胞・遺伝子や、高次神経機能、神経科学、認知科学、及び周辺分野を題材として、人間らしさとは何かについて検討し、生物学の基礎的な研究から発展した身近な技術についても解説を加え理解を深める。生命現象に関わる要素を理解し、その機能や特徴を説明できるようになることを目標とする。	共同
		DNAの拓いた生命科学	DNA及び遺伝子とは何であり、それぞれどのような働きをしているのかについてやさしく解説するとともに、DNA構造の発見が現在の生命科学ならびに一般社会にもたらした影響を考察し、これから我々がゲノム情報や最新の生命工学技術（ゲノム編集、iPS細胞、遺伝子診断など）とどのように向き合っていくかを考えるきっかけとすることを目的とする。DNA、遺伝子及びタンパク質それぞれの実体と役割、遺伝子とタンパク質との関係、DNA異常と遺伝との関係、遺伝子とがんとの関係を説明できることを目標とする。	
		環境と生態系	「生物と環境との相互作用を解明する科学」、すなわち生態学の基礎的な考え方を紹介する。授業の主役となる生物は、我々の生活に最も身近な植物である。授業の後半部では、日本の自然環境（生態系）の成り立ちを気候や地形といったマクロな環境と結びつけて解説し、特に日本人の生活と自然環境との関わり、その変化も紹介する。授業は講義形式で行う。できるだけ日本の植物あるいは自然を題材として知識の定着を図る。円滑な理解のために生態写真を多用し、生物と環境・生態系がいかに結びついているかを紹介する。疑問や不明点についてはクラス全体で共有して解決する。植物をはじめとした生物の生活の仕方や分布、環境との結びつきを説明できること、日本の自然環境の成り立ちを気候的・地形的・地史的な視点から説明できること、環境や生態系を保全することの意義について科学的に説明できることを目標とする。	
		生活・環境と化学	我々の生活に関連する化学物質を、「食品に含まれる薬理活性物質（トクホ含む）」、「食品汚染に関わる化学物質」、「生物の生活環を制御する化学物質」、「農薬」、「様々な薬」の項目別に概説していく。身近な現象の多くに化学物質が関与していることを紹介することを目的とする。授業外でもニュースや新聞などの情報からより多くを学び取るように工夫することを期待する。講義形式で行い、各講義の感想・質問を提出し、回答をフィードバックすることで理解を深める。我々に身近な現象が化学物質を通して起きていること、それぞれの現象にどのような化学物質が関与し、それがどのように作用しているかについて説明できることを目標とする。	
		生物の起源と進化	地球上の生命はどのように誕生し、現代の多様な植物を生み出したのか、それらどのように調べられてきたのかについて、主に植物の進化を中心に講義形式で解説していく。毎回の授業内で小テストを行い、次の回の授業で解説をフィードバックする。生物の誕生について説明できること、進化のメカニズムについて説明できること、生物の環境への適応について説明できることを目標とする。	
		歴史の中の数学	数学に関する諸概念を歴史軸に沿う形で解説する。教の起りから始め、最先端の数学までの流れを辿ることを目指す。計算技術としての数学のみでなく、数学者達やその時代のエピソードにも触れ、人間の行いとしての数学を理解し、数学的思考・関心を客観的な立場から見渡すことを目的とする。数学の歴史の解説を基盤として授業を進めていくが、意見・疑問・問題提起のフィードバックを毎回重点的に行い、レポート課題への講評も適宜行う。中学・高校までに学習した数学の内容の歴史的な位置づけやその意義を人に伝えられること、数学の文化的な側面を理解し、その有機的な繋がりを自身の思考で追究できることを目標とする。	
		教養としての数学	時間、日付、金額など生活のいたるところに現れ、普段から自然と扱っている「数」について、身近な「数」の性質や分類を学び、学問としての「数学」を体験していくことを目的とする。小テスト及び期末レポートにより評価する。理論的な理解とともに具体的に計算できることが非常に大切であるため、この講義では「計算できる」ことに重点をおく。様々な「数」を特徴によって分類することができること、様々な数にまつわる計算ができること、合同式を理解し、その計算ができることを目標とする。	
		数学の眼で見た世界	著名な理論物理学者が娘に向けて書いた著書を読み、21世紀に有意義な人生を送るための数学について学ぶ。変わりつつあるこの世界で必要とされる自分の頭で考える能力を養うことを目的とする。授業ではテキストに現れる用語の説明や内容の解説し、提出された課題の答案に対する講評の形でフィードバックしていく。不確実なこの世界で確率の観点から判断ができること、素数と暗号の関係について説明できること、無限について数学的観点から考察できること、宇宙の形と幾何学の関係を説明できることを目標とする。	
		社会で役立つ統計学	初等的な確率の考え方、記述統計、推測統計の基礎的な事柄について学び、統計学の社会における役割について理解を深めることを目的とする。リアクションペーパーによるフィードバックを毎授業中に行うことで内容の理解を深めていく。データの整理ができ、データの特徴を説明できること、確率と確率分布についての基本的事項を説明できること、統計推測の基本的な考え方を理解し、簡単な数値例に対して推定と検定を行えること、社会における統計学の役割を説明できることを目標とする。	
統計学入門	本講義では、初等的な確率の考え方、記述統計、推測統計の基礎的な事柄について学ぶことを目的とする。リアクションペーパーによるフィードバックを毎授業中に行い、内容の理解を深めていく。データの整理ができ、データの特徴を説明できること、確率と確率分布についての基本的な事項を説明できること、統計推測の基本的な考え方を理解し、簡単な数値例に対して推定と検定を行えることを目標とする。			

B 系列【自然の摂理の探求】 (自然科学系)	ファッションの化学	化学繊維や染料という化学物質、洗浄に必要な界面活性剤、様々な方法でなされるリサイクルなど、ファッションの根幹をなす衣服のサイクルを理解するには、化学の基礎知識が必要である。化学の中でも特に衣服を理解するために必要な一般知識を学び、繊維・衣服にかかわる種々の事象を化学的観点から理解し、今後の専門的学習や研究への導入とすることを目的とする。講義形式で、毎回の授業後に提出を課す質問や感想などにフィードバックすることで知識を定着させる。化学に関する基礎的事項を学び、衣服材料の性質や取扱いを化学的に理解することができること、身の回りの化学に関心を持って生活できることを目標とする。	
	薬と化粧品の化学	薬や化粧品を適切に選び、使用するために、それらの法律上の定義や分類について理解を深めるとともに、体(体内、皮膚、毛髪等)の構造について学ぶことを目的とする。講義形式で、毎回小テストを行い、コメントを付してフィードバックする。医薬品・医薬部外品・化粧品の定義を説明できること、医薬品の分類と作用について、例を挙げて説明できること、化粧品の代表的な成分の性質を理解し、皮膚科学との関わりを説明できることを目標とする。	
	化学の歴史	錬金術の始まりから今日までの、様々な物質の性質と変換の研究を辿り、いくつかのテーマを縦糸にしながら、文化としての化学を見渡していくことを目的とする。講義形式で、授業ごとに授業内容に関係した簡単な小レポートの提出を求め、コメントをフィードバックする。化学を文化や歴史の一部として理解できること、古典教養としての化学を普段の生活や個々の専門の背景として活用できることを目標とする。	
	物理学はいかに創られたか	物理学の中で、力学をはじめ電磁気学などがどのように現代社会に関係しているかについて概観することを目的とする。授業は講義形式で進める。授業の最初に、身の回りの物理現象や使用している機器に関し、日頃疑問に思っていることや知りたいことについて提出を求め、本授業に関係ある事柄であれば、授業内で取り上げていく。現代社会に様々な点で関わっている科学、特に物理学の意義を理解できること、身の回りの物理現象に興味を持ち、その仕組みや原理を理解できることを目標とする。	
	英語で学ぶAIとデジタル社会	AI(人工知能)およびデジタル社会の進展を主題とし、その技術的基盤と社会的影響を多角的に考察する。学修の導入として、動画教材を通じて当該分野の背景や意義を俯瞰したのち、英語によるeラーニング教材を用いて基礎的知識の習得を図る。具体的には、機械学習や生成AI、データ活用、プライバシー、倫理的諸問題を扱い、英語での解説を通じて専門用語や概念の理解を深める。これにより、英語による情報読解力の向上とともに、AIと社会の相関関係について主体的に思考する力を養う。これにより、①AIおよびデジタル社会に関する基礎概念(機械学習、生成AI、データ活用、倫理等)を体系的に理解し、主要用語を適切に説明できること②英語で提示される最新の技術情報を正確に読み解き、その内容を要約・解説できること③AIやデータ活用がもたらす社会的影響や倫理的課題を批判的に理解し、自身の見解を論理的に提示できることを目指す。	
C 系列【知性と文化の系譜】 (人文科学系)	社会思想の歴史	個人と社会、自由と共同性という普遍的な問題を、過去の先人の思索の跡を辿ることによって考えることを目的とする。具体的には、(前半)は欧米の社会思想を、(後半)はその影響を受けた近代日本の社会思想を中心に、それぞれの歴史的・社会的背景に触れながら扱う。授業は社会思想の古典的なテキストを取り上げ、適宜それぞれの歴史的・社会的背景に触れながら、それらを解説していく。社会思想はいずれも当時の激しく変動する現実を認識するために創り上げられた。それらを考察することで、激しく変動する現代社会における自己の存在の位置と意味を認識する力を養うことを目標とする。	
	思想・哲学	これまで哲学に触れたことがない人を主な対象とした入門講義である。西洋哲学におけるいくつかの基本的なトピック(概念・議論)について学ぶと同時に、古典的な著作を自力で読めるようになることを目指す。西洋哲学の古典を一冊講読することを通じて、哲学の基本トピック、概念の定義、いくつかの議論を導入すると同時に、思想・哲学書の基本的な読み方を紹介する。リアクションペーパーにより理解の定着を図る。哲学の基本概念について、具体例を挙げながら説明ができること、哲学の古典的な著作を自力で読み通すことができることを目標とする。	
	西洋思想	創造力を持つ「思想」の中でも「西洋思想」に焦点を絞って、古代ギリシャから現代までを時代ごとに概観し、それぞれの時代の「思想」を理解することを目的とする。西洋思想の理解を通じて、今を生きる受講者自身の生活様式(実存様式)をも反省的に捉え直すことを目指す。西洋思想史の上の様々な思想を紹介・解説し、紹介した思想に関する小テストや課題の提出を求め、フィードバックする。西洋思想に関する幅広い知識を習得すること、それぞれの時代の思想の特性について説明できること、それぞれの思想を構成する主要な概念を説明できること、取得した知識に対して自分の意見・考えを論理的に表現できることを目標とする。	
	東洋思想	中国の歴史と思想を豊かにし、日本でも現在に至るまで多くの人々に親しまれている諸子百家の思想、彼らの言葉を味わうことで、改めて日常生活での様々な事柄や、一個人としての生き方、人間や社会、世界の有り様について考え、自らの思考を深めていくことを目的とする。リアクションペーパーと試験で理解度を図る。諸子百家を通して、中国の思想と歴史への理解を深め、作品を読み解きながら、自分の思考と問題意識を発展させること、東洋思想の特徴を自ら考えることを目標とする。	
	20・21世紀の思想	20世紀半ば以降の福祉国家の可能性と限界を踏まえながら、グローバリゼーションの時代に我々が直面する問題である経済格差・環境危機・サイバー独裁・不寛容な社会や人々の意識について考察することを目的とする。教員の解説を中心とした講義、提示するプリントや指定教科書の各自による読解とその確認による演習的作業を適宜組み合わせる。提出されたレポートやレスポンスシートについて、授業中で個別または全体的にコメントし、次のレポート作成に活かしてもらおう。福祉国家の成立からグローバリゼーションの時代の金融資本主義まで、社会や我々の生活の変容とその問題点を、現在の思想の言葉を用いて表現できるようにすること、映像テキストが表現している社会や個人の問題を、現在の思想の言葉を用いて解説・分析できるようにすることを目標とする。	

C 系列【知性と文化の系譜】(人文科学系)	教養科目	ロジカル・シンキング入門	まず「論理学」の基礎を学び、その後に応用編として、論理的に正しく説得力のある文章を書くための技法、「ロジカル・ライティング」を紹介する。学術的な文章の書き方(アカデミック・ライティング)の内容も扱うことにより、レポート作成にも役立つ講義とすることを目的とする。講義形式で進め、前半は小テストを併せて行い、後半はレポート課題を示すことで、「論理学」の基本概念を説明できるようになること、「記号論理」の基礎(記号の意味)を理解すること、論理的に正しい文章の書き方を身につけることを目標とする。	
		倫理学入門	「(西洋)倫理思想史」として、古代ギリシアから現代に至る倫理学の主要な議論を紹介していく。その後、生命・医療倫理や環境倫理、ビジネス倫理、科学技術と倫理について検討していくことを目的とする。基本的には講義形式で進め、リアクションペーパーやレポート課題を課すことで、倫理思想史における主要な思想及び代表的な立場の特徴を理解すること、応用倫理学の問題について、自らの生活と関連付けて考えられること、学術的文章の書き方の基礎を身につけることを目標とする。	
		美学	西洋の近代に生まれた美学(感性論)について、この学問の基本的な論点を諸々概観しながら、我々、人間の「感じ方」の多様性や深みを巡って考察していく。感じ方を巡るどのような環境のもとに我々が生きているかを知り、よりよく生きる手がかりが得られることを目指す。毎回授業の最後に付けられた課題についてレポート提出を求め、コメントを付してフィードバックする。美学と芸術史の基礎的な理解を得ることを目標とする。	
		文化人類学入門	初めて文化人類学を学ぶ人を対象とし、学問としての特徴及び主要概念について概説する。世界をいかに分類し、認識するかの体系でもある「文化」がどのように構築されているかを理解するため、異文化の事例を学ぶことで日常生活を新たな視点から問い直し、自文化についても客観的に分析、理解できる視点を持つようになることを目的とする。講義形式で行う。受講者の知識、理解を問うためのリアクションペーパー及び小レポートを提出する。文化人類学とは何か、基本的事項を説明できること、文化人類学の誕生、今日までの流れを理解できること、異文化理解、他者理解の重要性についての認識を深めることを目標とする。	
		デジタル時代の人文学入門	「デジタル時代の人文学」は伝統的な人文学と最新のデジタル技術との出会いが生み出す新しい知を探究する学問分野である。この分野が新しく成立した歴史を知り、デジタル技術を用いて文学作品や歴史資料を保存・分析する方法の基礎を学ぶと同時に、デジタル社会の課題を批判的に検討する人文学的視点を身につけることで、未来を切り拓く力を育む。具体的には、受講者が「デジタル時代の人文学」とはどのような学問であるのかについて、日本語と英語で、基礎的な説明をすることができること、デジタル技術を用いて文学作品や歴史資料を保存・分析する基礎的な方法を理解できること、人文学的視点からデジタル社会の課題を批判的に検討できる基礎的な力を身につけることを目指す。 (オムニバス方式/全14回) (22 加藤玄/4回) イントロダクション。デジタル時代の歴史学について。 最終回のまとめ。 (42 藤井雅子/1回) 日本史研究とデジタル化について。 (60 久保田静香/1回) AIと人間について西洋思想史から考える。 (75 村山実和子/2回) デジタル時代における言語研究について。 (51 渡部麻実/2回) デジタル時代における近現代文学研究について。 (41 ダグラス・フォースター/4回) 人文学研究におけるデジタルツール、デジタル人文学における倫理と課題、デジタル人文学の今後の動向とキャリアの機会について、英語で理解を深める。	オムニバス方式
		地理学	「地理学の対象は地面上の特定の場所に位置する事象である」との立場に立ち、様々な事象をどのように記述し説明しようとしているのか、身近な題材を取り上げながら地理学的な見方・考え方を理解することを目的とする。毎回の講義で扱うテーマについて自ら考える課題を課し、回答に基づいて講義を進めていく。地理学の対象は何か、そして地面上のある位置を示す方法として何があるか説明できること、景観と地域を用いて、特定の場所に位置づけられる事象を記述することができること、ある景観や地域の存在を、環境や伝播、距離によって説明できること、景観や地域の形成における時間や流動のもつ意義を説明できること、地理学を学ぶことで得る知識・能力、ひいては社会における地理学の役割を説明できることを目標とする。	
		20・21世紀の日本文学	大正・昭和の女性文学を読んでいく。人口に膾炙した代表作から、埋もれた名作までを扱い、各時代に活躍した作家の特質を考察することにより、文学史的な基礎や作家の略歴を押さえ、同時代の文化的・社会的な事象を主な参照軸としつつ、作品世界を読み解くことを目的とする。各授業で受け付けた質疑は、授業後、教員からフィードバックあるいは全体の講評を行う。同時代の文学状況と、各文学者の作家的形成の過程について説明できること、それぞれの作家における多様な表現手法に関する知識を習得すること、文学研究における分析手法や立論の仕方について学ぶこと、扱う作品の世界を理解し、楽しむことを目標とする。	
		20・21世紀の外国文学	20世紀の英米文学に見られるモダニズムとポストモダニズムの特徴を掴み、その後、4～5冊の小説を読むことで、モダニズムとポストモダニズムの特徴がそれぞれの作品にどのように表れているかを分析することを目的とする。その後、21世紀の英米文学を数冊読み、ポストモダニズム以降の文学がモダニズムやポストモダニズムと比較してどうなのか、その動向を考察する。また、小説の映画版も視聴することを通して、映画と作品の比較分析も行う。モダニズム文学とポストモダニズム文学の特徴を理解できるようになること、授業で取り扱う作品を小説・映画を通して味わい、モダニズム、ポストモダニズムの視点から分析できるようになること、ポストモダニズム以降の英米文学の動向を理解することを目標とする。	

C 系列 【知性と文化の系譜】 (人文科学系)	教養科目	日本美術史	日本美術の歴史を、絵画を中心に作品の形態と機能に注目して学んでいく。絵巻物・障壁画等の様々な形態、物語絵画・風景画等の色々なテーマを持つ絵画を取り上げ、その特徴や表現内容から、絵画の多様な意味や機能について考えていく。主体的・積極的学びを通し、これまでの美術や歴史、文化に対する見方や考え方を振り返り、多角的な視野をもって、自らが考えることを目指す。リアクションペーパー、小レポートに関しては、授業内で解説・応答を行う。授業最終回に、授業全体に対する講評を行う。日本美術に関する基礎的な知識を習得し、説明できること、美術が制作された歴史的背景や制作意図、また美術の機能を理解し、社会との関わりの中で美術を理解できること、「日本」の歴史において、どのような美術が生み出され、また「美術」がいかに役割を担い、社会でどのような機能を果たしてきたのかを理解できることを目標とする。
		西洋美術史	先史美術から19世紀中葉までの西洋美術、及び印象派以降の西洋近現代美術を、その時代の社会や文化の幅広いコンテクストの中で論じることを目的とする。具体的には、19世紀中葉までの西洋美術は、ギリシア・アルカイック、ビザンティン美術、ロマネスク美術、ゴシック美術、イタリア・ルネサンス、北方ルネサンス、バロック、ロココ・新古典主義、ロマン主義・レアリスムの時代を扱う。また印象派以降は、マネ、ジャポニスム、象徴主義、フォーヴィスム、エコール・ド・パリ、表現主義、素朴派、キュビズム、未来派、抽象美術、ダダ、シュルレアリスム、抽象表現主義、ネオダダを扱う。これらの基礎知識を習得するとともに、美術の大きな流れをその時代の社会や文化の幅広いコンテクスト（文脈）の中で理解することを目標とする。
		東洋音楽の歴史	日本の伝統音楽の歴史と現在をメインテーマとする。とりわけ、様々な芸能を育む母胎となった仏教を主軸として、外来の楽舞を受容しながら我が国の音楽文化がどのように成立・展開してきたのか概観することを目的とする。授業は講義形式で行う。毎回授業中に日本古典音楽を鑑賞する時間を設け、それに対する感想や意見、新たに得られた知見などを自由記述として提出することを求める。毎回授業後に小レポートを課し、理解度確認のための小テストも随時行う。教員からのフィードバックを次回授業時に行う。「日本音楽」の主な種目と楽器についての知見を得ること、外来の音楽（楽器）が日本でどのように受容され、変容したのか理解できること、仏教を母胎として展開した日本音楽（芸能）の系譜について知ること、多様な種目の鑑賞を通じて、独特の音遣いや音色を感じ取られることを目標とする。
		西洋音楽の歴史	西洋芸術音楽（いわゆるクラシック）の歴史の大きな流れについて、毎回、作品を聴きながら、扱う時代の代表的音楽ジャンルや音楽様式を学ぶ。その際、前後の時代の音楽と関連させつつ様式の変遷を考察していく。教科書、PDF資料を参考にして、音声資料の視聴を交えて授業を進める。各回に提出を求めるリアクションペーパーへのフィードバックを、必要に応じてその都度行う。各時代の音楽様式の特徴や代表的なジャンル、代表的作曲家・作品に関する知識を習得すること、実際に作品を鑑賞してどの時代の作品かを判断できるような感性を養うこと、音楽以外の諸分野（政治社会、思想、他の芸術分野）にもできるだけ目を向け、それらと音楽活動との関わりを理解することを目標とする。
		舞台芸術の歴史・東洋	ユネスコの「人類口承及び無形遺産の傑作」の宣言を受けた日本の伝統舞台芸術である人形浄瑠璃文楽の魅力を探る。300年以上続く人形浄瑠璃文楽が先行芸能から受けた影響、歌舞伎などに与えた影響など芸能の変化の過程や、伝承するものしなないものなどを、演じられる「ことば」を中心に分析しながら鑑賞し、伝統芸能への理解を深めることを目的とする。実際に文楽を演じている文楽技芸員によるワークショップを踏まえて、国立劇場での文楽鑑賞教室に参加し、人形浄瑠璃の成立背景と使用されることばについて理解すること、人形浄瑠璃の鑑賞方法を身につけること、人形浄瑠璃の演劇的な特徴について説明できること、浄瑠璃の語りを通して日本語の歴史を理解できることを目標とする。
		舞台芸術の歴史・西洋	シェイクスピアを中心に西洋の代表的な演劇を分析しながら、西欧演劇を通史的に考察することを目的とする。各作品の特質及び時代背景を解説しながら作品鑑賞を行う。配付資料による講義形式で行う。毎回、授業内容に関する小テストを課す。学習システムを通じて、適宜全体の講評を行う。授業で解説する作品の特質や時代背景を理解できること、それらの作品と自己との関係を深めることを目標とする。
		映像論	映像の基本的な技法と映像文化史に簡潔に触れながら、20世紀から現在までの全般にわたる映画を中心とする映像をくり返し見て、考えることを目的とする。それぞれの映像・映画のある長さをまとめて見て、次に重要なシーンやシーンを細かく見ていく。学生は教員の出した問いに答えを出すなどして、映像を見て考える必要がある。映像の歴史と技法という映画の基礎知識の習得をはじめ、映像に関する基本的な理解方法を身につけ、初歩的研究（問題発見と分析と問題解決）が行えるようになることを目標とする。
		女性と芸術	西洋の芸術を史的、かつ個別的に学んでいく。個々のアーティストないし芸術作品がおかれている文化、歴史的な文脈の理解したうえで、作品、創作活動、生き方などを我々がもつ現代的な視点から評価する。イントロダクションにおいて芸術の定義、史的展開、女性アーティストについて考え、ついで、中世、近代、19・20世紀の時代区分を用い、その順に様々なアーティストと作品を分析していくことを目的とする。講義は教員の用意したプリントとスライドを用いて行う。リアクションペーパーを活用し、受講者同士が感想や意見を共有できるようにする。リアクションペーパーに対するフィードバックを授業の冒頭で行う。講義で扱った作品とその背景に関する知識を習得すること、講義で扱った女性アーティストの創作活動を説明できること、女性の芸術活動を通史的にフェミニズムの視点から説明できることを目標とする。

教養科目

C 系列【知性と文化の系譜】(人文科学系)

世界の古典・文学		修辞法や理論、思想等の変遷過程を知り、現代にどのように影響を及ぼしているのか流れを辿りながら、世界の古典を読み解く。日本の古典では「源氏物語」、西洋の古典ではアリストテレスの「詩学」、中国の古典では中国の伝統的な思想や文学を取り上げながら、各テキストが書かれた時代と文化の文脈の理解、個々の表現の多様性の感得、各地域の古典や思想が世界でどのような反響を呼んだのか等を学ぶ。それぞれの作品への理解を深め、理解・感得したことを自分の言葉で説明できるようにすることを目標とする。	
英語圏のファンタジー		英語圏で生まれたファンタジー作品を通じ、その風土と歴史、言語と社会、文化との関わりを考察することで、その夢を産み育てた理由を分析し、その世界を描く方法を跡づけることを目的とする。講義形式で、感想、コメント、レポートを課し、随時フィードバックを行う。ファンタジー作品を読み、深く理解できること、作品の背景、歴史、文化、世界観を読み取れること、言葉の創造力について理解を深めることを目標とする。	
日本社会と宗教		「現代日本人として宗教を考察していくに必要な素養とは」という課題に取りくむには、我々自身が既に持つ宗教観を明らかにすることが必要となる。その宗教観が、我々に流れ込む歴史(生い立ちではない)の中でどのように形成されてきたかを知ることも必須である。このような問いを念頭に、宗教学の立場から日本宗教史を概説することを目的とする。講義形式だが、一部グループワークで進める。現代日本の宗教概念の特徴と限界が理解できること、宗教概念の意味内容を弁別できること、「宗教」という言葉自体の翻訳と定着の歴史過程を知ること、日本宗教史の全体像について見通しを得ること、日本の諸宗教について誤解や無理解の所在を自覚、訂正できること、現代日本における宗教の意義と位置を理解すること、一般的な宗教論への足がかりを得ることを目標とする。	
宗教とは何か		「宗教紛争とは何か」をテーマに、南アジア(特にインドとパキスタン)におけるヒンドゥーとイスラムの紛争対立の歴史について講義を行う。対立で露呈する「宗教性」とはどのようなものか、そもそもこうした深刻な紛争が生じるのはなぜかといった問いについて考察することを目的とする。講義形式及び一部グループワークで進める。「宗教紛争」という問題設定の意義が理解できること、「宗教紛争」における宗教的要因と政治経済的な要因の絡まり合いが判別できること、「宗教紛争」を巡る論争の争点を整理できること、「宗教紛争」論を足がかりに、「宗教」が持つ多面的な意味合いを理解できるようにすることを目標とする。	
世界の神話		神話は、世界各地で太古から語り継がれてきた人類最古の文化の一つであり、様々な芸術(文学、美術、音楽、建築等)の源泉でもあり、現代の多様な文化の理解に欠かせないとの観点から、世界の神話を地域ごとに概観し、神話の持つ意味について考えていくことを目的とする。適宜視聴覚資料を用い、質問等については授業時に回答していく。世界各地の神話について、地域の特徴と地域を超えた類似点について理解できるようにすることを目標とする。	
ことばとは何か		言語研究の(ことばについて考える際の)基本的な考え方を概説し、日本語を主な例として、ことばの実態を明らかにする方法を検討することを目的とする。授業後に学生から受けたコメント・リアクションに対する教員からのフィードバックを、次の授業で行う。言語(ことば)に対する関心を高め、学問的な研究対象として理解できるようになること、言語研究の考え方や基礎的な概念を理解し、重要事項が説明できるようになること、ことばについて考えるとどのようなことか、自分なりの考えをことばで説明できるようになることを目標とする。	
ことばと社会		ことばと社会の関係について考察してきた社会言語学などの基本的な考え方について、様々なトピックや事例を参照しながら学習し、世界の異なる言語や文化の比較を通して、我々人間が言語的・文化的に多様であることについて理解を深めることを目的とする。主に講義形式で、適宜、授業の理解を深めるため、学生の意見を聞く時間も設ける。提出課題へのフィードバックに関する詳細は、学習システムにて伝達する。ことばが我々の現実世界を創り出すという考え方について理解すること、人間の言語と社会との密接な関係について理解し、新たな視点と洞察力を得ることを目標とする。	
クリティカル・シンキング入門		クリティカル・シンキング(批判的思考)とは、批判をしながら考えるための思考法である。クリティカル・シンキングの思考法をよく理解すること、「読む・聞く・書く・話す」を行う場面で、自らこの思考法を使えるようになることを目的とする。ディスカッションをもとにしたアクティブラーニング形式の授業を行っていく。受講者の論述について、教員がコメントを付して隔週で返却する。重要な点は授業中に共有してディスカッションしていく。クリティカル・シンキングの能力、よい質問をする力、ディスカッションのスキルを身につけることを目標とする。	

教養科目 C 系列【知性と文化の系譜】 (人文科学系)	INTRODUCTION TO JAPANESE CULTURE AND SOCIETY	<p>日本の歴史、文化における女性の役割について考察していく。古代から21世紀に至るまでの文献を丹念に読んでいくことを通じて、国民性、歴史的文学、現代性、日本人の気質の歴史、文化的象徴性、大衆文化との対比としての個人といったテーマを探究していくことを目的とする。黎明期から現在に至る日本の文化、社会の発展、特に女性の役割について注視しつつ、これらを理解していく。クラスにおいても、個人においてもトピックスに関連付けて自身の意見を構築し、考察することが期待される。また、学術的なディスカッションに参加し、複数名で協働して明確かつ関心を持てる方法でプレゼンテーションに慣れる。日本の文化、社会における女性の役割について学ぶこと、女性と日本文化の多面性との関係について考察できること、日本の伝統的な文化および現代の文化と自身との相違について考察できることを目標とする。</p> <p>We will consider the role of women in Japanese history and culture. Through careful reading of literature from ancient times to the 21st century, themes such as nationality, historical literature, modernity, the history of Japanese temperament, cultural symbolism, and the individual as a contrast to popular culture will be explored. We will understand these while paying close attention to the development of Japanese culture and society from the dawn to the present. It is expected that the students will consider and develop their own opinions in relation to the topics. Also, students will be expected to participate in academic discussions and become familiarized with presentations, developing their style in a clear and interesting way in collaboration with multiple people. Class goals include learning about Japanese culture and the role of women in society, to be able to consider the relationship between women and the multifaceted nature of Japanese culture, and to be able to consider the differences between traditional and contemporary Japanese culture and oneself.</p>	
	日本建築センター寄附授業 持続可能な社会と建築デザイン	<p>持続可能な社会の構築は、分野を問わず取り組むべき社会課題である。この授業では、持続可能な社会を構築する上で建築デザインが果たす役割について、様々な視点から論じる。「建築デザイン」および「まちづくり」分野について学ぶ入門編である。授業担当者およびゲスト講師がそれぞれの専門分野や活動について実例交えて紹介する。テーマについて議論を深めた上で必要に応じ学生とのディスカッションを行う。</p>	
	Japanese Arts and Culture	<p>本講義では、平易な英語を用い、日本における視覚芸術、建築、彫刻、物質文化、および文学の発展過程を概説する。美術や文学の制作、流通、受容に関する具体的な事例分析を通じ、文化概念の本質を考察するとともに、日本文化史の重層的な展開を探究する。本講義の特徴は学際的な視点にあり、各時代における日本の国際的交流が文化形成に与えた影響を考察し、現代文化へと繋がる連続性について理解を深める。学修の具体的な到達目標として、①各時代の美術・文化的現象に関する具体的な表象を深く理解する②文化の歴史的発展および国際的関係性を体系的に把握する③関連文献の講読や討論を通じ、美術・文化的現象に対する批判的思考力と学術的な分析力を養うことを目指す。これらを通じ、日本文化をグローバルな文脈から多角的に捉える視座を構築する。</p>	
	日本のポップカルチャー論	<p>本講義は、現代日本におけるポピュラー文化の入門として、当該事象を学術的に分析するための基礎的な理論と手法を習得することを目的とする。具体的には、人類的な視点を軸としつつ、歴史、メディア表象、身体パフォーマンスといった多角的な側面からケーススタディを行う。マンガや音楽などの歴史的変遷および現代的展開を、それらが生み出された社会的・文化的文脈に即して考察する力を養う。受講生には、既存の価値観にとらわれない批判的思考、異文化理解の視点、および他者との協働的な探究が求められる。学修の到達目標は①ポピュラー文化およびサブカルチャーに関する基本概念を正確に把握すること②諸外国の文化システムとの比較を通じてその特性を理解すること③当該分野における最前線の議論への理解を深めることである。これら学修プロセスの集大成として、特定の事象に関する独自の調査研究を行い、その成果をプレゼンテーションとして発表する。</p>	

基礎科目	経済学入門Ⅰ	○	消費者の購買行動や企業の利潤最大化行動、政府の政策立案など様々な経済活動の仕組みを明らかにすることを目的とする「経済学」の基本的概念を学ぶ。経済の最小単位である家計や企業、政府などの意思決定や行動に関する理論を解説した上で、その理論を実証するデータを踏まえながら、経済学的な考え方を習得することを目的とする。また、伝統的なミクロ経済学で扱われる消費者の理論や生産者の理論、市場の理論に加えて、ゲーム理論などの最新のトピックまでを概観し、経済学の専門科目を学ぶ上で必要な基礎力を身につけることを目的とする。	
	経済学入門Ⅱ	○	本科目の目的は、経済学の基本的な知識、ツール、考え方を身につけることである。経済学入門Ⅰでは、ミクロ経済学の入門を主に学ぶため、経済学入門Ⅱでは、主にマクロ経済学と呼ばれる分野の入門として基本的事項を学ぶ。具体的には、GDPの基本的な考え方、名目値と実質値をどのように区別するのか、生計費をどのように測定するのか、景気循環と経済成長の定義や両者の相違点、不況期における景気対策、経済成長の基本的メカニズムについて学ぶ。これらを通じて、一国全体での経済活動のとりえ方についての初歩的な知識を得ることができる。	
	外国語講読		「Academic Skills」あるいは「Study Skills」と呼ばれる分野の英文を読み、当学部での2年時以降の学習に必要な英語力を履修者が身につけること、および以下の諸点を履修者が学ぶことが目的である。 ・論文・レポートの書き方（テーマ設定や文献引用の仕方など） ・文献の探し方、図書館の活用法 ・インターネット上の情報の探し方・活用法 授業は輪読形式で行い、指名された学生は日本語訳を発表する。その上で、英語や文の内容に関する質疑応答や解説を行う。	講義10時間 演習20時間
	アカデミックリテラシー入門		本科目の目標は、学術的な議論の構成方法とディベートの進め方を理解し、学術的探究を実践する基礎を養うことである。また、文献の読解を通じて知識を共有し、議論を深める力や、他者との比較や協同学習を通して議論を洗練させる力を育成する。さらに、卒業論文執筆に向けて「学ぶこと」の意味を探り、学術的探究の本質を考察する。この目標を達成するために、協同学習を軸にアカデミック・ライティングや討論の進め方を学ぶ。学術論文の作成は一見個人作業に思えるが、実際には教え合いや対話を通じて構築される。そのためこの科目では、他者との関わりを通じて自身の視点を提示する方法を探る。感想文や報告書とは異なる学術的文章の書き方や生産的な討論のやり方を示し、学生のアカデミック・リテラシーの基礎を養うことを目的とする。	講義10時間 演習20時間
	情報リテラシー特論		「情報活用能力を養う」をテーマに、大学生として身につけたい、情報の収集・評価分析・活用する方法について講義を行う。かつ、演習形式の回も複数回取り入れる。例えば、コンピュータ演習室にて履修者が主体的に情報を検索したり、学内の複数箇所（コンピュータ演習室や図書館、図書館内のラーニングコモンズなど）を活用して情報収集をしたうえで、ディスカッションを行う機会を設ける。講義形式の回は、いわゆるクリティカルシンキング、ラテラルシンキング、さらにはわかりやすい文の書き方、プレゼンテーション、ディスカッションの方法などを演習問題も交えて解説する。	講義16時間 演習14時間
	フィールドスタディ		フィールドスタディは、農業や地域社会への理解を深めることを目的とした授業である。前期は学内で8回の講義を行い、地域社会や農業、環境問題を多角的に学ぶ。具体的な内容として、日本農業の視点から地域社会を考察したり、震災や原子力発電所が地域に与える影響についても触れる。また、食や自然保全、食の安全、震災後の生活環境と農業再生に関するテーマも取り上げる。夏季休暇中には、福島県郡山市大瀬地区にて農村ステイを行い、内容をさらに深める。農家との交流やディスカッションをはじめ、稲作や野菜栽培、さらに古い農家の見学も含まれ、地域の再生や活性化に対する視野を広げる。これにより、学生は地域社会と自然環境の持続可能性についての実践的な提案力を身につける。	講義18時間 実習24時間
	マクロ経済学	○	本科目では、マクロ経済学の基本概念についての理解を深める。マクロ経済学は、一国の経済全体を分析対象にし、国民経済の仕組みやその状態、さらに政府が採用する経済政策を考える分野である。本科目では、経済全体を捉える変数（例えばGDP、金利、物価、失業率など）が、どのように決定されるかについて解説する。講義の前半部分では、とくにGDPや物価水準の測定についての基本的な考え方を復習し、国民所得の概念を中心として財市場の分析を行う。講義の後半部分では貨幣市場を導入し、貨幣の役割や金利（利子率）の決定要因について検討する。その後、財市場と貨幣市場を同時に分析して財政政策と金融政策の効果を確認する。	
専門科目（経済領域）	ミクロ経済学	○	商品やサービスの取引において重要な役割を担う価格メカニズムの仕組みについて学ぶ。市場メカニズムは社会的に望ましい状態を実現するものであるが、現実には不平等な所得分配など市場の失敗と呼ばれる現象を引き起こす可能性があり、それらを是正するための政府の介入策がある。本科目は日常生活における選択問題を経済学的に考えることができる力を養うとともに、市場の失敗の原因を理解した上で、その是正策を考察できる力を養うことを目的とする。また、経済統計データを理論的観点から説明できるようにすることを旨とする。	

学 科 目 専 門 科 目 (経 済 領 域)	経済学の歴史	<p>本科目では、18世紀から20世紀にいたる経済学者たちの理論や思想のエッセンスを学ぶ。今日の経済社会は、不況、格差問題、雇用問題、環境問題など、さまざまな問題を抱えている。しかし、過去においても今日とは違う形かもしれないが、人類は様々な問題を抱えながら経済活動を行ってきた。そして、経済学の発展はつねに我々が直面する現実の諸問題をいかにして解決するかという課題と密接に関わってきた。これまでの歴史やそれに対応しようとしてきた過去の先人たちの思考を学ぶことで、現代の私たちが直面する様々な課題を解決するために必要な知識を得たり、判断力を養成したりすることが本科目の目的である。</p>	
	経済数学入門	<p>本科目では、経済学や経営学を学ぶ上で有用なツールである数学を具体的な経済のトピックを例にして問題演習に取り組みながら学んでいく。一次関数や二次関数をグラフに書き、微分を用いることで最適化問題を解けるようになることで、数学が経済学でどのように利用されているのかを理解することを旨とする。具体的には、消費者の効用最大化問題や企業の利潤最大化問題のような経済学の問題を数学的に分析できる力を養うことを目標とする。</p>	講義20時間 演習10時間
	経済統計学	<p>本科目では、経済現象を統計学的な視点から考える経済統計学を学ぶ。記述統計を通じてデータの整理・表現方法を習得し、推測統計を通じてデータの背後にある母集団の性質を解明する基本的な考え方を学ぶ。さらに、変数間の因果関係を明らかにする回帰分析の基礎を理解し、データ分析に必要な統計的思考を養う。こうして、経済学を学ぶ上での統計学の有用性を理解し、得られたデータを適切に整理・分析する力を身につけることを目指す。</p>	
	女性労働論	<p>少子高齢化やそれに伴う労働力不足を背景に、近年は女性の労働参加や活躍推進がうたわれている。この授業では、実際の統計データやアンケート調査の結果、またそれを基にした実証研究を多く紹介しながら、男性との比較や諸外国との比較を通して、日本における女性の労働の実態と特徴を学ぶ。また、女性労働に関する政策を解説し、その背景には何があり、どのような効果が期待されるのかについても考える。女性を取り巻く労働市場の実態と、女性労働に関する諸政策を理解し、日本における女性労働の現状と課題を説明できるようになることを目指す。</p>	
	経済政策I	<p>本科目では、ミクロ経済学やマクロ経済学の知識をベースとして、政府の行う様々な経済政策が各経済主体（家計、企業、政府等）や経済全体にどのような影響を及ぼすのかということを考える。そして、現代の世界や日本が直面するさまざまな問題を解決するためにはどのような政策を行うことが必要なのか、あるいはどのような制度やシステムを構築することが必要なのかということを検討する。現実の様々なデータを随時紹介し、これまでに行われてきた政策がどのような効果をもったのかということや今後の望ましい政策のあり方についても議論する。</p>	
	国際経済学I	<p>本科目では国際貿易を中心としたさまざまな国際経済問題に迫っていく。経済のグローバル化が進んでいる現代の世界経済において、国際貿易がどのように推移してきたかについて、統計データを示しながら国際貿易の現実を解説することから始める。次に国際貿易の理論的分析を取り上げる。古典派のリカード・モデル、新古典派のヘクシャー＝オリーン・モデルの基礎的内容を解説し、そこから導き出される様々な結論について明らかにすることで、ミクロ経済理論を応用した伝統的貿易理論に関する基礎的内容を理解できるようになることを目標とする。さらに、貿易政策論を取り上げ、様々な貿易政策の効果を理論的に考察することで、現代の複雑な国際経済構造について理解できる力を養うことを目標とする。</p>	
	公共経済学	<p>本科目では、市場メカニズムの基本的な概念を学び、市場の失敗とそれに対応する政府の政策に焦点を当てる。市場機能には多くの利点があるが、市場メカニズムに任せるだけではうまくいかない点もある。所得の再分配や景気対策とともに、市場の失敗にいかに対応するのかは政府に求められる政策である。市場の失敗にはどのようなものがあり、中央政府や地方政府はどのような部門にどのような手段で介入すべきなのかについて解説する。次に、政府が政策を行う場合にも政府自身が中立的ではないという現実を踏まえ、現実の政策がどのように決定され、政府が完全に利他的ではない場合、政府の行動が経済にどのような影響を及ぼすのかについても検討する。</p>	

学 科 目 専 門 科 目 (経 済 領 域)	応用マクロ経済学		本科目では、これまでに学んできたGDP（経済成長）・物価・失業率に関する理論をもとにしながら、マクロ経済学の発展的内容を学ぶ。具体的には、開放体系における財政政策・金融政策の効果が閉鎖経済における時と比較してどのように異なってくるのか、物価やインフレ率が時間とともにどのように変化していくのか、あるいはそれらが政府の政策によってどのような影響を受けるのか、人々の期待（将来予測）が政府の政策に及ぼす影響、経済成長に関するさまざまな理論などについて学ぶ。これらを学ぶことにより、一国経済がどのようなメカニズムで動いているのかについての理解が深まり、政府の政策が様々な変数の現在および将来の値に及ぼす影響についても予測することができるようになる。	
	応用ミクロ経済学		本科目では、外部不経済、独占、情報の非対称性などによる市場の失敗と、それを是正する政府の政策について学ぶ。消費者と生産者の行動メカニズムを理解し、適切なインセンティブ設計により行動を変化させる方法を検討することで、政策立案に必要な視点を養う。また、ミクロ経済学の理論だけでなく、現実のデータを用いて理論の活用方法を検証し、理論と現実を結びつけることで、経済現象の解明におけるミクロ経済学の有用性を示すことを目指す。	
	データ分析の方法		近年ではデータを入手したり、統計ソフトを用いて分析することが容易になってきたが、データ分析には正しい知識が必要である。本科目では、データの種類や特徴を理解し、実証分析を行う際に必要となる統計学の基礎を学ぶ。Excelの演習を通して、学生にもなじみのあるテーマを中心に、様々な実証分析の推定結果を具体的に取り上げる。相関関係と因果関係の違いや推定の問題点、利用データの妥当性、推計結果を見る際のポイントなどを解説し、簡単なデータ分析ができるようになること、分析結果を正しく解釈できるようになることを目指す。	講義16時間 演習14時間
	労働経済学I		労働経済学は、働くことに関する様々な現象や問題を、経済学の視点から分析・説明する学問である。労働経済学には理論分析と実証分析の2つのアプローチがあり、講義ではまず、労働者・企業の行動や市場機能の基本的な理論を学ぶ。具体的には、家計が効用最大化をするという前提で労働供給の決めり方を、企業が利潤最大化をするという前提で労働需要の決めり方を考える。次に理論から得られた仮説を現実のデータを用いて検証した実証分析を紹介する。労働経済学の基本的な理論を習得するとともに、今日の労働に関する状況や諸問題について理解し、説明できるようになることを目指す。	
	歴史と経済 I（日本史及び外国史 I 単位を含む。）		経済成長や人口変動に関する基礎的な概念を説明することで、経済成長と人口変動の基本的なメカニズムおよび相互関係を理解することで、歴史と経済の関係を説明できるようになることを目的とする。そして、その相互関係が、国や時代によってどのように異なるのかを理解するとともに、そのような差異が生じた要因を考察する。人類の長期的な経済発展の道のりを、人口という「ものさし」を使って理解することで、発展途上国の人口問題や少子高齢化が進む現代の日本社会について、これまでの人類の経験に基づいた議論ができるようになることを目標とする。	
	経済政策 II		本科目では、ミクロ経済学やマクロ経済学の知識をベースとして、政府の行う様々な経済政策が各経済主体（家計、企業、政府等）や経済全体にどのような影響を及ぼすのかということを考える。講義の前半部分では、グローバル化が進む経済における貿易政策、環境の劣化を防ぎながら経済と環境との両立を図るための政策、少子高齢化が進む中での人口と経済との関係や種々の社会保障政策などの具体的な政策を取り上げる。さらに、格差についての考え方も紹介し、格差拡大を防ぐための所得再分配政策も検討する。最後に、政治や制度に焦点を当て、政治体制や広義の意味での制度が政府の政策を通じてどのように国民の経済厚生に影響を及ぼすのかについても焦点を当てる。	
	労働経済学 II		労働経済学 I で学んだ労働者・企業の行動や市場機能を踏まえた上で、近年関心が高まっている高齢者労働や若年労働などの個別のトピックについてより深く学び、労働経済学の基本的な考え方にに基づき、現実の労働市場の状況やそこで生じている様々な問題について説明できるようになることを目指す。また、労働経済学では現実のデータを用いて盛んに実証分析が行われている。講義の中でも実証分析の基本的な手法や考え方を学ぶとともに、実証研究を多く紹介し、労働にまつわる諸問題やその政策効果について考える。	

学 科 科 目 専 門 科 目 （ 経 済 領 域 ）	家族の経済学	政府の白書や統計資料を参照し、暮らしにまつわる諸問題を取り上げながら、日本において家族の姿やライフスタイルがどのように変化してきたのか、女性の社会進出がどの程度実現しているのかを学ぶ。講義の中では特に子育て支援に関するトピックを多く扱い、経済学の視点から現代社会の課題や問題点、その解決策について議論する。 日本における現代の女性や家族をめぐる社会問題や社会現象を理解し、問題をどう解決していくべきかを考えられるようになることを目指す。	
	国際経済学Ⅱ	本科目では、国際経済に関する理論・現実・歴史を総合的に説明する。国境を越えたモノ・カネ・情報の経済取引の原理や事実を学ぶ学問が国際経済学であり、日本経済を取り巻く国際貿易の現実や国際ビジネスの動向など、幅広い内容を扱う。身近なテーマ（例：グローバル化の嘘、カネ儲けの鉄則、国際貿易のメリットとデメリット等）を題材にしながら、国際経済学の中級レベルまでを総合的に学習することで、現代における国際経済の課題および第二次世界大戦から今日にかけての国際経済の歴史を理解し、国際経済に関するニュースやトピックスについて、自分の見解を述べる力ができる力を養うことを目標とする。	
	金融論	本科目では、金融の基本的な仕組み理解し、金融にかかわる様々な事象を説明することを目的とする。まずは、金融を理解するにあたって不可欠な「信用」という概念を学ぶ。その後、銀行の基本的機能・役割に触れた後、銀行以外の金融機関や投資商品にも焦点を当て、利率や収益率、リスクなどの基本的な概念を解説する。また中央銀行の行う金融政策についても検討し、物価や景気の動向をコントロールしようとする中央銀行の役割についても議論する。また、我々の生活と金融がどのようにかかわっているのかについても考え、金融政策や金融に関連した諸事象が我々の生活に及ぼす影響についても分析する。	
	財政学	本科目では、財政に関する基本的な原理や考え方を学ぶ。まずは、現代日本の財政制度の全体像を把握し、その後、予算、歳入、歳出などの個別のトピックについて論じる。歳入の面では税体系、社会保険、国債などの基本的な考え方について解説する。歳出については、社会保障政策や公共事業などの政策について説明する。わが国では現在巨額の政府債務を抱えており、歳入は歳入をはるかに超えているため、財政の持続可能性についても考える。そして、財政政策、社会保障政策などの政策をどのように考えればよいのかについても分析する。財政政策と公共サービスにはどのような意味があるのかということを理解することにより、様々な問題を財政の視点から考えることができる能力を養うことを目的とする。	
	歴史と経済Ⅱ（日本史及び外国史Ⅰ単位を含む。）	本科目では明治維新後を中心に日本経済の歴史を経済学的観点から分析する。日本は非西欧諸国で最初に近代化と高度成長を遂げた国である一方、バブル崩壊後は異例の長期停滞が続くという極めて特異な歴史をたどってきた。日本の歴史的経験を理解することは、日本経済の将来や途上国の貧困からの脱却を考える上でも極めて重要である。本科目では諸外国との比較や現代の問題との関係にも触れながら、日本経済の歴史を概観することで、現代日本の問題を歴史的観点から考察できる力を養うことを目標とする。	
	環境経済学	現在、地球環境問題は非常に深刻である。経済活動においても、環境の制約や環境に及ぼす影響を考えながら様々な活動を行うことがますます重要になっている。本科目では、環境経済学の基本的な知識を得ることを目的とする。具体的には、資源をどのように異時点間にわたって使用するのが望ましいのか、環境税や排出量取引などの排出物抑制のための経済的手段、ごみ問題を解決するための経済学的手法、リサイクルの利点と問題点、気候変動をどのように考えればよいのか、無料で使用できる環境をどのように評価すればよいのかなどといったことについて学ぶ。	
	ゲーム理論	人間の選択行動に焦点を当てて、経済取引における戦略的相互依存関係を分析する際に有用なゲーム理論を解説する。さらに、望ましい市場取引の制度設計を分析するマッチング理論やオークション理論についても説明を行い、これらの理論が現実の経済問題の解決策を考える際にどのように適用されるかを理解することを目的とする。また、経済問題だけでなく、経営戦略や社会的課題の解決にゲーム理論の考え方がどのように応用されているかを説明し、様々な経済的・社会的課題を理論的に分析し解決できる能力を身につけることを目標とする。	
	日本経済論	本科目では、日本経済を包括的にとらえ、経済学の視点から日本経済の抱える様々な問題を分析する。戦前からの要素を踏まえ、戦後復興期、高度成長期、バブル期を経て現代に至る日本経済の姿を学ぶ。日本経済の歩みを理解することで、現代日本が抱える諸問題を理解し、解決策を考える力を身につけることを目標とする。講義では、日本の産業構造、景気循環とそれに対応する政府・中央銀行の財政政策や金融政策、経済成長と成長戦略とイノベーション、各産業における企業の対応と市場の構造、少子化や気候変動、AIなど現在話題になっている諸問題がどのように日本経済に影響を及ぼすのかなどについて解説する。	

学 科 科 目	専 門 科 目 (経 済 領 域)	行動経済学		本科目では、標準的な経済学が前提とする合理的で利己的な「経済人(ホモ・エコノミカス)」の問題点を指摘し、感情や判断ミスを伴うより現実的な経済人を想定することで経済活動を捉え直す行動経済学について学ぶ。まず、標準的な経済学の理論と知識を学んだ上で、それに基づく経済実験を実施し、実験結果と理論との整合性を検証する。その過程で、標準的な経済学におけるアノマリー(例外)に注目し、それを説明する行動経済学の視点を理解するとともに、経済取引や人間の選択行動において心理的要因がどのように影響しているか理解することを旨とする。	
		開発経済学		開発途上国や新興国の経済成長や発展に焦点を当て、成長の理論と実際の課題を学ぶ。初めに開発経済学の基本概念や経済成長モデルについて概観し、その後、貧困、不平等、教育、医療といった具体的なテーマに沿って開発途上国の実態と直面している主要な課題を取り上げ、問題解決の方法を考察する。理論的なアプローチに加え、事例研究や実証分析の知見も活用しながら、開発途上国が抱える社会・経済問題についての理解を深め、多角的な視点でこれらの課題を議論する力を身につけることを旨とする。	
		計量経済学		本科目では、経済理論を検証したり、政策を定量的に評価する実証分析を行う際に必要となる計量経済学の基礎を学ぶ。単回帰分析や多重回帰分析などの基礎事項に加え、学生にもなじみのあるテーマを中心に、様々な実証分析の考え方や分析フレームを解説する。また、実際の分析結果を具体的に取り上げながら、推定結果の見方や結果の解釈の方法について学ぶ。計量経済学の重要な概念や基礎知識を身につけ、実証分析の結果を正しく読み取れるようになることを旨とする。	
	専 門 科 目 (経 営 ・ 起 業 領 域)	経営学入門	○	身のまわりの現象について、経営学的な視点から関心を持ちながら学びを進めるための入門的科目として、経営学の諸領域の(経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、コーポレートガバナンス論)の論理の基礎を学習する。経営学の基礎的知識を具体的な事例のイメージを伴いながら理解すること、それぞれの諸領域の理論の変遷の歴史の概観をつかむこと、また身の回りの社会的課題について経営学の知識を生かして考察し、自分なりに関わろうとする知的好奇心を高めることを目的とする。	
		会計学入門	○	会計とは、企業の経済的状況を整理・集計し、その結果得られた会計情報を、投資家や経営者、その他の利害関係者に伝える手段となる。本科目では、企業会計の領域に焦点を当て、貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー表の体系を理解することを目的とする。貸借対照表に記載されている情報を吟味できるようになること、損益計算書の構造について説明できるようになること、キャッシュフロー表を理解し割引現在価値の簡単な計算ができることに加え、上場企業の財務データを用いて具体的な事例を取り上げ、いくつかの企業を比較しその企業の財務諸表について自ら考察できるようになることを授業の到達目標とする。	
		マーケティング論Ⅰ		マーケティングとは、「お金」と「モノ」のような交換の「マッチング」を考える学問領域である。20世紀初頭のアメリカではじまり、当時、過剰化が問題となっていた農産物にも応用された。現在では、恒常的なモノ余りを前提に、企業のマネジメント層に加え、ビジネスパーソンや行政、そして家計の経済活動(個人間売買、職場やご近所へのおすそ分けなども含む)など、あらゆる交換の場面でマーケティング的思考が求められる。本科目では、実務における国内外の具体的な事例を紹介しながら、実践的なマーケティングの理論とフレームワークの基礎的な習得を目指し、その最新の理論にも言及しながら交換の本質に迫ることでマーケティング論の本質に迫る。	
経営戦略論Ⅰ			経営戦略の要諦は、顧客が価値を感じる他社との「違い」をいかにつくりだすかにあるが、それを説明する論理は2つの軸で整理できる。第1の軸は、「違い」が生み出せる理由を、戦略が企業が取り巻く環境(経営環境に注目)からとらえる分析方法か、戦略が企業内部の資源や能力のあり方(企業内部に注目)からとらえる分析方法か、第2の軸は「違い」が生み出せる理由を、要因に注目して明らかにしようとするか、要因がいかんして生み出されたかのプロセスを明らかにしようとするかである。本科目では、要因をとらえようとするポジショニング・アプローチや資源アプローチだけでなく、要因間が相互作用しながらダイナミックに変化するプロセスを分析するゲームアプローチや学習アプローチについても、その概念のフレームワークを理解し、分析の仕方のポイントを説明できるようになることを目的とする。節目、節目の回で具体的な事例を分析する演習も行う。	講義20時間 演習10時間	

学 科 科 目 専 門 科 目 （ 経 営 ・ 起 業 領 域 ）	会計学	<p>本科目では、企業の経理・財務担当者がどのようなことを目標に活動しているかを適切に理解することに主眼を置く。</p> <p>財務会計の応用的・実践的な知識を提供しながら、企業の提示する財務諸表から自ら必要な財務情報を抽出できること、財務会計の基本的な考え方とプロセスを習得すること、企業財務について資本コストと企業価値の両面の関連性を理解すること、企業を比較しながらファンダメンタル分析、会計戦略分析、企業価値評価をおこないながら基本的な企業評価ができるようになることを到達目標とする。基本的には講義形式で授業をおこなうが、節目節目で理解を確認するために、与えられた情報から財務諸表の一部を作成したり、企業の財務諸表の実例の経営分析をおこなってもらい演習を取り入れる。</p>	講義22時間 演習8時間
	経営組織論	<p>共通の目的に向かって人々の協働的努力を形成し、維持していく「組織のマネジメント」について、組織構造、経営理念、組織文化などのマクロ組織論と、インセンティブシステム、リーダーシップなどのミクロ組織論の両面から学習する。</p> <p>マクロ組織論とミクロ組織論の基本的知識を習得すると共に、複雑に変化する経営環境の中でどう人々の業務活動と学習の両方を活発化していくか、また組織変革のマネジメントをどう進めるかについて、具体的なケースを読みながら考えを深めることを目的とする。</p>	
	アントレプレナーシップ論	<p>アントレプレナーシップ、すなわち企業家的行動能力は、不確実性と多様性の大きな現代社会の中で、起業したりイノベーションにチャレンジしたりしながら新しい価値を創出していくための重要な能力である、しかし従来、アントレプレナーシップ育成についてジェンダー格差が性別役割分業意識の中で生じがちであった。本科目この授業では、アントレプレナーシップの基礎理論を、女性企業家を含む多様な企業家たちによる製品・組織・社会を変革していった事例を取り上げながら学んでいく。アントレプレナーシップのジェンダー格差の背景を理解し、私たちが生きる社会がより幸せなものになるために行動を起こしていく行動能力を育成することを目的とする。</p>	
	フードシステム論	<p>フードシステム論は、食料が生産されてから消費、または廃棄されるまでを担うあらゆる組織/生活者間の相互関係をシステムとしてとらえ、SDGsでも示されている社会・経済・環境の課題を各方面から包括的に分析し理解する学問分野である。</p> <p>本科目では、食に関わる国内外の最新動向を紹介しながら未来志向のフードシステムを理解するための基礎的な方法論を学び、実践につながる時事問題も取り扱う。特に近年重視されているでは、エンカル消費や子ども食堂などのオルタナティブ（代替的な）フードシステムを構想し実行するためのアントレプレナーシップ（起業家精神）、ソーシャルビジネスについても学ぶことも必要になる。</p> <p>本科目では、食に関わる国内外の最新動向を紹介しながら未来志向のフードシステムを理解するための基礎的な方法論を学び、実践につながる時事問題も取り扱う。</p>	
	マーケティング論Ⅱ	<p>本科目は、マーケティング論Ⅰに引き続き、マーケティングの具体的なゴールを設定から戦略・戦術の立案および評価を行う方法を学習する。マーケティングのフレームワークを実践するためには、リサーチと戦略的行動が必要である。マーケティング活動に必要な意思決定上のリスクの軽減を目的とし、マーケティング意思決定に必要な諸情報を収集・分析する機能を有している。</p> <p>マーケティング論Ⅰとの違いは、本科目では、ケースメソッドを利用したディスカッションを通じて、組織を動かす実践的な手法を学習する点にある。この目的のため、既習のフレームワークをいくつかのケースメソッドに当てはめて、実際にデータを分析するという演習の要素も取り入れていく。基本的に講義で学習を進めるが、他者とのディスカッションを通じて学ぶ姿勢を身に着ける。</p>	講義18時間 演習12時間
	地域経済論	<p>本科目では、日本の地方と都市の経済状況を、産業や国との関係に基づいて学ぶ解説する。少子高齢化や産業競争力の低下が地方だけでなく都市部でも進行している現状を踏まえ、地域社会の維持に向けた取り組みを具体的に考察する。授業を通じて、過去から現在に至る地域政策の歴史を学び、今後の地域経済の展望について理解を深める。具体的な授業テーマには、日本の地域政策の基礎から始まり、コンパクトシティや外国人観光客誘致、林業・漁業、地方空港の現状、地域医療・医師不足問題、統合型リゾート（IR）や地方財政の危機などが含まれる。さらに、空き家問題やプロ野球球団の地域社会への影響、世界遺産による地域活性化など多岐にわたる課題も取り上げる。これにより、①地域経済の現状と背景理解、②課題解決の取り組みの説明、③グローバルな視点からの地域経済の考察が可能となり、総合的な視野を養うことを目指す。</p>	

学 科 目 専 門 科 目 (経 営 ・ 起 業 領 域)	データマーケティング演習	<p>本科目では、パソコンを利用して現代のマーケティング手法を実践的に学ぶ。市場調査、データ分析、デジタルマーケティングツールの活用を中心に、マーケティング戦略の立案を体験する。架空だが具体的なプロジェクトの立案を通じて、リアルな課題を解決するスキルを養う。例えば、店舗運営、顧客分析、SEO（検索エンジン最適化）、SEM（検索エンジンマーケティング）、SNSマーケティングなどのデジタルマーケティング技術を学び、それを実際に分析する統計手法を学ぶことができる。最終的には、データに基づいた意思決定を行い、効果的なマーケティング活動を展開できる能力を身につけることが目標となる。実務で役立つスキルを習得し、デジタル環境下でのマーケティング戦略を効果的に運用する力も身につく。</p>	
	ベンチャー・中小企業論	<p>中小企業には、ハイテク製品をつくるベンチャービジネス、その高度な部品を加工する町工場、商店街で人気のパン屋、ジェンダー平等にチャレンジするソーシャルビジネスなど、さまざまなものが含まれる。この授業では、このように異質で多様な中小企業の経営の本質をとらえる理論、実態、政策・施策について学習する。中小企業が社会の中で果たす役割と直面してきた課題を理解し、分析するのに必要な知識を習得するとともに、多様な中小企業経営や地域産業についてのケース分析をおこなう力を身につけること、および起業への関心を高めることを目的とする。</p>	
	経営戦略論Ⅱ	<p>経営戦略論に関する代表的書籍を精読しながら、経営戦略を立てて実行していくことの本質をディスカッションし、具体的なケースを分析する。経営戦略論の理論への理解を深めることととも、論理的に書かれた文章を読んでそのエッセンスと論理の流れを把握して要約する力、具体的なケースを経営戦略論のフレームワークで分析する力、及びグループでディスカッションしたりクラスでプレゼンテーションしたりする力を育成することを目的とする。</p>	
	経営分析	<p>経営分析とは、財務諸表などから必要な指標を算出することなどを中心に、企業の経営状況を客観的に分析することである。本科目では、フローとしての損益計算書とストックとしての貸借対照表についての理解やキャッシュフローと割引現在価値の考え方等について復習した上で、収益性分析、損益分析点分析、安全性分析、生産性分析、成長性分析などの簡単な数値計算ができるようになること、企業価値や資本コストなどについてポイントを説明できるようにすることを目指す。最終的には、経営者の資質や市場動向などに鑑み、投資活動に資する知識を習得することが望ましい。基本的には講義形式で授業をおこなうが、授業の節目で数値計算の演習やIR資料を読んで企業間比較分析をおこなう演習を取り入れる。</p>	講義22時間 演習8時間
	ライフキャリアデザイン	<p>「キャリア・イン・ライフ」の発想を持って、職業だけでなく、家庭や社会的活動における多様な役割を含めて、自分らしくどう人生をデザインしたいかを考え、人生の節目、節目でキャリアとプライベートな生活を主体的かつ自律的に選択していくための能力を育成することを目的とする。キャリアデザインとライフデザインの基礎理論を学際的に学び、自分らしい生き方を切り開いてきた社会人の方にゲストスピーカーとして具体的に体験談をうかがいながら、女性が自律的にライフとキャリアをデザインするにあたっての課題をグループやクラスでの討議しながら考えていく。</p>	講義10時間 演習20時間
	ソーシャル・ビジネス	<p>社会的課題が複雑化、高度化する中で、行政や非営利組織だけでなく企業も社会的課題解決のための重要な役割を果たすことが期待され、ソーシャルビジネスへの注目が高まっている。本科目では、ソーシャルビジネスのマネジメントについて理論と実践の両面の知識を習得すること、持続可能な社会の実現に向けた諸課題やその解決のための取り組みについての自分なりの見解を持てるようになること、社会課題解決に貢献するビジネスプランを構想し、それを的確にプレゼンテーションする能力を身につけることを目的とする。</p>	講義16時間 演習14時間
	まちづくり基礎演習	<p>郊外住宅地の資源と課題を把握し、分析する手法を身につけることを目標とする。そのためにまちを踏査して特色を理解することに加え、様々な形で公開されている既存データの利用法や、地理情報システム等を利用した分析方法も学習し、まちづくり求められるソフト・ハードが一体となった提案を行う構想力を身につける。様々な意見を互いに調整して、グループで一つのプロジェクトを遂行する力を身につける。</p>	
	経営・起業フィールド調査	<p>フィールドワーク調査のアカデミックな研究方法の基本を講義形式で学んだ上で、身の回りの経済的課題や社会的課題をグループで授業時間外に調査し、学科の中でこれまで学んだ専門的知識を複合させ分析することに取り組む。演習が中心となる科目であり、フィールドワーク調査・インタビュー調査の方法論に基づいて調査を進める力、他者と協力して仕事を分担しながら自分の専門性や得意なことを生かして貢献する力、及び、成果をわかりやすく他者に伝える力の育成を目的とする。</p>	講義8時間 演習22時間

専門科目 (経営・起業領域)	文化マーケティング論		<p>古来、人々は様々な文化を日常生活のレベルで受容し、それを風土の中でたくみに変容して、独自の文化形式を作り上げてきた。現在では、SNS等を通じて、誰でも手軽にグローバルな情報を瞬時に誰でもやり取りができる時代になり、各国のいわば「守られていた」かのように見える文化の独自性も、いまや競争にさらされたり、各々が融合することで多様性の欠如、画一的な文化が出現する時代となった。商品が売れる、売れないという点について、もはやグローバルな文化論を避けて通れなくなってきたのが現代ビジネスの特徴であろう。</p> <p>本科目では、人々の生活の営為の総体としての生活文化の実態を分析する方法として、カルチャー・コンピタンス・マーケティングという手法を学び、多様な文化が交錯する現代に生きる新たな価値観と向き合う。</p>	
	ファイナンスと社会		<p>本科目では、企業財務の基礎を復習し、ファイナンスの多様性について学んだ上で、コーポレートファイナンスとソーシャルファイナンスに関する知識を修得し、金融の社会的役割についての理解を深める。</p> <p>銀行、債券、株式による資金調達仕組みを、大企業、スタートアップ企業、マイクロファイナンスなどさまざまな実例を取り上げながら学習する。また社会的責任投資や金融決済におけるフィンテック、クラウドファンディングや仮想通貨など新しい金融の変化についても学習する。</p> <p>このような授業を踏まえて、時代背景に関わらず金融が持つ重要な社会的役割を自分なりに説明できる視野と実践的知識を育成することを旨とする。</p>	
	プロダクトデザイン		<p>本科目の目標は、プロダクトデザインの理解を深め、デザインやものが人に与える影響について考える力を養うことである。大量生産された工業製品は、人々の生活に恩恵をもたらす一方で気候変動や経済格差の原因にもなり、プロダクトデザインが社会にもたらす影響は大きい。またプロダクトデザインは市場経済に密接に関わるため、経済学や経営学、さらに量産技術や生産工程の知識が必要である。プロダクトデザインを学ぶことは、経済を捉え直すためにも大きな意味を持つ。この科目では、マスプロダクトとクラフトという異なるデザインの形を学び、それらの歴史を通じて人との関係を考察する。また、プロダクトデザイナーの仕事内容やデザインの潮流についても理解を深める。製品が生活に与える影響とその社会的要因を理解する力を培い、プロダクトデザインが社会に果たす役割について、自らの視点を持てるようになることを目的とする。</p>	
学科学目	生活経済学 I	○	<p>従来からの経済学は、経済的合理性に基づいて行動するホモ・エコノミクス（経済人）を前提としているが、生活経済学では、日々の暮らしを営む「生活者」という視点で考えなければならない。この講義では生活経済学の入門編として、生活の経済的側面に関する事項を理解し、生活者の視点からさまざまな生活問題・生活課題を取り上げていく。さらに生活が変遷していく中で、商品化・公共化・協同化がどのように組み込まれてきたのか、その現状と課題を理解することを目的としている。</p>	
	生活経営学 I	○	<p>生活の中心は個人や家族であるが、その生活を支える土台は自然的・空間的・環境条件や経済的・社会的諸条件等によって規定される部分が多い。そこで、生活経営の問題領域を従来の「内側」から、家庭をとりまく社会経済的变化に伴って拡大しつつある「外側」の二重の領域として把握し、生活の現状と問題点を明らかにする。具体的には、経済の歴史にみられる生産と消費の位置づけを理解した後、産業構造の変容が家族・生活に及ぼした影響をデータから読み取り、近代家族モデルと社会制度の課題を展望する。また、生活時間の実態からアンペイドワークとペイドワークに注目し、人間らしい生活の質やウェルビーイングの視点から、社会や経済のしくみを含めて生活をつくりかえる方策を検討する。</p>	
	政治学概論		<p>本科目の目標は、政治に関する理解を促進するため、統治構造の基本を把握して現状を説明できるようにすることである。また、政治参加の多様な視点を考察し、その特性を理解する能力を醸成することも目指す。このためこの科目では、民主主義などの抽象的概念から、日本の選挙や立法過程といった具体的事例を詳しく学ぶ。有権者が知っておくべき内容を中心に扱い、特に女性の政治参加に焦点を当てた議論を行う。具体的には、日本における女性の政治参加が制約を受けている背景とその結果、さらには改善の可能性について考察する。これによって、学生が政治学の基本事項を理解し、現代社会の構造を新たな視点で捉え直す能力を培うことを目的とする。</p>	
専門科目 (生活・公共領域)	法学概論		<p>本科目では、法や法学について入門的な説明を行う。その際、履修者が馴染んでいる「経済学」や「社会学」といった学問分野とのアプローチの違いに留意するとともに、履修者の関心がありそうな身近なテーマを取り上げる。まず、法の基本概念や制度を体系的に学ぶ。導入として「法とは何か」を取り上げ、法の解釈・運用を説明する。次に、憲法における基本的人権と統治機構、民法における契約や不法行為、刑法における犯罪の成立要件や刑事手続を詳しく解説する。日常生活の契約関係や犯罪成立の要件など、といった身近な事例を通じて、法が日常生活に及ぼす影響を具体的に考察する。さらに、法と社会規範の関係、歴史的背景、現代社会の法的課題についても触れ、法の基礎的知識の修得だけでなく、社会全体を俯瞰する法的思考を育成することを旨とする。</p>	

学 科 科 目 専 門 科 目 (生活・公共領域)	生活と社会保障Ⅰ	<p>本科目では、現代社会においてすべての国民の生活を支える基盤となっている社会保障制度について、特に「現物給付」に焦点を当てて学ぶ。学生たちが将来、社会人として生きていく上で直面するかもしれない病気やケガ、失業、老後など、様々な生活上のリスクに対する備えとして、社会保障制度の仕組みや役割を理解することを旨とする。また、財政状況の変化や社会構造の変化に伴う社会保障制度の課題についても考察し、持続可能な社会保障制度のあり方を考える。</p>	
	家計と社会Ⅰ	<p>本科目は、人間の生命・労働力再生産領域を主な対象とする「再生産の経済学」に位置する。経済学に理論的基礎をおきつつも、「再生産＝消費領域」視点をメインにすえた生活経済学の視点から家計をとりあげる。社会における家計の構造的な位置づけを把握するとともに、家計データを用いて生活とそれをとりまく社会的・経済的諸条件の実態を解明できるようにする。具体的には、生活の実態や課題を明らかにするためのツールとして、家計分析に必要な基礎知識を学ぶ。国民経済における家計の位置づけと家計の構造を理解し、専門用語や分析に必要なツールについて説明できること、家計のリスク管理について理解し、特徴や課題を説明できることをめざす。</p>	
	公共政策論Ⅰ	<p>本科目の目標は、行政学を基盤として公共政策に関する応用的知識を習得し、行政実務に即した政策立案能力を養うことである。具体的には、行政機関が国会や地方議会、住民、営利・非営利団体といった諸アクターと築く関係性を理解し、その中で形成される政策ルールやノウハウを学ぶことで、現実的な政策課題への理解と対応力を高めることを重視する。前半では、公共政策の意義や企画・立案・実施に関する基本事項を学び、後半では財政、環境問題、少子高齢化、都市政策といった現代的課題を中心に考察する。これにより、学生は公共政策が社会に与える影響と、その背景にある理論的枠組みについて理解を深め、現代の複雑な政策課題に対応するための基礎力を築くことができる。</p>	
	労働法・社会保障法	<p>長時間労働、正規・非正規間の待遇格差、過労死・過労自殺、少子高齢化の進展、公的年金制度に対する国民不安等々、現在の社会では、「労働」や「社会保障制度」に関する様々な問題が生じている。本科目では、労働法・社会保障法の基礎知識を習得しつつ、これら労働や社会保障制度をめぐる生じている問題・課題について理解し、それらの問題・課題について自分自身で考えられるようになることを目的とする。授業は講義形式とし、授業内で課題を出すことがある。</p>	
	生活と民法Ⅰ	<p>本科目では、民法の中でも特に「人」に焦点を当て、日常生活に深く関わる家族法を中心に学ぶ。婚姻、親子関係、親権、成年後見など、具体的な事例を基に、法律の仕組みと、それが私たちの生活にどのように影響を与えるのかを理解することを目的とする。</p> <p>また、民法の基礎知識を踏まえ、現代社会における家族のあり方について深く考察することで、将来様々な場面で直面する可能性のある法律問題に対して、主体的に考え、判断できる能力を養うことを目指す。</p>	
	消費者政策Ⅰ	<p>人は誰もが安心・安全を享受する快適な消費生活を送るべきであるが、消費者と企業の情報や交渉力の格差、社会的な構造などを要因として様々な消費者問題が発生する。これらの問題に対し消費者政策が進められている。本科目では幅広く消費生活に関する問題や政策に対して基本的な知識や問題が発生する構造を学ぶ。</p> <p>消費者の権利と責任および歴史的背景を概観したのち、日本国内において消費者政策がどのように成立したか検討を行う。また、今後の消費者に求められる持続可能な消費や、企業に求められる責務と政策的な背景についても論じる。</p> <p>これにより、より良い消費生活を送るための視野や姿勢を養うとともに、今後の不確実かつ変動が激しいと予想される消費者を取り巻く外部環境変化と連動し、どのように消費者政策が変化するかを分析するための視座を養う。</p>	
	生活と社会保障Ⅱ	<p>本科目では、現代社会においてすべての国民の生活を支える基盤となっている社会保障制度について、特に「現金給付」に焦点を当てて学ぶ。社会保障制度では、予測できない事態や自助努力では対処できない分野に対して、社会全体で支えあう仕組みが構築されている。それにより、国民生活の安定と安心を保障しており、資本主義社会で生活するためには必要不可欠な制度である。しかし、我が国の社会保障制度の今後のあるべき姿は、少子高齢化等が原因による財政状況の悪化により、制度の見直しが問われている状況であるのも事実である。日本の社会保障制度の仕組みと構造について考え、主に年金制度、労働保険制度、生活保護制度を中心に学んでいく。</p>	
	生活経済学Ⅱ	<p>本科目は1年次の必修科目「生活経済学Ⅰ」で学んだことを基に、生活者の立場から、生活の豊かさ・充実とはなにか、それを実現するための社会・経済的課題の解決策はどのようなものかについて考えることを目的としている。まずは、社会人になるために必要な生活経済関連の知識を深め、さらに生活が変遷していく中で、商品化・公共化・協同化がどのように組み込まれてきたのかについても確認する。そして生活の豊かさを測ろうとする指標について、生活ガバナンス等についても取り上げ、さらに「生活者」という視点を重視する生活経済学がこれまでさまざまな形で議論されてきたことを踏まえ、生活経済学の源流である新しい経済学と呼ばれた動き等をいくつか紹介し、これからの生活経済学について考えていく。</p>	

専 門 科 目 （ 生 活 ・ 公 共 領 域 ） 学 科 科 目	政治経済学	<p>本科目の目標は、資本主義の基本的特性やその歴史を学び、資本主義が政治、経済、社会に与える影響を理解する力を養うことである。そのため、本科目では政治学概論の応用として、フェミニスト政治経済学の視点から政治と経済の関係を考察する。資本主義を理解するために、「資本主義とは何か」という問いを中心に、単なる市場経済とは異なる資本主義の特性を探究する。加えて、資本主義が与えるジェンダーや環境問題への影響についても考察する。資本主義が人類史において常に存在していたわけではないことを理解し、現代の政治、経済、社会問題を解決するために必要な資本主義の理解を深めることが本科目の目的である。このように、資本主義に関する総合的知識を通じて、より広範な政治経済的現象を説明する力を育成する。</p>	
	生活経営学Ⅱ	<p>生活の中心は個人や家族であるが、その生活を支える土台は自然的・空間的・環境条件や経済的・社会的諸条件等によって規定される部分が大い。そこで、生活経営の問題領域を従来の「内側」から、家庭をとりまく社会経済的变化に伴って拡大しつつある「外側」の二重の領域として把握し、生活の現状と問題点を明らかにする。具体的には、経済の歴史にみられる生産と消費の位置づけを理解した後、産業構造の変容が家族・生活に及ぼした影響をデータから読み取り、近代家族モデルと社会制度の課題を展望する。また、生活時間の実態からアンパイドワークとペイドワークに注目し、人間らしい生活の質やウェルビーイングの視点から、社会や経済のしくみを含めて生活をつくりかえる方策を検討する。</p>	
	生活組織論Ⅰ	<p>さまざまな生活問題が存在している現代社会において、その問題の解決を目指し、生活を豊かにするために活動している非営利組織について理解を深めることを目的とする。それらの具体的な活動を紹介し、その理念や今後の展望についても考えていく。授業の中では、さまざまな非営利組織による活動を紹介しながら、学生各自がテーマを設定し、調査学習にも取り組んでもらう。また非営利組織で働く人々にも注目し、将来的に居住地の非営利組織で活躍できる人材となることを念頭に、「社会人基礎力」についても理解し、さらに取り組みやすいテーマでのペアワークやグループワークを通して主体性を身に付けていく。</p>	講義18時間 演習12時間
	生活と行政	<p>本科目の目標は、行政学の知識を基に現代の官僚制や行政機関の特性を理解し、政策プロセスを通じて、日常生活と官僚制の関係を考察することである。そのため、この科目では行政学の基礎を学び、公務員の役割や組織編成や行動様式の特徴を取り上げ、日常生活と密接に関わる行政の具体的な活動を学んでいく。実際の行政活動では、法案や予算案の作成、現場でのサービス提供など、公務員は様々な書類作成、リサーチ、関係者との交渉を通じて実務遂行を行っている。一般市民は、これらの背景にある官僚の活動を意識する機会は少ないが、そこには独自の仕組みと行動様式が存在する。本科目では、行政機構の動きがどのように生活に組み込まれているかを解明し、行政の理解を深めることを目指す。</p>	
	哲学概論	<p>本科目の目標は、西欧哲学の基礎を理解し、様々な思考の関係を整理しつつ、哲学的視点から社会のあり方を考え、議論を構成する能力を養うことである。そのため、「哲学的に考える」トレーニングを行う。対象は倫理や政治経済分野の有名な思想家だが、知識の暗記ではなく、その知的営みを手がかりに学生が現実社会の問題を、様々な角度から掘り下げ、本質的に考える力を育成することが主目的である。具体的には西欧の哲学史を素材として、宗教と哲学の関係、共同体の正当性、倫理における義務論と功利主義の対立などを取り上げ、学生同士のディスカッションを通じて哲学的思考を深める。これらの取り組みにより、学生自身が哲学という学問の全体像を理解することを目指す。</p>	
	家計と社会Ⅱ	<p>個人や家族の生活は、家族の一部または全員が収入を得るために働き、獲得した貨幣で生活に必要な財やサービスを購入し、それを消費することによって、家族の生命および労働力の再生産がおこなわれている。家計費は、その数量的表現である。本科目では、家計の実態を明らかにし、その分析を通して、社会との関係から生活の現状と課題を検討する。具体的には、格差と貧困へのアプローチや健康で文化的な生活の生計費の試算を通し、最低賃金や生活保護制度を視野に入れた考察を行ったり、家計にあらわれたジェンダー差や妻の就業形態による家計の比較を通し、国の財政や税・社会保障制度との関係を視野に入れた課題を検討する。現在の家計にあらわれた特徴的な変化や家計管理上の問題点についても、社会的・経済的諸条件の動向やあり方とつなげて考えていく。なお、家計と社会Ⅰで学んだ基本的概念や手法を用いて分析を行うため、Ⅰを履修していることを前提に授業を進める。</p>	
	公共政策論Ⅱ	<p>本科目の目標は、公共政策論Ⅰでの学習内容を基に、国際的な公共政策の分析枠組みを理解し、政策決定における経済・社会的有効性と課題を体系的に学ぶことである。学生が国際的な公共課題から自らテーマを設定し、リスクや実現可能性、必要な対応を考慮して解決策を提案する力を養成することを重視する。特に通商、環境、エネルギー、移民、貧困問題などの現状と課題を国際的視点で理解することを目指す。授業では、公共政策課題が有する現状と課題を、多様なアクターの相互作用の分析を通して明らかにする。初めに、国際政策の基本構造と政策課題の変遷を説明し、その後、エネルギー、環境問題、通商関係、開発援助など具体的なテーマを取り上げて考察を行う。これにより、学生はグローバル化に伴う政策課題の変化を理解し、現代の課題への対応力を高めることができる。</p>	

学 科 科 目 専 門 科 目 （ 生 活 ・ 公 共 領 域 ）	生活と民法Ⅱ		<p>本科目では、民法の中でも「物に関する権利」と「人に対する権利」を中心に財産法を理解することを目的とする。日々の契約場面や損害賠償に関連する行動の意味を法律の視点から分析し、法的理解を深める。具体的には、権利能力や意思能力、行為能力といった「人」に関する基本概念を学び、契約の成立や典型例である売買契約、契約内容が履行されない場合の対応について検討する。また、心裡留保や通謀虚偽表示、錯誤、詐欺、強迫といった「真意に基づかない契約」についても取り上げる。</p>	
	消費者政策Ⅱ		<p>本科目では、消費者が直面する環境問題、特に気候変動や水資源、生物多様性などに関する政策について理解を深める。持続可能な消費生活の実現を目指し、身近な課題を出発点として、2015年に採択されたSDGs（持続可能な開発目標）が、2000年からのMDGs（ミレニアム開発目標）をはじめとする政策からどのように進化してきたかを概観する。さらに、SDGsの進捗状況や今後の課題について論じるとともに、気候変動枠組条約やパリ協定などの国際的な政策の変遷を追い、これらが日常生活に及ぼす影響を分析する視点を養う。また、水資源や生物多様性に関する国際的な政策の推移と日本の政策との関連性を理解し、今後の課題について考察する。</p>	
	共生の法律学		<p>本科目では、裁判例等を題材に、人権侵害の歴史と現実、また刑事裁判の仕組みを学ぶ。人権問題への意識を高めると共に法的なものの考え方、見方を学ぶ。①裁判例を通じて、女性、子ども、在日外国人、障がい者等が国の弱者やマイノリティの人権状況を把握できること、②人権侵害の実例を知り、その回復のための解決策を考えることができることを目標とする。まず「人権とは何か」を概説し、ドメスティックバイオレンスやセクシャルハラスメントといった身近なテーマを扱う。その後、裁判員裁判の仕組みを理解するために専門家による講演を実施する。また、少年事件、児童虐待、優生保護法などの事例を通じて法的視点を深める。さらに、インクルーシブ教育、性的マイノリティや外国人の権利、部落差別など多岐にわたるテーマを学ぶことで、人権侵害の現実への理解を深めるとともに、解決策を考える力を養成する。</p>	
	生活とNPO		<p>さまざまな生活問題が存在している現代社会において、その問題の解決を目指し、生活を豊かにするために活動している非営利組織について理解を深めることを目的とする。生活組織論Ⅰに引き続き、その中でも特に近年行政・企業に次ぐ第三の存在として注目されるNPOに焦点を当てて、具体的な活動を紹介し、その理念や今後の展望について考えていく。そして、私たちが暮らしやすい地域社会を創っていくことにつながるのかを考察していく。授業の中では、事例とともに具体的な生活問題を取り上げ、グループまたは個人で、その課題解決への道筋を検討してもらおう。事例を通して考えていく際には、できるだけ学生が興味を持つような具体例を取り上げるが、学生の関心に応じて、柔軟に対応していく。</p>	講義12時間 演習18時間
	生活組織論Ⅱ		<p>さまざまな生活問題が存在している現代社会において、その問題の解決を目指し、生活を豊かにするために活動している非営利組織について理解を深めることを目的とする。生活組織論Ⅰに引き続き、それらの具体的な活動を紹介し、その理念や今後の展望についても考えていく。授業の中では、事例とともに具体的な生活問題を取り上げ、グループワークで検討すべき論点を整理し、グループ別で調査学習に取り組み、各グループによるプレゼンテーションにも取り組み、学生全員でその知見を共有してゆく。</p>	講義12時間 演習18時間
	ジェンダーと政治		<p>本科目の目標は、ジェンダーとセクシュアリティに関する問題を深く理解し、それらが私的な問題ではなく、きわめて公共性の高い問題、すなわち政治的な問題であるという認識を養うことである。また少数であることを活かし、得た知識を基にインタビューを行って考察に必要な情報を収集していく力や、議論を通じて自分と他人の見解の共通点や相違点を比較検討する力を育成する。この目標を達成するために、授業ではジェンダーとセクシュアリティに関する社会の現状と理論を学び、その知識を活かして、討論やインタビュー調査を実施する。フェミニズムやインターセクシュナリティ、トランスジェンダーの問題、ジェンダー差別や現代の家父長制の問題に焦点を当て、ジェンダーが集団的意思決定や社会認識に深く関わる政治的問題であることを理解する。</p>	講義16時間 演習14時間

学 科 科 目 卒 業 研 究	演習Ⅰ	○	本科目は、学生が経済学科の各教員の専門領域から興味を持つ分野を選び、卒業研究に向けてその知識を深めることを目的とする。授業では、各専門領域の重要な先行研究を読み解き、プレゼンテーションを行い、他の学生と活発に討論する活動を通じて、選んだ分野の魅力を見出す。また、最新の研究動向や手法について学び、自身の問題関心を深めることで、卒業研究のテーマ選定に役立てる。さらに、卒業論文の執筆に不可欠なアカデミック・ライティング技術を習得する。この科目の最終的な目標は、研究テーマの意義を理解し、それを自らの言葉で正確に表現する能力を養うことである。	
	演習Ⅱ	○	本科目は、演習Ⅰで得た基礎知識を土台として、各自が選択した経済学科の専門領域の中でさらに深めたい内容を学ぶことを目的とする。具体的には、関連する研究分野の文献や資料を精読し、知識を発展させる。文献講読、プレゼンテーション、ディスカッションを通じ、基本的なアカデミック・スキルを向上させるとともに、資料探索の方法やICTを活用した英語文献の利用方法についても学ぶ。これにより、実際の卒業研究に役立つスキルを習得することを目指す。最終的に、専門領域に対する理解を深化させ、卒業研究に必要な知識とスキルの基礎を確立することが本科目の目的である。	
	演習Ⅲ	○	本科目は、演習ⅠとⅡで習得した専門知識とスキルを活用し、自分の関心に基づいて卒業研究を進めることを目的とする。学生は各自、設定したテーマに関連する資料を収集し、研究動向を整理しながら、わかりやすく報告することを目指す。他の学生とのディスカッションや教員からのコメントを受けて、研究内容やテーマを見直し、卒業研究の質を向上させる。この過程を通じて、学生は実践的かつ主体的に学び、経済学科の専門領域に対する理解を深化させる。	
	演習Ⅳ	○	本科目は、演習Ⅲの成果を基に、各自の研究テーマを深めることを目的とする。学生同士でのディスカッションやプレゼンテーションを通じて、卒業研究の完成に必要な専門知識とスキルを磨く。各学生は、自身の研究テーマについて、その意義や学術的な新規性、論証の妥当性を詳述し、質疑応答を通じて議論を洗練させる。教員や他の学生との学術的なやり取りを繰り返すを行い、専門領域の知識とスキルを確立し、卒業研究を完成させることが本科目の目標である。	
	卒業論文	○	本科目では、卒業論文の完成を目指す。学生は自ら課題を設定し、調査と資料収集を通じて、論理的に自分の主張を展開する方法を学ぶ。演習Ⅰ～Ⅳで得た専門知識や論理的・批判的思考を活用し、指導教員と共に調査・分析・執筆を進める。まず、論文の書き方やテーマ設定の注意事項、年間のスケジュールを確認する。その後、テーマ設定に関して段階的に議論を深め、関連文献の整理と調査結果の報告を行い、各自の論点を明確にする。執筆された原稿には計画的にフィードバックを行い、内容をさらに深化させる。最終的には、最終稿作成に向けて相談を重ね、卒論審査会への準備を進める。段階的かつ体系的な進行により、卒業論文の質を向上させることを目的とする。	

学校法人日本女子大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度 入学 編入学 収容
定員 定員 定員

令和9年度 入学 編入学 収容 変更の事由
定員 定員 定員

日本女子大学			
家政学部			
児童学科	97	—	388
被服学科	85	—	340
家政経済学科	85	—	340
文学部			
日本語日本文学科	126	—	504
英文学科	130	—	520
歴史文化学科	97	—	388
人間社会学部			
現代社会学科	105	—	420
社会福祉学科	97	—	388
教育学科	97	—	388
心理学科	81	—	324
理学部			
数物情報科学科	92	—	368
化学生命科学科	97	—	388
国際文化学部			
国際文化学科	121	—	484
建築デザイン学部			
建築デザイン学科	100	—	400
食科学部			
食科学科	38	—	152
栄養学科	50	—	200
計	1498	—	5992
日本女子大学通信教育課程			
家政学部			
児童学科	40	10	490
		3年次	150
食科学部			
食科学科	40	40	360
		3年次	40
計	80	50	850
		3年次	190

日本女子大学			
家政学部			
児童学科	97	—	388
被服学科	85	—	340
	0	—	0
			令和9年4月学生募集停止
文学部			
日本語日本文学科	126	—	504
英文学科	116	—	464
歴史文化学科	97	—	388
			定員変更(△14)
人間社会学部			
現代社会学科	105	—	420
社会福祉学科	97	—	388
教育学科	97	—	388
心理学科	81	—	324
理学部			
数物情報科学科	92	—	368
化学生命科学科	97	—	388
国際文化学部			
国際文化学科	121	—	484
建築デザイン学部			
建築デザイン学科	100	—	400
食科学部			
食科学科	38	—	152
栄養学科	50	—	200
経済学部			
経済学科	99	—	396
			学部の設置(届出)
計	1498	—	5992
日本女子大学通信教育課程			
家政学部			
児童学科	40	10	490
		3年次	150
食科学部			
食科学科	40	40	360
		3年次	40
計	80	50	850
		3年次	190

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
日本女子大学大学院			
家政学研究科			
児童学専攻(M)	10	—	20
食物・栄養学専攻(M)	10	—	20
被服学専攻(M)	10	—	20
生活経済専攻(M)	8	—	16
人間生活学研究科			
人間発達学専攻(D)	5	—	15
生活環境学専攻(D)	5	—	15
文学研究科			
日本語日本文学専攻(M)	10	—	20
英文学専攻(M)	10	—	20
歴史文化学専攻(M)	6	—	12
日本語日本文学専攻(D)	3	—	9
英文学専攻(D)	3	—	9
歴史文化学専攻(D)	3	—	9
人間社会研究科			
社会福祉学専攻(M)	10	—	20
教育学専攻(M)	10	—	20
現代社会論専攻(M)	10	—	20
心理学専攻(M)	14	—	28
相関文化論専攻(M)	6	—	12
社会福祉学専攻(D)	3	—	9
教育学専攻(D)	3	—	9
現代社会論専攻(D)	3	—	9
心理学専攻(D)	3	—	9
相関文化論専攻(D)	3	—	9
理学研究科			
数理・物性構造科学専攻(M)	10	—	20
物質・生物機能科学専攻(M)	10	—	20
数理・物性構造科学専攻(D)	3	—	9
物質・生物機能科学専攻(D)	3	—	9
建築デザイン研究科			
建築デザイン専攻(M)	20	—	40
計	194	—	428

令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
日本女子大学大学院				
家政学研究科				
児童学専攻(M)	10	—	20	
	<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和9年4月学生募集停止
被服学専攻(M)	10	—	20	
生活経済専攻(M)	<u>6</u>	—	<u>12</u>	定員変更(△2)
人間生活学研究科				
人間発達学専攻(D)	5	—	15	
生活環境学専攻(D)	5	—	15	
文学研究科				
日本語日本文学専攻(M)	10	—	20	
英文学専攻(M)	10	—	20	
歴史文化学専攻(M)	6	—	12	
日本語日本文学専攻(D)	3	—	9	
英文学専攻(D)	3	—	9	
歴史文化学専攻(D)	3	—	9	
人間社会研究科				
社会福祉学専攻(M)	10	—	20	
教育学専攻(M)	<u>6</u>	—	<u>12</u>	定員変更(△4)
現代社会論専攻(M)	<u>6</u>	—	<u>12</u>	定員変更(△4)
心理学専攻(M)	14	—	28	
相関文化論専攻(M)	6	—	12	
社会福祉学専攻(D)	3	—	9	
教育学専攻(D)	3	—	9	
現代社会論専攻(D)	3	—	9	
心理学専攻(D)	3	—	9	
相関文化論専攻(D)	<u>2</u>	—	<u>6</u>	定員変更(△1)
理学研究科				
数理・物性構造科学専攻(M)	<u>12</u>	—	<u>24</u>	定員変更(2)
物質・生物機能科学専攻(M)	<u>12</u>	—	<u>24</u>	定員変更(2)
数理・物性構造科学専攻(D)	3	—	9	
物質・生物機能科学専攻(D)	<u>2</u>	—	<u>6</u>	定員変更(△1)
建築デザイン研究科				
建築デザイン専攻(M)	20	—	40	
食科学研究科				
食科学専攻(M)	<u>10</u>	—	<u>20</u>	研究科の設置 (届出)
計	<u>186</u>	—	<u>410</u>	

日本女子大学 経済学部

設置の趣旨等を記載した書類

【目次】

第 1	設置の趣旨及び必要性	2
第 2	学部・学科の特色	6
第 3	学部・学科の名称及び学位の名称	6
第 4	教育課程の編成の考え方及び特色	7
第 5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	11
第 6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所 で履修させる場合の具体的計画	17
第 7	企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画	18
第 8	入学者選抜の概要	20
第 9	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	24
第 10	研究の実施についての考え方、体制、取組	25
第 11	施設、設備等の整備計画	26
第 12	管理運営	30
第 13	自己点検・評価	33
第 14	情報の公表	34
第 15	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	39
第 16	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	42

第 1 設置の趣旨及び必要性

1 日本女子大学の沿革

日本女子大学（以下「本学」という。）は、我が国で初めての女子の高等教育機関として 1901（明治 34）年に「日本女子大学校」として創設され、1948（昭和 23）年の学制改革により「日本女子大学」と名称を改めて発足した。現在は家政学部、文学部、人間社会学部、理学部、国際文化学部、建築デザイン学部及び食科学部の 7 学部 16 学科及び大学院 6 研究科 17 専攻を擁する、国内私立女子大学では有数の総合大学である。

創立者・成瀬仁蔵は、「女子を先ず人として、第二に婦人として、第三に国民として、教育する。この順序を間違えてはならない」と記した。これは、本学における建学の精神であり、性別による差別なく、個性と特性を踏まえて積極的に社会に関わる女性を育成しようとするもので、現在も本学に受け継がれている。

2 経済学部設置の趣旨及び必要性

(1) 日本女子大学における家政経済学教育の沿革

1964 年 4 月、日本女子大学家政学部に家政経済学科が設置された。これは 1955 年頃から軌道にのった日本経済の「高度成長」過程で、様々な消費者問題・環境問題が生じ、「経済学をとおして生活問題を研究しようとする」新たな学科の誕生に至ったものである。そもそも経済 economy のもとの言語は、ギリシャ語のオイコノミア（オイコス＝家で行うくらし）であり、「家政」と同じ語源となる。その後、主として市場メカニズムを通じた資源の最適配分を分析する経済学 economics と区別するために、家政学は home economics と称されたが、経済学も研究対象を市場に限定せず、経済活動の本質である家族生活にまでさかのぼってとらえる学問を構想すべきであるという発想が学科設立の背景のひとつにあった。

カリキュラムは基礎経済論（経済原論や家政経済学概論など基礎となる経済科目）、経営経済論（経営学、労務管理など）、生活経済論（消費経済論、社会保障など）、家庭管理論（家庭管理論、家計費論など）の 4 つの柱から成り立っていた。ここでの家庭管理論は、家政を国民経済の社会的見地から、総合的に経営・管理ととらえたことにあり、家政経済学科の設立は、一国の経済発展や経済政策・社会政策と家計構造、雇用と所得、消費などの関連を問う広い意味での家政経済学を確立する試みでもあった。経済学の側でも、労働や雇用を重視するだけでなく、生活問題や消費者の側から経済を論じる新しい視点の必要性にこたえるものでもあった。

その後、日本の経済がグローバル化を含めて大きく変化していく中で、多様化・複雑化していく生活問題を視野に入れ、4つの柱を発展的に変化させるカリキュラムを充実させていった。たとえば、1984年には学問の伝統的な区分を尊重した理論と政策と歴史の3つの領域の配列、現状把握(分析)を含めた政策分野の展開、具体的な生活問題を経済理論によってとらえる科目や生活の中で労働にかかわる領域の設定、生活と消費に係る政策やNPO活動等も考慮した授業科目の設置等を行った。2004年には学びの道筋の可視化を意図した2つのコース—経済学コースと公共・生活コース—を設け、専門科目の充実を図ると共に、両コース科目の相互的な学びを可能とするクロスカリキュラムとした。その後、経営学科目の充実を図り、経済学コースは経済・経営コースに変更した。

(2) 経済学部設置の趣旨と必要性

バブル崩壊以降、わが国の経済は停滞期に入り、その後の四半世紀で社会は劇的な変容を遂げてきた。グローバリゼーションやICTの爆発的な拡大は産業構造を根底から変え、一方では気候変動や少子高齢化、ジェンダー・ギャップといった複合的な課題がクローズアップされている。こうした変化は、経済学が対象とする領域をこれまでの枠組みから大きく広げ、同時に、その分析手法も高度化させてきた。

現代の経済学は、単なる市場や企業活動の分析に留まるものではない。複雑に絡み合う社会問題に対し、エビデンスに基づいた論理的な政策提言が求められるようになり、データ分析や高度な統計手法を駆使した実証研究の重要性が格段に高まっている。この学問分野の進展は、教育と研究の両面においてより多くの専門分野を深く掘り下げ、高度なスキルを習得する必要があることを意味する。これまで家政学部の一分野として担ってきた経済学の教育と研究を、さらに発展させていくためには、より多くの分野を横断的に扱うカリキュラムを構築し、自主自立的に運営できる組織が必要不可欠である。

さらに、現代社会における女性の生き方も多様化し、労働参加率は上昇の一途をたどっている。社会のあらゆる分野で活躍する女性が増えるにつれて、経済の動きを複合的に捉える視点や、組織をマネジメントする能力を身につけることの重要性は増すばかりである。また、個人の家計における資産形成や、仕事と生活の調和をはかるワークライフバランスといったテーマは、女性の生活に直結する重要な経済課題である。

こうした背景を鑑みると、本学が家政学部の一学科としてではなく、本

格的に経済学を追求する独立した学部として、経済学部を設置することは喫緊の課題であると言える。女性の視点から現代の経済課題に深く切り込み、データ駆動型のアプローチで社会に貢献できる次世代の女性リーダーを育成する。それこそが、日本女子大学に経済学部を設置する最大の意義であり、これからの時代に求められる教育機関としての責務である。

3 経済学部経済学科で養成する人材像 【資料1】

経済学部では、持続可能な社会の構築に向け、日本における女性管理職比率の低さや男女の賃金格差といった経済分野のジェンダー・ギャップ指数の改善をはかり、女性の活躍推進と女性の生涯をエンパワーメントすることを目指し、様々な経済的・社会的課題を経済学の専門知識と手法を用いて分析し、経済学的視点から望ましい経済・公共政策を提案できる人材を養成する。

経済学科では、経済学を基盤とし、さらに経営・起業の知見と手法を活用し、生活、公共性の視点も踏まえながら、様々な経済的・社会的課題に対して、持続可能な社会の構築とウェルビーイングの実現に創造性をもって主体的にかかわることができる人材を養成する。さらに、女性を取り巻く環境の変化を経済学的視点から分析し、どんな時代や環境においても自らのキャリアをしなやかに前向きに切り拓き、女性として多様なライフキャリアをデザインできる能力と、身近な生活問題からグローバルな課題に対して望ましい経済・公共政策を提案できる経済学的思考力を有する人材を養成する。

以上を踏まえ、次の表に示す能力の修得をディプロマ・ポリシーとする。

経済学部経済学科 ディプロマ・ポリシー

DP1	さまざまな経済的・社会的課題を分析するための経済学の基礎的な知識・技能を身につける。
DP2	課題に関する情報を多様な手段を組み合わせて収集できる。
DP3	自分の考えをアカデミック・ライティングの方法に則って、論文・レポートとして表現することができる。
DP4	経済学を基盤に、経営・起業や公共性の視点を取り入れ、さまざまな経済的・社会的課題に対し望ましい政策を提案できる。
DP5	他者の意見を傾聴し、それに位置づけながら自らの意見を述べ、目的達成のために仲間と協働することができる。
DP6	社会の変化に柔軟に対応し、自らのキャリアを前向きに切り拓

	き、多様なライフキャリアをデザインできる。
DP7	自己の利益だけでなく社会や自然への影響を考えながら、地球レベルの視野をもって、持続可能な社会の構築とウェルビーイングの実現に主体的にかかわることができる。

これらディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーは「第4 教育課程の編成の考え方及び特色」及び「第8 入学者選抜の概要」で後述するが、それらの関係は以下の通りである。

DP1の経済学の基礎的知識・技能を習得し、社会的・経済的課題を分析する力を育てるために、CP1の基礎科目で経済学的思考力を養い、CP2の経済領域で経済学の専門的知識を体系的に学ぶ。これらの学びは、AP1の経済学の手法を用いて課題解決に関心を持つ学生にとって、その興味をさらに深めることになる。

DP2の課題に関する情報を多様な手段を組み合わせる力およびDP3のアカデミック・ライティングによって自分の考えを表現する力は、CP1のアカデミック・スキルを学ぶ科目やCP5の卒業研究において、調査の実践や論文作成を通じて育成される。こうした力は、AP3の主体的に学び、幅広い視野を持つ学生にとって、学びの成果を形にする重要なプロセスである。

DP4の経済学を基盤に経営・起業や公共性の視点を取り入れて政策提案ができる力は、CP2の経済領域に加え、CP3の経営・起業領域やCP4の生活・公共領域での学びによって養われる。これは、AP2の経済学だけでなく幅広い分野に関心を持ち、自らの学問領域を探究しようとする学生に対応する。

DP5の他者の意見を傾聴し、協働する力は、CP5の卒業研究のゼミ活動を通じて実践的に育まれ、AP4の経済学的思考力を身につけ、多様な立場の人々の幸せや持続可能な社会の構築に貢献したいと望む学生にとって重要な能力である。

DP6の社会の変化に柔軟に対応し、自らのキャリアを切り拓き、多様なライフキャリアをデザインする力は、CP3の経営・起業領域でのライフキャリア科目やフィールドでの体験学習によって養われ、AP2およびAP3の探究心と主体性を持つ学生にとって、将来を見据えた学びの場となる。

DP7の地球レベル規模の視野を持ち、持続可能な社会の構築とウェルビーイングの実現に主体的に関わる力は、CP2の経済領域およびCP4の生

活・公共領域での学びによって育成され、AP4の社会的課題への関心と貢献意欲を持つ学生の最終的な学びの目的となる。

これらの説明をまとめたものを【資料1】に示す。

4 組織として研究対象とする中心的な学問分野

経済学部経済学科が研究対象とする中心的な学問分野は「経済学」である。

第2 学部・学科の特色

経済学部経済学科は、現代社会が直面する経済格差、環境問題、少子高齢化、ジェンダー・ギャップなどの複雑な課題に対処するため、経済学を基盤とした分析力と政策提案力を育成することを目的とする。とりわけ、女性の生涯をエンパワーメントし、持続可能でウェルビーイングな社会の構築に主体的に関わる人材の育成を重視する。

カリキュラムは、ミクロ・マクロ経済学、統計学・データ分析などの基礎科目により論理的思考と分析手法を習得した後、財政、金融、国際経済、労働、行動、環境など応用分野を理論・実証の両面から体系的に学ぶ構造をとっている。さらに、企業活動やマネジメント、アントレプレナーシップを探究する「経営・起業領域」、生活経営や公共政策等の観点から社会課題を考察する「生活・公共領域」を含め、経済学／経営・起業／生活・公共の三領域を総合的かつ有機的に学ぶことができる。

また、少人数制の演習および卒業論文を必修とし、専門性に基づく論理的な分析力・課題探究力及び解決策を示す力を養う。

本学部学科で修得した知識と能力は、金融、情報サービス、企業・行政の企画立案、地域活性化、ソーシャルビジネスの創出等、多様な領域において発揮されることが期待される。

さらに、本学における経済学関連分野の強化は、社会科学系を志望する女性の学習ニーズに応えるとともに、総合大学としての教育の充実と魅力向上に資するものである。

第3 学部・学科の名称及び学位の名称

1 学部・学科の名称

【学部名称】 経済学部【Faculty of Economics】

【学科名称】 経済学科【Department of Economics】

経済学部は経済学科の1学科で構成されており、その学問分野・領域は経済学である。これらを踏まえ、学部・学科名称は上記のとおりとする。

2 学位の名称

【学位名称】 学士（経済学）【Bachelor of Economics】

学位名称については、組織として研究対象とする学問分野を具体的に反映させるため、本学では学科の名称と連動させている。したがって学位の名称は上記のとおりとする。

第4 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の基本方針(カリキュラム・ポリシー及び教育課程の構成)

経済学部の教育課程は大きく2つに分けることができる。第一の科目群は、本学学生が学部学科を問わず履修する科目・科目群で、それぞれ以下の構成・目的をもって開講されている。

『教養特別講義』

本学の教育理念と建学の精神を理解し、自らの生き方や将来について主体的に考察を深め、自分らしい目標を立て、その目標の実現のために学び、行動していく能力を身につける。

『JWU キャリア科目、JWU 社会連携科目』

社会的にも職業的にも自立して生きるために必要な知識、技能、態度を身につけ、社会課題に取り組むための基礎的な知識と技術を修得し、多様な人々と協働する能力を身につける。

『基礎科目（必修英語）』

英語を読む力、書く力を向上させ、さらに、必要な情報を収集して、英語によるプレゼンテーションをする能力を身につける。また、英語という言葉の背景にある文化・社会に対する理解を深め、その理解に基づいて英語によるコミュニケーションをする能力を身につける。

『基礎科目（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）』

ドイツ語、フランス語、中国語または韓国語の基本的な文法を理解し、状況に応じた基本的なコミュニケーションをとる能力を身につける。また、ドイツ語、フランス語、中国語または韓国語の文化的背景に対する理解を深める。

『基礎科目（情報処理）』

情報科学、情報処理に関する基礎的な知識をもち、それを活用した情報

の整理、分析、可視化、表現ができ、情報倫理に基づいた判断ができる能力を身につける。

『基礎科目（身体運動）』

生涯の健康維持・増進における身体運動の重要性の理解を深め、他の人と協力しながら、スポーツを楽しむことができる。

『教養科目』

専門にとらわれない幅広い知識を身につけ、専門以外の分野への関心を高める。また、豊かな人生を生きるために必要な聞く力及び自立する意欲を身につける。

第二の科目群は、経済学部の学生が履修する「学科科目」である。この科目群は学部・学科のディプロマ・ポリシーを卒業時に達成できるよう、以下のとおり、カリキュラム・ポリシーに基づき編成されている。

経済学的視点から社会課題を分析し、望ましい経済・公共政策を提案できる知的基盤を身につけるための科目を配置している。経済学の基礎的な知識・技能を身につける『基礎科目』および「経済領域」、「経営・起業領域」、「生活・公共領域」の3つに大別される『専門科目』のそれぞれの主要授業科目を1年次に履修する。2年次において、これら3領域の『専門科目』をバランスよく履修し体系的に理解を深める。3年次において、各自の興味・関心に応じた発展的な科目を履修することで専門性を深めるとともに、少人数制の演習科目（ゼミ）を全員が取り、調査の実践および仲間との議論で学びをさらに深化させる。4年次には、演習科目（ゼミ）で『卒業研究』に取り組み、学修を総合する。

いずれの科目においても Learning Management System: manaba や Teams を積極的に活用し、学生が主体的に取り組めるようにアクティブ・ラーニングを行うことにより、論理的思考力、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身につける。

『基礎科目』

経済学の基礎科目を学ぶことで経済学的思考力を身につける。また、英語で経済の文献を講読する科目でグローバルな視野を養いながら、アカデミック・スキルを学ぶ科目で専門的な学修に必要な技能を身につける。

『専門科目（経済領域）』

経済学の基礎にはじまり、金融・政策・国際といった応用まで、経済学の専門科目を体系的に学ぶ。基礎科目の学修で身につけた経済学的思考力をもとに現実にはじまっている様々な社会的・経済的課題を分析する力を養う。

『専門科目（経営・起業領域）』

会計学・マーケティング論・経営戦略論など、経営・起業に関する知識と分析手法を身につける。自分らしいライフキャリアの実現を考える科目やフィールドでの体験学習を取り入れたより実践面を重視した科目を置く。

『専門科目（生活・公共領域）』

生活と経済が関わる領域や社会保障、消費者政策等の領域を学修し、生活の諸問題を、生活の内部条件と外部条件の双方向からとらえ分析する力を養う。また、政治・行政に関する仕組みやあり方を学び、民主主義の視点を身につける。

『卒業研究』

1、2年次で学んだことを土台として、全員が少人数制のゼミに所属し、調査の実践および仲間との議論で学びを深め、4年間の集大成である卒業論文を作成する。

なお、講義科目の学修成果は試験や課題レポートにより、演習や実習科目の学修成果は課題レポート、ゼミ等における発表やディスカッションなどで評価する。各科目の具体的な到達目標及び評価方法はシラバスに記載する。

2 教育課程及び科目区分の編成

(1) 科目区分と開講年次、主要授業科目設定の考え方

経済学を基盤に、経営・起業や公共性の視点を取り入れ、持続可能な社会の構築とウェルビーイングの実現に主体的にかかわることができる人材を育成するため、1、2年次に「経済領域」、「経営・起業領域」、「生活・公共領域」の各領域における基礎的な専門科目をバランスよく学び、3年次以降でそれらの発展的な専門科目、卒業研究の履修により学びを深めていけるようにカリキュラムが組まれている。

主要授業科目は次項（2）において下線を引いた科目としている。これらの科目は、カリキュラム・ポリシーに基づき、各科目群の履修目的を達成した上で卒業時のディプロマ・ポリシーを達成するためのコア科目として設定されたものであり、いずれの科目も卒業要件における必修科目とするとともに基幹教員が担当する。

(2) 学科科目の科目区分

① 基礎科目（6科目 12単位）

経済学の基礎を学ぶことで経済学的思考力を身につけるとともに、アカデミックな学びの基礎スキルの修得を目的にカリキュラムを編成している。1年次に「経済学入門Ⅰ」、「経済学入門Ⅱ」、「アカデミックリテラシー入門」、「情報リテラシー特論」、2年次に「外国書講読」、「フィールドスタディ」を開講する。

② 専門科目（経済領域）（27科目 54単位）

経済をミクロとマクロの視点から学び、金融・政策・国際といった経済学の応用科目を体系的に学ぶ。1年次に「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「経済学の歴史」、「経済数学入門」、「経済統計学」、2年次に「経済政策Ⅰ」、「経済政策Ⅱ」、「国際経済学Ⅰ」、「公共経済学」、「応用ミクロ経済学」、「応用マクロ経済学」、「データ分析の方法」、「労働経済学Ⅰ」、「金融論」、「財政学」、「環境経済学」、3年次に「女性労働論」、「歴史と経済Ⅰ」、「歴史と経済Ⅱ」、「国際経済学Ⅱ」、「労働経済学Ⅱ」、「家族の経済学」、「ゲーム理論」、「日本経済論」、「行動経済学」、「開発経済学」、「計量経済学」を開講する。

③ 専門科目（経営・起業領域）（21科目 42単位）

経営や起業に関わる会計・マーケティング・経営戦略などより実践面を重視したカリキュラムを編成している。1年次に「経営学入門」、「会計学入門」、2年次に「マーケティング論Ⅰ」、「マーケティング論Ⅱ」、「経営戦略論Ⅰ」、「経営戦略論Ⅱ」、「会計学」、「経営組織論」、「アントレプレナーシップ論」、「フードシステム論」、「経営分析」、「まちづくり基礎演習」、3年次に「地域経済論」、「データマーケティング演習」、「ベンチャー・中小企業論」、「ライフキャリアデザイン」、「ソーシャル・ビジネス」、「経営・起業フィールド調査」、「文化マーケティング論」、「ファイナンスと社会」、「プロダクトデザイン」を開講する。

④ 専門科目（生活・公共領域）（25科目 50単位）

生活や公共性に関する家計から社会保障まで幅広い分野の専門知識を学ぶ。1年次に「生活経済学Ⅰ」、「生活経営学Ⅰ」、「政治学概論」、「法学概論」、2年次に「生活経済学Ⅱ」、「生活経営学Ⅱ」、「生活と社会保障Ⅰ」、「生活と社会保障Ⅱ」、「家計と社会Ⅰ」、「公共政策論Ⅰ」、「労働法・社会保障法」、「生活と民法Ⅰ」、「消費者政策Ⅰ」、「消費者政策Ⅱ」、「生活組織論Ⅰ」、「生活と行政」、「哲学概論」、3年次に「政治経済学」、「家計と社会Ⅱ」、「公共政策論Ⅱ」、「生活と民法Ⅱ」、「共生の法律学」、「生活とNPO」、「生活組織論Ⅱ」、「ジェンダーと政治」を開講する。

⑤ 卒業研究（5科目 12単位）

少人数制の演習科目の履修により、調査の実践および仲間との議論を通じて学びをさらに深化させ、卒業論文の作成に取り組む。3年次に「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、4年次に「演習Ⅲ」、「演習Ⅳ」、「卒業論文」を開講する。

3 単位時間数及び1年間の授業期間

本学では、1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として定めている。学修時間には、授業時間だけでなく、予習・復習等教室外の自習時間も含まれる。授業形態と基準は以下の表に示すとおりであり、これらは全て学生に配付する「履修の手引き」に明記し、学生に周知したうえで設定・運用している。

授業形態	基準
講義・演習	15～30時間の授業をもって1単位
実験・実習・実技	30～45時間の授業をもって1単位
卒業論文・卒業研究・卒業製作	上記の基準に当てはまらない例外 学修の成果を評価して単位が与えられる

また、1年間の授業期間は学則23条に規定したとおり、35週にわたることを原則とする。ただし、教育上必要がある場合は、別途定めた期間において授業を行うこととしている。

第5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1 教育及び履修指導方法

(1) 授業方法・学生数

経済学部では、学年を前期・後期に分け、原則として各期で授業を完結させる。ただし、一部の学科演習科目は教育効果を考えて通年で設定している。

講義、演習科目は1学年99名を1クラスとして授業を行う。ただし、「演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」および「卒業論文」については、1クラス約8名に編成したクラスごとに実施する。「外国書講読」は1クラス約33名に編成し、3クラスに分けて実施する。

(2) 配当年次の考え方

経済学部経済学科の配当年次の考え方は以下の通りである。なお、全学

において科目ナンバリング及びカリキュラムツリーを設定、活用する。

学科科目は「基礎科目」「専門科目（経済領域）」「専門科目（経営・起業領域）」「専門科目（生活・公共領域）」「卒業研究」に大別され、「経済学」に関する多様な領域を広く体系的に学ぶため1・2年次に基礎科目、3・4年次に応用科目を配置し、講義・演習を通して学びを深める。

1年次

教養科目及び基礎科目の履修を中心とする。経済学の基礎科目を学ぶことで経済学的思考力を身につけるとともに、アカデミックな学びの基礎スキルを学修する。経済学科の基礎科目である経済学入門Ⅰ・Ⅱ、アカデミックリテラシー入門、情報リテラシー特論を履修し、学問の土台となる基礎的能力を身につける。専門科目ではミクロ経済学、マクロ経済学、経営学入門、会計学入門、生活経済学Ⅰ、生活経営学Ⅰといった「経済学」に関する多様な領域の入門科目群を学び、基礎理論・専門的技能の基礎を修得する。

2年次

経済をミクロとマクロの視点から学び、金融・政策・国際といった経済学の応用科目を体系的に学ぶ「経済領域」、経営や起業に関わる会計・マーケティング・経営戦略などより実践面を重視した科目が揃う「経営・起業領域」、生活や公共性に関する家計から社会保障まで幅広い分野の専門知識が身につく「生活・公共領域」の3つの領域の基礎的な科目を幅広く学ぶ。

「経済領域」では、応用マクロ経済学、応用ミクロ経済学、公共経済学、経済政策Ⅰ、国際経済学Ⅰ、労働経済学Ⅰなどを履修する。「経営・起業領域」では、マーケティング論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、アントレプレナーシップ論、会計学、経営組織論などを履修する。「生活・公共領域」では、生活と社会保障Ⅰ、生活経済学Ⅱ、生活経営学Ⅱ、家計と社会Ⅰなどを履修する。

3年次

上記3つの学問領域の中から学生個人の興味や関心に合った発展的な科目を履修することで学びを深めるとともに、少人数制の「演習Ⅰ、Ⅱ」（ゼミ）を全員が履修し、調査の実践および仲間との議論で学びをさらに深化させる。「経済領域」では、ゲーム理論、日本経済論、国際経済学Ⅱ、労働経済学Ⅱ、歴史と経済Ⅰ、歴史と経済Ⅱ、計量経済学、行動経済学、開発経済学、女性労働論、などを履修する。「経営・起業領域」では、データマーケティング演習、ライフキャリアデザイン、ベンチャー・中小企業論、地域経済論、ファイナンスと社会、文化マーケティング論、プロダクトデザイン、経営・起業フィールド調査、ソーシャル・ビジネスなどを履修す

る。「生活・公共領域」では、生活組織論Ⅱ、家計と社会Ⅱ、政治経済学、共生の法律学、公共政策論Ⅱ、生活と民法Ⅱ、生活と NPO、ジェンダーと政治などを履修する。

4 年次

「演習Ⅲ、Ⅳ」（ゼミ）および「卒業論文」を履修し、卒業研究に取り組み、4年間の集大成である卒業論文を作成する。

(3) シラバス

全学共通で当該年度開講科目全てについて、授業概要、授業方法、到達目標、授業計画、成績評価方法、使用テキスト等の項目に加え、ディプロマ・ポリシーとの関連、科目ナンバリング、教員からのフィードバック方法及び授業外学修の項目等を記載したシラバスを作成し、履修指導やカリキュラムツリー等も活用して学生がより体系的かつ主体的に学修できるようにしている。

(4) 履修登録及び GPA 制度

経済学部では、学士の学位保証として、十分な学習時間の確保及び学修内容の質の維持のため、年間 46 単位 CAP 制の設定及び GPA を適用し、一定の基準を設けた成績不振者への個別指導を含めた履修指導や各種推薦選定資料として活用する。

(5) 履修ガイダンス

履修に関する学生の理解を深めるため、新入生に対しては入学時にオリエンテーション及び履修ガイダンスを行う。オリエンテーションでは大学で学ぶためのカリキュラム構成等の全体説明、履修ガイダンスでは、『履修の手引き』に基づき受講・履修指導を行う。また新入生に対してだけではなく、各学年の年度当初において履修指導を行い、担当教員が必要に応じて個別指導や助言を与える。

なお、本学では、学生へ円滑に情報を伝達するため学生ポータル『JASMINE-Navi』を整備している。学生は、学内外を問わずインターネットを利用してシステムにアクセスすることができ、履修登録のほか、時間割、シラバス、成績状況などの照会が可能である。

(6) オフィスアワー

全学共通でオフィスアワーを設定しており、各基幹教員はもちろんのこ

と、学科・学年ごとに「学科アドバイザー」教員を選出して学生に周知し、学生が教務・学生生活全般について学科教員に質問することができる環境を整備している。オフィスアワーの時間帯は、学生ポータルサイトで公開している。

(7) 他大学における授業科目の履修

本学では、学習院大学・立教大学・早稲田大学及び本学で大学間交流協定（f-Campus）を締結しており、2年次以上の学生は「特別聴講学生」として、年間12単位まで協定大学の特定の授業科目を履修することができる。また、修得した単位は、卒業要件単位表に基づき、本学の単位として算入することもできる。

また、本学では次節第6で説明するとおり、多様なメディアを利用して授業を行うことができることを学則に規定している。授業回数の半分以上を遠隔で実施する授業科目を「遠隔授業」とし、学部における卒業要件単位数に含めることのできる上限は60単位としている。「遠隔授業」の対象となる科目（群）は、毎年度の授業実施方針として大学が審議の上で定め、実施するものとしている。

2 卒業要件

経済学部経済学科の卒業要件は、4年以上在学し、それぞれ以下の表に示す単位を修得することを必要とする。

経済学科

教養特別講義		1	
JWU キャリア科目・JWU 社会連携科目		2	
外国語		8	
基礎科目	情報処理	2	
	身体運動	2	
教養科目		12	
学科科目	必修		26
		卒業研究	4
	選択必修		8
	選択		52
自由選択科目（所属学科又は所属学科以外の科目）		10	
合計		127	

3 履修モデル 【資料2】

「第1 設置の趣旨及び必要性」で示した養成する人材像、教育上の特性に基づき、履修モデルを5種類示す。これらの履修モデルを入学時のオリエンテーションや履修ガイダンス及びその後の履修指導で提示し、学生が大学での学びと将来設計を結びつけつつ、履修計画を立てることができるよう配慮する。卒業後の進路ごとに想定している履修モデル【資料2】に示す。

履修モデル1 【金融・保険業系】

金融・保険業系では、経済活動の根幹を担う「金融・保険のプロフェッショナル」として、制度理解・分析力・リスク管理能力を体系的に修得できるように履修科目が配置されている。特に、金融市場・保険制度・資産運用・リスク評価に関する科目を多く履修できるのが特徴である。

1年次では、教養科目・基礎科目のほか、「経済学入門Ⅰ・Ⅱ」、「会計学入門」、「経済統計学」、「経済数学入門」、「法学概論」など、金融・保険業務の基盤となる科目を履修する。これにより、制度的枠組みや数理的思考の基礎を固める。

2年次では、1年次での基礎的知識を踏まえ、「金融論」、「財政学」、「応用マクロ経済学」、「生活と社会保障Ⅰ」など、より専門性の高い科目を履修する。また、実務に近い「経営分析」や「マーケティング論Ⅰ」を通じて、制度運用や顧客対応の実践力を養う。

3年次には、応用科目として、「ファイナンスと社会」、「計量経済学」、「ベンチャー・中小企業論」などを履修し、実際の市場データや制度事例を用いた分析力を高める。さらに、3～4年次には、集大成として卒業研究の「演習Ⅰ～Ⅳ」及び卒業論文を履修し、金融・保険分野における制度設計、リスク評価、顧客行動分析などをテーマに、理論と実証の両面から探究を行う。

履修モデル2 【コンサルティング系】

コンサルティング系では、社会課題の解決や企業戦略の立案に貢献できる「課題解決型人材」としての知識とスキルを体系的に修得できるよう、履修科目が配置されている。特に、論理的思考力、分析力、コミュニケーション力を高める科目が多く配置されているのが特徴である。

1年次では、教養科目・基礎科目に加え、「経済学入門Ⅰ・Ⅱ」、「経営学入門」、「経済統計学」、「情報リテラシー特論」など、コンサルティングの基盤となる分野の入門科目を履修する。これにより、社会構造や組織行動の理解

を深めるとともに、課題発見の視点を養う。

2年次では、1年次での基礎的知識を踏まえ、「フィールドスタディ」や「データ分析の方法」を通じて、実践的な課題解決能力の修得を目指す。加えて、「マーケティング論Ⅰ・Ⅱ」、「金融論」、「経営戦略論Ⅰ・Ⅱ」、「会計学」、「国際経済学Ⅰ」など、コンサルティング業務に直結する専門科目を履修する。

3年次には、応用的な科目として、「ファイナンスと社会」、「データマーケティング演習」、「ベンチャー・中小企業論」などを履修し、実際の企業課題を題材とした演習を通じて、実務に近い経験を積む。さらに、3～4年次には、集大成として卒業研究の「演習Ⅰ～Ⅳ」及び卒業論文を履修し、特定の業界や社会課題に対するコンサルティング提案を理論と実証の両面から構築する。

履修モデル3【ソーシャルビジネスの設立・起業系】

ソーシャルビジネスの設立・起業系では、社会課題に関心を持って課題を発見し整理する能力と、企業経営や生き方のマネジメントのための実践的知識を修得する科目を重点的に学ぶ。アントレプレナーシップを持つての起業を人生の選択肢として持てる人材の育成を目的とする。

1年次では基礎科目と専門の入門科目を学び、幅広い素養を養う。2年次では経営学の基礎理論を中心として、地域や生活の課題解決に関わる他領域の基礎理論も学び、分析の基礎力を培う。3年次では応用科目や演習・現地調査・データ分析の実習によって学びを深める。4年次では集大成としての卒業論文に取り組む。

履修モデル4【非営利法人の職員系】

非営利法人職員系では、社会経済における非営利法人の存在意義を理解し、将来非営利法人の職員として、組織内の業務にとどまらず、行政や企業とも協働していく能力を修得できるように履修科目が配置されているのが特徴である。

1年次では、教養科目・基礎科目のほか、経済学科の基礎科目として必修の経済学関連4科目、経営・起業領域からは経営学や会計学の入門科目、生活・公共の専門知識の基礎となる生活経済学や生活経営学等の科目を履修することで、社会経済の制度的枠組みや社会経済の循環について理解する。

2年次では、1年次での基礎的知識を踏まえ、非営利法人の職員にとって必要となる知識を身に付けるため、「生活と社会保障Ⅰ・Ⅱ」、「家計と社会Ⅰ」、「消費者政策Ⅰ」、「公共政策論Ⅰ」「労働法・社会保障法」等の専門性の高い

科目を履修する。また、実践的な「まちづくり基礎演習」にも取り組む。経済領域からは「公共経済学」や「労働経済学Ⅰ」を、経営・起業領域からは「マーケティング論Ⅰ」や「アントレプレナーシップ論」を学ぶことで視野の広さを確保し、行政や企業と協働するための基礎を固める。

3年次には、より発展的な科目である「生活とNPO」、「ジェンダーと政治」、を履修し、3～4年次には、少人数の演習を履修し、理論的な理解のみならず、現場への理解を深める機会とし、プレゼンテーション等のスキルも身に付ける。さらに集大成として卒業研究の「演習Ⅰ～Ⅳ」及び卒業論文を履修する。

履修モデル5【公務員系】

地域の乳幼児から高齢者までの幅広い市民及び集団に対し、経済学を中心とした様々な科目群を通じて身に着けた学識をもとに行政サービスを適切に行う人材を育成するために、基礎的素養となる知識や思考力の修得、課題の発見や解決能力を涵養することを目標とし、国の官公庁や各都道府県庁、市役所などで活躍できる人材の養成を目指す。

これを達成するため、1年次「経済学入門Ⅰ・Ⅱ」をはじめ、2年次「応用ミクロ経済学」、「応用マクロ経済学」、3年次「地域経済論」など、公務員試験（公務員として求められる基礎的知識やリテラシーが問われる）に対応した科目を履修する。4年次には、集大成として卒業論文を履修する。

第6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

学則第22条第4号で「本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項に規定する講義、演習、実験、実習又は実技による授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と規定している。

2020（令和2）年からのコロナ禍において、本学でも対面授業とともにメディアを利用した遠隔授業を併用し、教育効果の維持向上に努めて実績を蓄積してきた。講義を中心とした教養科目では、受講生の利便性やニーズを考慮し、多様なメディアを高度に利用した遠隔授業を開講した。なお、学科科目では、本学設備を使用する実習・演習や教育目的に基づく直接的な指導を重視する立場から、対面を原則としている。

本学では、メディアセンターを中心に、遠隔授業を可能とする体制や設備の整備を進めてきた。Microsoft社の「Microsoft365」包括ライセンス

契約により、学生は Microsoft 365 Apps を利用できる。また、LMS として「manaba」を導入しており、レポートの提出、テスト・アンケートの回答、資料の閲覧等、学内・自宅を問わずインターネット環境があれば利用可能である。さらに、授業配信と学生の受講環境向上のため、学内 Wi-Fi 環境を整備し、教室はもちろん、研究室、図書館、体育館、成瀬記念講堂、学生サロン、クラブスペースまで利用可能な場所に拡大した。学内には学生が利用できる PC を多数設置しており、コンピュータ演習室のほか、就職資料室や図書館の PC も利用可能である。また、学外から本学図書館が提供する大学契約の電子ジャーナル等も利用可能である。メディアセンターではノート PC をはじめヘッドセットなどの機器貸出をしており、教職員や学生へのトラブル対応や技術的支援を随時行っている。

以上により、本学の遠隔指導では対面授業と同程度の教育効果を得られる環境を十分に整備している。

第 7 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

【資料 3】

1 全学共通科目

経済学部経済学科のカリキュラムにおいては、企業実習としてのインターンシップを全学共通科目群である JWU キャリア科目の「インターンシップとキャリア実習」「インターンシップ」として単位認定することがある。

ア) 実習先の確保の状況

実習先の一覧を【資料 3】に示す。

イ) 実習先との連携体制

本学キャリア支援課が窓口となり、各種調整等を行う。

ウ) 成績評価体制及び単位認定方法

(1) ねらい

将来の自己のキャリアデザイン設計に向けて職業観を育て、自己の適性や可能性をさぐるきっかけとなるような質の高い就業体験となるインターンシップを行う。

(2) 実施概要

事前指導、企業等での実習を経て、自らの体験をプレゼンテーションとしてまとめ発表し、他参加者と共有することで、経験を深め、自己のキャリアビジョンを明確にする。

① 事前指導

事前に、実務実習を行うための指導を以下の通り実施する。

- ・事前指導①インターンシップの理念・目的、履修登録について（1時間）
- ・事前指導②インターンシップを通じてキャリアについて考える（2時間）
- ・事前指導③ビジネスマナー（2時間）
- ・事前指導④直前指導（1時間30分）

② キャリア実習・インターンシップ

原則として夏季休暇中に実施する。1日7時間労働として換算し、3日間～9日間の実習期間については1単位、10日間以上の実習期間については2単位を付与する。

③ 事後指導

参加報告会（2時間）を行い、実習先からの報告・評価書と併せて成績評価を行う。

(3) 到達目標

- ① 実社会に触れることで、自己管理能力や計画性などの重要さの認識を得る。監督者の指示下、あるいは共同作業の中で、協調性やコミュニケーション能力の向上をはかる。
- ② 研究成果を論理的に整理・発表し、討論することのできる能力を身につける。

2 学科専門科目

経済学部経済学科のカリキュラムにおいては、以下の科目において学外実習を行う。

(1) フィールドスタディ

ア) 実習先の確保の状況

実習先の一覧は以下のとおりである。

- ① 実習施設：福島県郡山市大瀬地区の農村体験施設「なんだべ村」

所在地：〒963-0213 福島県郡山市逢瀬町多田野南山田原1-2

- ② 実習施設：旧逢瀬町商工会

所在地：〒963-0213 福島県郡山市逢瀬町多田野字久保田4-7 逢瀬町商工会内

- ③ 実習施設(宿泊先として)：休石温泉 太田屋

所在地：〒963-0213 福島県郡山市逢瀬町多田野字休石 29

実習はA日程とB日程に分けて実施する。各日程において、学生30～40名の受け入れが可能である。

イ) 実習先との連携体制

本学と逢瀬いなか体験交流協議会との関係は、東日本大震災および福島

第一原子力発電所事故を契機として、2014年に学生受け入れに関する申し合わせ書を締結したことに始まる。その後、継続的に学生実習の受け入れを実施し、教育活動における協働的な連携関係を着実に構築してきた。

逢瀬いなか体験交流協議会は、福島県郡山市逢瀬町の農家を中心に2004年に設立され、農家民宿の運営や農業体験の受け入れをはじめ、企業・大学・一般向けに多様な体験活動・交流・ワークショップを提供している団体である。その活動目的は、都市住民に「いなか」の豊かさを体感してもらうとともに、地域住民自身の地域への関心を高めることで、逢瀬町の活性化を促進することにある。

近年においては、本授業科目における農村ステイを通じた体験学習・宿泊・交流活動を通じて、学生の教育的効果を一層高めるとともに、安全・健康面に関する緊急対応体制についても実績を重ねている。こうした取り組みにより、実習教育の場として良好かつ信頼性の高い連携関係が構築されている。

ウ) 成績評価体制及び単位認定方法

農業・農村体験実習の成績評価は、あらかじめ定めた評価項目及び配点基準に基づき、100点満点で行う。評価は、成果物（レポート）及び実習参加状況により行う。レポートは60点満点とし、構成の適切性及び論理性について、それぞれ30点ずつ評価する。実習参加状況は40点満点とし、実習課題の実施状況及びグループ活動における役割分担の履行状況について、客観的な行動記録に基づき評価する。成績は上記の合計点により判定し、所定の基準を満たした者に対して単位を認定する。

第8 入学者選抜の概要

1 アドミッション・ポリシー

経済学部におけるディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえたアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

経済学部経済学科は、持続可能な社会の実現に貢献することを理念とし、経済学を基盤に、経営・起業や公共性の視点を取り入れ、さまざまな社会的・経済的課題に対し、望ましい政策を提案できる経済学的思考力を養成する学科である。専門の学びを通じて、変化する社会の中で、女性一人ひとりがしなやかにキャリアを切り拓き、多様な生き方を自らデザインできる力を育成することを目指している。

本学科が求める学生像は、以下のとおりである。

【求める学生像】

- ・ 経済学の手法を用いた社会的・経済的課題への解決策の提案に興味・関心を持つ人
- ・ 経済学だけでなく、経営・起業や生活・公共の視点にも関心を持ち、幅広く学びながら自分の学びの中心となる学問領域を見つけていこうとする探求心のある人
- ・ 幅広い視野を持ち、主体的に学ぶ姿勢を持つ人
- ・ 経済学的思考力を身につけ、多様な立場の人々の幸せや持続可能な社会の構築に貢献したいと望む人

【高等学校段階までに修得すべき学力】

- ・ 国語や数学、地理歴史、公民に関する一定の基礎学力
- ・ 英語を読み取り理解し表現する基礎力
- ・ 物事を論理的に把握し分析する基礎的な読解力および論理的思考力
- ・ 自分の意見を適切な表現で他者に伝える基礎的な表現力
- ・ 他者の意見に耳を傾け、目的達成のために協働して物事に取り組む力

2 入学者選抜の方法

経済学部は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価し、アドミッション・ポリシーに示した学力等を身につけているかどうかを判定するため、以下の入学者選抜を行う。

① 一般選抜

一般選抜では、各入試区分で課している科目における基礎的な知識を身につけているかを、思考力および表現力も加味しながら判定する。

・ 一般選抜（個別選抜型）

筆記試験により、外国語（英語）に加え国語・地理歴史・数学における基礎的な知識を身につけているかを、思考力および表現力を加味しながら判定する。

・ 一般選抜（英語外部試験利用型）

英語外部試験を利用して英語の 4 技能をバランスよく十分に修得しているかを判定する。さらに、筆記試験により、国語に加え地理歴史または数学の基礎的な知識を身につけているかを、思考力および表現力を加味しながら判定する。

・ 一般選抜（大学入学共通テスト利用型（前期 3、4 科目型））

大学入学共通テストの国語、外国語に加え地理歴史・公民または数学の計

3 科目の試験によって、それぞれの科目における基礎的な知識、思考力および表現力を身につけているかを判定する。

・一般選抜（大学入学共通テスト利用型（前期5科目型））

大学入学共通テストの国語、外国語に加え数学、理科、地理歴史・公民のうち1科目、の計5科目の試験によって、それぞれの科目における基礎的な知識、思考力および表現力を身につけているかを判定する。

・一般選抜（大学入学共通テスト利用型（後期））

大学入学共通テストの外国語に加え国語・地理歴史・公民・数学の中から選択した2教科2科目の計3科目の試験によって、それぞれの科目における基礎的な知識、思考力および表現力を身につけているかを判定する。

② 総合型選抜

総合型選抜の第一次選考では、調査書を用いて高等学校等における取り組み状況を調査し、高校までに身につけるべき基礎的な知識と技能、主体性および協働性を総合的に判定する。また、全学科共通課題および自己推薦書を通して主体性、論理的思考力および表現力を判定する。第二次選考では、適性検査（筆記試験）にて社会問題や経済問題に関する資料を理解し、それと関連づけながら自らの意見を発信する能力があるかどうかを見る。さらに、プレゼンテーション・質疑応答ではコミュニケーション力や他者と議論する力などを審査する。以上の調査と試験を通して総合的に判定する。

③ 学校推薦型選抜

高等学校等学校長によって推薦された人は、高校までに身につけるべき基礎的な学力を有していると判断する。さらに、出願書類と面接試験によって、学修や研究への意欲、自分の考えを表現する力、コミュニケーション力および協働性を総合的に判定する。

・学校推薦型選抜（附属高等学校推薦）

日本女子大学附属高等学校長が推薦する人を対象に、出願書類と面接試験によって総合的に判定する。

・学校推薦型選抜（指定校制／連携校）

本学科が指定する高等学校（指定校／連携校）の学校長が推薦する人を対象に、出願書類と面接試験（口述試験）によって総合的に判定する。

・学校推薦型選抜（公募制）

高等学校長が推薦する人を対象に、小論文にて論理的思考力と基礎的な表現力、口述試験にてコミュニケーション力および他者と議論する力に加え、

社会的課題・経済的課題に関する基礎的な知識を審査する。以上の試験（小論文、口述試験）と出願書類によって総合的に判定する。

④ 外国人留学生

日本留学試験の「日本語」「総合科目」の2科目の試験によって、十分な基礎学力を有しているかを判定する。出願書類および口述試験によって、学修意欲、主体性、日本語能力、コミュニケーション能力、他者と議論する力、および社会的課題や経済的課題に関して興味・関心を持ち、自らの意見を発信する能力があるかどうかを審査し総合的に判定する。なお、経費支弁能力については出願時に提出する書類の中に学費や生活費の負担方法について具体的に記入する欄を設け確認をする。在籍管理については、年に2回、全外国人留学生を対象に個別面談を実施し、授業の出席状況、学業や健康面の状況、生活・経済面、アルバイトの勤務時間等について確認する。

⑤ 編入学・学士入学

大学・短期大学・高等専門学校を卒業した人（見込みを含む）や他大学在学中の人を対象に、社会的課題や経済的課題に関する小論文を課し、大学2年次もしくは3年次に相当する専門的な知識を有しているかを審査する。出願書類および口述試験によって、学修意欲、主体性、コミュニケーション能力、他者と議論する力、英語に関する十分な知識および社会的課題や経済的課題に関して興味・関心を持ち、自らの意見を発信する能力があるかどうかを審査し総合的に判定する。

3 募集人員

経済学部経済学科の選抜区分ごとの募集人員は以下の通りである。

選抜区分		経済学科
一般選抜	個別選抜型	50
	英語外部試験利用型	2
	大学入学テスト利用型	13
総合型		8
学校推薦型	附属高等学校推薦	18
	指定校制	5
	公募制	3
外国人留学生		若干名

4 入学者選抜の実施体制

学長のもとに「入学試験協議会」を置き、入学者選抜の全学的な方針の策定、入学試験の全般的な実務の調整及び実施にあたっている。

合格者の決定は、入学試験協議会のもとに置かれる入試査定部会で審議のち、教授会の議を経て、学長が行う。

一般選抜（個別選抜型及び英語外部試験利用型）の入試問題作成及び採点業務については、入学試験協議会のもとに置かれる「出題採点部会」において各科目の出題責任者、出題者、採点者等を選定し、学長が委嘱する。出題及び採点にあたっては、予め定められた手順に則り業務を行うことにより、ミスの防止及び公平性・公正性の確保に努めている。

第9 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

1 教員組織編制の考え方

経済学部の教員組織は、教育課程の方針から主要な分野の授業科目内容、授業科目数や単位数に応じ、各科目の教育内容に関して教育上、研究上そして実務上の優れた知識、能力及び実績や資格を有する基幹教員を配置する。なお、主要授業科目については、全て基幹教員が担当する。

2 教員組織の特色と教員配置

基幹教員として 13 名の教員を配置する。既設の家政学部家政経済学科から 9 人（教授 5 人、准教授 3 人、講師 1 人）が異動し、既設の家政学部家政経済学科で 1 名（教授）が定年退職となること、経済学分野および経営学分野を增強するために、新たに 4 名（教授 2 名、准教授 1 名、講師 1 名）を採用する。1 学年 99 名の収容定員に対して 13 人の基幹教員を配置することにより、教育や研究水準の向上や活性化、時代の変化に対応可能な教員組織としている。

3 教員組織の年齢構成 【資料 4】

年齢構成としては、完成年度の 2031（令和 13）年 3 月 31 日時点で 30 代 2 人、40 代 1 人、50 代 6 人、60 代 3 人、70 代 1 人から構成され、完成年度までに 68 歳の定年を迎える基幹教員が 1 人いる。本学の「日本女子大学特任教員規程」【資料 4】第 3 条第 3 項により完成年度までに定年を迎える基幹教員については、学部運営や担当科目の継続性を確保するため、当該

の教員を2030（令和12）年度末まで特任教授として任用する。その後、退職する基幹教員の補充計画については、学生の教育・研究に支障がないよう早期に公募を実施して後任を決定するとともに、教員組織の強化と充実を継続的に図る。

4 教員及び事務職員等相互の役割分担での組織的運営・連携体制

教育研究実施のための事務組織として、学務部に研究支援課、学修支援課、社会連携室を設置している。学務部の部長は教員が務めるが、補佐として事務職員の事務部長が置かれ、教員と事務職員との連携及び協働の体制が取られている。また、図書館には図書館事務部が置かれ、教員の館長と事務職員の部長のもとで運営されている。

厚生補導のための事務組織として、学生生活部に学生支援課、ダイバーシティ推進室、キャリアライフセンター事務課、カウンセリングセンター事務室、保健管理センター事務室が置かれている。学生生活部の部長も教員が務めており、学務部と同様、事務職員の事務部長が業務の補佐にあたっている。また、国際交流部に国際交流課が置かれ、部長を教員が務めている。

心身の健康に関する指導及び援助等を行う法人附属機関には、カウンセリングセンター及び保健管理センターを設けている。いずれも教員が所長を務め、事務職員が事務室の課長として連携及び協働を図っている。

上述の組織の円滑かつ効果的な業務の遂行のための支援や、大学運営に係る企画立案、その他大学の運営に必要な業務を行うため、法人企画部の学園企画課、広報課、教学企画部の教学企画課、大学再編準備室、総務部の総務課、人事課、財務部の経理課、検収室、管理部の施設課、システム課、入学部の入試課などが置かれている。

第10 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学は4つの科学系統（人間生活科学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系）を持つ総合大学として研究活動を展開している。文理融合の研究により新たな研究分野を創成し、学術資源の発信と研究拠点としての機能強化を図ることを推進している。

また、女子高等教育機関として、地域社会と連携して研究を推進し、その研究成果を社会に還元すべく体制を整えている。

研究環境・研究支援体制の整備としては、近年、公的研究費の適正執行のための管理体制を強化している。また、国内外の産学官連携研究活動等に関する利益相反を適切に管理する体制を構築した。

日本女子大学の建学の精神に基づき日本女子大学固有の研究の推進を図るとともに、日本女子大学を拠点とする学際的共同研究・調査を推進し、大学院、学部、附属校・園の研究及び教育の充実、発展に寄与することを目的として設置された研究所等では、研究課題を公募し、学部・附属校園横断的な構成員による研究が推進されている。

また、研究・教育活動における一層の充実をはかり、対外的競争力をもつけるための重点的な資金援助をする特別重点化資金制度を設け、対外的競争力や外部的資金導入につながる研究・教育プロジェクトへの支援、研究・教育の充実につながる機器・備品の購入、研究成果を出版するための支援、学内活性化につながる研究・教育の補助等を対象として資金を配分している。

第 11 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

経済学部が設置される目白キャンパスは、東京都文京区目白台にある校地面積 45,817.51 m²（内運動場用地 3,000 m²）を有する都市型キャンパスである。キャンパスの正門を抜けると芝生、樹木に彩られた憩いの場である「泉プロムナード」があり、都会の中で緑を感じられる「目白の森」として整備されている。2021（令和 3）年に新たに加わった百二十年館は地下 1 階・地上 3 階建てで、中央に光が差し込む大きな吹き抜けの中庭「パティオ」を有し、全面ガラス張りである外観と相まって透明感のある空間となっている。1 F にピロティ、B 1 F に「パティオ」と開放感のある憩いの場が連続して配置されている。

目白キャンパスには運動施設として体育館 2 棟、テニスコート（4 面）、ゴルフ練習場を有し、体育館内にボルダリングウォール、トレーニングジムを整備し、体育の授業等を行っている。目白キャンパスから約 60 分で移動が可能な神奈川県川崎市にある西生田キャンパスは校地面積 191,899.94 m²（内運動場用地 48,636.52 m²）を有しており、グラウンド、体育館があり、主に部活動等に利用している。

以上により大学全体では、総面積 265,022.66 m²（内基準内 237,717.45 m²）の校地を有している。

(2) 校舎等施設の整備計画

今回、目白キャンパスでは、家政学部家政経済学科の募集を停止し、経済学部を設置する。これに伴い入学定員は 85 人から 99 人、収容定員は 340 人から 396 人となる。

同時に、文学部英文学科で入学定員を 14 人減とする。よって、経済学部設置に伴う大学全体の入学定員、収容定員の増減はない。現状、現行収容定員の学生に対して教室数、実験実習設備は充足しており、教育に支障をきたすことはなく、施設・設備の利用に際して同等の質を担保することが可能である。

大学全体としては、現在、講義室 87 室、演習室 27 室、実験・実習室 176 室、情報処理学習施設 10 室が設置されており、既設学部との共用を基本としながらも十分な教室が整備されている。また、研究室 209 室、学長室、会議室、事務室、図書館、医務室、学生自習室、体育館、クラブスペース、学生ラウンジ、講堂、食堂、書店、売店等が整備されており、教育研究や学生生活に必要なことはキャンパス内でまかなえるようになっている。

経済学部教員の拠点となる百年館には、必要な基幹教員の研究室 13 室（教授 7 名、准教授 4 名、講師 2 名は個室）を有している。

学生の主体的な学修等を促す空間として、百二十年館に「JWU ラーニング・commonsかえで」、図書館に「JWU ラーニング・commonsさくら」を整備している。「JWU ラーニング・commonsかえで」は、可動機やホワイトボード、スクリーンやプロジェクターを備え、学生の様々な学びのために自由に利用可能なスペースとしている。また、国際化に向けた授業外の語学学修や学生が学外の産学官組織や地域社会等と連携を取りながら、自主活動を推進するスペースとしても活用されている。図書館の「JWU ラーニング・commonsさくら」は、授業に必要な情報の収集やレポート作成、グループディスカッション等の授業外学修を可能とし、施設の面からも学修効果の向上を図っている。また、講義室は可動機・イスの設置や視聴覚設備の標準化、全館無線 LAN 設備の整備を順次進め、アクティブ・ラーニング教室の設置とともに、ICT を用いた様々な授業形態に対応できるものとし、教育研究環境を以前より向上させている。

体育の授業では、2018（平成 30）年に新たな体育館（第二体育館）と既存体育館（第一体育館）を隣接併存させ、同時に 5 つの授業に対応可能な施設となっている。

食堂は七十年館 1、2 階に用意され、2021（令和 3）年に建設された杏彩館、2018（平成 30）年に目白通りをはさんで建設された青蘭館とともに

食事、休息その他の利用のための空間も用意されている。また、食堂と学生滞在スペースを一体的に使えるように座席の数を増やし、混雑時は食堂として、通常時には学生が授業前後の学修や課外活動などのために自由に滞在できる場所として提供することとしている。

事務スペースにおいても、学生対応スペースを集約させて事務機能を効率良くまとめることで、学生サービス向上を図るとともに、大学施設全体として緩勾配のスロープや階段、ゆとりある通路幅の確保、多目的トイレの設置等により、障がい者、トランスジェンダーの人でも使い易い空間となるよう、建物のバリアフリー化を進めている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 【資料5～7】

① 図書館の規模、機能等

本学図書館は目白キャンパスの図書館、西生田キャンパスの西生田保存書庫からなる。2021（令和3）年4月のキャンパス統合以降、西生田キャンパスの図書館は43万冊収容可能な保存書庫として運用されており、保存書庫で所蔵する資料は目白キャンパスに取り寄せて利用できる。両キャンパスの間では週5回の移送が行われている。

目白キャンパスの図書館は、創立120周年記念事業の一環として、2019（平成31）年4月に開館した。地上4階地下1階、収容可能冊数70万冊、延床面積6,607.48㎡で、館内に約200㎡からなるラーニング・コモンズ「JWUラーニング・コモンズさくら」を備え、百二十年館に設置された「JWUラーニング・コモンズかえで」とともに、様々なスタイルでの学修環境を提供している。「JWUラーニング・コモンズさくら」には、専攻から推薦を受けた大学院生のラーニング・サポーターが常駐し、レポート・論文の書き方やアンケート調査の方法、プレゼンテーション資料の作り方等の学修相談に対応している。全館でWi-Fiが利用可能で、各フロアに固定のPCを設置しているほか、ノートPC38台の貸出も行っている。

旧図書館からの基本方針である全開架式を踏襲し、全ての学生が自由に書架に出入りし、直接資料にアプローチできるのが特徴である。授業のある期間の月～金は8:45～21:00、夏期スクーリング期間のうち対面授業期間は8:45～19:00、遠隔授業期間は8:45～18:00、土曜日は通年で8:45～18:00に開館している。2024（令和6）年度の開館日数は年間273日、2025年度は274日である。

②資料

開設時点の蔵書数は 883,732 冊（研究室配架資料を含む）、学術雑誌は 54,478 タイトル（うち外国誌約 36,598 タイトル）を所蔵しており、完成年度の蔵書数は 885,000 冊（うち外国誌約 206,000 タイトル）、学術雑誌は 54,975 タイトル（うち外国誌 37,089 タイトル）を計画している。

本学で所蔵している図書のうち、経済学、経営学、財政学、統計、生活・消費者問題、労働経済・労働問題、製造産業、商業、流通等経済学部に関する図書数は、2025（令和 7）年 10 月末現在約 54,100 冊、うち洋書が約 6,500 冊である。

また、経済学部研究室に所蔵する図書は 22,991 冊、うち洋書が 2,619 冊、購読している雑誌で継続中のタイトルは 93 タイトル、うち 2 タイトルは洋雑誌である（【資料 5】参照）。

選書については、専門的な知識を有する職員が選書基準に沿って選書を行うほか、教員の推薦や学生からの購入希望を受け付けている。また年 1 回、各学科から選出された教員による専門分野の蔵書構成の確認を実施し、不足している資料の推薦を依頼している。

③オンラインデータベース、電子ジャーナル、電子書籍等

オンラインデータベースとしては、ProQuest Central、Scopus、CAS SciFinder、Magazine plus、ざっさくプラス、JapanKnowledge、J-DreamⅢ、Sociological Abstracts 等を提供し、経済学部とも関連の深い幅広いジャンルをカバーしている。（【資料 6】参照）

電子ジャーナルは 3 万タイトル以上が閲覧可能で、リンクリゾルバを導入し、論文の入手を容易にしている。ACS（American Chemical Society）Online Journals、JSTOR、SpringerLink、メディカルオンラインの他、日経、朝日、読売、日本教育新聞、New York Times、The Times 等主要新聞の記事データベースも利用できる。（【資料 7】参照）

2020（令和 2）年からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自宅から利用できる電子書籍の購入を積極的に進めた。現在、学術書を中心とする Maruzen eBook Library（1,492 タイトル）と KinoDEN（63 タイトル）、軽読書や入門書を中心とする LibrariE（295 タイトル）のほか、化学書資料館、理科年表、Springer eBook Collection などが利用可能である。

これらの電子資料のほとんどは、VPN を利用して図書館外の学内施設はもとより、学外からもアクセスすることができる。

④ 閲覧席

図書館内に 650 席の閲覧席を備えており、学生数・教職員数に対し十分に確保されている。エントランス階である 2 階には「JWU ラーニング・commons さくら」があり、可動式の 56 席、固定の 12 席、学修相談用の 6 席の合計 74 席でアクティブ・ラーニングに対応している。

⑤ 他大学図書館等との協力

国立国会図書館及び他大学図書館との相互協力（図書の貸借、文献複写の依頼・受付、来館利用）を実施している。国立国会図書館デジタルコレクションの図書館向け資料送信サービスには 2014（平成 26）年 10 月から参加し、絶版等で入手が困難な資料の利用を可能としている。2022（令和 4）年 10 月には国立国会図書館「歴史的音源」配信提供サービスにも参加を開始した。

また、近隣の 3 大学（学習院大学、お茶の水女子大学、跡見学園女子大学）と相互利用協定を結んでおり、学生証・教職員証の提示による相互利用が可能である。

第 12 管理運営

1 管理運営体制及び事務組織の概要 【資料 8、9】

学長のリーダーシップのもと、大学執行部の方針に基づく改革の遂行と迅速な意思決定の推進を目的に、2021（令和 3）年度より「大学執行部会議」を設置し、「大学改革運営会議」をその諮問機関として位置づけた。また、2020（令和 2）年度まで教授会の下に設置されていた各委員会についても見直しを行い、2021（令和 3）年度より大学執行部会議の下にセンターを置き、その下に各委員会を設置するという、新体制での運用を行っている（「2026 年度以降の教学ガバナンス体制」【資料 8】参照）。

事務組織は、大学及び法人関係の各事務を 12 の事務局で構成しており、理事長及び学長を補佐する事務局長が事務部門全体を統轄している。特に教育研究実施や厚生補導に関わる組織として、学務部、学生生活部、国際交流部、図書館事務部を置いている。また、これらの業務遂行のための支援等は、法人企画部、教学企画部、総務部、財務部、管理部、入学部等が担っている（「学校法人日本女子大学組織図」【資料 9】参照）。

2 教授会

経済学部では、学則第 16 条に基づき、教授会を設置する。教授会は、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じて意見を述べることができる。また、教授会は、次の事項について学長が決定を行うにあたり意見を述べる。

- (1) 学生の入学、卒業に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 前二号に掲げる事項のほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

なお、上記(3)に記載した、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものは、次のとおりである。

- (1) 学部長の選任に関する事項及び教授会が必要と認める委員会の委員の選任に関する事項。
- (2) 学科長の選任に関する事項
- (3) 教員人事に関する事項
- (4) 名誉教授に関する事項
- (5) 客員研究員及び学術研究員に関する事項
- (6) 学則その他の規則の制定、改廃に関する事項
- (7) 研究教育の予算に関する事項
- (8) 教員の研修、研究助成に関する事項
- (9) 教育課程に関する事項
- (10) 学生の休学、復学、転学科、留学、転学、退学及び除籍に関する事項
- (11) 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、交流学生、委託研修員、交換留学生及び短期留学生に関する事項
- (12) 定期試験に関する事項
- (13) 学生の厚生及び指導に関する事項
- (14) 学生の賞罰に関する事項
- (15) その他教育研究に関する重要事項

教授会は、当該学部の基幹教員（教授、准教授及び専任講師）を構成員とし、原則として月 1 回の定例教授会の他、必要に応じて臨時教授会を開催する。学部長は教授会を招集し、その議長となる。教授会は、構成員の 3 分の 2 以上の出席によって成立する。決議は、原則として出席構成員の過半数によって成立し、重要と認める事項の決議は、出席構成員の 3 分の 2 以上によって成立する。

3 学科教務委員会

「大学設置基準等の一部を改正する省令(令和4年文部科学省令第34号)」による大学設置基準改正に対応するため、学則第18条に規定するとおり、各学科に学科教務委員会を置き、(1)学科の教育課程の編成、(2)学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与等について審議する。学科教務委員会は各学科の基幹教員を構成員とし、学科長が招集し、その議長となる。学科教務委員会は構成員の3分の2以上の出席によって成立する。

4 学内委員会等

2021(令和3)年度のキャンパス統合に伴い、全学共通科目を担う基盤教育の運営体制について大幅な見直しを行った。大学を取り巻く、変化の激しい社会情勢に柔軟に対応し、学長を中心とした執行部の意向に迅速に対応できる体制であること、科目運営に対する責任体制を明確化することを目指し、教授会の下に設置されていた委員会を廃止し、2021(令和3)年度より設置された大学執行部会議の下に基盤教育センター、教職総合センター、JWU キャリアライフセンター、社会連携教育センター、学生支援センター、国際交流センターを置き、その下に委員会を設置している(下表参照)。このように執行部の方針を踏まえ、全学的な視野に立った委員会運営を行う体制を整備した。各委員会のメンバーは主として教授会構成員から成っている。

基盤教育センター	自校教育委員会(教養特別講義)
	外国語委員会(英語・初修外国語)
	情報処理委員会
	身体運動委員会
	教養教育委員会
	資格教育課程委員会
教職総合センター	教職委員会
JWU キャリアライフセンター	キャリア委員会
社会連携教育センター	社会連携教育委員会
学生支援センター	奨学委員会
	学生委員会
	学寮委員会
	ピア・サポート委員会
国際交流センター	国際交流委員会

第 13 自己点検・評価 【資料 10、11】

本学では、学則第 2 条に「教育研究水準の向上を図り、教育研究活動等の状況について、不断の自己点検及び評価を行う」ことを定めるとともに、恒常的・継続的に教育の質の保証及び向上に取り組むため、「日本女子大学における内部質保証の方針」【資料 10】を制定している。

(1) 自己点検・評価の基本方針

「日本女子大学における内部質保証の方針」では、高等教育機関として社会の負託に応えるため、建学の精神、教育理念『三綱領』及び理念・目的の実現に向けて、教育、研究、社会貢献の質の向上を図るとともに、適切な水準にあることを自らの責任で明示・公表する内部質保証の取り組みを恒常的・継続的に推進することを基本方針として定めている。

(2) 実施体制

実施体制は、「日本女子大学自己点検・評価規則」に基づき、全学的な自己点検・評価の体制を整備している（「日本女子大学における内部質保証に関する体制図」【資料 11】）。具体的には、内部質保証推進組織として自己点検・評価委員会を置き、それを統括するための自己点検・評価委員会幹事会と点検・評価を行うための部門を設置している。

幹事会は、自己点検・評価の基本方針、実施基準及び評価指標の策定、各部門から報告された点検・評価の結果の検証、自己点検・評価報告書の作成及び報告、認証評価及び外部評価の実施に関する事項、その他幹事会が必要と認める事項を決定する。

各部門（教学部門、教育研究等環境部門、入試部門、学生部門、社会連携部門、大学運営・財政部門、教職課程部門の 7 部門）は、基本方針と実施基準に基づき、該当委員会及び部局の自己点検・評価結果を検証し、幹事会に報告する。各部門の構成員のうち 1 名を部門長とし、幹事会の構成員としている

(3) 実施方法

大学執行部会議が内部質保証について大学全体の事業計画の責任を負う。事業計画に基づき、大学執行部会議、常任理事会が各部局等へ実行指示を行う。該当委員会及び部局は、それぞれの計画に基づき実行する。自己点検・評価委員会の 7 つの部門は、部門ごとに点検・報告を行う。自己点検・評価委員会幹事会は、部門からの報告を基に最終点検を行う。

自己点検・評価委員会は、部門ごとの点検結果を全学的観点から検証し、その結果を反映した報告書を大学執行部会議へ上程する。上程された報告書を基に、大学執行部会議は次の事業計画を策定する。

2018（平成 30）年度から、自己点検・評価委員会の下に近隣自治体及び産業界等の委員を構成員とする外部評価委員会を設置し、第三者評価を具体的な教育の質改善方策の検討につなげている。

(4) 評価項目

「日本女子大学自己点検・評価規則」第 3 条に、点検・評価項目は、大学・学部（通信教育課程を含む）・大学院等の理念・目的、内部質保証、教育研究組織、教育課程・学修成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、教育研究等環境、社会連携・社会貢献、大学運営・財務、その他の項目を基準とし、その細目については、自己点検・評価委員会の示す基本方針及び実施基準等に基づくと定めている。

(5) 結果の活用及び公表

自己点検・評価を基に 2019（令和元）年度に公益財団法人大学基準協会による第 3 期の認証評価を受審し、2005（平成 17）年度（第 1 期）、2012（平成 24）年度（第 2 期）に引き続き「大学基準に適合していると認定する」との評価を受けた。

認証評価の受審後、教学マネジメントを推進する組織とそれに対する点検・評価機関という体制を機能的に確立するには、従来の内部質保証組織をさらに整理することが検討課題であると認識し、内部質保証体制見直しワーキンググループを設置して自己点検・評価体制の見直しを行い、2021（令和 3）年度より現行の自己点検・評価体制をとっている。

なお、本学の自己点検・評価並びに大学基準協会による第 3 期の認証評価の受審結果は、大学 Web サイトにおいて公表している。

第 14 情報公表

本学では、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 27 号）に基づき、高等教育機関として、教育研究等の状況について社会に対する説明責任を果たすため、教育研究活動等の状況について積極的に公開している。

(1) 実施方法

学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定める教育研究活動等の状況に関す

る情報については、大学 Web サイト「トップページ＞大学案内・学びの特色＞情報の公開」ページを中心に公表している。（一部は学校法人 Web サイト「学園について」ページで公表）

(2) 公表項目

公開している情報は以下のとおりである。

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/index.html>

ア) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目にそれぞれ記載。

- > 1. 教育研究上の目的
- > 4. 入学者に関する受け入れ方針、学生数・進路に関する情報
- > 5. 授業科目、授業の方針および内容に関する情報
- > 6. 学修の成果に係る評価、卒業・修了認定、取得可能学位に関する情報
- > 10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識と能力に関する情報

イ) 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目に記載。

- > 2. 教育研究上の基本組織に関する情報

ウ) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する こと

- ・組織図

<https://corp.jwu.ac.jp/about/assets/pdf/soshikizu.pdf>

- ・教員数・教員区分別比率

<https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/unvfile/infomation/3/kyouinsuu.pdf>

- ・大学基幹教員職階別男女比率

<https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/unvfile/infomation/3/danjobetsu.pdf>

- ・大学基幹教員年齢別構成

<https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/unvfile/infomation/3/nenreibetsukousei.pdf>

- ・教員一人あたりの在籍学生数

https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/unvfile/infomation/3/students_per_t

[eacher_1.pdf](#)

- ・ [researchmap](#) 検索

https://researchmap.jp/researchers?institution_code=2244*

- ・ 科学研究費助成事業－科研費採択状況

<https://www.jwu.ac.jp/unv/education-research/kakenhi/index.html>

エ) 入学者の選抜に関すること

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目にそれぞれ記載。

> 4. 入学者に関する受け入れ方針、学生数・進路に関する情報

- ・ 学力検査等の内容・合否判定の方法及び基準

<https://www.jwu.ac.jp/unv/admission/index.html>

<https://www.jwu.ac.jp/unv/admission/exam/application.html>

- ・ 試験問題に関する情報

https://www.jwu.ac.jp/unv/request/unv.html#past_question

- ・ 合理的配慮の提供に関する対応方法（相談窓口、事前相談や配慮の申請の方法及び受験上の配慮の一般的な例等）

<https://www.jwu.ac.jp/unv/admission/handicapped.html>

オ) 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること

- ・ 入学者に関する受け入れ方針

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目にそれぞれ記載。

> 4. 入学者に関する受け入れ方針、学生数・進路に関する情報

> 10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識と能力に関する情報

- ・ 過年度入試結果データ

【大学】 <https://www.jwu.ac.jp/unv/admission/exam/data.html>

【大学院】 <https://www.jwu.ac.jp/unv/admission/grd/result.html>

- ・ 収容定員及び収容定員充足率

https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/capacity_info.html

- ・ 在籍者数及び卒業生数・修了者数

https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/enrolled_grd_info.html

- ・進路・留学生数等

【進路・就職などの状況】

https://www.jwu.ac.jp/unv/seg_student/career_support/employment.html

【外国人留学生数】

https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/unvfile/infomation/4/number_of_students.pdf

カ) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・カリキュラムツリー、開講科目一覧、科目ナンバリング

【学部】

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/curriculum.html>

【大学院】

https://www.jwu.ac.jp/unv/academics/grd_curriculum.html

【通信教育課程】

<https://www.jwu.ac.jp/ccde/course/curriculum.html>

- ・シラバス照会

【大学・大学院】

<https://www6.jwu.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Kmh006>

【通信教育課程】

<https://www.jwu.ac.jp/ccde/course/curriculum.html>

キ) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する こと

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目に記載。

- > 6. 学修の成果に係る評価、卒業・修了認定、取得可能学位に関する情報

ク) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目に記載。

- > 7. 校地・校舎等の施設および学生の教育研究環境に関する情報

ケ) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目に記載。

> 8. 授業料、入学料等の学費に関する情報

・学費等

【大学・大学院】

(受験生) https://www.jwu.ac.jp/unv/seg_exam/exam_tuition.html

(在学学生) https://www.jwu.ac.jp/unv/seg_student/tuition.html

【通信教育課程】(募集要項 入学後の主な納入金(正科生)参照)

<https://www.jwu.ac.jp/ccde/admission/guide.html>

・学寮費等

https://www.jwu.ac.jp/unv/admission/exam_dormitory.html

コ) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

・学生相談窓口

https://www.jwu.ac.jp/unv/seg_student/life_support/index.html

・学生生活のサポート、就職・キャリア支援

https://www.jwu.ac.jp/unv/seg_student/index.html

・カウンセリングセンター

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/institutes/counseling.html>

・保健管理センター

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/facilities/health/health.html>

サ) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)

・学則、設置認可・届出・設置計画履行状況報告書等

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/information/info.html>

のページにある、下記項目に記載。

> 6. 学修の成果に係る評価、卒業・修了認定、取得可能学位に関する情報

> 11. 設置認可・届出等、機関要件の確認申請書

・自己点検・評価報告書、認証評価の結果等

<https://www.jwu.ac.jp/unv/about/sr/check.html>

シ)大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たつての基準についての情報

https://www3.jwu.ac.jp/fc/public/unvfile/infomation/6/grd_criteria.pdf

第15 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

教育内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等（FD）及び管理運営に必要な教職員への研修等（SD）に関する体制等は以下のとおりである。

(1) FD・SDを推進する組織

本学におけるFD及びSD研修は、「JWU女子高等教育センター」を中心にして実施・推進している。

同センターは、「本学の建学の精神、教育理念を実現するため、学生の視点に立った継続的な教育改革を教職協働で進め、本学における教育の質の向上に寄与すること」を目的とし、次に掲げる事業に取り組んでいる。

- (ア) 将来的な女子高等教育にかかる施策に関すること。
- (イ) 全学的な教育及び学習支援プログラムの企画、開発及び推進に関すること。
- (ロ) 全学的な教授内容及び教育手法の改善並びにファカルティ・ディベロップメント（FD）及びスタッフ・ディベロップメント（SD）の推進に関すること。
- (エ) 全学的な教育効果の測定並びに評価方法の開発及び実施に関すること。
- (オ) 教育の国際化、情報化及び教育活動改善のための教育環境の整備に関すること。
- (カ) 国内外の高等教育に係る情報収集、調査及び研究並びに連携に関すること。
- (キ) 教育の質保証及び質的向上・改善等のためのインスティテューショナル・リサーチ（IR）に関すること。
- (ク) その他センターの目的達成のために必要な事業に関すること。

(2) FD研修の実施

「教育活動の改善の取組」を本学におけるFDと定義し、従来の取組を踏まえつつ、継続した教育改善に努めている。

JWU女子高等教育センターは全学的FD推進機関として、FDに関わる全学的課題の改善・推進にあたるとともに、活動の主体である学部・研究科等への支援・調整を行う。

(3) SD 研修の実施

「本学が進むべき方向性や施策、課題等を教職員の別を問わず考察すること、そのための機会を提供することで教職員一人ひとりの積極的な大学運営への参画を実現すること」を目標に、「それに対する継続的な取り組みによって教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を実現すること」を、本学 SD の基本方針として取り組んでいる。

研修の実施に際しては、職員向けの SD 研修であっても内容によっては教員も参加し、逆に FD 研修であっても、SD 研修として職員に参加を促すといった相互補完性に配慮している。

(4) 各研修の事例

最近の研修事例は、それぞれ以下のとおりである。

ア) FD 研修

2021（令和3）年度は、JWU 女子高等教育センター主催で、「学修者本位の大学教育の構築を目指して」というテーマの下、常に先進的な取り組みをしている大学や企業等から講師を招聘し、今後の大学教育のあり方や大学が社会において果たすべき役割について、多面的かつ多様性に富んだ視点で考える機会とするために、2回のセミナーを開催した。一人ひとりの学生が「何を学び、何を身につけたのか」が問われ、大学に学修者本位の教育への転換と、その教育の質の保証が求められている昨今、本学の教育の理念及び学修者本位の教育の意味を踏まえながら、ポストコロナの大学教育の在り方、学び方はどうあるべきかを考えた。

2022（令和4）年度は、教員の教育力向上を図るため、また、授業の内容及び方法の改善を図ることを目的として、JWU 女子高等教育センター主催で他大学における授業改善の取り組みを知るためのオンデマンド研修を実施した。

2023（令和5）年度は、Chat GPT に代表される生成系 AI の登場に伴い、教育研究の場での利用について大学としての見解や指針が求められる状況に鑑みて、JWU 女子高等教育センター主催で「大学教育と AI との関係性」についてのセミナーを実施した。

2024（令和6）年度は、大学を取り巻く環境の変化、最新の高等教育に関する政策動向を把握し、教職員の意識改革と教育改革を実行するため、JWU 女子高等教育センター主催で「『急激な少子化が進行する中での将来を見据えた高等教育の在り方について』～中教審答申（案）と大学

の対応を考える～」をテーマとしてオンライン研修を実施した。

2025（令和7）年度は、授業資料や研究発表資料の作成力向上を目的として JWU 女子高等教育センター主催で「授業・研究発表に使える！資料作成に役立つデザインのルール」をテーマとしてオンライン研修を実施した。論文作成や研究発表等の能力向上にも寄与するため、教員だけでなく職員や大学院学生も対象とした。

また、2019 年度より、教育の実践において顕著な成果を挙げたと認められる教員に「日本女子大学教育賞」を授与し、受賞者による全教員対象の FD セミナーを実施し、授業改善のポイントや教育活動の工夫を学内で共有している。

イ) SD 研修

2020（令和2）年6月に、2024（令和6）年4月入学よりトランスジェンダー学生に受験資格を認めることを告知して以降、「性の多様性について知ろう！」をテーマに、本学の教職員一人ひとりが多様な性のあり方を理解し、人権の尊重に留意した対応ができるようになることを目的とした研修を実施している。2021（令和3）年度は本学ジェンダーカウンセラーによる講義の受講及びオンライン研修を実施した。以降も、性の多様性について理解を深めるための講演会や、トランスジェンダー学生を受け入れるための規程やガイドライン等を教職員に周知するための説明会を開催している。

2022（令和4）年度は、学生支援ネットワーク主催で、「学びづらさ」「働きづらさ」を理解することを目的とした SD 研修を実施した。「本学婦人科相談の現状と女性のヘルスケア～月経の理解～」というテーマの下、女性に身体の不調をもたらし、時に深刻な状況を生み出すこともある「生理」について取り上げ、女子学生や女性教職員が学びやすく働きやすくなる大学のあり方について考えた。また、「自己のアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に気づく」というテーマの下、知らないこと、わからないことから「不安」を取り除き（知識の獲得）、自他の感情と向き合い（気づきと対話）、実際行動できるような意識醸成（行動変容）を目指すための職員研修を実施した。

2023（令和5）年度は、学生支援ネットワーク主催で、「経済的困難と学生の問題」をテーマに SD 研修を実施した。学生支援部門において経済的困難を抱える学生からの相談を受ける機会が増えていることから、経

濟的問題が学生生活にどのような影響を与えるかについて理解を深めることを目指した。

2024（令和6）年度は、カウンセリングセンター主催で、「学生の自殺行動を防ぐ学内対応」をテーマにSD研修を実施した。近年、学生の自殺者数が増加しており、その背景として「学業不振」や「進路に関する悩み」が多いと想定されることから、教職員が危機意識を持ち、事前に適切な対応をとれることを目指した。

2025（令和7）年度は、学生支援委員会主催で、「障害学生支援」をテーマにSD研修を実施した。2024年4月に改正障害者差別解消法が施行され、合理的配慮の提供が法的義務になったこと、また、障害学生数が全国的に増加傾向にあることから、障害学生支援の現状と基本方針を共有し、適切な対応をとれることを目指した。

以上のように本学では、教育内容等の改善を図るための組織的な研修等に対して、教職協働の視点から取り組んでいる。2026年度以降も、教育活動の改善を目的とした全教職員が参加するFD研修を少なくとも1回、任意参加のFD研修を複数回実施予定である。また、SD研修についても、FD研修と同様、全教職員が参加する研修を少なくとも1回、任意参加の研修を複数回実施する。

第16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 基本方針

本学は、女子を「人として」「婦人（女性）として」「国民として」教育するという建学の精神を受け継ぎ、自学自動主義のもと、多様で変化の激しい現代社会において活躍できる女性を育成すべく、社会的・職業的自立に向けて必要な能力を培うための支援を総合的・体系的に行っている。

(2) 教育課程内の取組

本学では、女性が社会で力を発揮できる思考力と実践力を育成することを目的としたカリキュラムとして、「JWU キャリア科目」及び「JWU 社会連携科目」を全学的な基盤的教育科目群として設置している。「JWU キャリア科目」及び「JWU 社会連携科目」は、経済学部を含めた全学部でいずれか2単位必修である。

「JWU キャリア科目」では、自分の特性を見出しつつ、現代社会において自立していくため自分に適した職業、職場を考える機会を提供している。

また、卒業後様々なライフコース選択の場面において、自分の特性を活かした生き方を見出し、決めることができる力をつけていくための多岐にわたる科目を開講している。

「JWU 社会連携科目」は、地域や社会が抱える多様な課題について実践的に取り組むことにより、社会で力を発揮するための豊かな行動力を身につけることを目指している。1年次開講科目では、主に講義科目で地域、多様性、福祉、SDGs等の社会連携に関する知識・理解を深め、自らの視野を広げる。2年次以降は、主に演習科目で自治体や企業等と協働して課題発見及び解決に向け実践的な取り組みを行う。

さらにこれらの学びをより深く体系的に身につけることを目的として、『キャリア教育認定プログラム』、『社会連携教育認定プログラム』（及び情報処理関連の『AI・データサイエンス・ICT教育認定プログラム』）の三つの教育認定プログラムを設置している。これらのプログラムは、上述の「JWU キャリア科目」、「JWU 社会連携科目」、「情報処理」の科目を組み合わせ、履修し、所定の単位を修得すると修了証が発行される。

(3) 教育課程外の取組

教育課程外の取組として、低年次からキャリアガイダンスを開催している。1・2年次対象のキャリアガイダンスでは、自分の興味、関心のあることや特性について考えるきっかけを提供し、そこから学生生活の充実について考えることを主目的としている。また、国際派の仕事ガイダンス、マスコミガイダンス、公務員採用試験入門講座、教員採用試験入門講座など、低学年も参加できる講座を開催している。3年次には、就職希望者参加必須として「就職ガイダンス」を開催している。まず、就職活動全体を捉えるために「就職活動を始めるにあたって」と題して開催し、本学オリジナルの冊子「就職のしおり」を配付する。その後「業界研究・企業研究」、「エントリーシート対策」、「面接対策」と、実際の就職活動の流れに沿った順でガイダンスを開催することに加え、筆記試験対策講座、マナー講座、自己分析講座、グループディスカッション対策講座などを開催する。少人数によるワークショップも実施し、一人ひとりに具体的な指導も行っている。また、卒業生や就職活動を終えた4年次生と就職活動中の学生との対話を通じて、働くことや就職活動のイメージを持つことのできる機会を設けている。その後、業界研究会、学内企業説明会を開催して、志望する業界・企業への理解を深めるよう進めていく。

キャンパス内のキャリアライフセンター事務課事務室の隣に「就職資料

室」を設置し、就職活動に有益な書籍、新聞、企業からの求人情報などを配架している。卒業生から送られてくる職場に関するアンケートや内定者が書いた就職活動の記録など、本学独自の資料もここに置いて在学生に公開している。希望学生に対してはオンラインによる個人面談やメールによる書類作成の指導を行い、学生それぞれのニーズに沿った就職活動をサポートしている。

(4) 実施体制

教学に関する本学の意思決定機関である大学執行部会議の下に「JWU キャリアライフセンター」及び「社会連携教育センター」が置かれている。「JWU キャリアライフセンター」の下に「キャリア委員会」が置かれている。また「社会連携教育センター」の下には「社会連携教育委員会」が置かれている。キャリア委員会では「JWU キャリア科目」、社会連携教育委員会では「JWU 社会連携科目」について、大学執行部の方針を踏まえて全学的な視野に立った基本方針の策定、科目編成、履修及び授業実施に関する事項を所管する。

また、社会的・職業的自立を支援するため、キャリアライフセンター事務課が置かれ、教育課程外の取組を所管している。キャリアライフセンター事務課では、上述したガイダンス等の企画・運営、『就職のしおり』の作成、学生への求人情報提供や、キャリアカウンセラーによる個人面談などを行って就職活動を支援している。また、キャリア委員会と連携して円滑な進路決定状況の把握などに努めるとともに、学生の指導・支援にあたっている。

さらに、学内のメディアセンター、カウンセリングセンター、生涯学習センター、同窓会組織や公的機関である新卒応援ハローワーク、東京しごとセンターとも随時連携して、学生の社会的・職業的自立のための体制を整えている。

以上

日本女子大学 経済学部

設置の趣旨等を記載した書類

別添資料

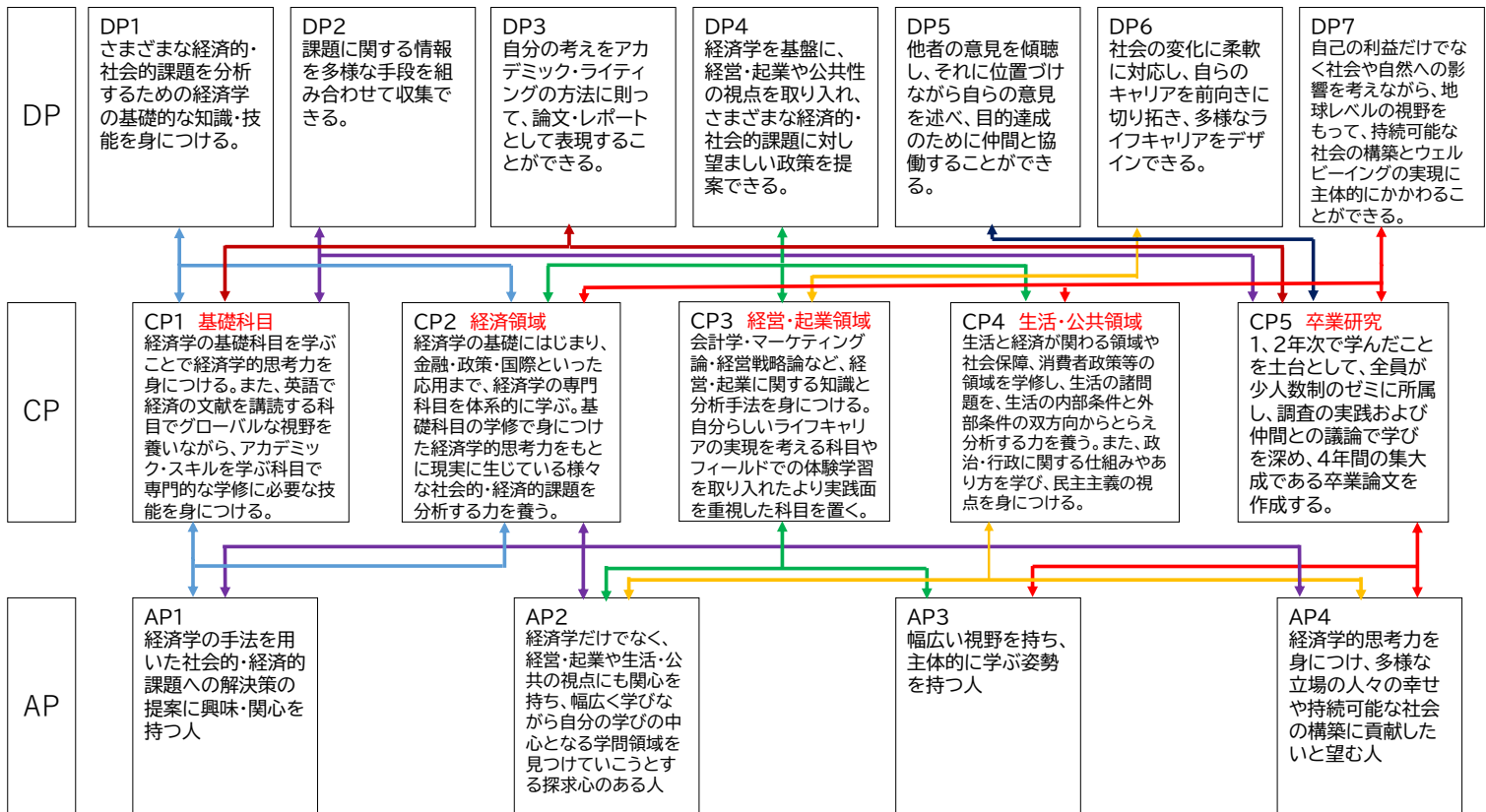
【資料 1】 3 ポリシー関係図	(本文中 第 1)	4
【資料 2】 履修モデル	(第 5)	15
【資料 3】 インターンシップ実習先一覧	(第 7)	18
【資料 4】 日本女子大学特任教員規程	(第 9)	24
【資料 5】 購読雑誌継続中タイトル	(第 11)	29
【資料 6】 オンラインデータベース	(第 11)	29
【資料 7】 電子ジャーナル	(第 11)	29
【資料 8】 2026 年度以降の教学ガバナンス体制	(第 12)	30
【資料 9】 学校法人日本女子大学組織図	(第 12)	30
【資料 10】 日本女子大学における内部質保証の方針 (第 13)		33
【資料 11】 日本女子大学における内部質保証に関する体制図 (第 13)		33
【資料 12】 経済学部経済学科時間割		

経済学部経済学科 養成する人材像

経済学部では、持続可能な社会の構築に向け、日本における女性管理職比率の低さや男女の賃金格差といった経済分野のジェンダー・ギャップ指数の改善をはかり、女性の活躍推進と女性の生涯をエンパワーメントすることを目指し、様々な経済的・社会的課題を経済学の専門知識と手法を用いて分析し、経済学的視点から望ましい経済・公共政策を提案できる人材を養成する。

経済学科では、経済学を基盤とし、さらに経営・起業の知見と手法を活用し、生活、公共性の視点も踏まえながら、様々な経済的・社会的課題に対して、持続可能な社会の構築とウェルビーイングの実現に創造性をもって主体的にかかわることができる人材を養成する。さらに、女性を取り巻く環境の変化を経済学的視点から分析し、どんな時代や環境においても自らのキャリアをしなやかに前向きに切り拓き、女性として多様なライフキャリアをデザインできる能力と、身近な生活問題からグローバルな課題に対して望ましい経済・公共政策を提案できる経済学的思考力を有する人材を養成する。

経済学部経済学科 3ポリシー関係図



経済学部 経済学科 履修モデル ①金融・保険業系

	1年		2年		3年		4年		取得 単位						
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期							
教養科目 ・ 基礎科目 等	教養特別講義								27						
	教養特別講義		1												
	身体運動														
	身体運動 I a		1	身体運動 I b	1										
	教養科目														
			[A系列]日本国憲法	2	[A系列]世界経済	2	[C系列]思想・哲学	2							
					[B系列]心理学	2	[B系列]現代社会と情報科学	2							
					[C系列]社会思想の歴史	2									
	必修英語														
	プレゼンテーション・イングリッシュa		2	プレゼンテーション・イングリッシュb	2										
アクティヴ・イングリッシュa		2	アクティヴ・イングリッシュb	2											
情報処理															
基礎情報処理		2													
JWUキャリア／JWU社会連携															
社会課題とNPO・NGO		2													
基礎科目	経済学入門 I	2		◎外国書講読(3クラス)	2				10						
	経済学入門 II	2													
	アカデミックリテラシー入門	2	情報リテラシー特論(2クラス)	2											
専門科目 (経済領域)	経済学入門	2	経済統計学	2	データ分析の方法	2	環境経済学	2	ゲーム理論	2	計量経済学	2	46		
			ミクロ経済学	2			金融論	2	日本経済論	2	行動経済学	2			
			マクロ経済学	2	応用マクロ経済学	2	財政学	2	国際経済学 II	2	開発経済学	2			
			経済学の歴史	2	公共経済学	2	経済政策 II	2	労働経済学 II	2					
					国際経済学 I	2	国際経済学 I	2							
					経済政策 I	2	労働経済学 I	2	歴史と経済 I	2					
専門科目 (経営・起業領 域)	経営学入門	2	会計学入門	2	マーケティング論 I	2			文化マーケティング論	2		20			
					経営戦略論 I	2		ベンチャー・中小企業論	2						
					会計学	2	経営分析	2	ファイナンスと社会	2					
専門科目 (生活・公共領 域)	生活経済学 I	2	生活経営学 I	2	生活と社会保障 I	2	哲学概論	2				12			
			法学概論	2			政治経済学	2							
卒業研究							演習 I	2	演習 II	2	演習 III	2	演習 IV	2	12
取得単位 (卒業単位)	21	24	24	20	20	10					卒業論文	4	6	127	

経済学部 経済学科 履修モデル ②コンサルティング系

	1年		2年		3年		4年		取得 単位							
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期								
教養科目 ・ 基礎科目 等	教養特別講義								27							
		教養特別講義	1													
	身体運動															
		身体運動 I a	1	身体運動 I b	1											
	教養科目															
		【A系列】世界経済	2	【A系列】メディアと社会	2	【B系列】脳と行動	2									
				【C系列】倫理学入門	2	【C系列】ロジカル・シンキング入門	2									
				【B系列】コンピュータ・インターネットと生活	2											
	必修英語															
		プレゼンテーション・イングリッシュa	2	プレゼンテーション・イングリッシュb	2											
		アクティヴ・イングリッシュa	2	アクティヴ・イングリッシュb	2											
情報処理																
	基礎情報処理	2														
JWUキャリア／JWU社会連携																
	社会課題とNPO・NGO	2														
基礎科目	経済学入門 I	2		◎外国書講読(3クラス)	2			10								
	経済学入門 II	2	情報リテラシー特論(2クラス)	2	フィールドスタディ	2										
専門科目 (経済領域)	経済学入門	2	経済統計学	2	データ分析の方法	2	ゲーム理論	2	34							
			ミクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2	金融論	2								
			マクロ経済学	2			日本経済論	2								
					公共経済学	2	国際経済学 II	2								
					経済政策 I	2	行動経済学	2								
				経済政策 II	2	開発経済学	2									
				国際経済学 I	2	女性労働論	2									
専門科目 (経営・起業領 域)	経営学入門	2	会計学入門	2	マーケティング論 I	2	データマーケティング演習	2	34							
					マーケティング論 II	2	文化マーケティング論	2								
					フードシステム論	2	プロダクトデザイン	2								
					経営戦略論 I	2	ベンチャー・中小企業論	2								
					経営戦略論 II	2	地域経済論	2								
				経営組織論	2	ソーシャル・ビジネス	2									
				会計学	2	ファイナンスと社会	2									
専門科目 (生活・公共領 域)	生活経済学 I	2	生活経営学 I	2					10							
					哲学概論	2										
					生活経済学 II	2										
				公共政策論 I	2											
卒業研究						演習 I	2	演習 II	2	演習 III	2	演習 IV	2	12		
取得単位 (卒業単位)		21		24		20		24		16		14		2	6	127

経済学部 経済学科 履修モデル ③ソーシャルビジネスの設立・起業系

	1年		2年		3年		4年		取得 単位					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期						
教養科目 ・ 基礎科目 等	教養特別講義								27					
	教養特別講義		1											
	身体運動													
	身体運動 I a	1	身体運動 I b	1										
	教養科目													
	【A系列】心と健康	2		【A系列】世界経済	2									
	【B系列】心理学	2				【C系列】INTRODUCTION TO JAPANESE CULTURE AND SOCIETY	2	【B系列】地球の自然と資源		2				
	必修英語					【C系列】思想・哲学	2							
	プレゼンテーション・イングリッシュa	2	プレゼンテーション・イングリッシュab	2										
	アクティヴ・イングリッシュa	2	アクティヴ・イングリッシュb	2										
情報処理														
基礎情報処理	2			JWUキャリア/JWU社会連携										
				企業と社会連携	2									
基礎科目	経済学入門 I	2		外国書講読	2				12					
	経済学入門 II	2												
	アカデミックリテラシー入門	2	情報リテラシー特論	2										
				フィールドスタディ	2									
専門科目 (経済領域)	経済数学入門	2	経済統計学	2	データ分析の方法	2			12					
			ミクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2								
			マクロ経済学	2										
専門科目 (経営・起業領 域)	経営学入門	2		マーケティング論 I	2	マーケティング論 II	2	データマーケティング演習	2	文化マーケティング論	2	38		
				経営戦略論 I	2	経営戦略論 II	2	ライフキャリアデザイン	2	ソーシャル・ビジネス	2			
				アントレプレナーシップ論	2	経営組織論	2	ベンチャー・中小企業論	2	経営・起業フィールド調査	2			
			会計学入門	2	会計学	2	経営分析	2	ファイナンスと社会	2				
専門科目 (生活・公共領 域)	生活経済学 I	2		生活と社会保障 I	2	生活経済学 II	2	生活組織論 II	2	生活とNPO	2	26		
				生活と行政	2	生活組織論 I	2	政治経済学	2					
			生活経営学 I	2			公共政策論 I	2	共生の法律学	2				
			政治学概論	2										
		法学概論	2											
卒業研究						演習 I	2	演習II	2	演習III	2	演習IV	2	12
										卒業論文		4		
取得単位 (卒業単位)	23	22	20	26	18	10	2	6	127					

経済学部 経済学科 履修モデル ④非営利法人の職員系

	1年		2年		3年		4年		取得 単位					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期						
教養科目 ・ 基礎科目 等	教養特別講義								27					
	教養特別講義		1											
	身体運動													
	身体運動 I a	1	身体運動 I b	1										
	教養科目													
	[A系列]社会福祉学	2	[A系列]日本国憲法	2	[C系列]社会思想の歴史	2								
	[B系列]女性と健康	2	[C系列]クリティカル・シンキング入門	2										
			[B系列]コンピュータ・インターネットと生活	2										
	必修英語													
	プレゼンテーション・イングリッシュa	2	プレゼンテーション・イングリッシュb	2										
アクティヴ・イングリッシュa	2	アクティヴ・イングリッシュb	2											
情報処理														
基礎情報処理	2			JWUキャリア/JWU社会連携										
				社会課題とNPO・NGO	2									
基礎科目	経済学入門 I	2		外国書講読	2			12						
	経済学入門 II	2		フィールドスタディ	2									
	アカデミックリテラシー入門	2	情報リテラシー特論	2										
専門科目 (経済領域)			ミクロ経済学	2	公共経済学	2		18						
			マクロ経済学	2	金融論	2								
					財政学	2								
					経済政策 I	2	女性労働論		2					
						労働経済学 I	2	国際経済学 I	2					
専門科目 (経営・起業領 域)	経営学入門	2		マーケティング論 I	2			20						
				アントレプレナーシップ論	2	ライフキャリアデザイン	2							
					経営組織論	2	地域経済論		2	ソーシャル・ビジネス	2			
			会計学入門	2	まちづくり基礎演習	2	ファイナンスと社会		2					
専門科目 (生活・公共領 域)	生活経済学 I	2		生活と社会保障 I	2			38						
			生活経営学 I	2	生活経済学 II	2								
			政治学概論	2	生活と社会保障 II	2								
					家計と社会 I	2	家計と社会 II		2	生活とNPO	2			
			生活と行政	2	生活組織論 I	2	政治経済学		2					
			消費者政策 I	2	生活経営学 II	2	共生の法律学		2	ジェンダーと政治	2			
					公共政策論 I	2				生活と民法 I	2			
					労働法・社会保障法	2								
卒業研究						演習 I	2	演習II	2	演習III	2	演習IV	2	12
										卒業論文		4		
取得単位 (卒業単位)	21		24		20		26		14	14	2		6	127

経済学部 経済学科 履修モデル ⑤公務員系

	1年		2年		3年		4年		取得 単位						
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期							
教養科目・ 基礎科目 等	教養特別講義								27						
	教養特別講義		1												
	身体運動														
	身体運動 I a		1	身体運動 I b	1										
	教養科目														
			[A系列]日本国憲法	2	[A系列]政治と福祉	2	[B系列]現代社会と情報科学	2							
							[B系列]地球の自然と資源	2							
							[C系列]社会思想の歴史	2							
							[C系列]地理学	2							
	必修英語														
プレゼンテーション・イングリッシュa		2	プレゼンテーション・イングリッシュb	2											
アクティヴ・イングリッシュa		2	アクティヴ・イングリッシュb	2											
情報処理															
基礎情報処理		2													
JWUキャリア／JWU社会連携															
社会課題とNPO・NGO		2													
基礎科目	経済学入門 I	2		外国書講読	2			8							
	経済学入門 II	2	情報リテラシー特論	2											
専門科目 (経済領域)	経済数学入門	2	経済統計学	2	応用ミクロ経済学	2	財政学	2	32						
			ミクロ経済学	2	応用マクロ経済学	2	金融論	2							
			マクロ経済学	2	公共経済学	2	国際経済学 I	2							
			経済学の歴史	2			経済政策 I	2							
							国際経済学 II	2							
専門科目 (経営・起業領 域)	経営学入門	2	マーケティング論 I	2	マーケティング論 II	2	歴史と経済 I	2	24						
			経営戦略論 I	2			歴史と経済 II	2							
			会計学入門	2	まちづくり基礎演習	2	経営戦略論 II	2							
専門科目 (生活・公共領 域)	生活経済学 I	2	会計学	2	経営分析	2	地域経済論	2	24						
			生活と社会保障 I	2	生活と社会保障 II	2	経営組織論	2							
		生活経営学 I	2	生活と行政	2	公共政策論 I	2	ソーシャル・ビジネス		2					
		政治学概論	2	公共政策論 II	2	生活と民法 I	2								
卒業研究							政治経済学	2	12						
							公共政策論 II	2							
取得単位 (卒業単位)							生活と民法 II	2	6						
	19	26	20	26	16	12	演習 I	2							
							演習 II	2	演習 III	2	演習 IV	2	卒業論文	4	127

No.	受け入れ先	所在地	参加者数		
			2023年度	2024年度	合計
1	法務省	東京都千代田区	3		4
2	文部科学省	東京都千代田区	1		1
3	厚生労働省	東京都千代田区			1
4	経済産業省	東京都千代田区			3
5	女子学生霞が関体験プログラム	東京都千代田区	6	7	22
6	青森県庁	青森県青森市	1		1
7	宮城県庁	宮城県仙台市	1		1
8	茨城県庁	茨城県水戸市	1	4	6
9	栃木県庁	栃木県宇都宮市		1	1
10	群馬県庁	群馬県高崎市		2	3
11	東京都庁	東京都新宿区	5	8	14
12	新潟県庁	新潟県新潟市		1	1
13	静岡県庁	静岡県静岡市		1	1
14	中央区役所	東京都中央区			1
15	文京区役所	東京都文京区	1	1	3
16	中野区役所	東京都中野区	1	1	5
17	豊島区役所	東京都豊島区	1	5	11
18	世田谷区役所	東京都世田谷区	1		1
19	墨田区役所	東京都墨田区		1	1
20	弘前市役所	青森県弘前市			1
21	横手市役所	秋田県横手市	1		1
22	北上市役所	岩手県北上市			1
23	牛久市役所	茨城県牛久市			2
24	日光市役所	栃木県日光市			2
25	さいたま市役所	埼玉県さいたま市	1	2	3
26	久喜市役所	埼玉県久喜市			1
27	ふじみ野市役所	埼玉県ふじみ野市			1
28	川越市役所	埼玉県川越市			1
29	鴻巣市役所	埼玉県鴻巣市	1		2
30	狭山市役所	埼玉県狭山市		1	1
31	千葉市役所	千葉県千葉市		1	1
32	流山市役所	千葉県流山市	1	1	3
33	我孫子市役所	千葉県我孫子市			1
34	船橋市役所	千葉県船橋市	1		1
35	佐倉市役所	千葉県佐倉市	1		1
36	町田市役所	東京都町田市	1		3
37	調布市役所	東京都調布市		2	2
38	日野市役所	東京都日野市			1
39	多摩市役所	東京都多摩市		1	1
40	横浜市役所	神奈川県横浜市	1		2
41	川崎市役所	神奈川県川崎市		1	2
42	多摩区役所	神奈川県川崎市	2	2	10
43	鎌倉市役所	神奈川県鎌倉市	1		1
44	横須賀市役所	神奈川県横須賀市			1
45	秦野市役所	神奈川県秦野市			1

No.	受け入れ先	所在地	参加者数		
			2023年度	2024年度	合計
46	相模原市役所	神奈川県相模原市	1		1
47	厚木市役所	神奈川県厚木市		1	1
48	小田原市	神奈川県小田原市		1	1
49	可児市役所	岐阜県可児市		1	1
50	三島市役所	静岡県三島市	1		1
51	沼津市役所	静岡県沼津市	1		1
52	みよし市役所	愛知県みよし市			1
53	倉敷市役所	岡山県倉敷市			1
54	大分市役所	大分県大分市		1	1
55	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	茨城県那珂郡			1
56	川崎市男女共同参画センター（すくらむ21）	神奈川県川崎市	1		3
57	公益財団法人公益法人協会	東京都文京区	1	1	2
58	株式会社アールシーソリューション	東京都新宿区			1
59	アクアデザイン株式会社	東京都新宿区			1
60	株式会社あずさ設計	東京都大田区			1
61	株式会社アドバンスソフト	東京都千代田区	1		1
62	株式会社安藤・間	東京都港区		1	1
63	SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区	4	1	13
64	NTT東日本－南関東神奈川事業部	東京都港区			3
65	株式会社エム・ソフト	東京都台東区			2
66	川崎信用金庫	神奈川県川崎市			1
67	株式会社計画設計	東京都北区			1
68	株式会社システムクウォート	東京都千代田区			2
69	株式会社シンメトリア	東京都中央区			1
70	衆議院議員英利アルフィア事務所	千葉県市川市	1		1
71	衆議院議員下村博文事務所	東京都板橋区	1		1
72	株式会社ソアーステム	東京都新宿区			1
73	虎門中央法律事務所	東京都港区	1		2
74	株式会社NOWVILLAGE	東京都新宿区			1
75	株式会社日建設計	東京都千代田区	1		1
76	有限会社日本産業広告社	東京都千代田区			1
77	東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区			1
78	福井テレビジョン放送株式会社	福井県福井市			1
79	フジコン株式会社	東京都大田区	1		1
80	株式会社マイソフト	東京都八王子市			1
81	株式会社マネーライフプランニング	東京都中央区		1	1
82	株式会社山下設計	東京都千代田区			1
83	株式会社吉村	東京都千代田区			5
84	株式会社ランドスケープデザイン	東京都港区			1
85	株式会社RayArc	東京都新宿区			1
86	株式会社ワイズ・インフィニティ	東京都港区			1
87	渡辺治建築都市設計事務所	神奈川県川崎市			1

日本女子大学特任教員規程

平成15年6月1日
制定

改正	平成19年4月1日	平成26年5月1日
	平成28年4月1日	平成30年4月1日
	2022年4月1日	2024年4月1日
	2025年4月1日	

(趣旨)

第1条 日本女子大学（以下「本学」という。）の教育研究の充実と多様化を図るため、本学に特任教員を置く。

(任用)

第2条 特任教員の任用は、教授会の議を経て、理事長が行う。

2 年齢60歳以上の者については、特任教員としてのみ任用することができる。

3 学科に所属する特任教員の任用は、専任教員1名の枠に対して2名までとし、各学科2名を上限とする。

(期間等)

第3条 特任教員の任用期間は、5年を超えない。ただし、法令の定める範囲で特定の期間とすることができる。また、必要があると認めた場合には、連続して10年を超えない範囲で、更新して任用することができる。

2 特任教員の任用は、満68歳に達した日の属する年度末日までとする。

3 前項に関わらず、学部学科改組及び研究科専攻改組に伴う申請上、特に必要と理事長が判断し常任理事会の承認を得た場合に限り、「教職員就業規則第28条第1号」に定める者を、同条同項に定める定年年齢に達したことによる退職ののち、特任教員として、前項の期日を超えて雇用することができる。その場合の限度は、新增設等の改組を行う学部学科及び研究科専攻の完成年度までとする。なお、当該特任教員は、第2条第3項には含まない。

(種類と資格)

第4条 特任教員は、特任教授、特任准教授の2種類とする。

2 特任教員となることができる者は、教員選考規則（教授の資格）、（准教授の資格）の各号の一に該当し、かつ、以下各号の一に該当する者とする。

(1) 本学における職務を本務とする者

(2) 本学における教育研究以外の業務に従事する者であって、専任教員とすることが本規程第1条に定める目的に沿って特に必要である者

3 他の大学の専任教員である者は、特任教員となることはできない。

(職務)

第5条 特任教員は、授業、研究、論文指導に従事する。

2 特任教員は、原則として週10時間（5コマ）の授業を担当する。

3 前2項にかかわらず、通信教育課程に所属する特任教員は、週6時間3コマ以上に相当する授業を担当し、加えて週4時間（2コマ）の授業担当に相当する職務とすることができる。

4 前3項にかかわらず、主として教職課程を担当する通学課程の特任教員は、週8時間4コマ以上に相当する授業（教職課程に関する講義・演習科目3コマを含む）を担当し、加えて週2時間（1コマ）の授業担当に相当する職務とすることができる。

5 特任教員は、次の職務を免責される。

(1) 教授会及び研究科委員会の構成員になること。

(2) 学部長、学科長、研究科委員長、専攻主任等の役職に就くこと。

(3) 学科のアドバイザー教員になること。

6 前項の規定にかかわらず、必要に応じて、特任教員に対し、教授会、研究科委員会、各種委員会等への出席を求めることができる。

7 前項に基づき、特任教員に対し、教授会、研究科委員会、各種委員会等への出席を恒常的に求め

る場合には、第 2 項に定める特任教員の担当コマ数を週 6 時間 3 コマ以上を限度に減ずることができる。

8 特任教員は、入学試験に関する業務を担当する。

(給与等)

第 6 条 特任教員の本給は、教員基本給表 I の級、号俸により定められた金額の百分の五十に相当する金額とする。ただし、授業担当時間数や職務内容に応じて、減額又は増額することができる。

2 特任教員の一時金は、教員基本給表 I の級、号俸により定められた金額（前項により百分の五十とする前の金額）を元に一時金支給基準により算定した金額の百分の五十に相当する金額とする。

3 特任教員には、次に定める諸手当を支給し、それ以外は支給しない。

- (1) 教職員給食規程に基づく昼食
- (2) 通勤費支給細則に基づく通勤費
- (3) 入学試験手当

4 前項にかかわらず、第 5 条第 4 項に定める職務を担当する特任教員には、別に定める基準授業時間数を超えて授業を担当した場合、増担手当を支給する。

5 特任教員には、退職金は支給しない。

6 第 4 条第 2 項第 2 号による特任教員の処遇は、第 6 条、第 7 条及び第 8 条にかかわらず別に定める。

(研究費等)

第 7 条 特任教員の個人研究費、図書費及び研究教育経常費については、専任教員に準じて支給する。

2 前項にかかわらず、通信教育課程に所属する特任教員には、その職務に応じて、研究教育活動に要する費用を、現に学科に所属する特任教員の額を超えない範囲で支給することができる。

3 特任教員には、旅費規程に基づき旅費を支給する。

4 特任教員は、研究室等を使用することができる。

(準用等)

第 8 条 特任教員の任用、職務、処遇その他の取り扱いについては、この規程で定めるもののほか、教職員就業規則及びその他の規程を準用する。

2 この規程の運用に際し、特別な事情がある場合には、常任理事会の議を経て理事長が特例を認めることができる。ただし、特例は 5 年間を限度とし、また、学科に所属する特任教員は学科ごとに 4 名を上限とする。

(改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、常任理事会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、平成 15 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（教職員給食規程を適用することに伴う改正）

この規程は、平成 26 年 5 月 1 日から施行する。

附 則（雇用期間、教員数及び学科に所属しない特任教員の任用等に伴う改正）

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（教職課程を担当する教員の職務の追加及び諸手当支給の変更に伴う改正）

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（「期間等」の例外的な対応にかかる改正）

この規程は、2022 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（特任教員の職務の変更に伴う改正）

この規程は、2024 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（研究科専攻改組に伴う例外的な対応等にかかる改正）

この規程は、2025 年 4 月 1 日から施行する。

和洋No.	和洋区分	書名	逐刊区分	納入者	配置場所	発注ID
1	洋	Family and consumer sciences research journal / American Association of Family and Consumer Sciences. -- Online. -- John Wiley & Sons, Inc.. w.	その他	紀伊国屋(KINO)	家政経済	OR20087727
2	洋	Consumer reports. -- Vol. 7, no. 6 (June 1942)-. -- Consumers Union of U.S., 1942.	一般雑誌	紀伊国屋(KINO)	家政経済	OR10001826
1	和	官報情報検索サービス. -- 国立印刷局. w.	その他	東京官書普及株式会社(TKAN)	家政経済	OR10016414
2	和	賃金と社会保障 / 労働旬報社 [編]. -- No. 601 (1972.5.上旬)-. -- 労働旬報社, 1972.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000058
3	和	エコノミスト. -- 24年1号 (昭21.1)-. -- 毎日新聞社, 1946.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000075
4	和	経済セミナー : the keizai seminar / 日本評論社 [編]. -- No. 435 (1991.4)-. -- 日本評論社, 1991.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000155
5	和	季刊労働法 / 労働法学会 [編]. -- 1巻1号 ([昭26.7])-22巻4号 ([昭47.12]); 87号 (昭48.3)-. -- 労働法学会, 1951.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000162
6	和	労働の科学 / 労働科学研究所. -- 4巻4/5号 (昭24.5)-. -- 労働科学研究所内労働科学研究所, 194-.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000223
7	和	週刊社会保障 / 社会保険法規研究会. -- Vol. 17, no. 196 (昭38. 4)-. -- 社会保険法規研究会, 1963.	一般雑誌	法研(SHAK)	家政経済	OR10000266
8	和	ちいさいなま / 全国民間保育団体合同研究会実行委員会. -- 創刊号 (1971. 8)-. -- 鳩の森書房, 1971.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000757
9	和	賃金事情. -- 1332号(昭44.4)-. -- 産業労働調査所.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000758
10	和	毎月勤労統計速報 / 労働省労働統計調査部. -- 労働法令協会.	一般雑誌	労働法令協会(RODO)	家政経済	OR10000779
11	和	農業と経済 / 農業と経済社 [編]. -- 1巻1号 ([昭9.4])- . -- 農業と経済社, 1934.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000786
12	和	農村生活研究 = Journal of the Rural Life Society of Japan / 日本農村生活研究会 [編]. -- 1巻1号 (1957.8) = No. 1 (1957.8)-. -- 日本農村生活研究会, 1957.	一般雑誌	日本農村生活学会(NNOS)	家政経済	OR10000787
13	和	労務事情 / 産業労働調査所 [編]. -- 20巻581号 (1983.1/1)-. -- 産業労働調査所, 1983.	一般雑誌	産労総合研究所(SANR)	家政経済	OR10000796
14	和	生協運営資料 / 日本生活協同組合連合会. -- 日本生活協同組合連合会, 19--.	一般雑誌	日本生活協同組合連合会出版部(NSEI)	家政経済	OR10000802
15	和	消費者レポート. -- 1号 (1969.6.7)-. -- 日本消費者連盟創立委員会, 1969.	一般雑誌	日本消費者連盟(NSHO)	家政経済	OR10000806
16	和	組織科学 = Organizational science / 組織学会 [編]. -- Vol. 1, no. 1 (1967)-. -- 組織学会, 1967.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10000807
17	和	生協総合研究所生活協同組合研究. -- 166号 (1989.10・11)-. -- 生協総合研究所, 1989.	一般雑誌	生協総合研究所(SEIK)	家政経済	OR10000808
18	和	財政金融統計月報 = Ministry of Finance statistics monthly / 大蔵省. -- 創刊号 (昭24.8)-. -- 大蔵財務協会, 1949.	一般雑誌	東京官書普及株式会社(TKAN)	家政経済	OR10000812
19	和	統計 / 日本統計協会 [編]. -- 9号 (昭22.12)-13号 (昭23.8); 1949年1月号 (1949.1)-1951年2月号 (1951.2); 2巻3号 (1951.3)-. -- 日本統計協会, 1947.	一般雑誌	日本統計協会(NTOK)	家政経済	OR10001144
20	和	厚生福祉. -- 2291号 (1974.3)-. -- 時事通信社, 1974.	一般雑誌	時事通信社(JJII)	家政経済	OR10001327
21	和	社会保険旬報 / 社会保障研究所. -- 1号 (昭16.4)-. -- 社会保障研究所, 1941.	一般雑誌	社会保険研究所(SHAK)	家政経済	OR10001328
22	和	社会運動 : 社会運動研究センター準備会・会報. -- No. 1 (1980.2)-. -- 社会運動研究センター設立準備会, 1980.	一般雑誌	市民セクター政策機構(SSEK)	家政経済	OR10001382
23	和	日経woman : 働く女性の情報誌. -- 創刊号 (1988. 5)-. -- 日経ホーム出版社, 1988.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10001459
24	和	日本労働研究雑誌 / the Japan Institute of Labour. -- Vol. 32, no. 1 (Jan. 1990) = No. 364 (Jan. 1990)-. -- 日本労働研究機構, 1990.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10002224
25	和	女性労働研究 = The bulletin of the Society for the Study of Working Women / 女性労働問題研究会編. -- 30号 (1996.7)-. -- 女性労働問題研究会, 1996.	一般雑誌	女性労働問題研究会(JOSE)	家政経済	OR10009758
26	和	生活経営学研究 / 日本家政学会生活経営学部会 [編集]. -- No. 33 (1998.3)-. -- 日本家政学会生活経営学部会, 1998.	一般雑誌	生活経営学部会(SEIK)	家政経済	OR10011141
27	和	D-file : ディーファイル : 自治体情報誌. -- イマジン出版, 19--.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10014456
28	和	自治体情報誌D-file別冊. 実践自治 : ディーファイル : beacon authority / イマジン自治体情報センター [編集協力]. -- Vol. 1 (2000. 3)-. -- イマジン出版, 2000.	一般雑誌	三省堂(SANS)	家政経済	OR10014457

和洋No.	和洋区分	書名	逐刊区分	納入者	配置場所	発注ID
29	和	Co-op navi / コープ出版 [編]. -- No. 613 (Apr. 2003)-. -- 日本生活協同組合連合会, 2003.	一般雑誌	日本生活協同組合連合会出版部 (NSEI)	家政経済	OR10015195
30	和	にじ: 協同組合経営研究誌 / 協同組合経営研究所 [編]. -- No. 596 (2003.5)-. -- 協同組合経営研究所, 2003.	一般雑誌	日本協同組合連携機構 (NKYO)	家政経済	OR10015325
31	和	日経ものづくり. -- 595号 (2004.4)-. -- 日経BP社, 2004.	一般雑誌	日経BP社 (NIKK)	家政経済	OR10019860
32	和	一橋ビジネスレビュー = Hitotsubashi business review. -- 48巻1・2号 (2000.9)-. -- 東洋経済新報社, 2000.	一般雑誌	三省堂 (SANS)	家政経済	OR10019864
33	和	Harvard business review : Diamondハーバード・ビジネス・レビュー. -- [日本版]. -- 25巻6号 (2000.11)- = 通巻146号 (2000.11)-. -- Harvard business review, 2000.	一般雑誌	三省堂 (SANS)	家政経済	OR10019865
34	和	ガバナンス: 21世紀の地方自治を創る総情報誌 = Governance / ぎょうせい [編]. -- No. 1 (2001.5)- = 通巻25号 (2001.5)-. -- ぎょうせい, 2001.	一般雑誌	三省堂 (SANS)	家政経済	OR10019871
35	和	大原社会問題研究所雑誌 / 法政大学大原社会問題研究所 [編集]. -- 329号 (1986.4)-. -- 法政大学大原社会問題研究所, 1986.	一般雑誌	法政大学大原社会問題研究所 (HOSE)	家政経済	OR19001812
36	和	日経ビジネス = Nikkei business. -- 1巻1号 (1969.10)-1巻12号 (1970.9); 13号 (1970.9)-. -- 日経マクロウヒル社, 1969.	一般雑誌	日経BP社 (NIKK)	家政経済	OR19002098
37	和	社会保障研究 / 国立社会保障・人口問題研究所 [編]. -- 1巻1号 (2016)- = 通巻1号 (2016)-. -- 毎日学術フォーラム, 2016.	一般雑誌	毎日学術フォーラム (MAIN)	家政経済	OR20051185
38	和	NICEニュースレター: 消費者教育研究 = Japan journal of consumer education / [消費者教育支援センター編]. -- 消費者教育支援センター, 1990.	一般雑誌	消費者教育支援センター (SHOH)	院生活経済	OR10015307
39	和	朝日新聞. -- 朝日新聞社.	新聞	ASA目白大塚 (ASAM)	家政経済	OR10000007
40	和	日本経済新聞.	新聞	日本経済新聞小石川専売所 (NKEI)	家政経済	OR10000020
41	和	日経流通新聞. -- 日本経済新聞社.	新聞	日本経済新聞小石川専売所 (NKEI)	家政経済	OR10000782
42	和	日本経団連タイムス = Nipponkeidanren times. -- 2728号 (平16.7.1)-. -- 日本経済団体連合会, 2004.	新聞	日本経団連事業サービス (NKEI)	家政経済	OR10016415
43	和	地方財政白書 / 自治省財政局編. -- [市販本版]. -- 昭和63年版 (昭63); 平成元年版 (平1)-平成31年版 (平31); 令和2年版 (令2)-. -- 大蔵省印刷局, 19-.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000313
44	和	賃金センサス: 賃金実態総合調査結果報告書 / 労働大臣官房労働統計調査部 [編]. -- 昭和36年 (昭36)-昭和63年 (昭63); 平成元年 (平1)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 労働法令協会, 1963.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000317
45	和	子ども白書 / 日本子どもを守る会編. -- 1964年度版 (1964)-. -- 緑星社, 1964.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000410
46	和	日本統計年鑑 / 統計委員会事務局, 総理府統計局 [編] = Japan statistical year-book / edited by Executive Office of Statistics Commission, Statistics Bureau of the Prime Minister's Office. -- 1回 (1949.10)-. -- 日本統計協会, 1949.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000479
47	和	農林水産省統計表 = Statistical yearbook of Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries / 農林水産省統計情報部 [編]. -- 54次 (昭52~53)-. -- 農林統計協会, 1979.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店 (JUNK)	家政経済	OR10000490
48	和	世界統計年鑑 / 国際連合 [編]. -- 日本語版. -- 1952 (1952)-1953 (1953); V. 6 (1954)-. -- 東京教育研究所, 1953.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000525
49	和	食糧需給表 / 農林大臣官房調査課 [編集]. -- 昭和63年度 (昭63); 平成元年 (平1)-平成30年度 (平30); 令和元年度 (令1)-. -- 農林統計協会, 19-.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店 (JUNK)	家政経済	OR10000544
50	和	消費者物価指数年報 / 総理府統計局 [編集] = Annual report on the consumer price index / Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, Japan. -- [市販本版]. -- 昭和42年 (昭42)-昭和63年 (昭63); 平成元年 (平1)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 日本統計協会, 1968.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000547
51	和	保育白書 / 全国保育団体合同研究会実行委員会編集. -- 1976年版 (1976)-. -- 草土文化, 1976.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店 (JUNK)	家政経済	OR10000618
52	和	厚生指標. 特集. 国民衛生の動向 / 厚生統計協会 [編]. -- 昭和28年分 (昭28)-昭和63年 (昭63); 1989年 (1989)-. -- 厚生統計協会, 1954.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000622
53	和	個人所得指標 / 日本マーケティング教育センター [編]; 市町村税務研究会 [監修]. -- 昭和51年版 (昭51)-昭和63年版 (昭63); '90年版 ('90)-. -- 日本マーケティング教育センター, 1976.	年鑑・白書類	丸善雄松堂 (MARU)	家政経済	OR10000830

和洋No.	和洋区分	書名	逐刊区分	納入者	配置場所	発注ID
54	和	毎月勤労統計要覧 / 労働省労働統計調査部編. -- 1963年版 (1963)-1973年版 (1973); 昭和48年版 (昭48)-昭和50年版 (昭50); 昭和50年 (昭50)-昭和58年 (昭58); 昭和60年版 (昭60)-昭和63年版 (昭63); 平成元年版 (平1)-平成29年版 (平29); 令和元年版 (令1)-. -- 労働法令協会, 1963.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10000833
55	和	日本労働年鑑 / 大原社会問題研究所 [編]. -- 大正8年 (大8)-大正15年 (大15); 昭和2年 (昭2)-昭和4年 (昭4); 11輯 (昭5)-. -- 大原社会問題研究所出版部, 1920.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10000836
56	和	六法全書. -- [昭和23年版 (昭23)]-昭和63年版 (昭63); 平成元年版 (平1)-平成31年版 (平31); 令和2年版 (令2)-. -- 有斐閣, 1948.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10000844
57	和	図説日本の財政 / 大蔵省大臣官房調査課編. -- [昭和30年度版 (昭30)]-昭和63年度版 (昭63); 平成元年度版 (平1)-平成30年度版 (平30); 令和元年度版 (令1)-. -- 東洋経済新報社, 1955.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10000870
58	和	国民生活基礎調査 / 厚生省大臣官房統計情報部編. -- [市販本版]. -- 昭和61年 (昭61)-昭和63年 (昭63); 平成元年 (平1)-平成30年 (平30); 2019年 (2019)-. -- 厚生統計協会, 1988.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10001422
59	和	工業統計表. 企業統計編 = Census of manufactures. Report by enterprises / 通商産業大臣官房調査統計部. -- 昭和60年 (昭60)-昭和63年 (昭63); 平成元年 (平1)-. -- 大蔵省印刷局, 1987.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10005219
60	和	食品産業統計年報 / 食品産業センター [編]. -- 昭和56年度版 (昭56)-昭和63年版 (昭63); 平成元年版 (平1)-平成30年度版 (平30); 令和元年度版 (令1)-. -- 食品産業センター, 1982.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10005726
61	和	世界の統計: 国際統計要覧 / 総務庁統計局編. -- [市販本版]. -- 1994年版 (1994)-. -- 大蔵省印刷局, 1994.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10007633
62	和	女性白書 / 日本婦人団体連合会編. -- 2000 (2000)-. -- ほるぷ出版, 2000.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10013688
63	和	労働経済白書 / 厚生労働省編. -- 平成13年版 (平13)-平成30年版 (平30); 令和元年版 (令1)-. -- 日本労働研究機構, 2001.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10014402
64	和	厚生労働白書 / 厚生労働省監修. -- 平成13年版 (平13)-平成30年版 (平30); 令和2年版 (令2)-. -- ぎょうせい, 2001.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10014427
65	和	経済財政白書 / 内閣府編. -- 平成13年版 (平13)-平成30年版 (平30); 令和元年版 (令1)-. -- 財務省印刷局, 2001.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10014561
66	和	国土交通白書 / 国土交通省編集協力. -- 平成13年度 (平13)-平成16年版 (平16); 2005 (2005)-. -- ぎょうせい, 2002.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10014670
67	和	家計調査年報. 貯蓄・負債編 / 総務省統計局 [編] = Annual report on the family income and expenditure survey. Savings and liabilities / Statistics Bureau, Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications, Japan. -- [市販本版]. -- 平成14年 (平14)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 日本統計協会, 2002.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10015577
68	和	家計調査年報. 貯蓄・負債編 / 総務省統計局 [編] = Annual report on the family income and expenditure survey. Savings and liabilities / Statistics Bureau, Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications, Japan. -- [市販本版]. -- 平成14年 (平14)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 日本統計協会, 2002.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10015578
69	和	食料・農業・農村白書 / 農林水産省編. -- 平成16年度 (平16)-平成30年版 (平30); 令和元年版 (令1)-. -- 農林統計協会, 2005.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店 (JUNK)	家政経済	OR10017588
70	和	水産白書 / 水産庁編. -- 平成16年度 (平16)-平成16年度 (平16); 平成18年版 (平18)-平成30年版 (平30); 令和元年版 (令1)-. -- 農林統計協会, 2005.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10017594
71	和	森林・林業白書: 索引付き / 林野庁編. -- 平成16年度 (平16)-平成30年版 (平30); 令和元年版 (令1)-. -- 日本林業協会, 2005.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10017596
72	和	家計調査年報. 家計収支編 / 総務省統計局 [編] = Annual report on the family income and expenditure survey. Income and expenditure / Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and communications, Japan. -- [市販本版]. -- 平成17年 (平17)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 日本統計協会, 2006.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10018200
73	和	家計調査年報. 家計収支編 / 総務省統計局 [編] = Annual report on the family income and expenditure survey. Income and expenditure / Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and communications, Japan. -- [市販本版]. -- 平成17年 (平17)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 日本統計協会, 2006.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10018201
74	和	国民健康・栄養の現状: 厚生労働省国民健康・栄養調査報告より = The national health and nutrition survey in Japan / 健康・栄養情報研究会編. -- [市販本版]. -- 平成17年 (平17)-平成30年 (平30); 令和元年 (令1)-. -- 第一出版, 2008.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR10018968

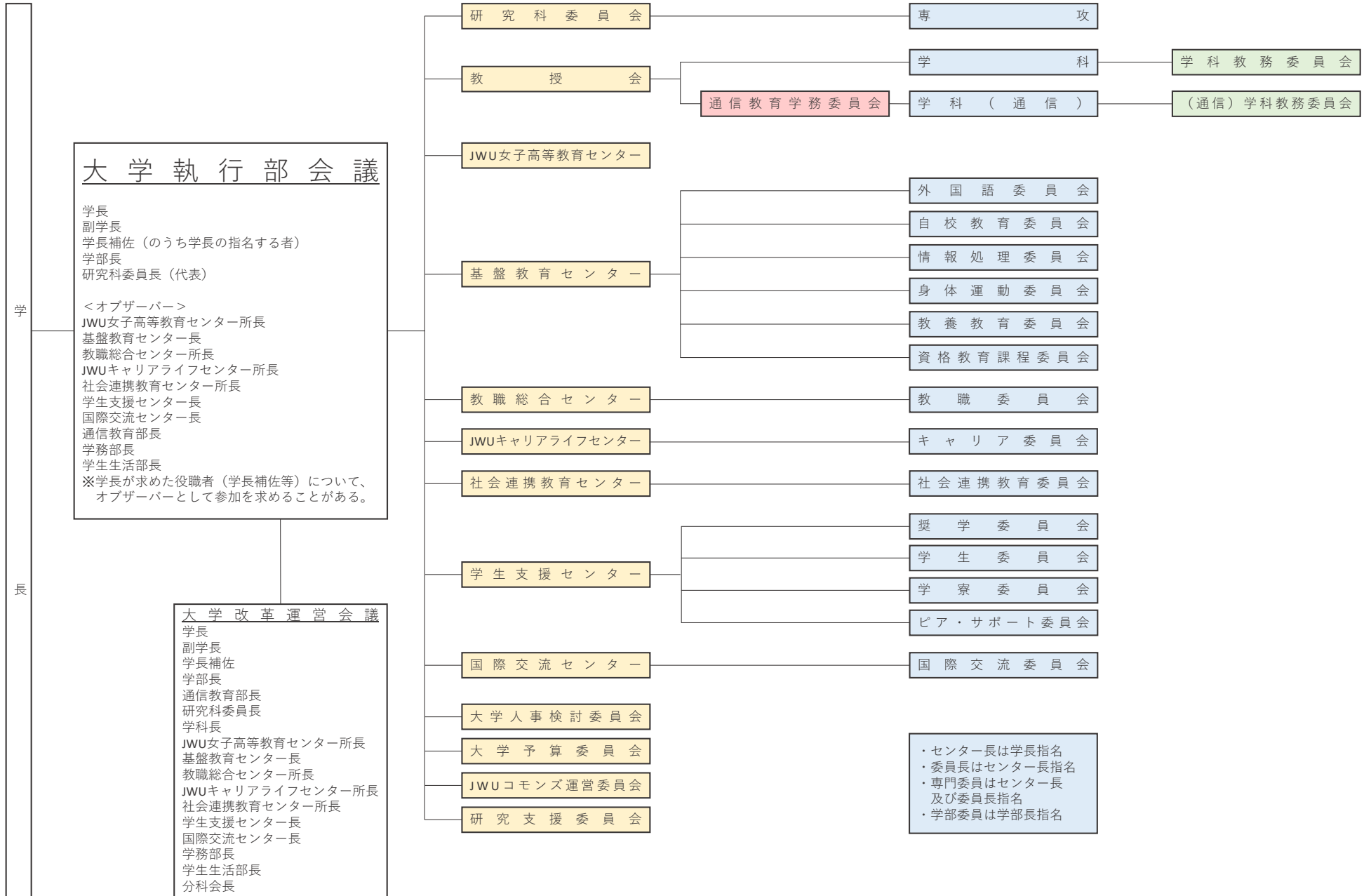
和洋No.	和洋区分	書名	逐刊区分	納入者	配置場所	発注ID
75	和	労働力調査年報 / 総務省統計局 [編集] = Annual report on the labour force survey / Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan. -- [市販本版]. -- 平成21年(平21)-平成30年(2018); 令和元年(2019)-. -- 日本統計協会, 2010.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店(JUNK)	家政経済	OR10019873
76	和	高齢社会白書 / 総務庁編. -- [市販本版]. -- 平成8年版(平8)-平成30年版(平30); 令和元年版(令1)-. -- 大蔵省印刷局, 1996.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR19001148
77	和	工業統計表. 工業地区編 = Census of manufactures. Report by industrial district / 通商産業大臣官房調査統計部 [編集]. -- 昭和54年(昭54)-昭和63年(昭63); 平成元年(平1)-平成26年(平26). -- 通商産業調査会, 1982.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR19001340
78	和	工業統計表. 用地・用水編 = Census of manufactures. Report on industrial land and water / 通商産業大臣官房調査統計部. -- 昭和63年(昭63); 平成元年(平1)-. -- 大蔵省印刷局, 19--.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR19001341
79	和	男女共同参画白書: 男女共同参画の現状と施策: 男女共同参画2000年プランに関する報告書 / 総理府編. -- 平成10年版(平10)-平成30年版(平30); 令和元年版(令1)-. -- 大蔵省印刷局, 1998.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR19002205
80	和	厚生指標. 増刊, 国民の福祉と介護の動向: journal of health and welfare statistics / 厚生労働統計協会 [編]. -- 2012/2013 (2012-2013)-. -- 厚生労働統計協会, 2012.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20019420
81	和	レジャー白書 / 余暇開発センター [編]. -- 余暇開発センター, 19--.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20026316
82	和	小売物価統計調査年報 / 総務省統計局 [編集] = Annual report on the retail price survey / Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan. -- 平成29年(平29)-平成30年(平30); 令和元年(令1)-. -- 日本統計協会, 2018.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20074502
83	和	規模別・地区別・年齢別等でみた職種別賃金の実態. -- 2012年版(2012)-. -- 労務行政, 2012.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20082310
84	和	医療施設調査. 病院報告 / 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)編. -- [市販本版]. -- 平成30年(平30)-平成30年(平30); 令和元年(令1)-. -- 厚生労働統計協会, 2020.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20085481
85	和	中小企業白書小規模企業白書. 上 / 中小企業庁編. -- 2020年版(2020)-. -- 日経印刷, 2020.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20087208
86	和	賃金決定のための物価と生計費資料: 物価と家計, 標準生計費の総合年報. -- 2012年版(2012)-. -- 労務行政, 2012.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20089845
87	和	中小企業白書小規模企業白書. 下 / 中小企業庁編. -- 2020年版(2020)-. -- 日経印刷, 2020.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店(JUNK)	家政経済	OR20104805
88	和	経済構造実態調査製造業事業所調査. その2, 産業編 = Economic conditions survey manufacturing establishment survey. vol. 2, Report by industry / 経済産業調査会編集. -- 2022年(2022)-. -- 経済産業調査会, 2023.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店(JUNK)	家政経済	OR20106833
89	和	経済構造実態調査製造業事業所調査. その1, 品目編 = Economic conditions survey manufacturing establishment survey. vol. 1, Report by commodity / 経済産業調査会編集. -- 2022年(2022)-. -- 経済産業調査会, 2023.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20106869
90	和	経済構造実態調査製造業事業所調査. その3, 都道府県・市区町村編 = Economic conditions survey manufacturing establishment survey. vol. 3, Report by prefecture, city, town and village / 経済産業調査会編集. -- 2022年(2022)-. -- 経済産業調査会, 2023.	年鑑・白書類	丸善雄松堂(MARU)	家政経済	OR20106870
91	和	子ども白書 / こども家庭庁 [編集]. -- 令和6年版(令6)-. -- 日経印刷, 2024.	年鑑・白書類	ジュンク堂書店(JUNK)	家政経済	OR20110260

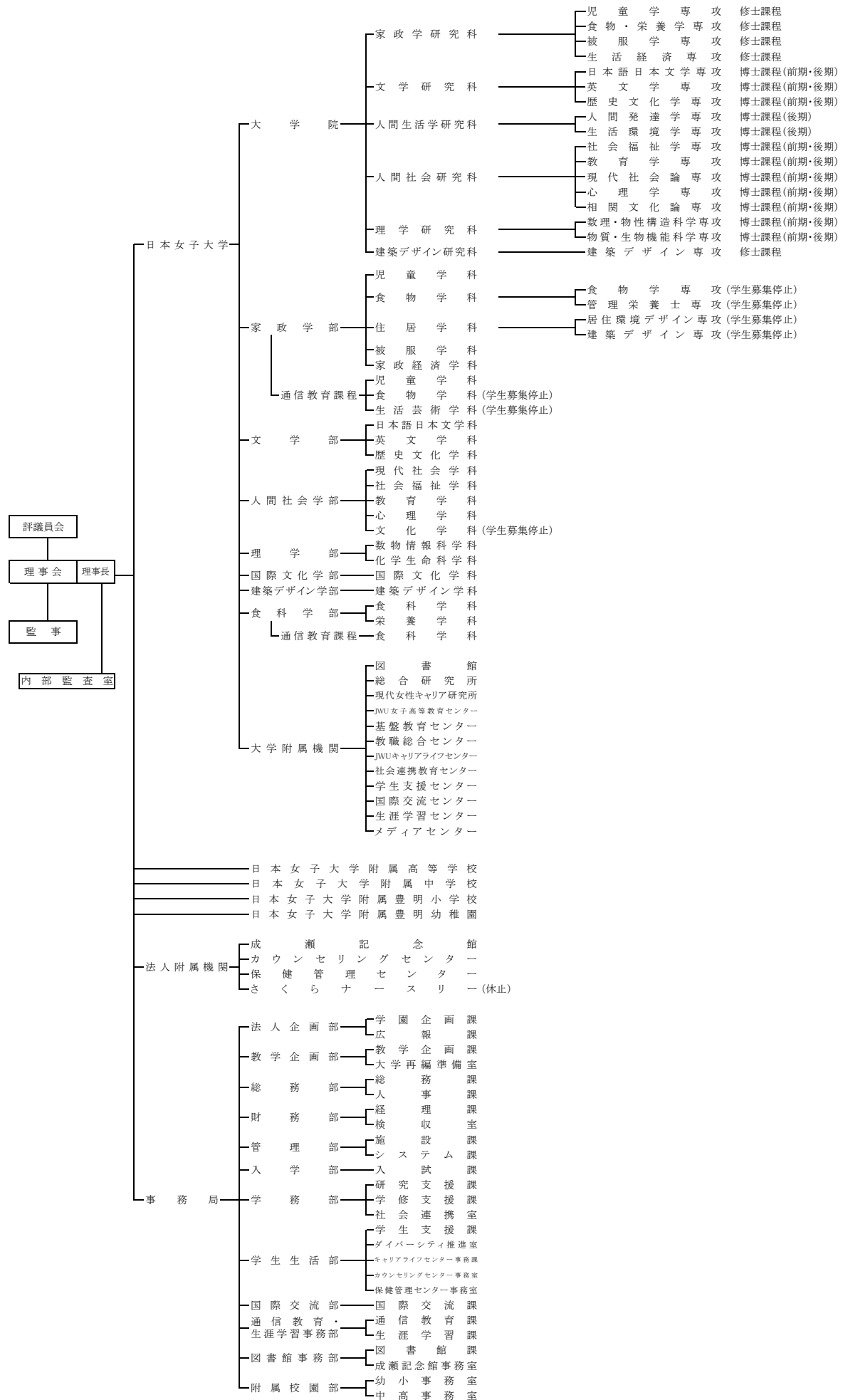
No.	区分	和洋別No.	種別	タイトル	DB数
1	洋	1	DB	American national biography online	1
2	洋	2	DB	Berg Fasion Library Database	1
3	洋	3	DB	Bibliography of British and Irish history	1
4	洋	4	DB	CAS SciFinder Discovery Platform for Academics	1
5	洋	5	買切 DB	Early American Imprints, Series I: Evans, 1639-1800	1
6	洋	6	買切 DB	Early English Books Online : EEBO	1
7	洋	7	買切 DB	Eighteenth Century Collections Online (ECCO)	1
8	洋	8	買切 DB	House of Commons parliamentary papers	1
9	洋	9	DB	Gale Literature	1
10	洋	10	DB	Gale in Context : Global Issues	1
11	洋	11	DB	International medieval bibliography	1
12	洋	12	DB	Marquis biographies online	1
13	洋	13	DB	MathScinet	1
14	洋	14	DB	MLA international bibliography	1
15	洋	15	DB	Opposing viewpoints in context	1
16	洋	16	DB	Oxford dictionary of national biography	1
17	洋	17	DB	Oxford English dictionary	1
18	洋	18	DB	PsycINFO	1
19	洋	19	DB	Scopus	1
20	洋	20	DB	Sociological abstracts database	1
21	洋	21	DB	Ulrich's plus online	1
22	洋	22	買切 DB	Women's studies archive.	1
23	和	1	DB	朝日新聞クロスサーチ for Libraries	1
24	和	2	DB	ブリタニカ オンライン ジャパン	1
25	和	3	DB	D1-Law.com現行法規：現行法検索：第一法規法情報総合データベース	1
26	和	4	DB	D1-Law.com判例体系：全法編：第一法規法情報総合データベース	1
27	和	5	買切 DB	太宰治直筆資料集	1
28	和	6	買切 DB	江戸川乱歩貼雑年譜. -- オンライン版	1
29	和	7	買切 DB	群書類従. - Web版	1
新30	和	8	買切 DB	市川房枝資料1905-1946. -- オンライン版	1
31	和	9	DB	JapanKnowledge	1
32	和	10	DB	(JK) 国史大辞典	1
33	和	11	DB	(JK) 世界大百科事典	1
34	和	12	DB	(JK) 角川古語大辞典	1
35	和	13	DB	(JK) 日本歴史地名体系	1
36	和	14	DB	JDream 3	1
37	和	15	DB	化学書資料館	1
38	和	16	DB	官報情報検索サービス	1
39	和	17	DB	Magazineplus	1
新40	和	18	DB	毎索:毎日新聞社のデータベース	1
41	和	19	DB	日本文学Web図書館：和歌・連歌ライブラリー	1
42	和	20	DB	日本文学Web図書館：辞典ライブラリー	1
43	和	21	DB	日本文学Web図書館：平安文学ライブラリー	1
44	和	22	DB	日本建築学会論文等検索システム機関定額制	1
45	和	23	DB	日経テレコン21	1
46	和	24	DB	理科年表プレミアム	1
47	和	25	DB	ルーラル電子図書館	1
48	和	26	DB	新建築 -- オンライン版	1
49	和	27	DB	新建築. 住宅特集 -- オンライン版	1
新50	和	28	DB	史料纂集. 第1期 -- [オンライン]	1
51	和	29	DB	Web OYA-bunko 教育機関版	1
改52	和	30	DB	ヨミダス	1
53	和	31	DB	雑誌記事索引集成データベース	1

通しNo.	追加理由	追加No.	和洋	種別	タイトル	誌数
A_1			洋	アグリゲータ	Music periodicals database	260
A_2			洋	アグリゲータ	Performing arts periodicals database	181
A_3			洋	アグリゲータ	JSTOR Archival Journals and Primary Sources Collection	2964
A_4			洋	アグリゲータ	ProQuest Central	26,000
1			洋	OJ	AATCC journal of research. -- [Online]. -- American Association of Textile Chemists and Colorists, 2014. w.	1
2			洋	OJ	Algebra and Number Theory	1
3	新	1	洋	OJ	Amerasia journal	1
4			洋	OJ	American Chemical Society online journals	69
複			洋	買い切りOJ	ACS legacy archives	
5			洋	OJ	Annals of K-Theory	1
6	西	1	洋	OJ	Annual review of psychology	1
7			洋	OJ	APA PsycArticles	119
8	西	2	洋	OJ	Applied mobilities	1
9			洋	OJ	Applied physics letters(INTERNET ed)	1
10	西	3	洋	OJ	Behavioral and brain sciences. -- Cambridge University Press, w.	1
11			洋	OJ	Biometrika	1
12	西	4	洋	OJ	British journal of psychiatry	1
13			洋	OJ	Bulletin of the Chemical Society of Japan	1
14			洋	OJ	Chemical communications	1
15			洋	OJ	Chemistry letters	1
16			洋	OJ	Child development perspectives	1
17			洋	OJ	Child development	1
18	新	2	洋	OJ	Childhood Education	1
19			洋	OJ	Cognitions. -- [Online].	1
20			洋	OJ	Cognitive developments. -- [Online].	1
21			洋	OJ	Cognitive linguistics. -- [Online]. -- Mouton de Gruyter	1
22	新	3	洋	OJ	Continuity and change. -- [Online] -- CUP	1
23			洋	OJ	Crusades. -- [Online]. -- Routledge. w.	1
24			洋	OJ	Discourse & communication	1
25			洋	OJ	Discourse & society	1
26	西	5	洋	OJ	Economics of education review. -- Elsevier Science. w.	1
27	西	6	洋	OJ	Educational evaluation and policy analysis	1
28			洋	OJ	Educational theory. -- Wiley-Blackwell. w.	1
29			洋	OJ	European journal of social psychology. -- Wiley. w.	1
30			洋	OJ	Family and consumer sciences research journal	1
31			洋	OJ	Family proces. -- John Wiley & Sons, Inc.. w.	1
32			洋	OJ	Food quality and preference. -- Elsevier Science. w.	1
33			洋	OJ	The Gerontologist. -- Oxford University Press. w.	1
34			洋	OJ(新聞)	Historical newspapers, New York Times with Index	1
35	西	7	洋	OJ	Industrial and labor relations review	1
36			洋	OJ	Intercultural pragmatics	1

通しNo.	追加理由	追加No.	和洋	種別	タイトル	誌数
37	西	8	洋	OJ	International journal of law, policy and the family	1
38			洋	OJ	International Journal of Psychology. -- [Online ed.]	1
40			洋	OJ	International Journal of the Sociology of Language	1
41			洋	OJ	International review of social history. w.	1
42	西	9	洋	OJ	International social work	1
43	新	4	洋	OJ	International Studies in Sociology of Education	1
44	新	5	洋	OJ	Interventions : international journal of postcolonial studies	1
45			洋	OJ	Japanese journal of applied physics / Japan Society of Applied Physics. -- Institute of Physics. w.	1
46	新	6	洋	OJ	Journal of British studies	1
47			洋	OJ	Journal of child psychotherapy	1
48			洋	OJ	Journal of clinical psychology. -- Wiley. w.	1
49	西	10	洋	OJ	Journal of cognitive neuroscience	1
50	西	11	洋	OJ	Journal of European social policy	1
51			洋	OJ	Journal of family therapy. -- [Online ed.]	1
52			洋	OJ	Journal of food science	1
53	新	7	洋	OJ	Journal of General Psychology	1
54			洋	OJ	Journal of Japanese linguistics. -- Walter de Gruyter. w.	1
55			洋	OJ	Journal of Linguistic Anthropology	1
56			洋	OJ	Journal of linguistics : the journal of the Linguistics Association of Great Britain	1
57			洋	OJ	The Journal of marital and family therapy	1
58			洋	OJ	Journal of medieval history	1
59			洋	OJ	Journal of nutrition. -- [Online]	1
60			洋	OJ	Journal of pragmatics. -- [Online]	1
61	西	12	洋	OJ	Journal of social policy	1
62	西	13	洋	OJ	Journal of social welfare & family law	1
63	新	8	洋	OJ	Journal of the American Academy of Religion	1
64			洋	OJ	Journal of the Royal Statistical Society : Series B : Statistical methodology. -- [Online]	1
65			洋	OJ	Language : journal of the Linguistic Society of America	1
66			洋	OJ	Language in society. -- [Online]. -- Cambridge University Press. w.	1
67			洋	OJ	Langue variation and change	1
68			洋	OJ	Linguistics. -- [Online]. -- De Gruyter Mouton.	1
69			洋	OJ	Metaphor and Symbol. -- [Online]. -- Taylor & Francis. w.	1
70			洋	OJ	MFS modern fiction studies	1
71	西	14	洋	OJ	Mobilities. -- [Online ed.]	1
72			洋	OJ	Monographs of the Society for Research in Child Development	1
73			洋	OJ	Multilingua. -- De Gruyter Mouton. w.	1
74			洋	OJ	Multisensory research. -- Brill. w.	1
75			洋	OJ	Nature.com	1
76			洋	OJ	Pediatrics : the journal of the American Academy of Pediatrics	1
77			洋	OJ	Perception. -- Sage Publication. w.	1
78			洋	OJ	Personality and social psychology bulletin	1
79			洋	OJ	Phonology. -- [Online]. -- Cambridge University Press. w.	1
80			洋	OJ	Physical review. [Series III.] B	1

通しNo.	追加理由	追加No.	和洋	種別	タイトル	誌数
81			洋	OJ	Physical review letters ([INTERNET ed])	1
82			洋	OJ	The plant cell	1
83			洋	OJ	Plant physiology	1
84			洋	OJ	Research on language and social interaction	1
85			洋	OJ	Research quarterly for exercise and sport	1
86			洋	OJ	Rural history today /The British Agricultural History Society. --w.	1
87			洋	OJ	Science Online	1
88	西	15	洋	OJ	Social policy and society. -- Cambridge University Press, 2002. w.	1
89			洋	OJ	Sociological inquiry. -- Wiley-Blackwell. w.	1
90	新	9	洋	OJ	South Asian review	1
91			洋	OJ	Springer Link	2,197
92	新	12	洋	OJ	Studies in the history of gardens & designed landscapes. -- [Online]	1
93			洋	OJ	Text & Talk. -- [Online]. -- De Gruyter Mouton. w.	1
94	新	13	洋	OJ	The American journal of clinical nutrition. -- [Online]	1
95	新	10	洋	OJ	The journal of psychology. -- [Online]. -- Routledge. W	1
96			洋	OJ(新聞)	The Times Digital Archive	1
97	新	11	洋	OJ	Times higher education	1
98			洋	OJ(新聞)	TLS, the Times literary supplement	1
99	西	16	洋	OJ	Trends in cognitive sciences. -- Elsevier. w.	1
100	西	17	洋	OJ	Vision research. -- Elsevier Science. w.	1
101	新	12	洋	OJ	Visual anthropologyvision research	1
102	新	13	洋	OJ	Women : a cultural review	1
103			洋	買切 OJ	The Vogue Archive. -- [American ed].	1
104			洋	買切 OJ	Oxford University Press Online Journals Archive Collections	140
105			洋	買切 OJ	Springer Online Journal Archives	800
106			和	アグリゲータ	メディカルオンライン	1,618
107			和	OJ	日経BP記事検索サービス アカデミック版	50
108			和	OJ	Library and information science.-- 三田図書館・情報学会	1
109			和	買切 OJ	校友会雑誌	1
110			和	買切 OJ	日本語文法 / 日本語文法学会編集	1
111			和	買切 OJ	風俗画報. -- Web版.	1
112			和	買切 OJ	三田文學	1
113			和	買切 OJ	文藝春秋アーカイブス. -- [Web版]	1
オンラインジャーナル合計タイトル数						34,503





各附属機関および附属校園の事務については、事務局各課・室の所管部署が担う。

日本女子大学における内部質保証の方針

平成30年4月1日制定

2021年4月1日改定

1 基本方針

高等教育機関として社会の負託に応えるため、日本女子大学の建学の精神、教育理念「三綱領」及び理念・目的の実現に向けて、教育、研究、社会貢献の質の向上を図るとともに、適切な水準にあることを自らの責任で明示・公表する内部質保証の取り組みを恒常的・継続的に推進する。

2 責任・役割

(1) 学部・研究科・その他部局（*1）の内部質保証は、当該構成員が自覚と責任ある行動に基づいて行う。組織的には、運営責任を負う組織（*2）が主体となり、当該執行部（*3）、またはそれに準ずる役割を担う者と構成員が連携・協力して厳正に推進する。

…個々の教職員及び学部・研究科、各部局レベル

(2) 全学的な内部質保証は、自己点検・評価を推進するための組織として自己点検・評価委員会が主体となり、大学執行部会議とすべての構成員が連携・協力し、総体として厳正に推進する。なお、自己点検・評価委員会は、統括するための自己点検・評価委員会幹事会と、点検・評価を行うための部門からなる。

*1 その他部局とは、学部・研究科を除く教学組織及び法人組織を表す。

*2 運営責任を負う組織とは、学部・研究科の場合は、教授会・研究科委員会のほか、学科・専攻等を表し、その他部局の場合は、所管する諸活動の運営責任を負う組織を表す。

*3 学部・研究科の執行部は、組織により異なる場合があるが、概ね学部長（研究科委員長）、学科長（専攻主任）等を指す。

3 教育の企画・設計のための指針

学部・研究科等における教育は、次の事項に則り、企画・設計を行う。

(1) 「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」・「教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」・「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」の3方針に基づき、改善及び改革が必要かつ重要であるとの共通認識を持って教育活動を展開する。

(2) 内部質保証を実効性のあるものとするために、『日本女子大学における内部質保証に関する体制図』に基づき、「学位プログラム」の設計・管理・評価から運用、検証・改善のためのPDCAサイクルを明確にし、次の自己点検・評価等によって、円滑に機能させる。

ア 学部・研究科等は、自己点検・評価委員会が定める点検・項目等に加えて、学部等の状況や特性に応じて、独自の視点をふまえて自己点検・評価を実施し、毎年、自己点検・評価報告書及び成果や達成度を示す資料を提出する。

イ それぞれの活動等に改善が必要と認められた場合は、適切な措置を講じ、計画的、組織的に改善に努め、学部・研究科等の教育研究等の質を保証し向上しなければならない。

4 検証及び改善・向上のための指針

(1) 自己点検・評価委員会幹事会は、各部門からの「自己点検・評価報告書」に基づき、本学の諸活動の現状を検証し、次の事項について協議を行ったうえで、大学執行部会議に上程する。

ア 学部・研究科等において、「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」・「教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」・「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」の3方

針に基づく教育活動の展開と、その活動の点検・評価の結果を改善・改革につなげる一連のプロセスが適切に展開されていること。

イ 本学における教育・研究・社会貢献等が適切な水準にあることを、社会に対して説明・証明していること。

- (2) 大学改革運営会議は大学執行部会議の諮問機関として各学部等に対して、また、常任理事会は法人部門の各部局に対して助言・支援及び管理を行い、内部質保証システムとして機能し、一定の効果を発揮していること。

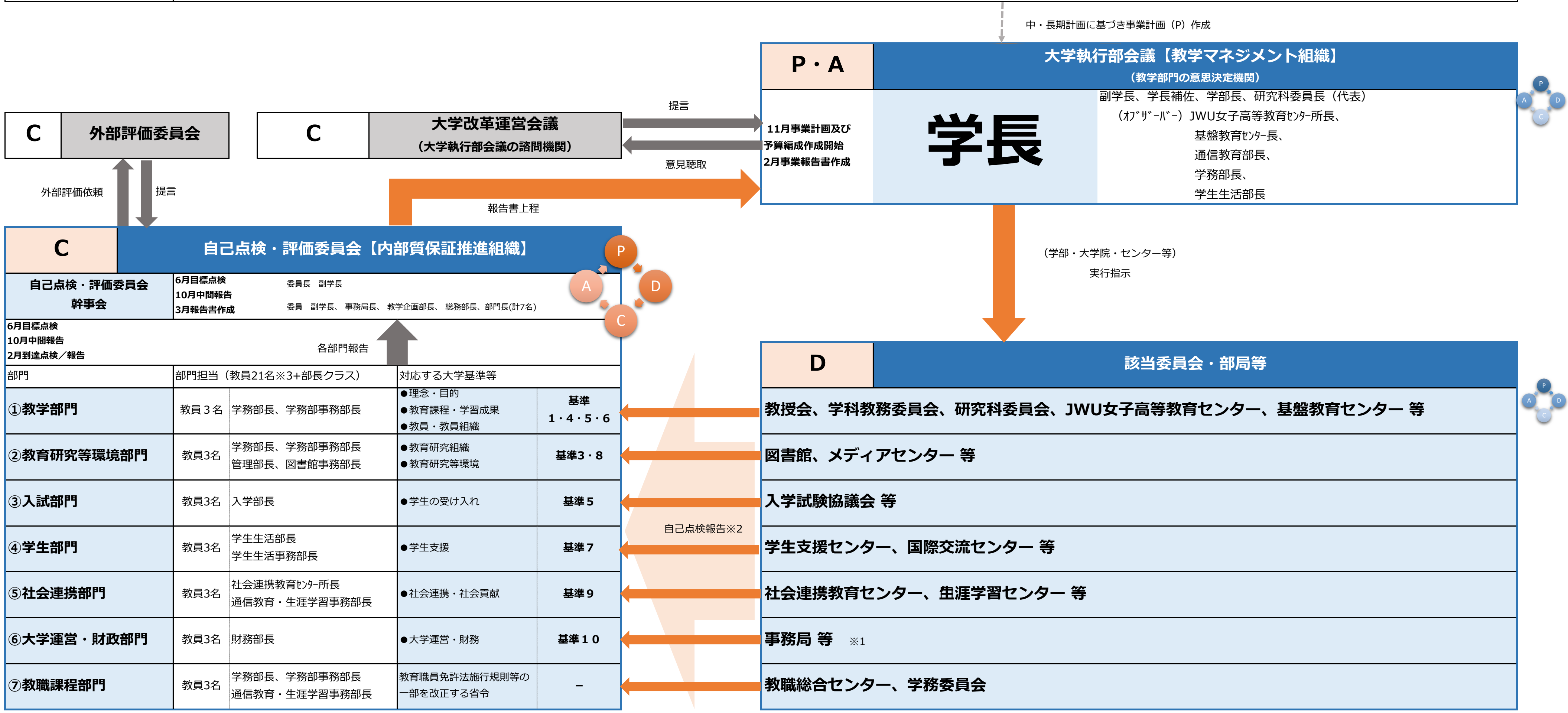
5 運用指針

- (1) 内部質保証は、「学位プログラム」の設計・管理・評価・改善のPDCAサイクル全体の営みである。しかもこのサイクルを恒常的・継続的に運用すべきである。
- (2) 学部・研究科・その他部局及び全学的な内部質保証は、いずれも『日本女子大学における内部質保証に関する体制図』の枠組みを基軸としつつ、柔軟に推進する。
- (3) 内部質保証システムについて、定期的に検証・改善を行う。

日本女子大学における内部質保証に関する体制図 2025年度～

理念・目的	建学の精神
	三綱領（信念徹底・自発創生・共同奉仕）
	3つのポリシー／人材養成・教育研究上の目的に関する規程

計画	中期計画（2024～2030年度）
----	-------------------



※3 教員21名 …専門性が必要な部分は委員長指名、それ以外は各学部より選出

※1 財政に関しては法人より実行指示がある

※2 年3回のモニタリングを含む

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
課題解決型ワークショップを用いた企画開発		通年	集中	0	12008	山下雅洋	
地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト	演習B	通年	集中	0	百203	田井中慎	
社会連携を学ぶA		通年	集中	0	12001	麦谷綾子	
地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト	演習C	通年	集中	0	コンピュータ演習室6	矢澤優理子	
社会連携・社会貢献活動		通年	集中	0	***	北澤裕明・土屋智子・麦谷綾子・澁谷正俊	
インターンシップとキャリア実習		通年	集中	0	***	澤田美砂子・藤永康政・周燕飛・村岡梓	
インターンシップ		通年	集中	0	***	澤田美砂子・藤永康政・周燕飛・村岡梓	
卒業論文		通年	集中	0	***	秋元健治	
卒業論文		通年	集中	0	***	伊ヶ崎大理	
卒業論文		通年	集中	0	***	額田春華	
卒業論文		通年	集中	0	***	小野寺研太	
卒業論文		通年	集中	0	***	天野晴子	
卒業論文		通年	集中	0	***	後藤敏行	
卒業論文		通年	集中	0	***	小林富雄	
卒業論文		通年	集中	0	***	中山真緒	
卒業論文		通年	集中	0	***	倉田あゆ子	
地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト	演習D	通年	月曜日	0	12107	福村真紀子	
資格英語(集中)1		前期	集中	0	百201	岡田愛	
資格英語(集中)2		前期	集中	0	百202	長井薫	
資格英語(集中)3		前期	集中	0	百503	矢野磯乃	
集中フランス語		前期	集中	0	12108	明石伸子	
集中中国語		前期	集中	0	百208	馮日珍	
身体運動IIc		後期	集中	0	***	小川哲也、佐古隆之、高橋和孝、山崎紀春、井上咲子、佐々木陸摩	学外
フィールドスタディ		通年	集中	0	***	土屋亮太	学外
ファイナンスと社会		前期	月曜日	1	百504	富田洋介	
社会連携を学ぶA		通年	土曜日	3	百601	麦谷綾子	
ドイツ語b入門	1	前期	月曜日	1	百601	岡野伸哉	
ドイツ語b入門	2	前期	月曜日	1	百308	柳生桂子	
フランス語a入門	1	前期	月曜日	1	12014	西脇雅彦	
フランス語b入門	1	前期	月曜日	1	12012	久保田静香	
フランス語b入門	2	前期	月曜日	1	百204	後藤渡	
中国語a入門	1	前期	月曜日	1	百208	杉村安幾子	
中国語b入門	3	前期	月曜日	1	百209	曾文莉	
中国語b入門	1	前期	月曜日	1	百602	黄愛華	
中国語b入門	2	前期	月曜日	1	12104	盧尤	
韓国語a入門	4	前期	月曜日	1	香304	盧回男	
韓国語a入門	2	前期	月曜日	1	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
韓国語a入門	8	前期	月曜日	1	12009	朴美京	
ICT活用I		前期	月曜日	1	コンピュータ演習室6	久保進次	
公共経済学		前期	月曜日	2	百501	深澤映司	
生活経済学I		前期	月曜日	2	百505	倉田あゆ子	
社会におけるICT、データサイエンス活用B		前期	月曜日	2	コンピュータ演習室3	斉藤典明	
ドイツ語L.L.入門		前期	月曜日	2	コンピュータ演習室10	岡野伸哉	
中国語L.L.入門	1	前期	月曜日	2	コンピュータ演習室4・5	黄愛華	
韓国語L.L.入門		前期	月曜日	2	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
フランス語中級	1	前期	月曜日	2	12014	西脇雅彦	
フランス語中級アドヴァンスト(コミュニケーション)	1	前期	月曜日	2	12108	ベネディクト・メール	
中国語中級アドヴァンスト(原典講読)	1	前期	月曜日	2	12104	盧尤	
会計学		前期	月曜日	3	百603	富田洋介	
演習III		前期	月曜日	3	演51	後藤敏行	
演習I		前期	月曜日	3	百604	倉田あゆ子	
ビジネス・イングリッシュ	1	前期	月曜日	3	百202	森田京子	
ドイツ語中級アドヴァンスト(原典講読)	1	前期	月曜日	3	12107	田中洋	
フランス語L.L.中級	1	前期	月曜日	3	12104	ベネディクト・メール	
韓国語L.L.中級	1	前期	月曜日	3	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
身体運動IIa	(クライミング)	前期	月曜日	3	体育館他	横山巧機	
身体運動論		前期	月曜日	3	香202	杉山哲司	
生活と民法II		前期	月曜日	4	百603	山口詩帆	
演習I		前期	月曜日	4	演51	後藤敏行	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
演習Ⅲ		前期	月曜日	4	百604	上西智子	
地域・企業と未来を創るクリエイティブ・プロジェクト	演習A	前期	月曜日	4	香304	平田京子	
フランス語L. L. 入門	1	前期	月曜日	4	12104	ベネディクト・メール	
観光英語	1	前期	月曜日	4	百306	松沼真由子	
韓国語中級	1	前期	月曜日	4	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
ドイツ語L. L. 中級	1	前期	月曜日	4	12102	田中洋	
公共政策論Ⅱ		前期	月曜日	5	百506	永井 攻治	
演習Ⅰ		前期	月曜日	5	百604	深澤映司	
TOEIC	2	前期	月曜日	5	コンピュータ演習室6	杉山直子	
フードシステム論		後期	月曜日	5	***	小林富雄	
まちづくり基礎演習		後期	月曜日	5	百504	似内 遼一	
公共政策論Ⅰ		後期	月曜日	5	百206	伊藤 香苗	
演習Ⅳ		後期	月曜日	5	12101	深澤映司	
メディア・リスニング	6	後期	月曜日	5	百502	細野まゆみ	
TOEIC	12	後期	月曜日	5	コンピュータ演習室4・5	杉山直子	
プログラミング入門	B	後期	月曜日	5	コンピュータ演習室3	倉光君郎	
世界経済	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	土屋亮太	遠隔
日本国憲法	-1〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	山本和弘	遠隔
脳と行動	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	石金浩史	遠隔
西洋思想	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	杉本隆久	遠隔
ことばとは何か	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	泉大輔	遠隔
映像論	-1〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	入倉友紀	遠隔
国際社会と人権	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	佐々木浩子	遠隔
社会学入門	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	水田綾奈	遠隔
基礎から学ぶコンピューター	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	小川賀代	遠隔
生命科学	-2〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	藤原宏子	遠隔
統計学入門	〔遠隔〕	前期	月曜日	6	***	奥田喬之	遠隔
労働経済学Ⅱ		前期	火曜日	1	百206	中山真緒	
生活と社会保障Ⅰ		前期	火曜日	1	百603	倉田あゆ子	
ボランティア概論		前期	火曜日	1	百502	久米隼	
ドイツ語a入門	3	前期	火曜日	1	百702	岡野史	
ドイツ語a入門	6	前期	火曜日	1	コンピュータ演習室9	柳生桂子	
ドイツ語a入門	2	前期	火曜日	1	12107	坂巻隆裕	
フランス語a入門	2	前期	火曜日	1	百308	明石伸子	
フランス語a入門	5	前期	火曜日	1	12005	高山典子	
フランス語a入門	3	前期	火曜日	1	百305	後藤渡	
フランス語a入門	4	前期	火曜日	1	12006	伊藤玲子	
中国語a入門	3	前期	火曜日	1	百208	水津有理	
中国語a入門	6	前期	火曜日	1	12010	陸樹芳	
中国語a入門	5	前期	火曜日	1	百209	ウ越凌	
中国語a入門	4	前期	火曜日	1	12014	張培華	
中国語a入門	10	前期	火曜日	1	12104	馮日珍	
中国語b入門	4	前期	火曜日	1	12015	黄愛華	
韓国語a入門	3	前期	火曜日	1	12009	金玟志	
韓国語a入門	5	前期	火曜日	1	香305	朴倍暎	
韓国語a入門	6	前期	火曜日	1	12013	キム ヒョンスク	
韓国語a入門	7	前期	火曜日	1	12101	李垠松	
韓国語b入門	1	前期	火曜日	1	12008	朴美京	
韓国語b入門	2	前期	火曜日	1	12011	権秀賢	
フランス語中級	2	前期	火曜日	1	12012	久保田静香	
Japanese Arts and Culture		前期	火曜日	1	百503	ザビーネ・ブラーデル	
生活と行政		前期	火曜日	2	百504	小野寺研太	
演習Ⅰ		前期	火曜日	2	演61	天野	
演習Ⅲ		前期	火曜日	2	百604	倉田あゆ子	
仕事・結婚・わたし	-1	前期	火曜日	2	851	高井彩名	
ライフステージと法		前期	火曜日	2	百506	柳原由以、大沼宗範	
プレゼンテーション・イングリッシュa	20(経)	前期	火曜日	2	百702	小池アニータ	
プレゼンテーション・イングリッシュa	21(経)	前期	火曜日	2	百209	近藤亮介	
プレゼンテーション・イングリッシュa	22(経)	前期	火曜日	2	百101	三井敏朗	
プレゼンテーション・イングリッシュa	23(経)	前期	火曜日	2	百204	増田直子	
中国語L. L. 入門	2	前期	火曜日	2	百502	ウ越凌	
メディア・リスニング	1	前期	火曜日	2	12011	櫻井千佳子	
英語コミュニケーションⅡ	1	前期	火曜日	2	百305	寺嶋さなえ	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
観光英語	2	前期	火曜日	2	12009	田中由香	
TOEIC	5	前期	火曜日	2	香405	木村政則	
ドイツ語中級	2	前期	火曜日	2	12107	坂巻隆裕	
フランス語中級	3	前期	火曜日	2	百308	プピ・ダミアン	
中国語中級	1	前期	火曜日	2	12014	張培華	
中国語L.L.中級	1	前期	火曜日	2	12010	陸樹芳	
韓国語中級	2	前期	火曜日	2	12013	キム ヒョンスク	
AⅠ入門	A	前期	火曜日	2	コンピュータ演習室1	倉光君郎	
データマーケティング演習		前期	火曜日	3	12108	小林富雄	
共生の法律学		前期	火曜日	3	百207	藤井 智子	
演習Ⅰ		前期	火曜日	3	演61	伊ヶ崎大理	
演習Ⅲ		前期	火曜日	3	演51	小野寺研太	
女性就業と家族の経済学	-1	前期	火曜日	3	香401	周燕飛	
現代女性論	-1	前期	火曜日	3	香501	江島ゆう花	
英語コミュニケーションⅠ	3	前期	火曜日	3	百305	寺嶋さなえ	
リーディングⅢ	A	前期	火曜日	3	香405	木村政則	
TOEIC	3	前期	火曜日	3	百701	佐野陽子	
フランス語中級アドヴァンスト(原典講読)	1	前期	火曜日	3	百502	久保田静香	
中国語中級	2	前期	火曜日	3	12004	黄愛華	
韓国語中級アドヴァンスト(原典講読)	1	前期	火曜日	3	12009	金玟志	
ICT活用Ⅱ		前期	火曜日	3	百202	小宮山春美	
マーケティング論Ⅰ		前期	火曜日	4	百506	小林富雄	
ライフキャリアデザイン		前期	火曜日	4	香203	上西智子	
演習Ⅰ		前期	火曜日	4	百308	富田洋介	
社会に出るための自己表現	-1	前期	火曜日	4	百505	村上里和	
英語コミュニケーションⅠ	1	前期	火曜日	4	百701	佐野陽子	
TOEIC	4	前期	火曜日	4	百702	小池アニータ	
基礎情報処理	(9経)	前期	火曜日	4	コンピュータ演習室1	藤田智子	
身体運動演習 a	(スポーツ科学演習)	前期	火曜日	4	体育館他	佐古隆之	
経営学入門		前期	火曜日	5	百505	額田春華	
演習Ⅲ		前期	火曜日	5	演51	天野	
演習Ⅲ		前期	火曜日	5	演72	富田洋介	
演習Ⅲ		前期	火曜日	5	演61	深澤映司	
観光英語	3	前期	火曜日	5	香205	杉山直子	
政治思想の歴史	[遠隔]	前期	火曜日	6	***	飛矢崎雅也	遠隔
経済学の世界	-2 [遠隔]	前期	火曜日	6	***	中山真緒	遠隔
生物の起源と進化	[遠隔]	前期	火曜日	6	***	上田実希	遠隔
世界の神話	-1 [遠隔]	前期	火曜日	6	***	丸山顕誠	遠隔
政治と福祉	[遠隔]	前期	火曜日	6	***	山村りつ	遠隔
心と健康	-1 [遠隔]	前期	火曜日	6	***	北島歩美	遠隔
物理学はいかに創られたか	[遠隔]	前期	火曜日	6	***	都倉康弘	遠隔
美学	-1 [遠隔]	前期	火曜日	6	***	木村覚	遠隔
文化人類学入門	[遠隔]	前期	火曜日	6	***	朝日由実子	遠隔
20・21世紀の外国文学	-1 [遠隔]	前期	火曜日	6	***	杉村安幾子	遠隔
デジタル時代の人文学入門	[遠隔]	前期	火曜日	6	***	加藤玄、藤井雅子、久保田静香、渡部麻実、村山実和子、フォースター	遠隔
経済学入門Ⅱ		前期	水曜日	1	百506	伊ヶ崎大理	
国際経済学Ⅱ		前期	水曜日	1	香301	土屋亮太	
多様な働き方とキャリア		前期	水曜日	1	百505	増田幸弘	
現代男性論		前期	水曜日	1	香205	須長史生	
リーディングⅡ	A	前期	水曜日	1	12006	ニール・アディソン	
英語コミュニケーションⅠ	2	前期	水曜日	1	12009	三田良平	
中国語中級	4	前期	水曜日	1	百101	杉村安幾子	
DNAの拓いた生命科学		前期	水曜日	1	百202	和賀祥	
経済政策Ⅰ		前期	水曜日	2	百506	伊ヶ崎大理	
応用ミクロ経済学		前期	水曜日	2	百203	福山博文	
政治経済学		前期	水曜日	2	12001	小野寺研太	
家計と社会Ⅱ		前期	水曜日	2	百603	天野	
演習Ⅲ		前期	水曜日	2	演51	中山真緒	
社会におけるICT、データサイエンス活用A		前期	水曜日	2	百202	湯浅且敏	
リーディングⅠ	A	前期	水曜日	2	12009	三田良平	
TOEIC	10	前期	水曜日	2	香204	野村佑子	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
TOEIC	1	前期	水曜日	2	香405	安倍佳子	
韓国語中級	3	前期	水曜日	2	12011	朴美京	
身体運動I a	(経・教)	前期	水曜日	2	体育館他	高橋洋子、藤本浩一、河田美保、野澤隆司	
身体運動II a	(ヨガ&ピラティス)	前期	水曜日	2	体育館他	澤田美砂子	
健康スポーツ論I		前期	水曜日	2	百302	大沼義彦	
応用マクロ経済学		前期	水曜日	3	百603	伊ヶ崎大理	
消費者政策I		前期	水曜日	3	851	勝又淳司	
演習I		前期	水曜日	3	12101	小林富雄	
演習I		前期	水曜日	3	12102	小野寺研太	
演習I		前期	水曜日	3	演51	額田春華	
演習I		前期	水曜日	3	演61	中山真緒	
社会に出るための自己表現	-2	前期	水曜日	3	百206	尾方僚	
現代ビジネスと起業		前期	水曜日	3	百207	橋本大輔	
英語コミュニケーションIII	1	前期	水曜日	3	百501	フォースター	
IELTS	1	前期	水曜日	3	12008	櫻井千佳子	
フランス語上級	1	前期	水曜日	3	百306	堀千晶	
中国語中級	5	前期	水曜日	3	12104	朱武平	
日本経済論		前期	水曜日	4	香202	北浦 康嗣	
ベンチャー・中小企業論		前期	水曜日	4	百505	額田春華	
演習III		前期	水曜日	4	12101	小林富雄	
演習III		前期	水曜日	4	12102	福山博文	
TOEIC	6	前期	水曜日	4	12011	田中みんね	
フランス語中級	4	前期	水曜日	4	百306	堀千晶	
中国語中級アドヴァンスト(コミュニケーション)	1	前期	水曜日	4	百304	朱武平	
身体運動II a	(フットサル)	前期	水曜日	4	体育館他	井上咲子	
身体運動演習 a	(ボクシング)	前期	水曜日	4	体育館他	河田美保	
演習III		前期	水曜日	5	12101	額田春華	
演習III		前期	水曜日	5	12102	土屋亮太	
平和学	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	親川裕子	遠隔
化学の歴史	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	林久史	遠隔
心理学	-1 [遠隔]	前期	水曜日	6	***	石井辰典	遠隔
東洋思想	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	吉田薫	遠隔
思想・哲学	-1 [遠隔]	前期	水曜日	6	***	佐々木雄大	遠隔
法学入門	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	嶋村直登	遠隔
法哲学	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	松本和彦	遠隔
教育人間学	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	桑嶋晋平	遠隔
生命科学	-1 [遠隔]	前期	水曜日	6	***	齋藤理佳	遠隔
社会思想の歴史	[遠隔]	前期	水曜日	6	***	飛矢崎雅也	遠隔
世界の古典・文学	-1 [遠隔]	前期	水曜日	6	***	久保田静香	遠隔
経済数学入門		前期	木曜日	1	百506	深澤映司	
メディア・リスニング	2	前期	木曜日	1	百502	フォースター	
中国語中級	6	前期	木曜日	1	12010	水津有理	
地球の自然と資源		前期	木曜日	1	香203	田中伸幸	
経済学入門I		前期	木曜日	2	百506	福山博文	
生活組織論II		前期	木曜日	2	百601	倉田あゆ子	
演習III		前期	木曜日	2	12106	伊ヶ崎大理	
企業と社会連携		前期	木曜日	2	12008	海上泰生	
ビジネス・イングリッシュ	2	前期	木曜日	2	百502	フォースター	
メディア・リスニング	4	前期	木曜日	2	百501	伊藤健一郎	
観光英語	4	前期	木曜日	2	香203	矢野磯乃	
ドイツ語中級	3	前期	木曜日	2	百208	黒子康弘	
ドイツ語中級アドヴァンスト(原典講読)	3	前期	木曜日	2	12006	奥波一秀	
フランス語中級アドヴァンスト(原典講読)	3	前期	木曜日	2	百702	高井奈緒	
韓国語中級	4	前期	木曜日	2	百202	盧回男	
中国語中級	7	前期	木曜日	2	12010	水津有理	
ICT活用III		前期	木曜日	2	コンピュータ演習室2	鳥海有紀	
女性と芸術		前期	木曜日	2	百206	鈴木喜和	
人間生理学		前期	木曜日	3	百101	太田正人	
天文学と宇宙観の歴史	-1	前期	木曜日	3	百701	関井隆	
SOCIAL AND INTERNATIONAL RELATIONS OF JAPAN		前期	木曜日	3	百201	レーフオンアン	
日本の産業と企業		前期	木曜日	3	12011	富田洋介	
ロジカル・シンキング入門		前期	木曜日	3	百202	大澤真生	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
Sweden, in terms of SDGs		前期	木曜日	3	百207	宮崎あかね、浅野由子	
アカデミックリテラシー入門		前期	金曜日	1	百505	小野寺研太	
ゲーム理論		前期	金曜日	1	百204	福山博文	
アントレプレナーシップ論		前期	金曜日	1	百301	上西智子	
英語コミュニケーションIII	2	前期	金曜日	1	百601	スレイター	
フランス語中級	5	前期	金曜日	1	12013	小出石敦子	
中国語中級アドヴァンスト (原典講読)	2	前期	金曜日	1	12014	三田明弘	
韓国語上級	1	前期	金曜日	1	12015	権秀賢	
中国語中級	8	前期	金曜日	1	12102	後藤典子	
データ分析の方法		前期	金曜日	2	香301	中山真緒	
歴史と経済I (日本史及び外国史1単位を含む。)		前期	金曜日	2	百602	摂津 齊彦	
ドイツ語a入門	1	前期	金曜日	2	12104	黒子康弘	
ドイツ語a入門	4	前期	金曜日	2	12004	小出昌弘	
ドイツ語a入門	5	前期	金曜日	2	百308	高橋文子	
フランス語a入門	6	前期	金曜日	2	12002	明石伸子	
フランス語a入門	8	前期	金曜日	2	12013	小出石敦子	
フランス語a入門	7	前期	金曜日	2	12010	羽生敦子	
中国語a入門	8	前期	金曜日	2	百204	杉村安幾子	
中国語a入門	2	前期	金曜日	2	百101	鈴木直子	
中国語a入門	11	前期	金曜日	2	百306	齋藤貴志	
中国語a入門	9	前期	金曜日	2	12102	後藤典子	
中国語b入門	6	前期	金曜日	2	12014	曾文莉	
中国語b入門	5	前期	金曜日	2	12105	白蓮杰	
韓国語a入門	10	前期	金曜日	2	12005	盧回男	
韓国語a入門	1	前期	金曜日	2	12008	金順任	
韓国語a入門	9	前期	金曜日	2	12015	権秀賢	
韓国語b入門	3	前期	金曜日	2	12011	文智暎	
韓国語b入門	4	前期	金曜日	2	香403	権秀賢	
メディア・リスニング	3	前期	金曜日	2	百502	フォースター	
英語コミュニケーションII	3	前期	金曜日	2	百203	山岡眞希子	
英語コミュニケーションII	2	前期	金曜日	2	12108	ピーター・ゴードン	
ライティングI	A	前期	金曜日	2	コンピュータ演習室6	佐藤千佳	
ライティングIII	A	前期	金曜日	2	百601	スレイター	
ドイツ語中級	4	前期	金曜日	2	百309	泉谷千尋	
中国語L. L. 中級	2	前期	金曜日	2	コンピュータ演習室4・5	馮日珍	
ドイツ語中級アドヴァンスト (コミュニケーション)	1	前期	金曜日	2	百208	フランク・リースナー	
身体運動II a	(クライミング)	前期	金曜日	2	体育館他	戸枝美咲	
地域経済論		前期	金曜日	3	百503	長山 宗弘	
演習I		前期	金曜日	3	演51	福山博文	
演習I		前期	金曜日	3	演61	土屋亮太	
社会に出るための自己表現	-3	前期	金曜日	3	百207	尾方僚	
ドイツ語b入門	4	前期	金曜日	3	百309	泉谷千尋	
ドイツ語b入門	3	前期	金曜日	3	12101	マルクス フォン フライベルク	
フランス語b入門	3	前期	金曜日	3	12013	小出石敦子	
フランス語b入門	5	前期	金曜日	3	香304	宮川慎也	
フランス語b入門	4	前期	金曜日	3	12010	羽生敦子	
フランス語b入門	6	前期	金曜日	3	12102	加倉井仁	
中国語a入門	12	前期	金曜日	3	百306	齋藤貴志	
中国語b入門	8	前期	金曜日	3	12011	張培華	
中国語b入門	7	前期	金曜日	3	香306	ウ越凌	
韓国語a入門	11	前期	金曜日	3	12015	権秀賢	
韓国語b入門	5	前期	金曜日	3	12009	金順任	
韓国語b入門	7	前期	金曜日	3	12008	朴美京	
韓国語b入門	6	前期	金曜日	3	香203	文智暎	
韓国語b入門	8	前期	金曜日	3	12005	盧回男	
ライティングII		前期	金曜日	3	12108	ピーター・ゴードン	
TOEIC	7	前期	金曜日	3	12014	アンドリュー・トゥイード	
TOEFL	1	前期	金曜日	3	コンピュータ演習室3	山岡眞希子	
ドイツ語中級	5	前期	金曜日	3	百308	高橋文子	
フランス語中級	6	前期	金曜日	3	百209	ブピ・ダミアン	
中国語上級	1	前期	金曜日	3	百205	馮日珍	
中国語中級	9	前期	金曜日	3	12105	白蓮杰	
ICT活用IV		前期	金曜日	3	コンピュータ演習室6	上田彩子	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
経営戦略論Ⅰ		前期	金曜日	4	百603	額田春華	
演習Ⅰ		前期	金曜日	4	演72	上西智子	
社会に出るための課題解決	-1	前期	金曜日	4	百504	橋本大輔	
アクティブ・イングリッシュa	20(経)	前期	金曜日	4	12012	有江和美	
アクティブ・イングリッシュa	22(経)	前期	金曜日	4	百208	佐藤達郎	
アクティブ・イングリッシュb	21(経)	前期	金曜日	4	百306	モハマド・アハマディ	
アクティブ・イングリッシュb	23(経)	前期	金曜日	4	百501	オマー・マスード	
フランス語L.L.入門	2	前期	金曜日	4	百209	プビ・ダミアン	
観光英語	5	前期	金曜日	4	百307	矢野磯乃	
TOEIC	9	前期	金曜日	4	香102	加藤典子	
TOEIC	8	前期	金曜日	4	12014	アンドリュウ・トゥイード	
中国語中級	3	前期	金曜日	4	12011	齋藤貴志	
韓国語中級	5	前期	金曜日	4	12008	朴美京	
プログラミング入門	A	前期	金曜日	4	コンピュータ演習室3	倉光君郎	
教養としての数学		前期	金曜日	4	百503	杉山倫	
外国書講読		前期	金曜日	5	百602	後藤 土屋 日野道啓	
社会連携を学ぶB		前期	金曜日	5	12002	田井中慎	
キャリア・ヘルスマネジメント		前期	金曜日	5	百206	鈴木綾子	
ドイツ語上級	1	前期	金曜日	5	百208	黒子康弘	
データサイエンス入門	A	前期	金曜日	5	物理情報演習室	望月義彦	
日本国憲法	-2(遠隔)	前期	金曜日	6	***	山本和弘	遠隔
経済学の世界	-1(遠隔)	前期	金曜日	6	***	河原伸哉	遠隔
食と健康	-1(遠隔)	前期	金曜日	6	***	奥裕乃	遠隔
衣と健康	(遠隔)	前期	金曜日	6	***	西原直枝	遠隔
ノーマライゼーション論	(遠隔)	前期	金曜日	6	***	高山直樹	遠隔
地域研究	-1(遠隔)	前期	金曜日	6	***	平林美理	遠隔
数学の眼で見た世界	(遠隔)	前期	金曜日	6	***	中島徹	遠隔
日本美術史	-1(遠隔)	前期	金曜日	6	***	水野僚子	遠隔
西洋美術史	-1(遠隔)	前期	金曜日	6	***	宮崎匠	遠隔
英語圏のファンタジー	(遠隔)	前期	金曜日	6	***	川端有子	遠隔
日本社会と宗教	(遠隔)	前期	金曜日	6	***	近藤光博	遠隔
教育学入門	(遠隔)	前期	金曜日	6	***	高橋亜希子	遠隔
社会課題とNPO・NGO		前期	土曜日	2	香104	大池絵梨香	
女性と職業		前期	土曜日	2	百207	鈴木陽子	
経営組織論		後期	月曜日	1	香201	上西智子	
ドイツ語b初級	1	後期	月曜日	1	百601	岡野伸哉	
ドイツ語b初級	2	後期	月曜日	1	百308	柳生桂子	
フランス語a初級	1	後期	月曜日	1	12014	西脇雅彦	
フランス語b初級	1	後期	月曜日	1	12012	久保田静香	
フランス語b初級	2	後期	月曜日	1	百204	後藤渡	
中国語a初級	1	後期	月曜日	1	百208	杉村安幾子	
中国語b初級	3	後期	月曜日	1	百209	曾文莉	
中国語b初級	1	後期	月曜日	1	百602	黄愛華	
中国語b初級	2	後期	月曜日	1	12104	盧尤	
韓国語a初級	2	後期	月曜日	1	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
韓国語a初級	8	後期	月曜日	1	12009	朴美京	
韓国語a初級	5	後期	月曜日	1	香305	盧回男	
ビジネス・イングリッシュ	4	後期	月曜日	1	百502	細野まゆみ	
情報リテラシー特論	A	後期	月曜日	2	香201	後藤敏行	
国際経済学Ⅰ		後期	月曜日	2	百207	土屋亮太	
演習Ⅱ		後期	月曜日	2	12101	倉田あゆ子	
ダイバーシティとキャリア		後期	月曜日	2	百209	松井丈晴	
地域・社会課題を学ぶ		後期	月曜日	2	演72	今井隆太	
ドイツ語L.L.初級		後期	月曜日	2	コンピュータ演習室10	岡野伸哉	
中国語L.L.初級	1	後期	月曜日	2	コンピュータ演習室4・5	黄愛華	
韓国語L.L.初級		後期	月曜日	2	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
フランス語中級	7	後期	月曜日	2	12014	西脇雅彦	
フランス語中級アドヴァンスト(コミュニケーション)	2	後期	月曜日	2	12108	ベネディクト・メール	
中国語中級アドヴァンスト(原典講読)	3	後期	月曜日	2	12104	盧尤	
金融論		後期	月曜日	3	百601	富田洋介	
生活とNPO		後期	月曜日	3	百504	倉田あゆ子	
演習Ⅳ		後期	月曜日	3	12101	後藤敏行	
演習Ⅱ		後期	月曜日	3	12102	上西智子	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
ビジネス・イングリッシュ	3	後期	月曜日	3	百202	森田京子	
ドイツ語中級アドヴァンスト（原典講読）	2	後期	月曜日	3	12013	田中洋	
フランス語L. L. 中級	2	後期	月曜日	3	12107	ベネディクト・メール	
韓国語L. L. 中級	2	後期	月曜日	3	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
身体運動II b	(クライミング)	後期	月曜日	3	体育館他	横山巧機	
まちづくり基礎演習		後期	月曜日	4	百504	似内 遼一	
生活と民法I		後期	月曜日	4	百206	山口 詩帆	
演習II		後期	月曜日	4	百308	後藤敏行	
フランス語L. L. 初級	1	後期	月曜日	4	12107	ベネディクト・メール	
観光英語	6	後期	月曜日	4	百306	松沼真由子	
韓国語中級	6	後期	月曜日	4	コンピュータ演習室9	キ ジョンミン	
ドイツ語L. L. 中級	2	後期	月曜日	4	12013	田中洋	
女性と法律	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	嶋村直登	遠隔
経済学の世界	-3 [遠隔]	後期	月曜日	6	***	茂木洋之	遠隔
環境と生態系	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	勝又暢之	遠隔
心理学	-2 [遠隔]	後期	月曜日	6	***	大塚秀実	遠隔
天文学と宇宙観の歴史	-2 [遠隔]	後期	月曜日	6	***	奥村幸子	遠隔
映像論	-3 [遠隔]	後期	月曜日	6	***	杉野健太郎	遠隔
思想・哲学	-3 [遠隔]	後期	月曜日	6	***	金澤修	遠隔
市民社会と法	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	山口詩帆	遠隔
ジェンダーと社会	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	野辺陽子	遠隔
社会で役立つ統計学	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	奥田喬之	遠隔
地理学	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	山本充	遠隔
20・21世紀の外国文学	-2 [遠隔]	後期	月曜日	6	***	佐藤牧子	遠隔
クリティカル・シンキング入門	[遠隔]	後期	月曜日	6	***	伊達舞	遠隔
労働経済学I		後期	火曜日	1	百504	中山真緒	
生活経済学II		後期	火曜日	1	百602	倉田あゆ子	
ドイツ語a初級	3	後期	火曜日	1	百702	岡野史	
ドイツ語a初級	6	後期	火曜日	1	百209	柳生桂子	
ドイツ語a初級	2	後期	火曜日	1	12107	坂巻隆裕	
フランス語a初級	2	後期	火曜日	1	百308	明石伸子	
フランス語a初級	5	後期	火曜日	1	12005	高山典子	
フランス語a初級	3	後期	火曜日	1	百305	後藤渡	
フランス語a初級	4	後期	火曜日	1	12006	伊藤玲子	
中国語a初級	3	後期	火曜日	1	百208	水津有理	
中国語a初級	6	後期	火曜日	1	12010	陸樹芳	
中国語a初級	5	後期	火曜日	1	百304	ウ越凌	
中国語a初級	4	後期	火曜日	1	12014	張培華	
中国語a初級	10	後期	火曜日	1	12102	馮日珍	
中国語b初級	4	後期	火曜日	1	12015	黄愛華	
韓国語a初級	4	後期	火曜日	1	香304	朴倍暎	
韓国語a初級	6	後期	火曜日	1	12013	キム ヒョンスク	
韓国語a初級	3	後期	火曜日	1	12009	金玟志	
韓国語a初級	7	後期	火曜日	1	12008	李垠松	
韓国語b初級	1	後期	火曜日	1	12101	朴美京	
韓国語b初級	2	後期	火曜日	1	12011	権秀賢	
フランス語中級	8	後期	火曜日	1	12012	久保田静香	
家族の経済学		後期	火曜日	2	百206	中山真緒	
労働法・社会保障法		後期	火曜日	2	百505	渡邊 絹子	
生活経営学II		後期	火曜日	2	百603	天野	
演習IV		後期	火曜日	2	演51	小野寺研太	
演習IV		後期	火曜日	2	演61	倉田あゆ子	
仕事・結婚・わたし	-2	後期	火曜日	2	12001	北島歩美	
日本の女性史		後期	火曜日	2	香202	高松百香	
リーディングII	B	後期	火曜日	2	香102	木村政則	
プレゼンテーション・イングリッシュb	20 (経)	後期	火曜日	2	百702	小池アニータ	
プレゼンテーション・イングリッシュb	21 (経)	後期	火曜日	2	百209	近藤亮介	
プレゼンテーション・イングリッシュb	22 (経)	後期	火曜日	2	百101	三井敏朗	
プレゼンテーション・イングリッシュb	23 (経)	後期	火曜日	2	百204	増田直子	
中国語L. L. 初級	2	後期	火曜日	2	百502	ウ越凌	
メディア・リスニング	5	後期	火曜日	2	12009	櫻井千佳子	
英語コミュニケーションII	4	後期	火曜日	2	百501	寺嶋さなえ	
観光英語	7	後期	火曜日	2	12104	田中由香	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
ドイツ語中級	7	後期	火曜日	2	12107	坂巻隆裕	
フランス語中級	9	後期	火曜日	2	百308	ブピ・ダミアン	
中国語中級	10	後期	火曜日	2	百304	張培華	
中国語L.L.中級	3	後期	火曜日	2	12010	陸樹芳	
韓国語中級	7	後期	火曜日	2	12013	キム ヒョンスク	
文化マーケティング論		後期	火曜日	3	百603	小林富雄	
政治学概論		後期	火曜日	3	百505	小野寺研太	
演習II		後期	火曜日	3	演51	伊ヶ崎大理	
演習II		後期	火曜日	3	演61	天野	
女性就業と家族の経済学	-2	後期	火曜日	3	12001	周燕飛	
現代女性論	-2	後期	火曜日	3	香401	江島ゆう花	
世界の女性史		後期	火曜日	3	851	平林美理	
英語コミュニケーションI	6	後期	火曜日	3	百306	寺嶋さなえ	
リーディングIII	B	後期	火曜日	3	香102	木村政則	
TOEIC	13	後期	火曜日	3	百701	佐野陽子	
フランス語中級アドヴァンスト(原典講読)	2	後期	火曜日	3	12108	久保田静香	
中国語中級	11	後期	火曜日	3	12004	黄愛華	
韓国語中級アドヴァンスト(原典講読)	2	後期	火曜日	3	12009	金玟志	
データサイエンス入門	B	後期	火曜日	3	コンピュータ演習室3	藤田智子	
ICT活用V		後期	火曜日	3	物理情報演習室	上田彩子	
身体運動演習b		後期	火曜日	3	体育館他	小川哲也	
マーケティング論II		後期	火曜日	4	百505	小林富雄	
ソーシャル・ビジネス		後期	火曜日	4	12001	上西智子	
演習II		後期	火曜日	4	12101	冨田洋介	
演習II		後期	火曜日	4	12102	土屋亮太	
ライフプランとキャリアデザイン	-1	後期	火曜日	4	香401	高橋美紀	
社会に出るための自己表現	-4	後期	火曜日	4	百603	村上里和	
英語コミュニケーションI	4	後期	火曜日	4	百701	佐野陽子	
TOEIC	15	後期	火曜日	4	百202	長井薫	
TOEIC	14	後期	火曜日	4	百702	小池アニータ	
ドイツ語中級	11	後期	火曜日	4	百307	白鳥まや	
基礎情報処理	(28被・経)	後期	火曜日	4	コンピュータ演習室2	藤田智子	
経営戦略論II		後期	火曜日	5	百506	額田春華	
演習IV		後期	火曜日	5	演51	冨田洋介	
演習IV		後期	火曜日	5	演61	土屋亮太	
観光英語	8	後期	火曜日	5	香204	杉山直子	
基礎情報処理	(29建・経)	後期	火曜日	5	コンピュータ演習室2	藤田智子	
日本経済	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	秋元健治	遠隔
社会福祉学	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	黒岩亮子	遠隔
世界の神話	-2 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	丸山顕誠	遠隔
思想・哲学	-2 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	伊藤由希子	遠隔
経営学の世界	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	小林富雄	遠隔
心と健康	-2 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	高井彩名	遠隔
人体の構造と機能及び疾病	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	西岡大輔	遠隔
生命科学	-4 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	大槻涼	遠隔
歴史の中の数学	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	藤田玄	遠隔
20・21世紀の日本文学	-1 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	藤木直実	遠隔
西洋音楽の歴史	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	丸山瑤子	遠隔
世界の古典・文学	-2 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	黒子康弘	遠隔
世界の古典・文学	-4 [遠隔]	後期	火曜日	6	***	林悠子	遠隔
女性と健康	[遠隔]	後期	火曜日	6	***	古賀晋一郎	遠隔
環境経済学		後期	水曜日	1	百505	伊ヶ崎大理	
開発経済学		後期	水曜日	1	百603	土屋亮太	
英語コミュニケーションI	5	後期	水曜日	1	百203	三田良平	
TOEIC	17	後期	水曜日	1	12010	東山志帆	
中国語中級	13	後期	水曜日	1	百101	杉村安幾子	
物理学とテクノロジー		後期	水曜日	1	百208	長谷川幸雄	
女性労働論		後期	水曜日	2	百207	中山真緒	
経済政策II		後期	水曜日	2	百603	伊ヶ崎大理	
行動経済学		後期	水曜日	2	百504	福山博文	
家計と社会I		後期	水曜日	2	百506	天野	
ジェンダーと政治		後期	水曜日	2	香302	小野寺研太	
ライフプランとキャリアデザイン	-2	後期	水曜日	2	香401	高橋美紀	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
リーディングI	B	後期	水曜日	2	百203	三田良平	
TOEIC	11	後期	水曜日	2	12102	安倍佳子	
フランス語中級アドヴァンスト(原典講読)	4	後期	水曜日	2	12003	高井奈緒	
韓国語中級	8	後期	水曜日	2	百306	朴美京	
身体運動I b	(経・教)	後期	水曜日	2	体育館他	高橋洋子、藤本浩一、河田美保、野澤隆司	
健康スポーツ論II		後期	水曜日	2	百201	佐々木陸摩	
生活経営学I		後期	水曜日	3	百603	天野	
生活と社会保障II		後期	水曜日	3	百206	永井 攻治	
消費者政策II		後期	水曜日	3	851	勝又淳司	
演習II		後期	水曜日	3	12101	小林富雄	
演習II		後期	水曜日	3	12102	小野寺研太	
演習II		後期	水曜日	3	演51	額田春華	
演習II		後期	水曜日	3	演61	中山真緒	
社会に出るための自己表現	-5	後期	水曜日	3	百207	尾方僚	
IELTS	2	後期	水曜日	3	百305	櫻井千佳子	
フランス語上級	2	後期	水曜日	3	百306	堀千晶	
中国語中級	14	後期	水曜日	3	12106	朱武平	
身体運動演習 b	(ゴルフ)	後期	水曜日	3	体育館他	佐古隆之	
経営・起業フィールド調査		後期	水曜日	4	百501	額田春華	
演習IV		後期	水曜日	4	演51	小林富雄	
演習IV		後期	水曜日	4	演61	福山博文	
TOEIC	16	後期	水曜日	4	12004	田中みんね	
フランス語中級	10	後期	水曜日	4	百306	堀千晶	
中国語中級アドヴァンスト(コミュニケーション)	2	後期	水曜日	4	百304	朱武平	
身体運動II b	(卓球)	後期	水曜日	4	体育館他	佐古隆之	
身体運動II b	(テニス)	後期	水曜日	4	体育館他	高橋和孝	
身体運動演習 b	(ボディースイフ)	後期	水曜日	4	体育館他	河田美保	
日本国憲法	-3〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	山本和弘	遠隔
生活・環境と化学	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	新藤一敏	遠隔
20・21世紀の思想	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	齋藤一	遠隔
コンピュータ・インターネットと生活	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	後藤敏行	遠隔
日本の政治	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	大倉沙江	遠隔
住まいのデザイン	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	神門侑子、平井百香	遠隔
ファッションの化学	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	雨宮敏子	遠隔
20・21世紀の日本文学	-2〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	橋本のぞみ	遠隔
東洋音楽の歴史	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	近藤静乃	遠隔
世界の古典・文学	-3〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	吉田薫	遠隔
英語で学ぶAIとデジタル社会	〔遠隔〕	後期	水曜日	6	***	小川賀代	遠隔
マクロ経済学		後期	木曜日	1	百506	伊ヶ崎大理	
財政学		後期	木曜日	1	百203	深澤映司	
中国語中級	15	後期	木曜日	1	12013	水津有理	
映像論	-2	後期	木曜日	1	12008	ヨハン・ノルドストロム	
ミクロ経済学		後期	木曜日	2	百505	福山博文	
生活組織論I		後期	木曜日	2	百602	倉田あゆ子	
演習IV		後期	木曜日	2	12101	伊ヶ崎大理	
演習IV		後期	木曜日	2	12102	天野	
メディア・リスニング	8	後期	木曜日	2	百501	伊藤健一郎	
観光英語	9	後期	木曜日	2	香203	矢野磯乃	
ドイツ語中級	8	後期	木曜日	2	百208	黒子康弘	
韓国語中級	9	後期	木曜日	2	百202	盧回男	
中国語中級	16	後期	木曜日	2	12013	水津有理	
ジェンダー論入門		後期	木曜日	2	百305	熱田敬子	
情報と通信		後期	木曜日	3	12107	滝嶋康弘	
ことばと社会		後期	木曜日	3	百206	多々良直弘	
政治学		後期	木曜日	3	12108	横山道史	
現代の社会学		後期	木曜日	3	百201	秋元健太郎	
倫理学入門		後期	木曜日	3	百101	大澤真生	
INTRODUCTION TO JAPANESE CULTURE AND SOCIETY		後期	木曜日	3	百204	スコット・スピアーズ	
日本建築センター寄附授業 持続可能な社会と建築デザイン		後期	木曜日	3	百203	木下壽子	
経済学の歴史		後期	金曜日	1	香302	高橋 真悟	
経済統計学		後期	金曜日	1	百506	福山博文	
経営分析		後期	金曜日	1	百306	富田洋介	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
フランス語中級	11	後期	金曜日	1	12013	小出石敦子	
中国語中級アドヴァンスト (原典講読)	4	後期	金曜日	1	12014	三田明弘	
韓国語上級	2	後期	金曜日	1	12015	権秀賢	
中国語中級	17	後期	金曜日	1	12102	後藤典子	
舞台芸術の歴史・東洋		後期	金曜日	1	百701	東晴美	
武蔵コーポレーション寄附授業 企業マネジメント入門		後期	金曜日	1	コンピュータ演習室3	園田智昭	
日本のポップカルチャー論		後期	金曜日	1	12012	パトリック・ガルブレイス	
計量経済学		後期	金曜日	2	百503	深澤映司	
法学概論		後期	金曜日	2	百206	熊谷士郎	
演習IV		後期	金曜日	2	百604	中山真緒	
ドイツ語a初級	1	後期	金曜日	2	12104	黒子康弘	
ドイツ語a初級	4	後期	金曜日	2	12004	小出昌弘	
ドイツ語a初級	5	後期	金曜日	2	百308	高橋文子	
フランス語a初級	6	後期	金曜日	2	12002	明石伸子	
フランス語a初級	8	後期	金曜日	2	12013	小出石敦子	
フランス語a初級	7	後期	金曜日	2	12010	羽生敦子	
中国語a初級	8	後期	金曜日	2	香103	杉村安幾子	
中国語a初級	11	後期	金曜日	2	12107	齋藤貴志	
中国語a初級	2	後期	金曜日	2	12101	鈴木直子	
中国語a初級	9	後期	金曜日	2	12102	後藤典子	
中国語b初級	6	後期	金曜日	2	12014	曾文莉	
中国語b初級	5	後期	金曜日	2	12105	白蓮杰	
韓国語a初級	10	後期	金曜日	2	12005	盧回男	
韓国語a初級	1	後期	金曜日	2	12008	金順任	
韓国語a初級	9	後期	金曜日	2	12015	権秀賢	
韓国語b初級	3	後期	金曜日	2	12011	文智暎	
韓国語b初級	4	後期	金曜日	2	香403	権秀賢	
英語コミュニケーションII	6	後期	金曜日	2	百203	山岡眞希子	
英語コミュニケーションII	5	後期	金曜日	2	12108	ピーター・ゴードン	
ライティングI	B	後期	金曜日	2	コンピュータ演習室3	佐藤千佳	
ライティングIII	B	後期	金曜日	2	百601	スレイター	
ドイツ語中級	9	後期	金曜日	2	百309	泉谷千尋	
中国語L.L. 中級	4	後期	金曜日	2	コンピュータ演習室4・5	馮日珍	
ドイツ語中級アドヴァンスト (コミュニケーション)	2	後期	金曜日	2	百208	フランク・リースナー	
A1入門	B	後期	金曜日	2	コンピュータ演習室1	倉光君郎	
身体運動II b	(クワイミング)	後期	金曜日	2	体育館他	戸枝美咲	
会計学入門		後期	金曜日	3	百504	富田洋介	
演習II		後期	金曜日	3	演72	福山博文	
社会に出るための自己表現	-6	後期	金曜日	3	百206	尾方僚	
ドイツ語b初級	4	後期	金曜日	3	百309	泉谷千尋	
ドイツ語b初級	3	後期	金曜日	3	12101	マルクス フォン フライベルク	
フランス語b初級	3	後期	金曜日	3	12013	小出石敦子	
フランス語b初級	5	後期	金曜日	3	香304	宮川慎也	
フランス語b初級	4	後期	金曜日	3	12010	羽生敦子	
フランス語b初級	6	後期	金曜日	3	12102	加倉井仁	
中国語a初級	12	後期	金曜日	3	百306	齋藤貴志	
中国語b初級	8	後期	金曜日	3	12011	張培華	
中国語b初級	7	後期	金曜日	3	香306	ウ越凌	
韓国語a初級	11	後期	金曜日	3	12015	権秀賢	
韓国語b初級	5	後期	金曜日	3	12009	金順任	
韓国語b初級	7	後期	金曜日	3	12103	朴美京	
韓国語b初級	6	後期	金曜日	3	香203	文智暎	
韓国語b初級	8	後期	金曜日	3	12005	盧回男	
英語コミュニケーションI	7	後期	金曜日	3	12108	ピーター・ゴードン	
TOEFL	2	後期	金曜日	3	コンピュータ演習室3	山岡眞希子	
ドイツ語中級	10	後期	金曜日	3	百308	高橋文子	
中国語上級	2	後期	金曜日	3	百205	馮日珍	
中国語中級	18	後期	金曜日	3	12105	白蓮杰	
ICT活用VI		後期	金曜日	3	コンピュータ演習室6	上田彩子	
プロダクトデザイン		後期	金曜日	4	香304	佐藤 圭多	
演習II		後期	金曜日	4	演51	深澤映司	
演習IV		後期	金曜日	4	演61	額田春華	
社会に出るための課題解決	-2	後期	金曜日	4	百203	橋本大輔	

科目名	クラス名	期	開講曜日名称	時限	教室名称	教員氏名	備考
女性と身体		後期	金曜日	4	香401	小笹由香、辻美千子、新田真弓	
アクティブ・イングリッシュa	21(経)	後期	金曜日	4	12012	有江和美	
アクティブ・イングリッシュa	23(経)	後期	金曜日	4	百208	奥畑豊	
アクティブ・イングリッシュb	20(経)	後期	金曜日	4	百306	モハマト・アハマディ	
アクティブ・イングリッシュb	22(経)	後期	金曜日	4	百501	オマー・マスード	
フランス語L. L. 初級	2	後期	金曜日	4	百209	プピ・ダミアン	
韓国語中級アドヴァンスト(コミュニケーション)		後期	金曜日	4	12103	朴美京	
観光英語	10	後期	金曜日	4	百307	松沼真由子	
TOEIC	18	後期	金曜日	4	香102	加藤典子	
中国語中級	12	後期	金曜日	4	12011	齋藤貴志	
ドイツ語上級	2	後期	金曜日	4	百601	黒子康弘	
情報リテラシー特論	B	後期	金曜日	5	百505	後藤敏行	
歴史と経済II(日本史及び外国史1単位を含む。)		後期	金曜日	5	百209	柿埜 真吾	
哲学概論		後期	金曜日	5	百306	小野寺研太	
演習IV		後期	金曜日	5	百604	上西智子	
食と健康	-2〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	奥裕乃	遠隔
現代社会と情報科学	〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	白井規善	遠隔
メディアと社会	〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	北嶋健治	遠隔
社会保障入門	〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	小埜寺直樹	遠隔
地域研究	-2〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	スレイター	遠隔
薬と化粧品の化学	〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	阿部秀樹、市川さおり	遠隔
美学	-2〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	木村覚	遠隔
日本美術史	-2〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	水野僚子	遠隔
西洋美術史	-2〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	宮崎匠	遠隔
舞台芸術の歴史・西洋	〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	佐藤達郎	遠隔
宗教とは何か	〔遠隔〕	後期	金曜日	6	***	近藤光博	遠隔
生命科学	-3	後期	土曜日	2	百208	関根崇泰、茂木健一郎、恩蔵絢子、須藤珠水、小俣圭、高野委未	